

—全ての市民のウェルビーイングの実現を目指して—





田園環境都市おやまビジョン

—全ての市民のウェルビーイングの実現を目指して—

小山市

田園環境都市おやまビジョン策定に際して

小山市長 浅野正富

持続可能が困難となった時代のビジョン

1972年にローマクラブによって発表された「成長の限界」を嚆矢^{こうし}に始まった国際的な持続可能な社会を目指す取組みは、約50年の時を経てSDGs、カーボンニュートラル、ネイチャーポジティブの形で世界中で取り組むものとして推進されていますが、年々異常気象は深刻になり、果たして私たちの世界が破局に向かう針路から持続可能な方向に確実に舵を切ったと言えるのか甚だ心許ないのが現状です。

昭和29(1954)年に小山町と大谷村が合併して市制が施行され70周年を迎えた小山市は、現在の市域の人口がこの70年の間に約8万3千人から約16万6千人に倍増し、平成17(2005)年に人口16万人を突破した年に人口県下第2の都市となり、急成長を遂げてきました。

しかし、日本自体は、1980年代にはジャパンアズナンバーワンと経済の絶頂期を迎えて2000年に世界2位までになった国民一人当たりのGDPも、その後の経済の停滞と少子高齢化による人口減少の中で2024年には世界39位（出典：IMF2024年10月時点）まで低下してしまい、今や日本は先進国ではないと自認せざるを得ないほどに縮小と衰退の途上にあります。

このような中、市の将来を考えるとときには、70年間の成功体験から安易に楽観的になることは許されません。今まで有効と考えられていたシステムを全て見直さない限り再生の余地がないほどに厳しい国内情勢の下で、市が現状抱えている問題を正確に把握し、その解決のためにいち早く対応して市の持続可能な発展を図らなければなりません。そして、次の世代が30年後市制施行100周年を迎えるときには人口だけでなくあらゆる面で真に県下第2と呼ぶにふさわしい都市として確固とした地位を築かなければならないのです。

このたび策定した「田園環境都市おやまビジョン」は、これから30年間の取組みによって実現を目指す持続可能な小山市の未来像として描いたものです。

たて糸になる地区別ビジョンとよこ糸になる行政分野別ビジョン

明治22(1889)年に町村制が敷かれたとき、それまでの小さな村が整理統合され、小山町と大谷村、間々田村、生井村、寒川村、豊田村、中村、穂積村、桑村、絹村の10地区となり、昭和29(1954)年の市制施行から11年後の昭和40(1965)年までに合併を重ねて現在の小山市になりました。もともとの10地区が市の多様性を形作っており、それらの地区ごとの特性は、これから先も大切にしていかなければなりません。また、市全体のビジョンをつくるうえでは、あらためて10地区それぞれの自然や地区の成り立ち、今までの営みや文化・伝統、現在の住民の暮らしと意識を確認することによりはじめて、これからの市全体が進むべき道が見えてきます。その観点から、風土性調査と名付けた地区ごとの調査とそれを基礎として地区別ビジョンづくりを行うことを全体ビジョンの土台とすることにしました。10地区のうち大谷地区は南北に広いため、便宜的に北部・中部と南部に分け、本来の10地区を11地区として風土性調査と地区別ビジョンづくりを行っています。

また、地区のいくつかまたは市全体に共通する課題がありますので、それらを、地区だけでは対処できない課題として行政分野別に抽出し、30年後のあるべき姿を明らかにする作業を行い、行政分野別ビジョンとしました。このように、たて糸になる地区別ビジョン、よこ糸になる行政分野別ビジョン、そのたて糸とよこ糸がしっかり組み合わさることで、1枚の市全体のビジョンが織り上がります。

最初の風土性調査は、令和3(2021)年12月に小山市で開催した第20回全国菜の花サミットにおいてこれからのまちづくりの試みとして発表できるよう、先行調査として生井地区を対象に実施しました。令和4(2022)年度から本格的に風土性調査を順次各地区で実施し、令和5(2023)年度におやま市民ビジョン会議を立ち上げて地区別ビジョンの策定を開始し、同じく令和5(2023)年度には行政分野別ビジョンの基礎資料とするため大々的に市民アンケートを行うなど、これまで3年以上にわたって作業と検討を行ってきた結果、この田園環境都市おやまビジョンが完成しました。

持続可能性と環境問題を重視したビジョン

田園環境都市おやまビジョンを策定するうえで、当初最も重視していたのは環境の問題です。私が令和 2（2020）年に市長に就任して間もなくの頃は、公約であった「田園環境都市おやまのまちづくり」については、以下のように説明していました。

「小山市は、農業、商工業のバランスが良く、東西南北の交通の要衝にあり、市街地の周辺に農地や平地林の田園環境が広がって思川が注ぎコウノトリが定着・繁殖したラムサール条約湿地／渡良瀬遊水地に繋がるすばらしい環境を有する首都圏の中の有数の田園環境都市です。ユネスコ無形文化遺産に登録されている本場結城紬は、桑の葉を食べて育つ蚕の繭から作られた真綿を紡ぐことにより生産される糸を原料とするオーガニックな伝統技術で田園環境都市に相応しい遺産です。また、国の重要無形民俗文化財に指定された『間々田のじゃがまいた』も五穀豊穡や疫病退散を祈る農村の伝統民俗文化で田園環境都市の重要な構成要素です。このような先人たちの連綿と続けられてきた営みによって形成された田園環境都市としての魅力あふれる小山を将来世代に確実に繋ぎ持続可能なまちにしていけることが『田園環境都市おやま』のまちづくりです。」

このように田園環境の素晴らしさを強調し、それを維持することを主眼とした説明でした。

持続可能性の議論は資源と地球の有限性を出発点としており、地球環境の容量に人類の活動を収めていかなない限り持続可能な世界は構築できないとされているからこそ、小山市を持続可能にしていけるためには、私たちの生活の基盤でありかつ市の最大の魅力である都市環境と田園環境のバランスの良さを維持することが必要ですし、そのためにはこれ以上田園環境を損なわないことが最も重要になります。

ビジョンが取りまとめられた現在においても、市における田園環境を維持していくことの重要性はいささかも変わりませんが、田園環境都市おやまのまちづくりとして環境問題をまず強調してしまうことで、一定割合の市民に、経済や子育て、高齢者、公共交通などの問題が置いてきぼりにされているかのような誤解を与えかねないことが懸念されました。そこで、あらためてこのまちづくりが究極に目指していることを確認しました。

ビジョンの最上位にある私たちのより良い暮らし

現代においてなぜ持続可能性や地球環境問題が最も重要な問題として扱われているかといえば、それらの問題を解決しない限り、将来にわたって私たちが安心して暮らすことができない、より良く暮らすことができない状況にあるからです。環境のために私たちが暮らしているのではなく、私たちがより良く暮らしていくために環境問題を解決しなければならないという関係性に気付けば、私たちが将来にわたって安心して、より良く暮らし続けられるということが持続可能性や地球環境問題よりも普遍的な上位の目標であることがわかります。その目標の下で、第二次世界大戦直後の国土が焦土になっていた時代には、衣食住の確保、産業の復興こそが最も重要な課題でした。最低限の衣食住が確保されるようになり、産業が復興して、高度経済成長に入った時代では、もっとお金を稼ぎもっと便利な生活を送るようにしていくことが、安心してより良く暮らし続けるために必要なことになりました。そして大量生産、大量消費、大量廃棄の時代が続き地球が悲鳴を上げるようになって、私たちは慌てて持続可能性や地球環境の保全を唱え出し、生態系サービス（自然の恵み）の重要性に思いを巡らすようになったのです。

渡良瀬遊水地がラムサール条約湿地になり、そこでコウノトリが繁殖することが注目されるのも、1900 年以来世界中で 64%もの湿地が失われ、かつては日本中に生息していたコウノトリが乱獲や農業多用による生息環境の悪化で 1971 年に一旦は野生絶滅し、ロシアから贈られたコウノトリが人工で飼育繁殖されて 2005 年に兵庫県豊岡市での放鳥により野生復帰を遂げ、その後東日本初として渡良瀬遊水地でも野生繁殖したからです。あちこちに湿地が存在し、コウノトリが当たり前のように生息していたかつての持続可能な世界では、渡良瀬遊水地もコウノトリも目立つ存在ではなかったことでしょう。

市民が将来安心して、より良く暮らしていくための条件はその時代によって変わりますが、市民が将来も安心して、より良く暮らしていけるようにしていくという民主国家における政治や行政の根本的な使命はいつの時代も変わりません。

ですから田園環境都市おやまビジョンは、その使命に忠実に、全ての市民のより良い暮らしの実現を目指すことを最上位の目標に掲げ、その目標が達成された環境

をはじめ経済、社会が理想的な状態にある30年後のあるべき小山市の姿を明らかにしようしました。

より良い暮らしとウェルビーイング

そして、小山市では、より良い暮らしという概念は、最近広く使われているウェルビーイングと同義と捉えております。厚生労働省の定義では、「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」とされており、令和6(2024)年5月に閣議決定された第六次環境基本計画は環境政策の最上位概念としてウェルビーイング／高い生活の質を設定しました。

ウェルビーイングはもともと世界保健機関(WHO)憲章の中で使われた言葉ですが、様々に定義されており、厚生労働省の定義に限定されずに広く幸福や健康、生活の質を表す概念として使われています。どのように定義されても、共通していることは、利他的なものではなく社会性を持ち他者との関係性を前提としているものとして理解されていることです。しかし、「〇〇において良好な状態」は、個々人の主観や置かれた状況によって差異がありますので、個人を最大限尊重してウェルビーイングを捉えようとする、一人ひとりのウェルビーイングの多様性を認めざるを得ません。したがって、全ての市民のより良い暮らし(ウェルビーイング)の実現を目指すとしたときに、それが実現できたかを確認するためには、全ての市民のウェルビーイングが何かを把握することが必要となり、現実的に実現の確認は不可能と言わざるを得ないでしょう。しかし、全ての市民のウェルビーイングの実現に近づくための客観的条件を整えていくことは、全ての市民のウェルビーイングを実現するために何が必要かを、最大公約数として探ることによって可能になるのではないのでしょうか。

かつてイギリスのジェレミー・ベンサムは最大多数の最大幸福という概念を唱えて功利主義の始祖と呼ばれ、それに加えて人間の尊厳や個人の自由の尊重が必要だとしてジョン・スチュアート・ミルが功利主義を補強しましたが、今、時代の^{すうせい}趨勢はウェルビーイングの概念を用いて、誰一人取り残すことのない全ての市民の幸福の問題を追求するようになったといえるでしょう。田園環境都市おやまビジョンもその趨勢の中で生まれました。

小山から世界に向けた田園環境都市のまちづくり

1970年代から国際的に広く支持されてきた「Think Globally, Act Locally」、 「地球規模で考え、足元から行動せよ」という意味のスローガンがあります。しかし、地球温暖化の進行による異常気象と自然災害が頻発し、毎日のように私たちの日常の暮らしを大きな脅威が襲うようになった今、地球規模の問題・行動と足元の問題・行動を切り離して捉えようとするこの方にこそ無理があり、地球全体と私たちの足元はかつてなく強くつながってしまいました。

そして、持続可能性を全く無視するかのように破壊と殺戮を繰り返す国際紛争が世界中に拡大し、私たちの経済生活はもとより生存自体が大変な危機に直面していると言っても過言ではなく、混乱と無秩序にあふれた情報への感度を低くしなければ不安で夜も眠れないような状態にあります。

本当に私たちがより良い暮らしを求めていくならば、小山市の問題が県、国、世界と通底している中で、小山市を変えていくことが世界までをも変えていくことにつながっていることに想像力を働かせて取り組まなければならないでしょう。

全ての市民がより良く暮らせる、つまり個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態が実現されることを目指していく、そのような小山市を市民・事業者と行政が一体となって作っていくためのこれから30年のビジョン、「田園環境都市おやまビジョン」がここに完成しました。

さあこのビジョンの下、30年後の素晴らしいゴールを目指し、あなたも一緒に歩み出してください。

小山市長

浅野正富



目 次

002 巻頭言 田園環境都市おやまビジョン策定に際して

011 第1章 「田園環境都市おやまビジョン」について

第1節 ビジョン策定の目的と位置付け

第2節 ビジョン策定に向けた体制と取組み

017 第2章 ビジョンの基盤とするもの ～自然の恵みを将来にわたって保つこと

第1節 ビジョンの基盤とする自然の恵み（生態系サービス）

第2節 自然の恵みを保つために（環境容量への留意）

025 第3章 風土性調査から見える課題

第1節 都市部と田園部における人口の変遷

第2節 風土性調査の成果概要と分析

第3節 解決すべき課題の設定

041 第4章 田園環境都市おやまビジョン・地区別ビジョン

042 01 小山地区ビジョン

050 02 大谷北部・中部地区ビジョン

058 03 大谷南部地区ビジョン

066 04 間々田地区ビジョン

074 05 生井地区ビジョン

082 06 寒川地区ビジョン

090 07 豊田地区ビジョン

098 08 中地区ビジョン

106 09 穂積地区ビジョン

114 10 桑地区ビジョン

122 11 絹地区ビジョン

131 第5章 田園環境都市おやまビジョン・行政分野別ビジョン

132 はじめに ～行政分野別ビジョン作成に当たって
【ひと分野】

134 01 健康・医療

137 02 福祉・高齢

141 03 こども・子育て

145 04 教育

147 05 生涯学習・スポーツ

【まち分野】

149 06 環境・生態系

152 07 農業・食

155 08 歴史・文化財・伝統行事

157 09 文化芸術

159 10 産業と循環型社会

162 11 都市と田園が共存する地域デザイン

165 12 インフラ・公共施設

168 13 公共交通

170 14 防犯・防災・消防

【しくみ分野】

173 15 人権・多文化共生

175 16 コミュニティ

178 17 行政運営・市民などとの共創

181 第6章 田園環境都市おやまビジョン

第1節 市が考えるウェルビーイング実現の条件
～量的充足から、地域特性に応じた質的充足へ

第2節 田園環境都市おやまビジョン

186 田園環境都市おやま・空間ビジョン

188 田園環境都市おやま・循環ビジョン

190 田園環境都市おやま・生活ビジョン

第3節 田園環境都市おやまビジョンの指標と運用について

195 田園環境都市おやまビジョン策定のための
「調べる・共有する～学び合う～語り合う」実施取組み一覧

010 表紙の言葉

040 第4章 田園環境都市おやまビジョン・地区別ビジョン 地区の区分について

130 コラム 第20回 全国菜の花サミット「おやま宣言」

180 コラム「小山市ゼロカーボンシティ＆ネイチャーポジティブ宣言」

194 コラム「オーガニックビレッジ宣言」

203 田園環境都市おやまビジョン 別添資料一覧

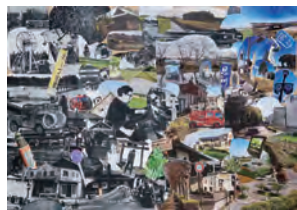
表紙の言葉

本ビジョンの表紙や巻末などに掲載している画像は、ビジョン策定のためのセミナーやワークショップなどに関わっていた高校生と大学生がコラージュ^{注1}作品として制作したものです。令和6（2024）年12月1日に、講師に生井亮司先生（豊田地区在住・武蔵野大学教育学部教授）を迎え制作ワークショップを開催し、コラージュには、市の古い写真や、風土性調査の現地調査（踏査）で撮影した写真、当日参加者が市役所近辺を歩いて撮影した写真などを素材として用いています。3つの作品について、制作者が込めたメッセージを紹介します。



【表紙に掲載】タイトル：
「小山の歴史を紡ぐ人々」

小山の人々の活力あふれる生活を写した、数十年前の写真为背景に、現代の市で撮影した素材で「人」の文字が浮かび上がるようにコラージュしました。この作品をよく見ると人々の表情が本当に豊かで、写真からストーリーを想像することができそうです。当時の人々の生活の上に私たちの今があることを感じさせるような作品となりました。市に住む現代の私たちも、歴史を紡ぐメンバーの一員だということを意識したいという想いを込めて制作しました。（文：制作チーム代表・白岩大夢^{しらいわだいむ}）



【P1に掲載】タイトル：
「移ろう小山の景色」

時代の流れに伴って、どんな地域でもまち並みは変わっていきます。この作品は市の時代に伴う景色の変遷を表しています。作品の左から右に向かって、時が流れるようにコラージュしました。そのため写真がモノクロからカラーに変わるようにグラデーションされています。作品のセンターにはコウノトリを据えて、以前も現在も市の自然が雄大で維持されたものだというを示しています。時の流れは止められま

せんが、いつの時代も守らなくてはならない自然や景色が市にあるということを心にとどめておきたいです。（文：制作チーム代表・白岩大夢）



【P204に掲載】タイトル：
「継往開来^{じゅうおうかいらい}注2～未来に向かって、つなぎ、築く、ウェルビーイングな小山市～」

この作品は、地域の歴史や人々の営みをコウノトリの姿で表現しており、30年後の市が自然と調和しさらに豊かで活気ある場所になってほしいというメッセージが込められています。コウノトリは『幸せを運ぶ鳥』ともいわれ、小山市の人々や地域、時代をつなぐ存在として、未来へ羽ばたいていく様子を表現しました。また、小山市の子どもたちを日本全国や世界に羽ばたいていけるような人材に育成し、飛び立ってもいつか必ず戻ってきたいと思えるような市であってほしいという思いも込められています。背景の青空には小山市各地で撮影した空の写真を素材として用い、無限の可能性と明るい未来を示しています。（文：制作チーム代表・柏崎美貴^{かしわざきみき}）

【P205の写真について】

2020年に渡良瀬遊水地で誕生したコウノトリのヒナ「ゆう」（写真左）と「わたる」。撮影は写真家／堀内洋助氏^{ほりうちようすけ}。

（注1）コラージュ：様々な素材を組み合わせ、画面に貼り付ける、絵画制作の技法の1つ。
（注2）継往開来：先人たちがやってきたことを継承し、それを発展させながら未来を切り開いていくこと。

第1章 「田園環境都市おやまビジョン」について

第1節 | ビジョン策定の目的と位置付け

第2節 | ビジョン策定に向けた体制と取組み



第1章では、令和3（2021）年に持続可能な田園環境都市を目指して開催された「第20回全国菜の花サミット in 小山」のための生井地区の風土性調査を先行調査として、令和4（2022）年度から3年をかけて実施してきた「田園環境都市おやまビジョン」策定事業について、第1節でビジョンの目的と小山市政での位置付け、第2節で体制と取組み内容について説明します。

第 1 節 | ビジョン策定の目的と位置付け

ここでは、巻頭言の内容を踏まえながら、ビジョン策定の目的と、その位置付けについてあらためて記述します。

1 | ビジョン策定の目的

田園環境都市おやまビジョンの策定の目的は、全ての市民のより良い暮らしの実現、すなわち今を生きる私たちも、未来を生きる次世代の人たちも、安心して暮らし、自分が思い描く幸福生活を営むことができるような本市を築いていくために、様々な計画や取組みを興していく際によりどころとなる、将来の方向性を明らかにすることです。

30年後に田園環境都市おやまビジョンという大きな旗を立て、こうありたい／こうあるべきという未来の姿を描くことで、そこに向かって、市民、事業者、行政の、それぞれが成し遂げたいこと・成し遂げるべきことが明確になり、連携や協働の望ましい在り方も見えてきます。また、市民が、行政の取組みについてビジョン実現への道程から外れていないかを確認することが容易になります。

市は平成 4 (1992) 年に平成 32 (2020) 年を展望年次とする小山市超長期ビジョンを策定した以降、おおむね 10 年ごとに長期ビジョンを策定し、まちづくりを進めてきました。平成 16 (2004) 年に策定した長期ビジョンは、平成 32 (2020) 年を展望し、平成 26 (2014) 年に策定した第 2 次長期ビジョンでは、平成 42 (2030) 年の望ましい姿を描いています。第 2 次長期ビジョンにおいては、社会経済情勢の変化などを踏まえ、おおむね 10 年後に見直しを行うこととしていました。そして 10 年目を迎えた現在、人

口減少や少子高齢化、気候変動、災害の激甚化、都市部への人口の一極集中と田園部の衰退など、当時の予測を上回るほど加速的に進む課題に直面し、新たな施策に取り組む必要に迫られている自治体は少なくなく、本市もまた同様であるものです。

また、第 2 次長期ビジョンの検証を行ったところ、多くの項目において施策事業が「実施中」であり、今後の方向性については「現状維持」および「拡大」が多くを占めていました。しかし、それぞれを詳しく掘り下げてみると、この 10 年間で変化する行政課題に合わせて施策・事業のスピードと方向性を修正しながら取り組んできたもので、短期・中期的課題の対応を重視するあまり、進むべき長期的方向性の意識は薄まり形骸化しつつありました。このようなことから、時代の潮流や新たな行政課題への対応を鑑み、あらためてあるべき未来の姿に向かうための新たな長期ビジョンを策定することとしました。

2 | ビジョンの位置付け

田園環境都市おやまビジョンは、市制 100 周年を迎える 2054 年 (30 年後) の市のあるべき姿を描くものです。市政運営の最上位計画である小山市総合計画をはじめとする各計画は、描いたビジョン (目標) から逆算して計画を立て、ビジョンの実現に向けて実行していきます。また、行政だけでなく、全ての市民が関わるビジョンとし、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。(P16 に位置付けを示す模式図を掲載)

第 2 節 | ビジョン策定に向けた体制と取組み

ビジョンを策定していくうえでの手法や進め方において大切にすることが 2 つあります。一つは、市民と行政が主体となり、専門家の協力を得ながら協働してビジョンをつくること、もう一つは、「調べる・共有する・学び合う・語り合う」という 4 つの取組みを連関させながら内容をつくりあげていくことです。

1 | ビジョン策定の体制

1. 「おやま市民ビジョン会議」、 市内プロジェクトチームの設置

巻頭言と第 1 節で述べたとおり、田園環境都市おやまビジョンは、全ての市民のより良い暮らし (ウェルビーイング) を目指すものです。そのため、策定に当たっては市民・行政双方がそれぞれ意見を出し合い、対話しながら共通の将来像を見出していく必要がありました。そこで、官民協働で取組みを進めるための体制として、依頼や公募により選出された市民と、担当課や関連部署の職員からなる「おやま市民ビジョン会議」(以下ビジョン会議)を設置しました。

ビジョン会議では月に一度定例会議を開催し、直接市民と行政とが意見を交わしました。また、必要な知識を学ぶセミナーやより広く意見を聴取するためのワークショップ、得られた成果を共有する報告会など、ビジョン策定に向けた様々な取組みを行いました。加えてビジョン会議の SNS アカウントを開設し、イベントや会議の様子を広報することでビジョンの周知を図るなど、官民がそれぞれの長所を生かしながら活動を行いました。

さらに、市民の多様な意見を多角的視点で捉えビジョンに反映させるために、横断的な市職員によるプロジェクトチームを設置しました。

2. 地区別ビジョン、 行政分野別ビジョンの策定作業体制

地区別ビジョンについては、ビジョン会議委員と市内プロジェクトチームが共に策定作業を行

い、行政分野別ビジョンについては、市内プロジェクトチームを中心として検討を行い、ビジョン会議委員が策定作業をサポートしました。

2 | ビジョン策定のための取組み

1. 「調べる」「共有する」取組み

ビジョンの策定に当たっては、市の望ましい未来の姿を描いていくためにまず必要なことは、私たちが暮らすまちの過去、先人たちがどのような営みを重ねてきたかを知ること、そして、現在のまちで起きていることと、それに対する市民の意識をできるだけ細やかに把握することであると考えました。過去においても現在においても、人間が暮らしや生業の営みを通して、その土地の自然に働きかけ、その結果として、それぞれの土地の姿が形作られ、その姿は時代によって変遷し、私たちの目の前には風景として立ち現れてきます。その土地の自然の様子、人間と自然の関わり、それによって生まれる産業や文化、祭り、コミュニティ、人々の価値観や意識などを総合的に捉えたものを「風土」と呼ぶことができ、そこから地域の持続可能なまちづくりを考えていくことが可能になります。

「調べる」取組みにおいては、その風土を、巻頭言で述べたようにそれぞれに特性がある地区ごとに把握していく取組みを「風土性調査」と呼び、いくつかの調査手法を組み合わせで行いました。また、地区ごとの調査で見えてくる解決したい困りごとなどにおいては、市民や地区の努力だけでは解決が難しいこと、市共通のこととして浮かび

上がることもあり、そのような課題に対して行政の立ち位置から市民意識を把握するために、行政分野別市民アンケートを実施しました。

1-1. 風土性調査の実施

風土性調査は、市を地域の特性や成り立ちから全 11 地区に分け、令和 3（2021）年度に先行調査を行った生井地区に続き、他 10 地区（豊田、小山、大谷北部・中部、大谷南部、桑、絹、間々田、寒川、中、穂積）については、令和 4（2022）年度から令和 6（2024）年度までの 3 年間で、各地区おおそ 3 カ月程度の調査期間を設け実施しました。

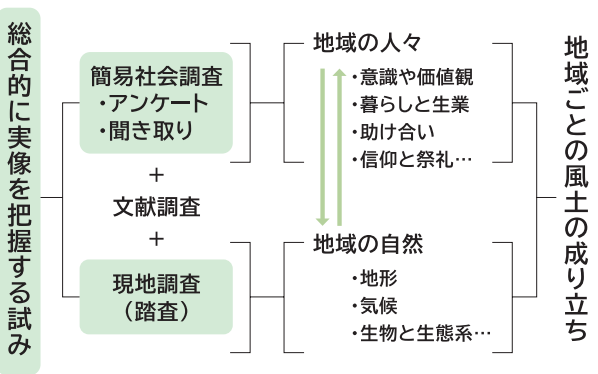
調査内容 | 次の 4 つの手法を組み合わせる調査しました。①専門地域調査士の資格を持つ調査員が現地を歩いて行う現地調査(踏査) ②アンケート調査(小山、大谷北部・中部、桑、間々田地区は無作為抽出による郵送で実施、それ以外は市の広報配布時に公民館と自治会を通しての配布と回収で実施) ③聞き取り調査(グループインタビュー：自治会役員、子育て世代、農業者という属性による 3 回を基本に、各地区 3 から 5 つのグループで実施。個別聞き取り：必要だと思われる事案について個別に聞き取り) ④以上の調査成果に関連して事実関係などについて調べる文献調査

調査成果 | 調査終了後は、その成果を住民の方々と共有するため、各地区の公民館や市民交流センターにおいて「共有する取組み」として、報告会を行いました。地区ごとに以下の 4 種の成果物にまとめ、ウェブサイトで公開する他、各地区の公民館などに地区住民の方々が閲覧できるように設置しました。①現地調査(踏査)による図版集 ②アンケート集計結果報告書 ③基礎資料(4 つの調査成果の総合的なまとめ) ④概要版(基礎

資料から重要事項を抜き出し 12 ページの冊子にまとめたもの)

また、ビジョン素案づくりに生かすために、ビジョン会議委員や市内プロジェクトメンバーにも適宜報告・共有しました。

地域を総合的に把握する風土性調査の全体像



1-2. 行政分野別市民アンケートの実施

地域的な特色だけでなく、市全域に関わる行政分野別の視点からも市の未来ビジョンを考えるため、令和 5（2023）年 10 月から令和 6（2024）年 2 月にかけて行政分野別市民アンケートを実施しました。市民もしくは市に通勤・通学している方や興味関心のある方を対象に、紙媒体の調査票及びウェブアンケートにリンクする 2 次元コードを設置・配布し、延べ 13,756 件の回答をいただきました。アンケートは「大項目(市域全体に関わること)」と以下の 10 分野について実施しました。①生涯学習・文化・スポーツ ②福祉・医療・健康・介護 ③教育・子育て ④農業・自然 ⑤商工業 ⑥コミュニティ・多文化共生 ⑦防犯・防災 ⑧まちづくり ⑨交通環境・公共施設 ⑩関係人口・行政運営

2. 「学び合う」取組み

ビジョンの策定に必要なとなる基本的な知識や最新の知見を学び理解するため、令和 4（2022）

年度には市内職員に向けたケーススタディ(勉強会)として、また、令和 5（2023）年度からは市民と職員とが共に学ぶ「おやま市民ビジョン会議シリーズ ～学び合うセミナー～」として市民の参加も募りながらセミナーを開催しました。SDGs や豊かさの指標、脱炭素社会に向けた取り組みなど、30 年後の未来を考えるうえで欠かすことのできないテーマ(題材)について、専門の知識を持つ方々によるレクチャーを受けました。映像アーカイブは、市 YouTube チャンネルで公開し、また、参加者のアンケートに記載された感想や意見も含め、詳細なレポートをウェブマガジン「おやまアサッテ広場」に掲載し、ビジョンづくりの大切な成果として共有しました。(実施内容については、P195 に一覧を記載)

3. 「語り合う」取組み

「調べる」「学び合う」過程で得た知見を基に、様々な立場の人が話し合う機会を創出するため、テーマを設定したワークショップ、地区住民が合同で集まる地区合同ワークショップ、地区ごとの風土性調査報告会、また、前年度の成果について報告し意見を募る全体報告会を開催しました。ワークショップのテーマは、調査の中で出た課題や、学び合うセミナーやビジョン会議の場で得られた知見から抽出・設定しました。そのうえで、各人が自分の考えを語り、また自分と立場や考えが異なる人の意見を聞く過程で、一方の視点だけでは得られないアイデアや気付けない問題に気づき、これまでの取組みから得られた知見をさらに深化させながら、その成果を、ビジョンづくりの素材としました。(実施内容については、P195 に一覧を記載)

4. その他の取組み

可能な限り多くの市民の声を聴き、ビジョンに反映させるため、その他にも様々な取組みにおいて「30 年後の小山市」をテーマに意見の収集を

行いました。

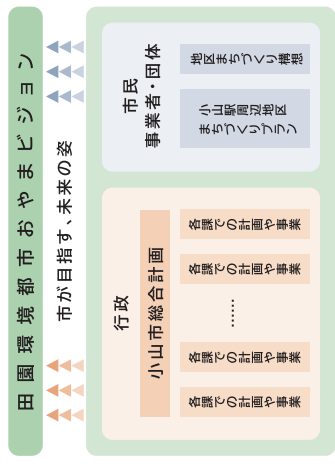
市民フォーラム | 特定のテーマについて、様々な立場の市民が自由に意見を述べる機会として、年に数回開催しています。その中で、令和 5（2023）年度はビジョン策定に向け、「2054 年の小山市を語ろう」を大きなテーマに、30 年後の 2054 年の市について、「交通環境・公共施設」「コミュニティ(自治会)・多文化共生」「少子化・子育て・教育」「関係人口・U ターン」「農業・自然」「健康・医療・介護」「文化・生涯学習」の 7 つのテーマごとにグループをつくり話し合いました。

小山市民協議会 2023 | 小山市青年会議所が主催となり、年に 1 回市民の中から無作為で選出された対象者に案内を送り、テーマに沿って市民間で討論を行い、市政への意見書を作成しており、令和 5（2023）年度は「田園環境都市おやま」をテーマに実施しました。

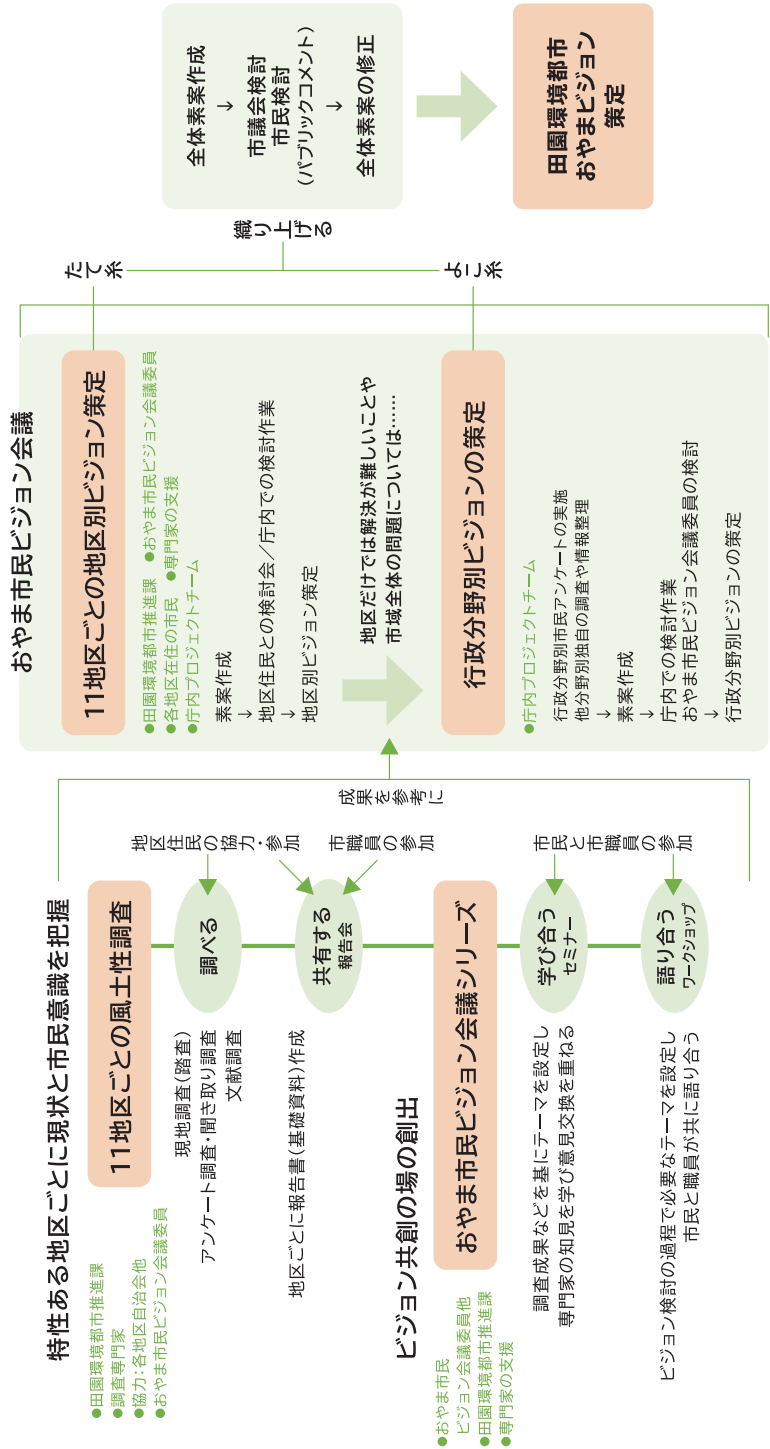
おやまアサッテ広場 | ビジョン策定の取組みを広く周知するため、令和 4（2022）年 8 月からまちづくり進行形ウェブマガジン「おやまアサッテ広場」を開設しました。市民が市の魅力を紹介する記事や、白鷗大学地域メディア実践ゼミと連携し、未来の視点から市を描く記事を掲載しながら、ビジョンについて周知し、同時に市民が自分ごととしてビジョンを身近に捉えられるよう、様々なコンテンツを公開しています。

包括連携協定意見交換会 | 令和 5（2023）年度に、ビジョンが市に関わる全ての市民のウェルビーイングの実現に向けて策定されるよう、市と包括連携協定を結ぶ企業・団体から、作成過程にあるビジョンの趣旨について理解いただき、それぞれの視点から意見をうかがいました。

田園環境都市おやまビジョンと他計画などとの関係



体制と仕組み：ビジョン策定までのプロセス



第2章

ビジョンの基盤とするもの ～自然の恵みを将来にわたって保つこと

- 第1節 | ビジョンの基盤とする自然の恵み（生態系サービス）
- 第2節 | 自然の恵みを保つために（環境容量への留意）

この章の目的は、全ての市民のより良い暮らし（ウェルビーイング）の実現が、豊かな自然の恵み（生態系サービス）に支えられることを確認し、ビジョンにしっかりと位置付けることにあります。第1節では、人間の社会経済活動が自然の恵みに基づいていることを説明します。第2節では、自然の恵みをより豊かに、将来にわたって受け続けるために、まず市域における自然の恵みについて風土性調査の結果から考察し、次に自然の恵みを受けるにも限りがあり、これを自然の恵みの限度（環境容量）と呼ぶことに触れます。以上のように、この章では、自然の恵みがビジョンの基盤となることを確認し、市域全体の自然を保持、回復して将来に引き継いでいくことが全ての市民のウェルビーイングの実現を目指すための基本条件となることを述べます。



第1節 | ビジョンの基盤とする自然の恵み(生態系サービス)

私たち人間に欠かせない水や食料は、自然に由来します。自然はさらに、気候の調整や、私たちに触発して創造活動を促すようなことをします。ここでは、これら自然の恵みと人間、社会、経済の関係を見ていきます。

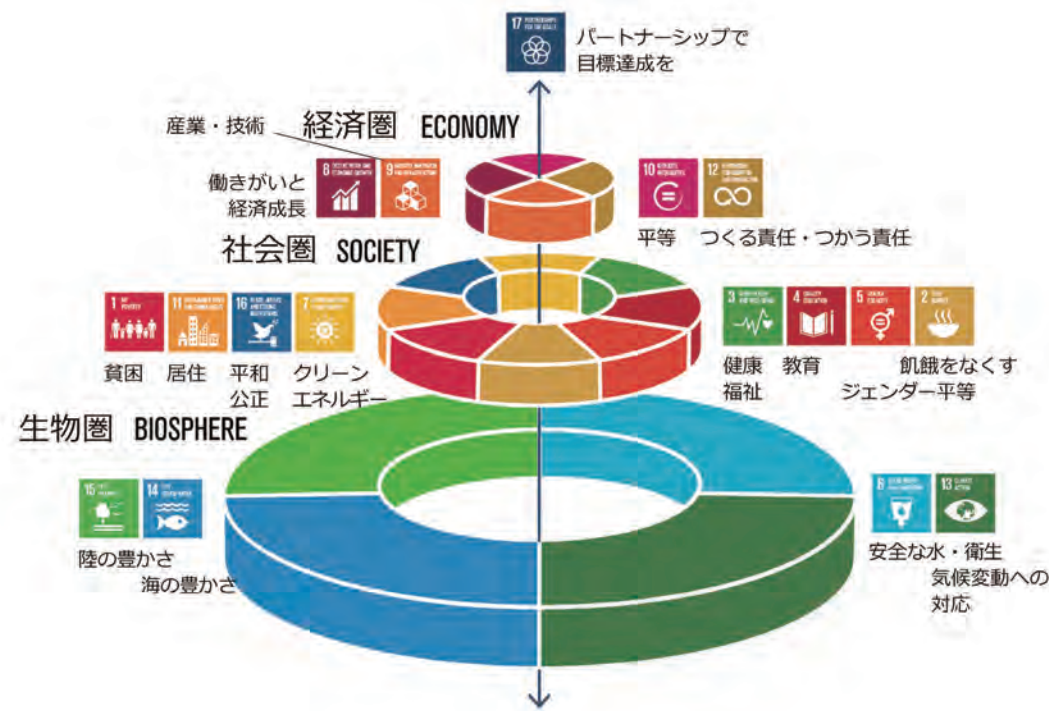
1 | 持続可能な開発目標(SDGs)と自然

市は、全世界で取り組まれる17の持続可能な開発目標(SDGs)^{注1}の達成に向けた行動への参加を市民や市内の事業者呼びかけています。17の目標の関係は、3段ケーキを模した見取図「SDGs ウェディングケーキモデル」で表わされます。3段の最も下、基層に生物圏、その上に社

会圏、さらにその上に経済圏が描かれ、生物圏つまりは自然があって社会も経済も成り立つこと、言い換えれば自然を消費し尽せば社会も経済も持続しないことを示しています。

なお、生物圏に対応した目標としては、「6. 安全な水とトイレを世界中に」「13. 気候変動に具体的な対策を」「14. 海の豊かさを守ろう」「15. 陸の豊かさを守ろう」が挙げられます。

SDGs ウェディングケーキモデル



出典: Johan Rockström and Pavan Sukhdev present new way of viewing the Sustainable Development Goals and how they are all linked to food.

(注1) SDGs は、2015 年から 2030 年までの 15 年間での達成が目標されている。

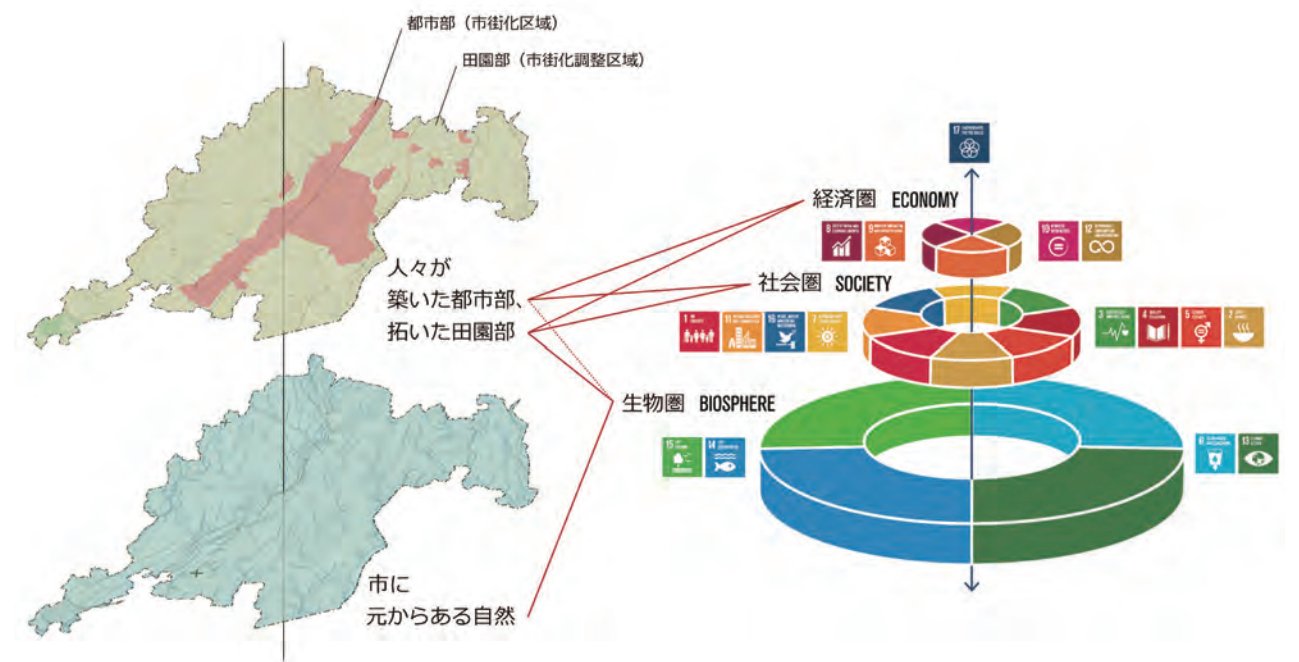
これら自然(生物圏)と社会(社会圏)、経済(経済圏)が、市においてはどのような関係にあるのか見ていきます。市が位置する栃木県南部は関東平野の北縁部に当たり、県の北部、西部の山地から流れる川が土砂を削って下流へ運び、積もらせてできています。土砂が積もった中には、地下水が流れています。市の地形は台地と低地に分けられ、現在の市域に最初に住み着いた人々は、台地の上の水が湧いて排水の良い場所を選んでいたことが、遺跡調査からわかっています。鬼怒川と思川が流れる、台地を挟んだ東西の低地は、細かく見ると低湿地とそれより少し高い土地に分けられ、稲作が伝わると人々は低湿地を水田(湿田)に作り変え、少し高い土地に集落を構えました。この頃から、人が自然に手を加えて社会、経済を安定させていく流れが生じます。

集落ができ、いくつかの集落が関係を持ってより大きな集団社会生活を営み始めると生産物の交易が起こり、これに政治支配上の理由も加わり、市

域の交通の便の良いところには各時代に広域を結ぶ道が通され、近世には川を利用した水運も栄え、現在の都市部の元になるまちが発生しました。近代に入ると、鉄道の開通を背景として、周辺地域で生産される農産物と結び付いた製糸・製粉などの工場の進出が始まりました。その後に進む、第二次世界大戦や戦後の高度経済成長と関連した重工業化も、首都圏からの距離や交通の便の良さ、地下水資源の豊かさなどを理由としています^{注2}。また、この間農業も機械化、化学化されてきましたが、地下水や川から引いた水を用いて営まれている基本的な点については変わりありません。

市の全域は、都市計画法に基づく都市計画区域に指定されています。同法では、さらに、都市計画区域を「計画的に市街化を図る区域」である市街化区域と、「無秩序な市街化を防止」するために「市街化を抑制すべき区域」である市街化調整区域に分けています。このビジョンでは、市街化区域を都市部、市街化調整区域を田園部と呼びます。

市の田園部、都市部と SDGs ウェディングケーキモデルの自然、社会、経済の関係を照らし合わせる



出典: 国土地理院「地理院地図」<https://maps.gsi.go.jp> (市改変 令和6 (2024) 年)

(注2) 高度経済成長初期の市周辺における地下水分布と工業用水源としての利用については、蔵田延男他「栃木県鬼怒川右岸工業用水源地域調査報告」『地質調査所月報10 (10)』1959年、P853-870を参照。

現在、市の面積 171.75km²のうち、市街化調整区域の面積は 138.44km²、市街化区域の面積は 33.32km²です。面積比は、およそ 8：2 で、市域の面積の 2 割ほどの都市部を、8 割の田園部が取り巻いていることになります。人が定住して以来、台地にも低地にも人の手は加え続けられ、近代工業化以降はより大きな規模で土地の改変が行われてきています。しかし市では、自然の上に社会、経済が成り立つ関係が、以上のように続いています。

2 | 自然の恵み（生態系サービス）とはなにか

持続可能な開発目標（SDGs）が示された際、

自然が社会、経済を具体的にどう支えているかに関する説明は省かれていました。人間は、身近な自然生態系から水や食料や各種の原材料の供給を受けて生命を保ち、生活や産業を成り立たせています。さらに、人間は生態系から気候などの調整、文化、創造的活動への触発といった便益を得ています。国際連合は、これらを「生態系サービス」と呼び、供給サービス、調整サービス、文化的サービスと、生態系が多様な生物への生息・生育環境の提供に結び付くことを指した生息・生育地サービスの 4 つに分類しています。

このように社会、経済を含む人間の活動を支える生態系サービスを、このビジョンでは「自然の恵み」と呼ぶことにします。

生態系サービスの分類

供給サービス	1	食料（例：魚、肉、きのこ）
	2	水（例：飲用、かんがい用、冷却用）
	3	原材料（例：繊維、木材、燃料、飼料、肥料、鉱物）
	4	遺伝資源（例：農作物の品種改良、医薬品開発）
	5	薬用資源（例：薬、化粧品、染料、実験動物）
	6	観賞資源（例：工芸品、観賞植物、ペット動物、ファッション）
調整サービス	7	大気質調整（例：ヒートアイランド緩和、微粒塵・化学物質などの捕捉）
	8	気候調整（例：炭素固定、植生が降雨量に与える影響）
	9	局所災害の緩和（例：暴風と洪水による被害の緩和）
	10	水量調整（例：排水、かんがい、干ばつ防止）
	11	水質浄化
	12	土壌侵食の抑制
	13	地力（土壌肥沃度）の維持（土壌形成を含む）
	14	花粉媒介
生息・生育地サービス	15	生物学的コントロール（例：種子の散布、病害虫のコントロール）
	16	生息・生育環境の提供
文化的サービス	17	遺伝的多様性の保全（特に遺伝子プールの保護）
	18	自然景観の保全
	19	休息や観光の場と機会
	20	文化、創造活動への触発
	21	信仰、精神的影響
	22	科学や教育に関する知識

出典：環境省「自然の恵みの価値を計る―生物多様性と生態系サービス」
<https://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/service.html> 市改変 令和6（2024）年

第 2 節 | 自然の恵みを保つために（環境容量への留意）

市では、今どのように自然の恵みを受けられていて、問題は何か、まず確認します。続いて、自然の恵みをこれからも受け続けるために、水を中心とした物質循環の管理が必要なことを示します。

1 | 今、市域で受けられている自然の恵みのまとめ

市では、実際にどのような自然の恵みを享受できているのでしょうか。風土性調査では、市内 11 地区ごとの自然の恵みについても調べ、ビジョンの内容に反映しています。

ここでは、田園部と都市部に大きく分けて、自然の恵みの違いを見ます。ただし、田園部に平地林を伐採するなどして整備された宅地があり、また、都市部に台地斜面林や規模の小さな農地が残るなど、それぞれに中間的な環境が含まれることに留意する必要があります。

市の田園部と都市部における自然の恵み（生態系サービス）

自然の恵み（生態系サービス）			田園部における状況（概要）	都市部における状況（同左）
供給サービス	1	食料	○（穀物、野菜）	△（野菜）
	2	水	○（河川水、地下水）	○（河川水、地下水）
	3	原材料	○（木材、燃料、飼料、肥料）	△（木材、燃料、肥料）
	4	遺伝資源	○（農地、樹林、河川、湿地）	△（樹林、河川、湿地）
	5	薬用資源	○（各所に薬用植物が生育）	△（一部に薬用植物が生育）
	6	観賞資源	○（工芸品、観賞植物）	△（樹林）
調整サービス	7	大気質調整	○（農地、樹林、河川、湿地）	△（樹林、河川）
	8	気候調整	○（ ” ）	△（ ” 、農地、公園）
	9	局所災害の緩和	○（渡良瀬遊水地、水田、樹林など）	△（樹林）
	10	水量調整	○（農地、樹林での水源かん養）	△（樹林）
	11	水質浄化	○（水田、湿地での脱窒など）	△（樹林）
	12	土壌侵食の抑制	○（地面を覆う植生による）	△（樹林）
	13	地力の維持	○（主に樹林による）	△（樹林）
	14	花粉媒介	○（訪花昆虫による）	△（訪花昆虫は皆無ではない）
	15	生物学的コントロール	○（天敵による害虫管理など）	△（樹林、河川）
	16	生息・生育環境の提供	○（農地、樹林、河川、湿地）	△（公園、歩行者専用道路）
文化的サービス	17	遺伝的多様性の保全	○（ ” ）	△（樹林）
	18	自然景観の保全	○（田園景観と山地への眺望）	△（西縁に台地斜面林）
	19	休息や観光の場と機会	○（生物の観察・採取、行楽）	△（公園、歩行者専用道路）
	20	文化、創造活動への触発	○（創作の主題提供など）	△（創作の主題提供など）
	21	信仰、精神的影響	○（寺社装飾、祭礼の材料）	○（寺社装飾、祭礼の材料）
	22	科学や教育に関する知識	○（環境・生涯学習、研究）	△（農地、樹林、河川、湿地）

※○は自然の恵みを十分に受けている状況、△は自然の恵みのある程度受けているか受けられる可能性があることを示す。

田園部と都市部の基本的な違いは、都市部が食料や原材料をほとんど生産せずほぼ消費のみしていることや、気候、水量などの自然の調整能力を弱め、むしろ都市型洪水のような局所災害の原因を生じさせていることにあります。しかし、市の都市部には、西縁に連続する台地斜面林に、台地の上で城山公園や鷲城跡、社寺林が、台地の下の低地で思川が接し、市街化された中にも規模の小さな農地が点々とあって、田園環境都市にふさわしい都市部を目指すのに適した条件が備わってもあります。一方、田園部で受けることができている自然の恵みは近代工業化以前に比べて減り、近年は平地林の開発や、農業従事者の高齢化、離農を原因とする農地の減少が深刻になっています。

2 | 市民が受けられる自然の恵みの限度（環境容量）

市民が受けられる自然の恵みには、限度があります。これは一般的に「環境容量」といわれていますが、このビジョンでは「自然の恵みの限度」と呼ぶことにします。

自然の恵みは、生態系に基づいています。多様な生き物が複雑に関係し合って形作られる生態系は、多様な自然の恵みを人にもたらします。また、ある種の生き物が何かの理由で著しく減る事態が起きても、その影響を比較的小さく抑えられる可能性があります。生態系の部分的な欠損が、他の生き物同士の関係によってある程度補われることがあるためです。

平地林の開発や農地の宅地化などが進行し、生き物のすむ場所が減少してしまえば、地域の生態系が回復する力が弱まり、生態系サービス、自然の恵みが失われていくことになります。そうすると、自然の恵みとして得られる食料や水が減り、気候や水量の調整、水質の浄化などが困難になり、人々の生命が脅かされる状況さえ生じます。

3 | 市域全体の自然を回復して将来に引き継ぐこと

以上のことから、このビジョンは「自然の恵み（生態系サービス）」を基盤とし、市域全体の自然の回復を通して「自然の恵みの限度（環境容量）」の回復を図り、将来に引き継ぐことを目指したものとします。

「自然の恵みの限度（環境容量）」の回復を図るためには、まず現状を把握することが求められます。例えば、面積 171.75km²、人口 165,991 人（小山市統計年報 令和 6 年度版）の市では、どれだけの食料や水その他が自給できているのでしょうか。食料の生産はほぼ行われていない都市部、市街化区域の面積は市域の 2 割ですが、残る 8 割を占める田園部、市街化調整区域でも農地は減少し、現在、市域全体の面積に占める農地の割合は 5 割を切っています。

さらに、江戸時代には少なくとも田畑の同面積の平地林が、肥料の確保のために必要とされたと考えられていますが、市域の農地と平地林の面積比はおよそ 10：1 と大きく開いています（小山市統計年報 令和 6 年度版）。また、1950～1960 年代にかけて家庭燃料が電気、ガス、石油に大きく切り替わるまでは、木炭やまきといった燃料が、平地林から得られてもいました。これらは今、輸入に頼っていますが、何らかの理由で輸入できなくなることや、輸入できたとしても高値に苦しむ可能性があります。国際経済交流は重要ですし、食料でいえば食生活の変化などから自給率 100% 達成が難しい食品もあるでしょう。しかし本来の環境容量を生かして、自然の恵みを十分に得られるよう備えることで、社会の持続に近づけるはずです。

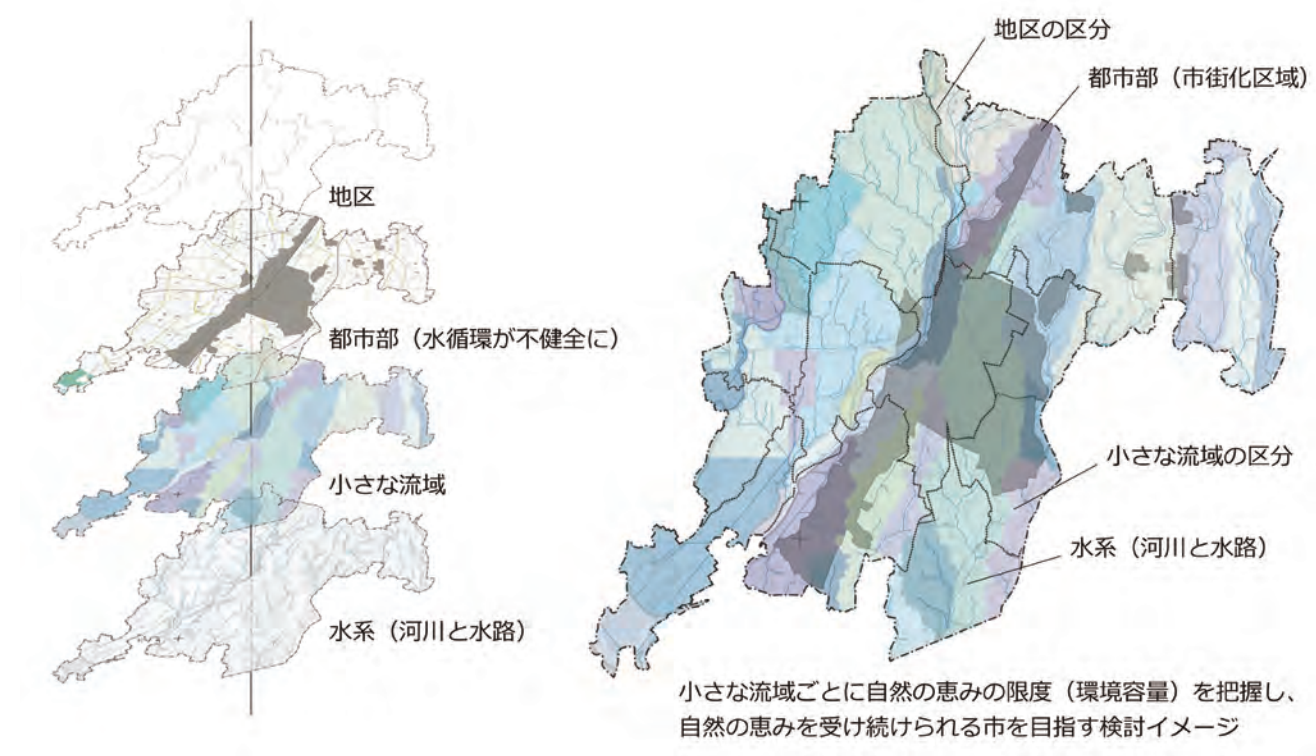
自然の恵みの限度の回復を図るために考えられることは、水を中心とした物質循環をできるだけ健全に保つべく努めることです。水は、人間の体でいえば約 60～70% を占めるなど、生き物の体の重要な構成部分となり、生き物が生きるために必要な酸素や栄養素などを運んでいます。市域は、全体に平坦でありながら台地にも低地にも細かな起伏があり、凹んだところには川が流れ、水路が通されています。これら河川と水路のまとまりを水系、水系に水が集まる範囲を流域といいます。

流域は、水循環の単位として見ることができ、基本的には全体で、県や市町村の境を越えて捉える必要があります。ただし、市域の中でも水循環に細かく気を付けていくことが求められると考え、ここでは市域を小さな流域に分けて詳しく見ていく方法を取ります。建物や道路で地表が

覆われた都市部では、地面から水が地下に染み込んだり、樹木の枝葉から雨の何割かがそのまま空中に蒸発したりする自然な水の循環が損なわれています。こうした視点に基づいて、地区ごとに水循環の健全さを確かめ、不健全な地区ではいかにそれを改善し、比較的健全な地区ではいかに市域全体の水循環を支えるかを検討していくことが考えられます。また、地区をまたぐ流域の問題は、上流側の地区と下流側の地区が協調して解決する必要があります。なお、水循環の健全化は、地下水の保全や治水にも結び付く他、都市部に緑地を増やすことが必須となることから気候変動対策や生物多様性の保全につながることができます。

このように、市域を小さな流域に分けて自然の恵みの限度の現状を把握し、回復を図るための検討方法のイメージを、以下の図に表わしました。

市域の小さな流域ごとに自然の恵みの限度（環境容量）を把握し、回復の在り方を検討する方法のイメージ



出典：国土地理院「地理院地図」<https://maps.gsi.go.jp>、小山市都市と緑のマスタープラン検討資料 令和 4（2022）年 ※国土地理院「基盤地図情報（数値地形モデル）5m メッシュ（標高）DM（航空レーザ測量データ）」を水文解析に使用。（市改変 令和 6（2024）年）

具体的には、小さな流域ごとの面積、人口、人口密度、市街化区域と市街化調整区域の面積を確認し、雨水がどれだけ地中に染み込みどれだけ地表に残るか、雨水がどれだけ土壌や地表を覆う植物（植生）から蒸発、蒸散し水蒸気として

大気に戻るか、日射と熱をどれだけ受けるか、土壌や植生がどれだけ炭素を固定するかなどを試算して、大気と大地の水や炭素の行き来について調べ、流域、地区、市域のいずれか適切な範囲での対応を検討することが考えられます。

参考 栃木県の河川流域圏と市の位置



県は、約54%が森林に覆われ、那珂川、鬼怒川、渡良瀬川などの源流が位置します。県内の河川は、利根川水系、那珂川水系、久慈川水系の3水系に属し、利根川水系は大きく鬼怒川や小貝川などの流域と渡良瀬川や思川などの流域に分かれます。鬼怒川や小貝川がつくる流域の面積は県全域の34.2%を占め、渡良瀬川や思川がつくる流域の面積は32.7%を占めます。那珂川水系

については、本川の那珂川流域が位置し、県全域の32.7%を占めます。久慈川水系の河川は、0.4%とわずかです。このことから、県は、県域を図の3つの流域圏に分けて水環境保全計画などの施策を進めています。市は、西部が渡良瀬川流域圏、東部が鬼怒川・小貝川流域圏に属しています。

出典：川だけ地形地図 <http://www.gridscapes.net/AllRiversAllLakesTopography/>（市改変 令和7（2025）年）
栃木県環境森林部「令和5（2023）年版 栃木県森林・林業統計書」https://www.pref.tochigi.lg.jp/d01/documents/r5_ringyoutoukei_2.pdf
栃木県「栃木県南地域における水道水源確保に関する検討《報告書》」平成25（2013）年 <https://www.pref.tochigi.lg.jp/h07/documents/2report.pdf>
栃木県「栃木県水環境保全計画」平成16（2004）年 <https://www.pref.tochigi.lg.jp/kankyoseisaku/home/keikaku/archive/waterplan/honpen/>

第3章 風土性調査から見えてくる課題

- 第1節 | 都市部と田園部における人口の変遷
- 第2節 | 風土性調査の成果概要と分析
- 第3節 | 解決すべき課題の設定



この章の目的は、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現に向けて、市の現状とそれに対する市民の意識を分析することにより、市民が望む未来と、解決が求められている課題を「最大公約数」として抽出することにあります。分析に際しては、第1節で市制施行後70年の人口の変遷を確認し、次に、第2節では、ビジョン策定のために3年をかけて実施してきた風土性調査の成果を踏まえ、地区ごとに人口の増減・構成の変化についてまとめ、「大切に守りたいこと」「解消したい困りごと」に関する地区ごとの市民意識を、ビジョン策定のための客観的要件として分析していきます。続く第3節で、風土性調査から見えてくる解決すべき課題として18項目を抽出します。

第 1 節 | 都市部と田園部における人口の変遷

本市が誕生し市制施行されたのは、昭和 29（1954）年です。それから現在までの 70 年の間に、市はどのような変遷を経てきたのでしょうか。ここでは、市政運営の持続可能性を支える「人口」の変化に着目をして 70 年を概観します。

1 | 小山市誕生から 70 年

本市は、昭和 29（1954）年に小山町と大谷村の合併により誕生しました。その後、昭和 38（1963）年には美田村、間々田町、昭和 40（1965）年には桑絹町と合併し、人口が約 9 万人となり、現在の市域となりました。

明治から昭和 40（1965）年ごろまでは、田園部の人口に大きな変化はありませんでしたが、その後は減少傾向にあります（豊田・穂積地区では平成 2（1990）年以降）。一方、小山、大谷、間々田、桑では人口増加が続き、現在市の総人口は 16 万 6 千人と、県下第 2 位の都市となりました。

2 | 産業の転換とまちの変化

本市は、昔も今も交通の要衝であり、まちは宿場や河岸を前身として発展してきました。市制施行の頃は、農業、農産物を原料とした食品や繊維加工を中心とする軽工業が中心産業でしたが、工業団地の積極的な造成、工場の誘致により重工業を中心とした工業都市へと発展してきました。

また車社会化の進展により、道路の整備が急務となったことから、かつての街道と沿道の宿場や村を主な範囲として定められた市街化区域では、土地区画整理事業を中心とした基盤整備が盛んになり、住宅地の供給と道路網の整備により、現在の小山のまちの基盤が形成されました。

一方、その周辺部の市街化調整区域では、農業も盛んで、米麦の生産が続けられ、農地の土

地改良事業などによりその生産性の向上などが図られてきました。

3 | 区域区分の設定とその影響

市内の全域が都市計画で定める市街化区域と市街化調整区域のどちらかの区域に指定されています。人口が右肩上がりだった頃、市内全域が虫食い状に開発されることは、自然環境の破壊や営農環境の悪化、非効率なインフラの整備による維持費などの増大などが危惧されたため、田園部を市街化調整区域としてその環境を保全することとなりました。田園部の開発を規制することにより、平地林などの自然や農地などが守られ、市街化区域は土地区画整理事業など計画的に開発、効率的な都市基盤の整備が進行しました。その反面、市街化調整区域では集落外からの転入の際には住居の取得に条件があるなど、地域の活力の維持が厳しい状況にあります。

特に市街化調整区域の指定から 20 年後の平成 2（1990）年から令和 2（2020）年までの 30 年間で、田園部で大幅に人口が減少しています。現在の市域となってからの 70 年間で市全体の人口は増加を続けてきたものの、その実態は、市街化区域のみが人口増加を続け、市街化調整区域である周辺部においてはここ 30 年で人口減少が加速してきました。明治の時代には、最も人口が多い地区と少ない地区で約 2 倍しかなかった人口の開きが、令和に入ってから約 40 倍の開きとなっています。このことは、第 2 節の 2 で詳しく見ていきます。

第 2 節 | 風土性調査の成果概要と分析

第 1 章で実施概要について述べた風土性調査に関して、ここではその調査結果から、各地区で生じている事柄と、それに対する住民意識（悩み・希望・価値観など）をいくつかの視点で整理し、解決すべき課題の抽出につないでいきます。

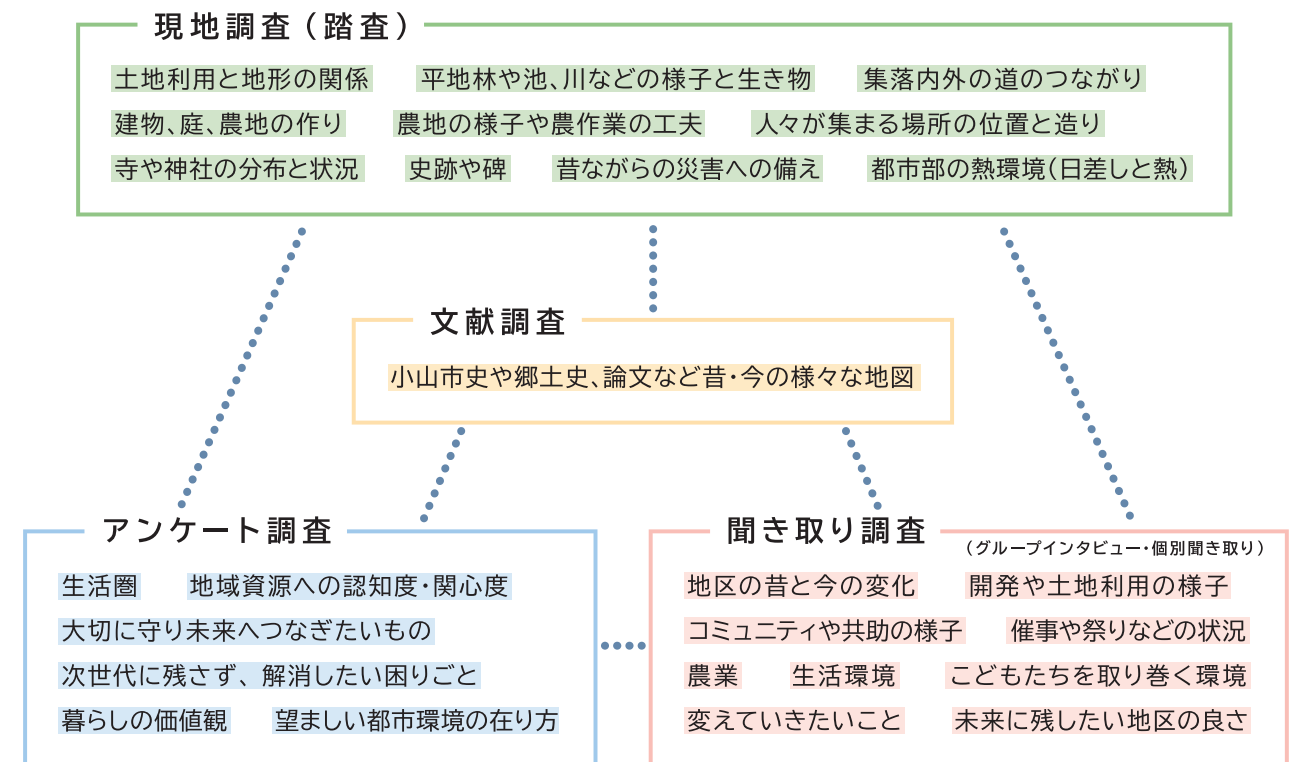
1 | 地区を総合的に把握する調査の視点

調査成果の分析に入る前に、第 1 章・第 2 節で「いくつかの調査手法を組み合わせる」「地域を総合的に把握する」と述べた風土性調査について、市では、どのような視点で地区を見て、どのような問い掛けにより住民意識を把握しようと試みたかについて、以下の概要図に示します。これら 4 つの調査を、相互に参考にしたり、語られたことを現地で直接確認したり、文献調査により事実関

係の確認などを行ったりして連関させながら、地区ごとの風土（生活世界）を把握してきました。

風土性調査における「風土」は「地域の自然に対して、人間が暮らしと生業を通して働きかけることで形作られる、人々が生きる環境のこと」としています。また、人々が生きる環境、それは私たちの身近な世界、生活世界のことでもあり、本ビジョン策定の取組みにおいては、地区ごとの調査を「風土性調査」と呼び、風土と同義の用語として「生活世界」も用います。

小山市風土性調査～4 つの調査手法での観点と、それらの関連図



出典：園田稔編『神道』弘文堂、1988 年

出典：アルフレッド・シュッツ、トーマス・ルックマン『生活世界の構造』筑摩書房、2015 年

2 | 地区ごとの「人口の変化」による現状把握

まず、第1節で述べた人口の変化について、表1に示します。次に、表2・表3では風土性調査の成果を整理する前段階として、地区ごとに人口の変動や高齢化率などの数値を基に、現状を「見える化」することを試みます。定性的調査（アンケートの自由記述・個別聞き取り・グループイン

タビュー）において、田園部では「うちは過疎地でどんどん取り残されている」という声、また都市部では「古くからの住民より移住者が圧倒的に多い」という声があります。それらの生の声は、データと照らし合わせて考える必要があります、また、その実状においては濃淡があると考え、次の4つのデータ（①人の動き ②地区ごとの高齢化率 ③法的な区域区分 ④この50年の人口増減率）を用いて地区ごとの現状を見ていきます。

【表1】地区ごとの人口の変遷

	明治22年 (1889)	大正4年 (1915)	昭和29年 (1954)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	平成2年 (1990)	令和2年 (2020)
			小山市誕生 ^{注1}		区域区分開始 ^{注2}		
小山	4,725	12,718	22,681	28,669	32,649	39,514	52,800
大谷	3,346	5,871	10,068	13,327	20,065	31,273	43,311
間々田	4,198	5,670	10,229	11,721	14,594	22,692	28,825
生井	3,330	3,525	4,121	3,354	3,088	2,827	1,722
寒川	2,409	2,382	2,936	2,457	2,259	2,082	1,331
豊田	5,616	6,148	8,064	7,148	7,329	8,313	7,194
中	3,083	3,272	4,129	3,490	3,206	3,218	2,181
穂積	2,990	3,354	4,018	4,047	4,775	4,859	4,088
桑	3,654	5,436	9,415	9,779	11,320	19,712	20,860
絹	4,997	6,776	8,088	6,640	6,916	6,015	4,354
合計	38,348	55,152	83,749	90,632	106,201	140,505	166,666

（注1）小山町と大谷村の合併により小山市が誕生 （注2）市街化区域・市街化調整区域の区分が最初に行われた年。
出典：『小山の歴史 人とまちの歩み』（原宏・著 随想社 2023年）を参考に小山市統計年報から追記

【表2】4つの指標で見る11地区の人口の変化に関する状況

市外からの人の流入が少ない順から多い順に「生井地区↔小山地区」と11地区を並べ、そこに他の数値を加えました。

	①人の動き		②高齢化率	③法的な区域区分		④人口増減率	
	市外からの移住	ずっと地元で定住	日本平均 29.1% 小山市 25.9%	市街化区域	市街化調整区域	A 1915→1965	B 1970→2020
生井地区	18%	44%	41.7%	0%	ほぼ全域が市街化調整区域	▽4.9% 減	▼44.2% 減
穂積地区	20%	37%	37.6%	ごく一部		20.7% 増	▽14.4% 減
中地区	20%	63%	40.8%	0%		6.7% 増	▼32.0% 減
大谷南部地区	22%	42%	(大谷北中に記載)	ごく一部（塚崎の北端） （一部農用地除外）		(大谷北中に記載)	
絹地区	23%	40%	40.2%	ごく一部		▽2.0% 減	▼37.0% 減
寒川地区	24%	59%	40.4%	0%		3.0% 増	▼36.2% 減
豊田地区	26%	36%	31.4%	ごく一部	市街化区域と市街化調整区域が混在。その割合は左記のように差がある	16.3% 増	▽1.8% 減
桑地区	65%	10%	30.4%	14.4%		79.9% 増	84.3% 増
間々田地区	70%	6%	26.7%	40.2%		107.0% 増	97.5% 増
大谷北部・中部地区	73%	7%	(大谷 22.4%)	55.3%		127.0% 増	116.0% 増
小山地区	77%	2%	22.3%	71.4%		125.0% 増	61.7% 増

②において40%を超えたところ、④において、減少率が30%を超えたところを色付けしています。

表2 補足 ①人の動き | 風土性調査アンケート設問【1】6の結果より。生井地区は令和3（2021）年、他地区は令和4（2022）年から令和6（2024）年に実施。「市外から」は、市外から移り住んだ人の割合。「ずっと地元」は、その地区で生まれて育ち、進学や就職などで一度も地区外に出ていない人の割合。②高齢化率 | その地区の総人口に占める65歳以上の割合を示し、令和6（2024）年3月策定「小山市すこやか長寿プラン2024」より掲載。日本の平均は、総務省統計局ホームページ「高齢者の人口」より。③法的な区域区分 | 市街化区域の割合は小山市都市計画課のGIS（地理情報システム）の数字を抽出して算出 ④各地区の人口増減率 | 国では「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（総務省：令和3

人口増減率B（1970→2020）を用いて11地区を並べ直し、他のデータを加えると次のようなグルーピングができ、市の11地区は、人口の増減や人口構成の変化などにおいて4群に分けられることがわかります。田園部の特にA群においては、何も手立てを講じなければ若い世代の地区外流出がさらに進み、高齢化率が60%を超えていく可能性があります。また、人口増加は続いているも

【表3】人口の増減や人口構成の変化などにより4群に分けられる

	A 群				B 群			C 群	D 群		
地区名	生井	絹	寒川	中	穂積	豊田	大谷南	桑	間々田	大谷北中	小山
人口増減率	減 40%台	減 30%台			減 30% 台未満			増 84.3%	増 97.5%	増 116%	増 61.7%
高齢化率	40% 台				30% 台			30%台	20% 台		
区域区分	ほぼ全域が市街化調整区域							市街化区域と市街化調整区域が混在			
市外からの移住	10～20%台							65%	70%	73%	77%

A群:生井地区、絹地区、寒川地区、中地区：市外からの移住が10～20%台、高齢化率が40%を超え、なおかつ、直近の50年での人口減少率が30%を超えています。

B群：穂積地区、豊田地区、大谷南部地区：市外からの移住が20%台、高齢化率が30%台であり、なおかつ、直近の50年で人口が減少しているものの、減少率は30%に達していません。大谷南部地区については、高齢化率と人口増減率において大谷北部・中部地区との区分によるデータがありませんが、簡易社会調査の結果など

（2021）年4月1日施行・令和13（2031）年まで）において、指標の1つに「長期40年間における人口増減率」を挙げています。ここでは、それに倣い、P28に掲載した地区ごとの人口の変遷より、A：1915年から1965年までの50年での増減率、B：1970年から2020年までの50年での増減率を算出して表示します。Bの起点となる昭和45（1970）年は、市で、市街化区域・市街化調整区域の区分けが最初に行われた年に当たります。また、総務省の「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」では、過疎地の要件として40年間の人口減少率30%で線引きがされており、それに準じて、「4つの指標で見る11地区の人口の変化に関する状況」の表においても、30%を超える減少率には▼、それ以下には▽としました。

のの、高齢化率では最も低い小山地区より4～8%高い数値になっている桑地区と間々田地区においては、住民の意向を十分にくみ取りながら今後のまちづくりの方向性を考えていく必要があると思われる。

次は、この4群の区分けの下で、風土性調査のうち主に簡易社会調査（アンケート・グループインタビュー・個別聞き取り）による結果を見ていきます。

からここに相当すると考えます。

C群：桑地区：市外からの移住が60%を超え、ずっとその地区に居住している地元の人の割合と逆転しています。高齢化率は30%台であり、過去100年での人口の変化は、増加率80%前後で増え続けています。

D群：間々田地区、大谷北部・中部地区、小山地区：市外からの移住が70%を超え、高齢化率は20%台にとどまり、過去100年での人口の変化については、増加率は近年下がってきているものの、増加傾向は続いています。

3 | 市民意識「大切に守りたいこと」「解消したい困りごと」の調査結果

全地区を対象にしたアンケート調査では、設問【4】【5】で「地区にある有形無形のもので、大切に守り未来へつなぎたいこと」と「解消したい困りごと」を、それぞれ選択肢から3つ選ぶ形で

回答していただきました。この回答結果の数値と、それぞれの項目に関してより詳しく実態に即して伝えていただいたアンケートの自由記述の内容やグループインタビューで語られた内容は、未来ビジョンを考えていくうえで、大切な基礎情報としています。

大切に守りたいこと・上位3項目

		1	2	3
A	生井	コウノトリの存在 36.1%	遊水地の自然環境 29.2%	各地域の神社仏閣 24.5%
	絹	歴史ある史跡、神社やお寺 45.8%	地域の農業 24.9%	自治会活動など、地域の互助活動 24.7%
	寒川	歴史ある史跡、神社やお寺 45.0%	地域の農業 32.2%	自治会活動など、地域の互助活動 29.8%
	中	歴史ある史跡、神社やお寺 42.4%	自治会活動など、地域の互助活動 30.8%	地域の農業 30.1%
B	穂積	歴史ある史跡、神社やお寺 38.5%	地域の農業 36.0%	自治会活動など、地域の互助活動 26.8%
	豊田	水田が広がる環境、風景 40.2%	こどもが伸び伸び育つ自然環境 28.9%	JR 恵川駅や県道が通る利便性 23.0%
	大谷南部	歴史ある史跡、神社やお寺 31.3%	自治会活動など、地域の互助活動 23.4%	平地林など地域に残る自然環境 23.4%
C	桑	平地林など地域に残る自然環境 34.4%	買い物の利便性 30.2%	歴史ある史跡、神社やお寺 28.2%
D	間々田	歴史ある史跡、神社やお寺 41.2%	平地林など地域に残る自然環境 38.7%	祭りや風習、伝統芸能 35.4%
	大谷北部・中部	買い物の利便性 39.6%	平地林など地域に残る自然環境 35.8%	交通の利便性 30.2%
	小山	平地林など地域に残る自然環境 36.8%	歴史ある史跡、神社やお寺 33.5%	交通の利便性 32.6%

解消したい困りごと・上位3項目

		1	2	3
A	生井	水害の不安 70.5%	地域活動の担い手不足 48.0%	避難経路や避難場所の問題 31.4%
	絹	公共交通の不便さ 35.4%	買い物の不便さ 33.2%	人口減少 24.5%
	寒川	公共交通の不便さ 36.2%	台風や大雨による被害 34.5%	買い物の不便さ 29.8%
	中	公共交通の不便さ 31.6%	買い物の不便さ 30.8%	農業の担い手・後継者不足 30.1%
B	穂積	公共交通の不便さ 30.5%	買い物の不便さ 29.6%	農業の担い手・後継者不足 28.7%
	豊田	道路状況（狭い・未舗装など） 29.2%	農業の担い手・後継者不足 26.2%	公共交通の不便さ 25.6%
	大谷南部	道路状況（狭い・つながりなど） 28.2%	農業の担い手・後継者不足 24.6%	買い物の不便さ 21.7%
C	桑	公共交通の不便さ 28.9%	こどもが外遊びできる場所減少 23.7%	道路状況（狭い・つながりなど） 20.5%
D	間々田	公共交通の不便さ 26.4%	道路状況（狭い・つながりなど） 21.4%	空き家・空き地の増加 17.6%
	大谷北部・中部	路上などのごみ・ごみ出しマナー 28.8%	公共交通の不便さ 26.8%	道路状況（狭い・つながりなど） 26.1%
	小山	路上などのごみ・ごみ出しマナー 33.7%	公共交通の不便さ 25.0%	交通渋滞 19.8%

P30 から P33 に掲載するアンケート調査結果においては、無作為抽出の郵送アンケートにより実施した地区（桑、間々田、大谷北部・中部、小山）と、それ以外の自治会回覧により実施した地区で回答者の年齢層に差異があることから（例：前者は 60 代以上の回答者が 35～40％台、後者は 60～70％台）地域性と世代の両面から結果を見ていく必要があります。

表中の項目からも読み取れるように、4つの群による傾向と、全地区に共通することがあります。アンケート回答者から最多の選択がなされた項目について田園部、都市部の傾向を見ていきます。

大切に守りたいこと

先行調査だったため、選択肢が他の地区とは異なる生井地区を除き、8地区において「史跡・神社・お寺」は、上位3つの中に入っており、特に A 群では、他地区よりも 10％高い 40％台となっています。市街化が進んでいる D 群の小山地区、間々田地区でも、3、4 割の人が「大切に守っていきたい」という意思表示をしています。

田園部の傾向 | 田園部では A 群の絹地区、寒川地区、中地区の 3 地区と、B 群の中でもデータの最も A 群寄りの穂積地区においては、「史跡・神社・お寺」「地域の農業」「消防団や自治会など地域の互助活動」の 3 項目が重要視されていることがわかります。

都市部の傾向 | 都市部の C 群 D 群においては、明らかに田園部と異なる傾向があり、どの地区も「地域に残る自然環境」が上位 3 項目に入り、約 35％の人が選択しています。アンケートの自由記述やグループインタビューにおいても、「工場や住宅地開発のために平地林が切り開かれてきたが、これ以上、地区の自然がなくなっていくことには反対だ」という意思表示の声が多くあり、この数値を裏付けています。田園部の大谷南部地区でもこの項目が 3 番目に挙がっていますが、これは平地林が伐採されていくことに対する住民意識の表れと思われます。

解消したい困りごと

地区内に駅がある小山地区、間々田地区、豊田地区においても、「公共交通の不便さ」は上位に挙がっており、自由記述では「おーバス」「デマンドバス」の利便性の低さについて、切実な問題として具体的な記述が多くあります。おーバス路線がない（廃止された）地区だけではなく、路線が密にある小山地区や大谷北部・中部地区であっても回答した住民の 4 人に 1 人（参照：P30 の表）

が「不便である」と見なしています。

田園部の傾向 | 公共交通の不便さと対になる困りごととして「買い物の不便さ」があり、また、次に「農業の担い手・後継者不足」が上位に挙げられています。担い手や後継者不足については、4 位以下になりますが、地域活動や祭りなどについても担い手・後継者不足を憂える声があります。また生井地区・寒川地区では水害に対する不安や避難場所・避難経路についての問題、また、B 群の地区では救急車も入れないような道の狭さなどの問題が挙げられています。

都市部の傾向 | 道路状況の悪さについては、無秩序に住宅団地の開発が進められた地区では、道路の接続の悪さや交通渋滞が頻繁に発生する場所などについて、多くの意見があります。また、単身者、学生、外国籍の方々など多様な人が住んでいる小山地区と大谷北部・中部地区では、ルールへの理解不足などから、ごみ出しのマナーが悪いという問題があります。

4 | 市民意識「豊かさを感じる幸福な暮らし」の調査結果

アンケート【6】は、市民が考える「豊かさ」や「幸福」に関する意識を把握することを目的に、2つの設問を用意しました。結果については、本節の 2 で分類した 4 群に分けて 33 ページに掲載します。この結果からは、次のような傾向が読み取れます。

設問(1)より ①世論調査にみる 50 年間での変化：上位 3 項目は 1983 年から 2003 年の期間を境に「仕事・家族だんらん・休養」から変化（特に「仕事で充足感を覚える人」が減少）し「交友・趣味やスポーツ」など多様に広がっています。②小山地区のみ「趣味やスポーツに熱中している時」が 1 位で、他地区は全て「ゆったりと休養している時」が 1 位となっています。③全国データ（2023 年）と比べ、市の全地区が上回っている項目は、

「ゆったりと休養している時」「家族だんらの時」「友人や知人と会合、雑談している時」の3項目です。

設問(2)より ①どの地区においても「心と体の健康」が、63%～72%の支持で最多となっています。②「ゆとり」においては、田園部ほど、「時間のゆとり」を大切に考える層」が「資金的なゆとりを大切に考える層」を上回る傾向にあり、都市部の小山地区・間々田地区では、逆転し「好きなことができるだけのお金や資金のゆとりがあること」が、「心と体の健康」に次ぐ結果となっています。

これらの結果は、市民一人ひとりのウェルビーイングについて考える重要な手がかりとなります。

風土性調査アンケート設問【7】より
望ましい小山市の都市環境：7項目ごとの支持率

		単位は %	市全体	A 群	B 群	C 群	D 群
移動環境	公共交通機関の整備や、徒歩や自転車で安全・快適に移動できるまちづくりが進む		85.9	83.5	80.6	92.0	92.3
	車社会に対応して、駐車場やバイパスの整備など、車での移動が快適になる		72.8	69.8	70.6	75.0	76.3
産業振興	地域の農業が大切にされ、地産地消が進み、市内の食料自給率が上がっている		82.7	79.8	79.0	87.0	89.0
	環境保全型の農業によって自然環境も良好に保たれ、コウノトリも増えている		77.2	75.0	72.3	82.0	83.3
住宅環境整備	商業・工業が発展し、工業団地も増え経済的な成長や活力が重んじられている		73.5	72.5	70.3	81.0	71.3
	空き家の改修や利活用が進み、あるものを大切にした住宅整備やまちづくりが進む		79.2	75.8	74.3	86.0	86.3
	空き地や平地林などに新しい宅地開発が進み、定住する若い世代や移住者が増える		66.2	67.5	62.0	64.0	67.3

生井地区は追加調査にて、小山地区は設問【8】

田園部でも都市部でも「公共交通機関の整備」を望む声が最も高く、「空き地や平地林を開発して宅地にする」ことへの支持が最も低い結果となっています。これはアンケート設問【4】【5】の結果（P30）とも重なります。産業の分野においては、商工業より農業に関する項目の方が、若干の違いですが、高くなっています。定性的調査（アンケートの自由記述・グループインタビュー）の結果と照らし合わせて、「商工業についてはさほど問題を感じていないが、後継者不足などで衰退しつつある市の農業を心配する意識」が数字に現れていると推察できます。また、田園部のA群B群より、一部で市街化が進んだC群や都市

5 | 市民意識「望ましい未来の小山市の都市環境の在り方」の調査結果

アンケート【7】は、望ましい小山市の都市環境（都市部だけではなく、田園部も含め「市」としての在り方）についての市民意識を把握する設問としました。風土性調査での現状把握やグループインタビューの成果などから考えられる7項目を示し、それぞれについて「とてもそう望む」「どちらかと言えば望む」「どちらかと言えば望まない」「望まない」「わからない」の5段階の選択肢から選ぶ方式としました。7項目において「とてもそう望む」+「どちらかと言えば望む」の支持率を示したものが次の表になります。市全体での平均と本節の2で分類した4群ごとの数字を、3つの領域に分けて示します。

部のD群の方が農業に関する項目への支持率が（10%前後の差ですが）高い傾向を示していることは、「市の農業に関心がある、都市部の非農家の市民」の存在が見え、未来に向けた都市部と田園部のより良い関係性の構築に、プラスの要素になるものと考えられます。

以上のことを基に、次の項では、解決すべき課題の設定と望ましい未来の方向性を整理していきます。

右ページ：風土性調査アンケート設問【6】(1)(2)より
生井地区は追加調査、小山地区は設問【7】
各地区で上位3項目に ① ② ③ を表記

日頃の暮らしの中で「充足感を感じる」のは、どんな時ですか？ 選択肢から3つを選んでください。

全国的な傾向と比較するために内閣府が実施している「国民生活に関する世論調査」（1現在の生活について(4)現在の生活の充足感：この質問は昭和49（1976）年から継続）と選択肢を同じにしています

市及び地区ごとの集計結果		内閣府 「国民生活に関する 世論調査」より			風土性調査アンケート											
					市全体	A 群				B 群			C 群		D 群	
						生井	絹	寒川	中	穂積	豊田	大南	桑	間々田	大北中	小山
実施年	単位 %	1983	2003	2023		2023	2023	2023	2024	2024	2022	2023	2023	2024	2022	2022
	母数	8,106	7,030	3,076	6,676	390	969	171	415	436	1,168	521	706	654	593	653
ゆったりと休養している時		22.6	240.5	54.5	62.1	64.6	59.3	57.9	64.6	58.9	64.0	57.0	66.6	63.9	63.2	59.4
家族だんらの時		37.4	43.3	46.2	54.4	46.7	53.1	56.1	49.6	55.3	56.2	49.1	58.6	59.0	55.5	53.3
趣味やスポーツに熱中している時		20.9	38.2	247.4	49.7	351.5	46.3	39.2	43.4	47.9	44.2	42.6	54.2	54.7	55.0	61.9
友人や知人と会合、雑談している時		21.8	39.4	41.3	46.0	53.3	45.7	45.6	49.6	44.0	48.4	46.0	41.5	42.0	46.7	45.2
仕事に打ち込んでいる時		33.2	30.9	27.4	33.8	40.3	35.7	41.5	35.2	38.1	36.4	38.2	27.1	29.1	29.8	28.6
勉強や教養などに身を入れている時		5.1	10.2	14.1	10.6	9.5	6.3	12.3	7.5	8.7	8.8	6.3	12.3	15.0	14.7	17.3
社会奉仕や社会活動をしている時		3.6	7.2	7.2	8.8	10.8	9.0	9.4	11.1	12.2	10.6	8.6	8.1	6.7	5.2	7.4

あなたにとって「豊かさを感じる幸福な暮らし」は、どのようなことでしょうか？ 豊かさや幸福の実現に「最も大切だと思うもの」を選択肢から3つ選んでください。

選択肢は先行調査として行った生井地区での聞き取りや他自治体での同様の住民意識調査などを参考にし、様々な価値観を持つ人に対応できるように15項目を作成。（選択肢から3つを選ぶ）

市及び地区ごとの集計結果														
市全体	A 群					B 群					C 群		D 群	
	生井	絹	寒川	中	穂積	豊田	大南	桑	間々田	大北中	小山			
心も体も健康でいられること	71.0	67.6	63.2	72.0	67.9	67.3	63.3	65.9	70.9	70.8	71.0			
老後、災害、犯罪や戦争などの心配がなく、安心して安全に暮らせること	51.0	40.2	46.8	44.6	44.5	42.5	40.0	38.7	39.4	37.4	41.5			
好きなことをする時間のゆとりがあること	41.0	40.0	39.8	38.8	38.3	37.2	35.5	45.9	45.1	47.4	42.3			
好きなことができるだけのお金や資産のゆとりがあること	32.1	32.8	30.4	31.6	34.4	34.9	33.6	44.5	46.2	47.2	45.6			
自然に恵まれた環境の中で、またはその近くで暮らせること	22.1	17.9	16.4	17.3	19.0	23.0	20.5	25.9	19.9	15.0	18.8			
家族や親戚、友人や地域の人たちと助け合って生活すること	23.3	20.6	21.6	22.4	20.0	19.8	24.8	19.0	16.4	15.9	14.4			
モノはあまり所有せずに、できるだけシンプルに身軽に暮らせること	12.1	14.4	14.0	16.6	13.5	14.6	15.9	14.2	12.4	14.5	17.3			
家庭菜園や花づくりなど、土に触れる時間があること	17.7	18.8	19.9	16.1	23.4	17.6	14.0	11.2	10.1	7.8	6.3			
家電や車など物質的に満ち足りた環境で暮らせること	9.5	9.8	7.6	8.2	8.5	9.4	9.6	9.3	8.1	9.6	9.8			
困っている人の役に立っている活動や、地域、社会の役に立っていること	4.1	5.2	6.4	5.1	3.9	5.1	3.6	5.5	6.6	7.4	8.0			
住んでいる地域でつくられている農産物や商品が手に入る環境で暮らすこと	2.3	2.6	4.1	1.7	3.2	4.5	2.9	5.2	4.4	4.4	5.2			
情報や商品が手に入りやすく文化芸術に触れる機会が多い都会で暮らせること	1.8	2.0	2.9	1.4	0.7	2.2	0.8	3.4	4.1	6.6	7.0			
地域の伝統や文化を絶やさず継承し、次の世代に引き渡す活動ができること	4.4	2.6	5.3	1.2	2.1	2.4	1.9	0.7	1.8	2.4	1.4			
日本各地、世界各国の農産物や商品が手に入る環境で暮らすこと	0	0.6	0	1.2	1.4	1.0	1.3	1.3	0.6	0.7	0.8			
社会的な地位を築き、名が知れた存在になること	0.5	0.1	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.6	0.8	0.3			

第3節 | 解決すべき課題の設定

大切なものが守り継がれていく未来、困りごとが解消された先にある未来、市民が望む姿になっている私たちのまち。その未来の実現のために、解決していくべき多くの課題があります。ここでは、調査などの結果を基に、市民一人ひとりのウェルビーイングを実現していくために解決すべき課題として整理します。

1 | 都市部と田園部の分類を基にした項目別の課題

課題抽出のベースとしたのは、風土性調査（アンケートでの定量的調査、アンケートの自由記述とグループインタビュー・個別聞き取りでの定性的調査）、また「おやま市民ビジョン会議シリーズ」として開催してきたワークショップで寄せられた意見など（参照：巻末資料 P195～）です。それらを基に、市の地区特性は都市部と田園部という二分法で分類することによって明らかにしやすいことから、まず以下の3つに分類して課題を整理することとします。

（1）都市部・田園部に共通する市域全体での課題、（2）田園部に特有の、または顕著な課題、（3）都市部に特有の課題

（1）都市部・田園部に共通する市域全体での課題

その背景や詳細な部分における都市部と田園部の違いについても述べます。

①公共交通機関の利便性の低さ

【都市部】おーバスの路線が通っている地域でも、4人に1人が「公共交通機関が不便」という声を寄せています。これは、駅に近いマンション居住者などでは車を持たない生活を実践している世帯も少なくないことから、便数や路線の少なさなどに不便を感じていることがうかがえます。同時に、「歩行者や自転車に優しい移動空間の少なさ」を挙げる声も少なくはありません。

【田園部】近くにスーパーやコンビニ、医療機関がないことから、車がないと基本的な生活が成り立たなくなっています。車を持たない人や運転ができなくなった高齢者にとっては、バスが重要な手段であり、おーバスの運行が廃止された地区では「（生きるための）食料を買いに行くこともできない」という切実な声があります。デマンドバスについても、システムが非常に使いにくいという意見があります。また、車を利用する30代～60代の年齢層からも、「自分が歳を取って免許を返納した後も、ここで暮らしていけるかどうかがとても不安」という声があります。子育て世代からは、電車通学をしている高校生が駅まで利用できるバスがなく、共働きで忙しい親が最寄りの駅まで車で送迎せざるを得ない状況を改善したいという意見がありました。

②道路状況の不具合

【市域全体】公共交通機関の利便性の低さ（項目①）でも高校生の通学の問題が語られていましたが、自転車通学の高校生や、自転車で移動している人にとって安全に走行できる自転車専用レーンがない状況は深刻な問題となっています。

【都市部】市街化が進んだエリアでは、住宅団地ごとに道路が整備されてきたために、他の住宅団地との道路の接続が悪く、移動の利便性に欠ける状況が生まれています。また、朝夕の通勤時間帯に渋滞が発生する場所、抜け道にも使われる狭い道路、歩道がない道路などの問題もあります。

【田園部】救急車や消防車が通れないような狭い道路があること、通勤の抜け道に使われるように

なった農道での農業用車両と一般車のすれ違いの問題、国道4号から流入する大型トラックやトレーラーが、こどもたちの通学時間帯にスクールゾーンに侵入してくることなどで、安全安心な生活が脅かされる状況が生じています。

③平地林・緑地、街路樹、公園の緑など、自然環境の減少

【市域全体】●多様な生物との共存：河川に沿った緑地帯や平地林、放置竹林などがイノシシの生息場所となっているところもあり、皆伐を望む声があります。「ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言」を行っている市としては、生物多様性保全の観点から、そこに営巢している鳥類や、産卵場所としている蝶類の調査なども踏まえ、専門家の助言を受けながら向き合っていく必要があります。

●緑陰^{注1}の不足：都市部でも田園部でも、気候変動による酷暑日が増えている現状にあって、緑陰が全くない道路が多く、「バスを待つ高齢者」や「学校から家の近くまで、炎天下でも全く日陰がない道を歩いて帰ってくる小学生」への心配の声が挙がっています。

【都市部】まちなかに残っている緑は守っていきたいという意見が非常に多く、「空き家が増えているのに自然を壊してまで住宅開発をする必要があるのか」というご意見も散見されました。公園の樹木については落葉広葉樹の落ち葉を「歩行の妨げ」といった理由で問題視する声もある一方で、行政だけに頼るのではなく、地域で落ち葉の清掃が行われている公園もあるというコメントもあります。

【田園部】平地林の皆伐による太陽光パネルや車両ヤードの建設は、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブを推進する阻害要因ともなり、景観の変化により地域住民の心理的な不安も増しています。

④放置されている空き家・空き地の問題

【市域全体】●治安と景観の悪化：空き家の増加に伴い、治安や景観の悪化を心配する声が多くあります。治安については、近隣住民から「イノシシなどのすみかになるのではないか」「犯罪に悪用されるのではないか」という不安の声があります。景観については、廃屋と化していく建物の状況だけではなく、放置された庭の植物や樹木が隣家や道路に伸びてくるなどの問題が生じ、地区によっては自治会などを中心に、敷地内からはみ出てきた樹木の枝などを、落下防止のために剪定するなどの作業が、ボランティアで行われています。

●調査の必要性：所有者がわからない、あるいは所有者の所在が不明な空き家が、この数年で増加傾向にあります。また、市街化調整区域では「空き家を改修して若い人や新規就農希望者が住めるように」という意見も多く、地区ごとの状況を正確に把握することが求められます。

⑤自治会などの地域の互助活動維持の困難さ

【市域全体】●運営予算の問題：自治会加入者の減少は自治会費の減少につながり、会費収入が減っても抑制できない固定費の支出もあり、運営自体が厳しくなっています。

●担い手の問題：従来から自治会の役職を担ってきた中心的な世代である60代・70代が、企業の定年延長などにより自治会役員との両立が難しくなっています。本市らしい、少子高齢化の時代に適応した自治会運営の在り方を模索し、転換していく時期にきていると言えます。

【都市部】市街化が進み新しく移り住む人が増えているエリアでは、人口は増えても自治会加入者は増えていかないという状況となっており、自治会役員から自治会活動の意義などを新住民にどのように伝えるか苦労しているとの声も挙がっています。

（注1）緑陰：街路樹、藤棚のようにつる植物を絡ませた棚など、植物がつくる日陰。

【田園部】世帯数そのものの減少に加えて、高齢世帯では当番で回ってくる役割を果たすことが困難となり、自治会を退会する世帯も増えてきています。自治会活動の存続が年々難しくなっています。

⑥歴史ある史跡や寺社の保全

【市域全体】各地域にある神社は、先人から受け継いできた地区の宝であり、住民の心のよりどころともなっています。老朽化した建物や高木化した鎮守の杜の保全や維持などは、通常、氏子会が担っていますが、特に過疎化が進む田園部では地域の少ない氏子だけでは担いきれないという問題が生じています。「自分たちの代でつぶしたくない」という気持ちも強く、大きな悩みごととなっています。政教分離の問題とも関わるものですが、市や地区が協力していくことが望まれます。

⑦大雨や台風による被害と水害への不安

【都市部】②の道路状況の不具合と同様に、住宅団地によって排水溝の直径サイズなどがまちまちなことから、局所的な大雨が降った場合に排水溝から雨が溢水し、道路が冠水してしまう箇所や、駐車していた車がエンジンルームまで水没してしまった被害も発生しています。

【田園部】風土性調査のアンケートでは、生井地区で7割、寒川地区で3割強の回答者が、台風や大雨による被害を解決したい困りごととして挙げています。また、平らな低地と認識されている土地でも微妙に高低差があり、自宅から避難所へ向かう道路が途中で何カ所も水没していて、避難所へたどり着けないという状況も発生しています。

⑧放課後の子どもたちの安全安心な移動と居場所の不足

【市域全体】子どもたちが伸び伸びと外遊びできる環境（公園や原っぱ、グラウンド）が減少してき

たという保護者の声が多くありません。一部の市街化が進んでいるエリアの住宅団地などでは、小さな公園が団地内に整備されているところもありますが、小さいこども向けのものであったり、また、ボール遊びが禁止されていたりします。思い切り遊べる場所を求めて、保護者が車で地区外や市外までこどもを連れていくケースもあります。

【田園部】●選択肢の少なさ：田園部の子育て世代が直面する問題として、学童保育や習いごとなど、こどもを取り巻く環境の選択肢の少なさが挙げられます。

●学童保育：特に、共働き世代が増えている現代において、学童保育の整備が求められています。児童数が少ない田園部においては、小学生を専門対象とする学童保育はなく、認定こども園などがその役割を担っている地区がほとんどです。「春休みや夏休みなど長期休みしか預けられない」「就学前のこどもも一緒なので、先生の目が行き届かない」「低学年までしか預けられず、兄弟姉妹で放課後の対応を分けないといけない」「小学校から学童まで遠くても自分で歩いて移動しなければいけない」など、いくつかのハードルがあります。元気な祖父母が同居している家庭では祖父母に頼らざるを得ず、または、仕事を時短勤務にして対応するなど、やりくりに苦心している現状があります。

●夕方の保護者の負担が大きい：地区内の近くに、習いごとやスーパーがない田園部では、仕事を終えてからの夕方の時間に、こどもの送迎や夕食の準備などで忙殺される保護者の負担が大きくなっています。こどもにとっても、放課後も伸び伸びと活動ができ、保護者も仕事と無理なく両立できるような子育て環境サポートの充実が求められます。

⑨祭りや伝統芸能、風習の継承の困難さ

【市域全体】●廃止や縮小：全市域に共通の課題ですが、人口減少が進む田園部ほど、その継承

が困難になっているという現実があります。集落ごとの神社で行われていた夏祭りや秋祭りの廃止や縮小、おはやし団体の活動休止などは、単に伝統が廃れていくだけではなく、地域の結束や人と人の結び付きが薄れていくことにもつながります。

●地域を越えた情報共有の不足：次世代の育成や継承がうまくいっている団体などもあり、また、生井地区の新しい祭り「あんずっこサマーフェスタ」や、豊田地区の「新編・豊田音頭」などのように、時代に合った新しい「祭り・芸能」が生まれ、地域で良い効果が生まれている事例もあります。しかし、他地区の情報がなかなか共有されない実状もあり、成功事例や継承のノウハウが、地区を越えて共有されるような機会の創出が望まれます。

(2) 田園部に特有な、または顕著な課題

⑩農業の担い手・後継者不足

●農家の収入：担い手や後継者不足の問題については、その根本的な理由として、農業者からは真っ先に「苦労の割に収入が少ない」という声があります。「他の職種の同世代に比べて、ほとんどの農業従事者の年収はとても低い」「燃料費や飼料などが高騰していても、売値は上げられない状況で厳しさはさらに増している」「休みがない。苦労しても努力しても収入が低い。自分のこどもには継がせたくない」という切実な声があります。環境や設備がある程度整った状態で後を継いだ農業者でも状況は厳しいものがあり、ましてや全くの新規参入として農業を始める場合のハードルはとても高いと言えます。

●大規模農家の後継問題：離農する農業者の農地の引き受け手として、大規模に農業を営む経営体も増えてきています。しかし、その経営体に若手や後継者がいない場合は、5年、10年後には大規模な営農が不可能となり、一挙に多くの農地

を所有者に返さざるを得なくなる、遊休農地が増えてしまうなどの可能性があります。地区によっては、そうした点に対する心配の声も多く聞かれます。

●景観の維持や生物多様性保全：多面的機能を担う農業の衰退は、非農家にも好ましいと感じられる田園風景などの景観の保持や、生物多様性の保全などが危ぶまれるなど、新たな複数の課題を副次的に生じさせることになります。

⑪有機農業の推進における課題

●農業者への浸透：令和5（2023）年に市はオーガニックビレッジ宣言を行なっていますが、アンケートやワークショップなどから、有機農業の推進が市内の農業者に浸透していないということが明らかになってきています。おやま市民ビジョン会議シリーズの一環として開催したワークショップ「ファーマーズミーティング」の参加者事前アンケートでは、この宣言について「よく知っている」「まあまあ知っている」人の割合は、「宣言そのものを知らなかった」「宣言が出されたことだけは知っている」人の1/3にとどまっています。風土性調査での聞き取り内容からも、農業者にとっては「有機農業」以前の問題として、収入の安定や後継者など、切実な問題が山積みしている現実がうかがえます。

●ゾーニングの課題：田園部での聞き取り調査では「有機農業の推進で市内のあちこちに有機栽培の農家が増えると、農地が隣接する慣行農家は色々と気を使わなければならない、あつれきも出てくるのではないかな？ 有機農業特区をつくることや、ゾーニングですみ分けしていくことも検討したい」という提案もありました。

●消費者の意識：風土性調査アンケートの自由記述では、都市部、田園部を問わず、非農家の市民でありながら農業について言及する人は少なくありません。その主な内容は、「地産地消（市で採れた野菜が買える場所の拡充を希望）」「不安

定な世界情勢の中で**食料自給率**を高めていく必要性」「素晴らしい田園風景を守るためにも農家・農村を守っていきたい」というものであり、「有機野菜」「オーガニック給食」などを希望する声は確認できていません。関心がないというわけではなく、有機農業の推進より**農業全般の振興が優先課題**であるという意識の表れだと推察します。

⑫若者層の流出

- 家の確保や雇用の問題**：こども世代が成人して独立する際、市街化調整区域では、市街化区域に比べて新たに住む住宅の確保が難しいことに加えて、**若者が求める施設や雇用**が整っていないため、市街化エリアへの流出が多くなっています。
- 働く環境の不足や地域活動の負担の問題**：また、親世代からは、こども世代は、消防団への勧誘や土日が多い地域の環境整備活動などを負担に感じているという指摘もあり、互助活動を大切にしながらも、**若い世代でも暮らしやすい地区**に変えていきたいという希望が語られています。

(3) 都市部に特有の課題

⑬浸透しないごみ出しのルール

- 多様な人への情報や意識共有の難しさ：単身者や学生、外国籍の人など、**多様な人が暮らし**、飲食店も多い都市部では、分別やごみの出し方などのルールを守らない人が多く、その対応に自治会役員が苦勞しているという現状があります。**ルールをどのように伝えていくか**が大きな課題となっており、また、回収日でない日に出されてしまうごみの問題は、景観を損なうという問題も生じています。ごみ出しのルールの浸透について改善策を練り、実行していくことが望めます。

⑭地域コミュニティの希薄さ

- 少子高齢化が進む時代での危惧**：小山駅周辺のマンション居住者の方々のグループインタビューで

は、「マンション内の居住者同士や**近隣の方々と関係性**が築けていないので、災害時などに助け合うことができるかどうか心配。つながりをつくることを意識していきたい」というお話がありました。駅の西側の古くからの住宅地でも、新しい住民が増えている東側でも、住民同士のつながりを築いていくことが大切な課題として語られています。少子高齢化がますます進むと、都市部においても高齢者の単身世帯が増えることから、生活上での困りごとへのサポートや孤立・孤独死を防ぐ取り組みも望まれます。

2 | 総合的視点からの課題

田園部と都市部の分類を基に14項目の課題として整理しましたが、都市と田園の関係性に内在する問題や巻頭言でも述べた世界的な危機意識や潮流に照らして、総合的な視点からも考える必要性があり、さらに4つの課題を次に提示します。まず、田園部と都市部の差異から見てくる両者の関係性における課題として2つ、次に市の現状を俯瞰したうえで望まれること2つを今後の課題として示します。

⑮都市部と田園部との生活環境の格差が大きい

生活の利便性が高い都市部に比べて、田園部では、**基本的な生活のためのインフラの整備の差異**、買い物や移動の不便さなどが顕著であり、市街化調整区域であることと相まって人口減少が進んでいます（P28 参照）。具体的には、井戸でくみ上げる共同水道施設の多くは、老朽化により故障や不具合が頻発するようになっていること、公共交通機関の利用が不便な地域が存在すること、救急車や消防車が通れないような、狭い道路があること、地区内に医療機関やスーパー、コンビニなどが不足していること、公民館以外に地域の人が気軽に集まれるカフェなどの飲食店やコ

モンスペース（住民が共有して利用する空間）がないことなどです。

⑯都市部と田園部の生態系サービスの不均衡な関係の拡大

自然の恵み（生態系サービス・第2章）の観点から考えた場合においても、典型的な都市部と典型的な田園部を比較すると、自然の恵みが豊かで食料を生産し、土と緑の空間を保っている田園部と、CO₂の排出量が多く食料においては消費するのみの都市部との間に**不均衡な状態**があるという問題が存在します。田園部が様々な苦勞やコストを引き受け、都市部が生態系サービスの恩恵のみを享受しているとも言えます。都市部での市街地化と田園部での過疎化が同時に進行し続けてきた本市では、この不均衡が拡大が続いています。

⑰本市ならではの循環型社会・経済の構築

市の特徴である**都市環境と田園環境の調和やバランスの良さ**は、風土性調査を通して把握でき

た両者の**不均衡を是正**していくことで、持続可能なものとなり、実態を伴った調和・バランスの良さへと進展していくと考えられます。市の豊かな自然の恵みや、田園部と農業を守り、それらを基盤として商業・工業の中心である都市部との関係性をつなぎ直し、**人、産業、生業、経済が循環する社会・経済の仕組み**を構築していくことが求められます。

⑱本市ならではの気候危機への緩和策・適応策の総合的な取り組み

水害の被害を受ける田園部や**道路の冠水**に悩まされる都市部では、近年のゲリラ豪雨や線状降水帯の発生、台風の強大化による被害に対して不安の声が増しています。また、猛暑日の増加についても、通学路や高齢者が多く利用するバス停が、**緑陰がなく常に炎天下**にさらされている現況は憂慮すべきことと言えます。気候温暖化の脅威に対しては、緩和策と適応策の両面から、**産業、福祉、教育などの分野横断的な取り組み**が求められます。

以上18項目に整理した、風土性調査結果を基にした課題については、

第4章の地区別ビジョンでは各地区ごとの課題として落とし込み、

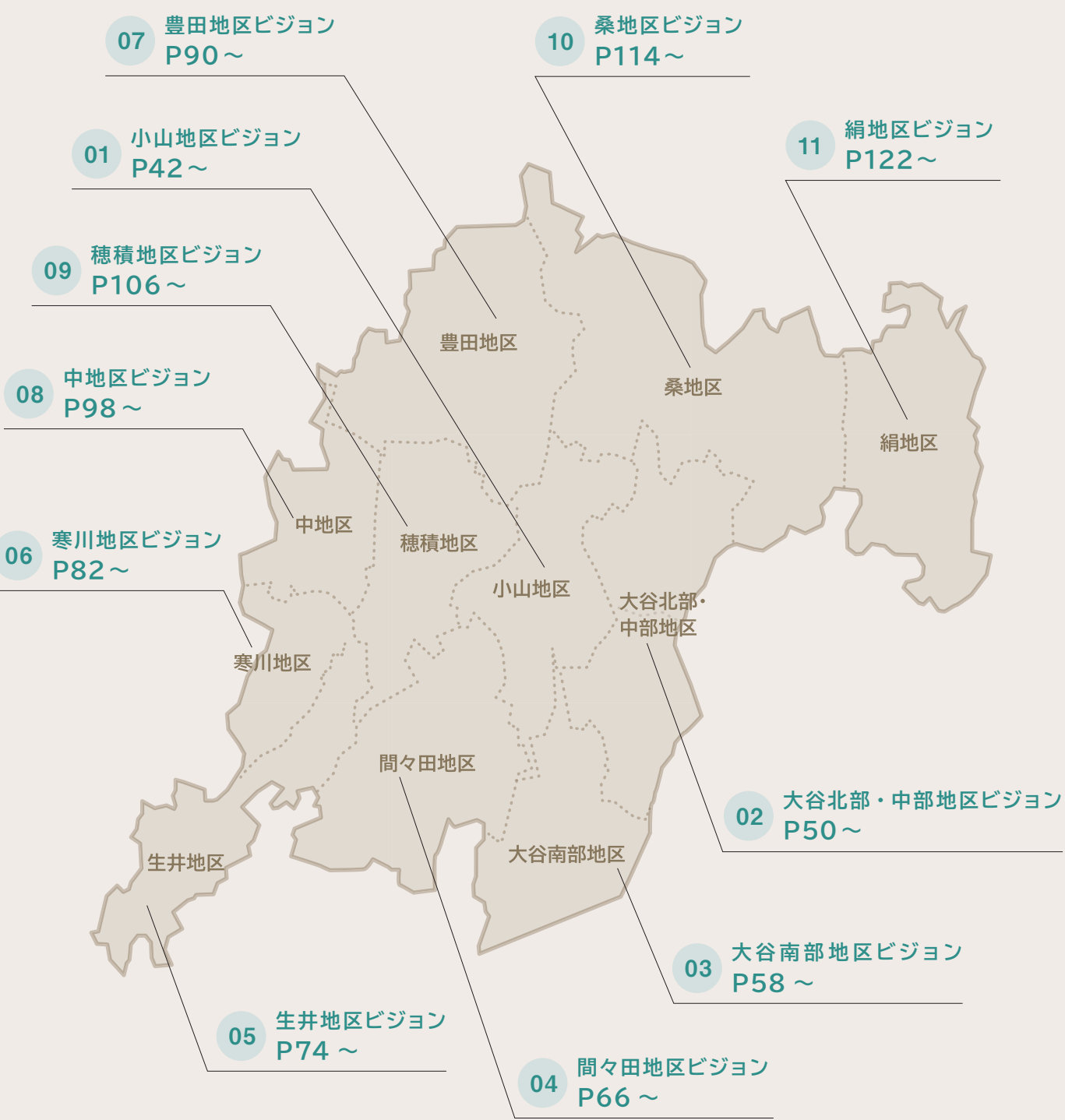
第5章の行政分野別ビジョンでは、行政視点からの現状分析などを基に抽出する課題に、

地区だけでは解決できない課題などを加えて整理しながら、

各地区、各分野での未来像を描いていきます。

第4章 田園環境都市おやまビジョン・地区別ビジョン
地区の区分について

市誕生の歴史をさかのぼると、町村制が施行された明治22(1889)年には、小山・間々田・生井・大谷・穂積・寒川・中・豊田・桑・絹の1町9村が誕生していました。田園環境都市おやまビジョン策定のための風土性調査においては、その10地区を基本として、南北に長く特性も異なる大谷地区を大谷北部・中部地区、大谷南部地区として、全11地区に分けて実施しました。各地区の調査の時期などについては、巻末資料(P195)をご参照ください。また、次の第4章の地区別ビジョンは、合併の順に掲載しています。



第4章 田園環境都市おやまビジョン・地区別ビジョン

小山地区 大谷北部・中部地区 大谷南部地区 間々田地区 生井地区 寒川地区
豊田地区 中地区 穂積地区 桑地区 絹地区

第4章では、明治22(1889)年の町村制が敷かれたときの町村を基に、全部で11の地区別ビジョンを示します。市全体の30年後を考えるに当たり、11地区が今でも市の多様性を形作っていることから、各地区の特性を踏まえた地区別ビジョンを示すことで、生活空間に根づくウェルビーイングの実現を考えながら、市全体のビジョンを描く土台とします。そこで本章では、風土性調査と名付けた地区ごとの調査を基礎とし、11の地区の成り立ちや自然、これまでの営みや文化・伝統、そしてそこに住まう住民の暮らしと意識を確認します。さらにその調査結果を基に、各地区の未来の姿を描く地区別ビジョンを策定しています。各地区別ビジョンは8ページずつの構成になっており、最初の3ページに風土性調査の結果、次の3ページで地区別の30年後の様子、最後の2ページには取組み方針や取組み案を掲載しています。

【地区の概要】 ●市の中央部に位置 ●面積：13.93km²（市の約 8.1%） ●人口：53,920 人（市の約 32.5%） ※小山市統計年報（令和 6 年度版）より ●小山町を祖とし、大谷村をはじめ周辺町村との合併を進め、昭和 40（1965）年に現在の市域となりました。 ●ほぼ市街化区域に指定され、主に住宅地があり、商業地と工業地が含まれた小山地区は、市の中心市街地といえます。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

ほとんどが宝木台地の上にあり、すぐ西側を思川が流れ、対岸の低地を一部含みます。宝木台地は南北に長く、古河から宇都宮までの約 50km を低地に下りず、大きな川を渡らずに移動でき、古代には奈良からの東山道が市の北側で台地の上がって陸奥へ伸び、中世に鎌倉からの奥大道、近世に江戸からの日光道中（日光街道）が通されました。中世には祇園城や他の城が築かれ、近世には小山宿が置かれ、五街道追分の地として栄えます。近代の鉄道と自動車の普及以降も、地形や首都圏との位置関係などから交通の要衝としての位置を保っています。

今日では、かつての宿場と周囲の農村は、小山駅を中心として地区のほぼ全体に広がる市街地へと様変わりしました。しかし、この市街地は台地西側に沿う緑と水の軸、斜面林と思川に接し、



斜面林には城址や寺社が抱かれ、川辺からは日光の山並みが望めるなど、特徴的な都市の環境と景観を備えています。



市街地は祇園城・小山宿跡に近い小山駅を中心に広がる。



地区の西側は緑と水、斜面林と思川に縁取られる。

現地調査（踏査）・文献調査より

小山地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



水。思川と深井戸から取水。

調整サービス



気候調整。公園緑地による。

文化的サービス



文化の継承（茅の輪を例に）。

生息・生育地サービス



公園緑地（孤立から接続へ）。

地区の生態系サービスは、市街化により損なわれています。本来、土砂と火山灰が積もった台地への降水は地下水に合流し、水資源が保たれてきましたが、現在は地表が建物や道路に覆われま

す。しかし、市街地の西側は台地斜面の緑地と思川に接していて、ここに公園緑地から住宅の庭や菜園までを結び付けることで生態系サービスの回復が図れます。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ① 街路樹や公園、平地林などまちなかに残る自然 ……36.8%
- ② 各地域に残る歴史ある城跡、神社やお寺 ……33.5%
- ③ 交通の利便性 ……32.6%
- ④ 買い物の利便性 ……32.3%
- ⑤ 各地に残る祭りや風習、伝統芸能 ……17.8%
- ⑥ まちなみや景観 ……14.7%
- ⑦ 各地域に残る歴史ある建物や古木 ……10.9%
- ⑧ 地域の工業 ……10.4%

解消したい困りごと

- ① 路上や公園などのごみ・ごみ出しマナー ……33.7%
- ② 公共交通の不便さ ……25.0%
- ③ 交通渋滞 ……19.8%
- ④ 空き家・空き地の増加 ……18.8%
- ⑤ 治安の悪化 ……18.2%
- ⑥ 台風や大雨による水害 ……15.6%
- ⑦ 地域でのコミュニケーション不足 ……14.4%
- ⑧ こどもが外遊びできる場所の減少 ……13.0%

選択肢から3つを選ぶ設問。％の数字は有効回答数 653 に対し何人がその項目を選んだかの割合で上位 8 項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

● 単身者、学生、外国籍の人など多様な人が住んでおり、ごみ出しのルールが守られない ● 正しく出されていないごみにはバツ印が付けられ、当番が片付けなければいけない。また次に分別しないでごみが出され片付ける、その繰り返し。何とかしたい ● 区画整理などがあったにもかかわらず、ごみステーションの位置が昔のままで遠い ● こどもたちが安心して遊べる広場や公園がなく、まちに緑も少ない ● 小山駅周辺の夜の治安や風

紀が年々悪化している ● 他県に比べても中心部の交通渋滞はひどいと思う ● おーバスの運行便数が少なく使えない。新幹線が止まるメリットはあるが駅までの移動が車にならざるを得ない ● 歩行者より車優先のまちづくりになっている。気軽にまち歩きや散歩できる場所がない。もっと街路樹（日陰）も作ってほしい ● 街路樹や公園の植林など代採され殺風景になってきた。治安も大切だが両方生かすよう検討してほしい

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①週末に家族で出かけられるイベントがとても増えた。こどもたちも地域のことを知るいい機会 ②地区のコミュニティへの参加意識が低い。お祭りや災害のときなど、自治会や育成会などのつながりは大切だと思うが… ③こどもが自主的に一人でも動けて、経験値を高められる環境が整うと良い

年長者（自治会・地域活動）：①小山地区の中でも古くからの住宅地はこどもの数が減っている。郊外に宅地造成が進み、まちなかのドーナツ化現象が進んでいる ②エリアによってかなり状況が違う。実情に合わせた仕組みが必要 ③市外からの新しい住民に小山の魅力やまちづくりを理解してもらうのは大切な課題。外国籍の方、大学生も増え、自治会や祭りにも参加してもらうことで活性化を図りたい

駅周辺在住移住者：①小山は土地が基本的に平坦で、徒歩や自転車でも移動しやすい ②災害のときなどを考えるとマンション住民でのつながりや共助の仕組みをつくっておくことが必要 ③小山産の農産物が手に入る店が増えると良い。都市部に住んでいるが、市の農業の継承や自給率のアップが非常に重要だと考えている

若手商業者：①小山駅から思川緑地へ歩いて行けて歴史的な神社やお寺も多く、そのポテンシャルを生かしたい。屋形船の復活も考えたい ②駐車場問題も含め駅周辺の道路は長期的視点で抜本的に変えなければいけないと思う ③田園部のことをあまり知らない。これからは地区間の交流が必要

風土性調査で見えてきた 解決していきたい小山地区の課題

①移動の問題：「歩行者の視点でまちを見たときに、小山駅周辺への車の流入量が非常に多く、またマナーが悪いドライバーも多く、老若男女が安心して歩ける空間が少ない」そのような意見がアンケートの自由記述で少なくはありません。グループインタビューではバス停に日陰／木陰がなく炎天下の高齢者が心配という声も。こども・高齢者・歩行者・自転車に優しいまちづくりが望まれます。

②コミュニティの問題：こどもの数が減り空き家も増えてきた駅西、子育て世帯も多い駅東、首都圏へ通勤する人が多く住むマンション、単身者、学生や外国籍の方。多様な住民が住む地区として、ごみ問題や治安、災害時の対応、自治会運営、祭りの継承などにおいて共通する課題として「住民間の相互理解」「地区のことへの関心の醸成」や「新しい互助の仕組み」をどうつくるかがカギとなります。市の人口の3割を占める小山地区の役割として、都市部の生態系の回復を図ること、市の農業を支えていくことなども課題となります。



.....➡
小山地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるでしょうか？
次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

～時代とともに進化する～ 住みやすくちょろどイイまち

02 未来ビジョン～2054年の小山地区の姿

風土性調査の成果を基に、小山地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

人口減少時代にあって、小山地区の人口は 30 年前から少しずつ減少していますが、15 歳以下の人口は 30 年前に予測していたほどの減少ではなく、まちなかの公園ではこどもたちが元気に遊んでいます。時代に合わせた進化を遂げ、ちょろどイイ住民同士の関わりと心地よいまちづくりが進められ、まちはにぎわい、住民はゆとりある生活を送っています。

ちょろどイイ 人と人の関わり ～“ゆるひろ”なコミュニケーション～

小山地区の住宅街では、ご近所同士の楽しい会話が聞こえてきます。新たな住人を積極的に受け入れ、世代や出身、国籍、生活様式などの垣根を越えて話し合い、暮らしやすいまちへと進化させるアイデアが今日も生まれています。自由でゆるやかな絆をつくる“ゆるひろ”なコミュニケーションが活発になり、地区を良くし地区のために行動したいと考える人や、外国籍の住民の中にも自治会の運営に関わりたいと考える人が増えています。また、ごみ捨てのルールなど生活のマナーが自然に身に付くようになり、まちなかは常に清潔で明るく、住む人同士の円滑なコミュニケーションにより、犯罪がほとんどなくなりました。

気候変動の影響により、台風や大雨は一層激しくなりましたが、まちなかの排水機能や貯留浸透機能、豊穂川の治水機能が充実し、家財の被害も少なくなり、いざというときには助け合うことができるつながりが力を発揮しています。

須賀神社の祇園祭など、昔から伝わってきた催し物は、次の世代につなぐために話し合い、やり方を工夫しながら続けられています。街路樹や側

溝の管理は人手が必要な大仕事ですが、学生や地区外の人に関わって行われるようになり、人々の多様なつながりがまちの誇りや美しさを保っています。

ちょろどイイ ～快適な移動と心地よい滞在～

小山駅の都心へのアクセスの良さは変わらず、たくさんの人々の生活の拠点となっています。朝は、多くの人々が道を行き交う姿があり、幅の広い歩道には、ベビーカーを押した夫婦が保育園に向かう姿も見られます。車道には最新のおーパスなどの公共交通システムを駆使した自動運転の乗り物が走り、こどもも大人も通勤通学や習いごと、買い物に出かけています。小山駅周辺はいつでも、どの場所からでも、公共交通システムを使って快適に移動することができます。

小山駅から徒歩圏内に公共交通に乗り換えるための駐車場が整備されたことで、小山駅周辺への車の流入が減り、その分、従来の車道に自転車専用レーンやグリーンスローモビリティ（環境に配慮した低速で走る電気自動車）の専用路ができました。グリーンスローモビリティは地域コミュニティ

ごとに整備が進み、年齢を重ねても、車に頼らず出かけることができ、外に出かける楽しさを感じられます。

ちょうどイイ まちなかと緑、ゆとりとにぎわい

小山駅周辺をはじめ小山地区の住宅は、街路樹や公園の木々など、緑豊かな空間と調和しており、穏やかで落ち着いた毎日を過ごすことができます。住宅地の道路はゆとりある歩道に明るい街灯が設置されており、夜も安心して歩くことができます。

また、新たな住まいや店舗を得ようとする人々が、空き家や空き地を活用し、それを地区に根差す人々が受け入れ、チャレンジを応援しています。長年親しまれてきた小さな商店や工場は、地区を越えた交流が進んだことでさらに発展し、新たな店舗と共存して地域経済に貢献しています。

小山を初めて訪れた人は、小山駅から祇園城通りを歩くと一気に視界が開け、思川や川沿いの緑地、城山公園の壮大な景色への変化に感動しています。周辺の小山氏の名残を残す祇園城跡（城山公園）、長福城跡、神鳥谷曲輪^{ひととのやくるわ}、鷲城跡、大谷北部・中部地区の中久喜城跡の他、宿場があった街道沿いに残る歴史が感じられる建築物や、地域ゆかりの須賀神社、天翁院をはじめとした寺社仏閣、かつて祭事に使用された豪華絢爛な彫刻屋台の展示などを巡り、かつての小山の姿を想像しながら歩いています。

人々がにぎわう大交流拠点・小山駅西口エリア

小山駅西口エリアは、鉄道による市外との接続、公共交通による市内各地区との接続が集約され、様々な人々が集まり、にぎわう交流の拠点となっています。駅前や御殿広場では、西口まつりやビー

ルまつりが変わらず開催されています。また、市街地再開発事業によってホテル・住宅・店舗が備わった施設が建てられ、駅前ロータリーに隣接して開設された広場では人々がくつろぎ、新たにマルシェや文化、芸術的なイベントなど、休日を中心に様々なイベントが開催されており、イベント開催時には駅周辺が歩行者天国になり、人々はウォーカブルなまちに親しできます。

ロブレは解体後の再々開発により、コミュニティ機能や文化・教育機能を持った複合型施設に生まれ変わり、小山の玄関口のシンボルとして、多くの人に親しまれてにぎわいを創出しています。

城山公園には、小規模のステージイベントを楽しむ人々やピクニックをする家族の姿が見られます。思川では 30 年変わらず水質が保たれ、水辺で生き物観察を楽しむこどもたちや堤防沿いの屋外カフェでゆったりくつろぐ人がいます。花火大会や思川の流しびな、アユまつりなどのイベントが開催され、人々は思川の清流に思いをはせながら集まった人たちと交流を楽しんでいます。

小山のルーツを感じる歴史と緑の空間・小山駅西口南北エリア

小山駅西側の南北エリアには、古くから守り継がれてきた思川左岸の河岸段丘に社寺林や史跡が連続的につながり、歴史を感じられる空間が広がっています。

小山総合公園から栗宮にかけて一体的な交流エリアとなり、小山総合公園では広大な芝生をこどもたちが走り回り、暑い日には水遊びで涼んでいます。休日には、家族で訪れ、芝生広場にテントを張り、バーベキューやキャンプを楽しんでいます。ふれあい健康センターは多世代が集う施設となり、近くにはドッグランが整備されて、市内はもちろん市外からも多くの人が遊びに来ています。

便利に暮らしながらも、目的に応じた柔軟な暮らし方ができる住環境になっています。

小山駅を使いこなす住環境・小山駅東城北エリア

小山駅東口から駅東エリア、城北エリアにかけては、白鷗大学や商業施設、働く人が多く暮らす緑豊かな住環境が広がっています。また、病院・クリニックや銀行、郵便局などへのアクセスも良く、多様な生活ニーズに応えるエリアです。

駅東公園の他、住まいから歩いて行ける公園は、開けた明るい空間も、木陰で休める場所もあり、住民が温かく見守る中、こどもたちが遊び回る楽しそうな声が聞こえてきます。

小山駅の東口には、大型商業施設の他、様々な商店が立ち並び、お店巡りが楽しくなるショッピングエリアとなっています。歩行者専用の上空通路であるペDESTリアンデッキが小山駅のさくら道から白鷗大学にかけて整備され、歩行者は周辺の商業施設や商店に安全に移動することができ、ロータリーのレーンが変更されたことで車両は渋滞が緩和され公共交通はスムーズに運行しています。ペDESTリアンデッキや周辺の広場では、大学や専門学校の学生がベンチで勉強したり、楽しそうにおしゃべりしている姿がよく見られます。

小山駅周辺と共に発展する第二の拠点・城南エリア

城南エリアは、生活ニーズに合わせた様々な店舗が集まっており、エリア内で生活を完結できる地域となっています。課題となっていた交通渋滞や小山駅までのアクセスが解消し、誰もが公共交

通を使いこなし、便利でゆとりある生活を送っています。そのため、緊急車両が消防本部や小山警察署、新小山市民病院や市内各地を巡りやすくなり、より安全安心に暮らせるようになっています。

こどもたちは、希望が丘公園や城南公園で元気に遊び回り、希少な生き物たちを観察したり、環境教育イベントに参加しています。

田園環境都市おやまの中核を担う小山地区として

小山地区では、街灯に使う電力は再生可能エネルギーで生産し、家庭の生ごみや、街路樹の落ち葉を堆肥化して田園部の農業に還元するなど、暮らしの中で資源が循環するように工夫しています。また、庭先やベランダで野菜や果樹を栽培する家庭菜園や屋上を緑化する建物が増え始めたことにより、街路樹や公園の木々とも連なった緑の回廊ができました。この緑豊かな空間は、都市部の生態系を回復する一助になっています。

さらに、多くの親子連れが田園部に出かけ、農作業や環境学習、祭りに参加するなど、たくさんの体験を経て、「体験から学ぶ」ことの楽しさと価値を知り、多くのこどもたちが主体性を持ち、創造性豊かに育っています。

田園部の農産物は小山地区にある直売所に配送され、家庭では旬の農産物が食卓を彩ります。都市部に住む人々は田園部の自然の恵みを享受し、田園部に住む人々は都市部の消費力に支えられ、かつ、農業の振興は豊かな田園環境の保全と食の安全の確保にもつながっています。

かつて 30 年前の人々が思い描いた未来が、様々な変容を遂げながら実現しつつある小山地区は、多様なつながりを大切にしながら、緑とゆとりのある贅沢な空間で暮らし、進化し続ける「小山」全体を支える、活気あふれる人たちのまちとなっています。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

地域資源を生かしたまちづくり

- 緑豊かな自然や貴重な史跡を保全しながら、イベントや体験事業に活用できる仕組みをつくります。
- 住まいの身近な公園を、緑豊かで世代を問わず楽しく過ごせるような場所にしていきます。
- 小山の歴史や文化、芸術を PR し、また、それらに触れることができる空間や機会を創出します。
- 小山の花火など、地域のシンボルとしてのイベントを、時代に合わせ進化させつつ継承します。

重点項目 2

市内各地と小山駅をつなぐ交通網の強化

- 小山駅の都心へのアクセスの良さをさらに生かせるよう、公共交通の充実や道路網の整備を図ります。
- 革新的な交通システムを積極的に導入し、市内を快適に移動できる環境をつくります。
- グリーンスローモビリティなど、地区内を安全に移動することができ、地域コミュニティで運用することができる新たな交通システムを導入します。

重点項目 3

地域共生と未来志向のまちづくり

- 世代や出身、国籍、生活様式などの垣根を越え、コミュニケーションが取りやすくなるような仕組みを導入していきます。
- 地区を支える人たちと将来を担う若者のつながりを形成し、若者の積極的なまちづくりへの参画を促進します。

- ごみ出しなどの暮らしのルールをみんなが理解しやすく、実践できるような仕組みをつくります。
- 化石燃料に依存しないエネルギー供給を進め、道路や河川を整備することで、水害をはじめとした災害に強く、持続可能なまちづくりを進めていきます。

重点項目 4

コト・モノによる新たなつながりの形成

- 地区の困りごとを解消するために、困りごとと人材をつなぐ新たな仕組みをつくります。
- 都市と田園の交流を促進し、それぞれから得られる様々な体験を通して、楽しむことができる機会を創出します。

重点項目 5

交流を生む駅前空間の創出

- 事業者や市民、行政が連携して策定した小山駅周辺のまちづくりビジョン「PLAN OYAMA」（2023）と連携し、駅周辺を緑が多く快適で、人々が集い交流の輪を広げられるような空間を創出します。
- 小山駅やその周辺を歩きたくなるような道路を目指します。



市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 様々な表示板の統一を～表示項目、簡素化表現、英語併記、高齢者対応の大きさやデザインに
- 思川の土手は他にない景観。生物や魚を観察し、樹木を調べ、その資料を作り、もっと思川を知り自然と景観を守ることに役立てては？
- 市の中心部にまず人を呼び込みシャトルバスなどで田園地帯へつなげる
- 思川の景観の保全と活用。屋形船の復活も考えたい
- 都市部ではあるが思川東の畑作地として市民農園や人が集まりやすい施設を造り、定期的な朝市を小山の名物として育てられたら良い

おやま市民ビジョン会議委員より

- 自治会や祭りなどの地域コミュニティの運営には、やる気ある人材やサポートする個人・団体を積極的に登用し、ノウハウを共有することで人手不足を解消させる
- 祇園祭、花火大会、ラーメン祭など魅力的なイベントをデジタル技術を活用して PR することで関係人口^{注1}を増やす。さらにおやま検定合格者をおやま PR ボランティアに登用し、おやま愛を深めてもらいながら、市外へ魅力を発信してもらう
- チャレンジしたい人や団体をバックアップする行政・事業者・学校の連携体制と資金調達（クラウドファンディング）などの仕組みをつくって、どんどんいろいろなことに挑戦できるまちにする
- 今ある史跡と公園の自然やまちなかで楽しめる四季折々の自然を生かしたまちづくりを進め、自然と史跡が大切に守られた緑豊かな小山地区にする

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 思川と河岸段丘林の美しい風景
- 市街地の中の街路樹、公園、屋上緑化、家庭菜園による緑の回廊
- 自然や史跡などの地域資源を守り、市外や市内全地区を結ぶ中心地として育まれるシビックプライド（誇りと愛着）
- 多世代にわたる様々な出身の住民が協力して支え合う地域コミュニティ

（注1）関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

大谷北部・中部地区

【地区の概要】●市の中央部東側に位置 ●面積：30.39km²（市の約17.7%）※大谷南部地区も含む ●人口：40,009人（市の約24.1%）※小山市統計年報（令和6年度版）より ●大谷村を祖とし、昭和29（1954）年に小山町と合併し、現在の市域となりました。●大谷地区のうち、城東、土塔、犬塚、中久喜、横倉新田、横倉、向原新田、雨ヶ谷新田、雨ヶ谷、田間、雨ヶ谷町を大谷北部・中部地区としています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

大谷地区の全域が位置する宝木台地は、南に緩く傾斜しています。傾斜に沿って大川と西仁連川が南北に刻んだ、幅200～300mの浅い谷に地区の東西が挟まれることが、「大谷」という地名の由来と考えられています。

大谷地区の北部には、旧石器時代から平安時代までの各時代の遺物、遺構が出土した埋蔵文化財包蔵地である八幡根東遺跡があります。中世の大谷北部・中部地区では中久喜城が築かれて小山・結城間の要衝となり、近世には中久喜・犬塚・土塔村を結城道が通りました。

グループインタビューでは、こどもの頃、大谷北部に葉タバコやカンピョウを作る畑地、中部に肥料（落葉）や燃料（まき）を得た平地林が広がっていたとうかがってもあります。しかし、昭和48（1973）年から区画整理が進むにつれて急速



に開発され、住宅地になっていったとのことで、今日では市街化区域と市街化調整区域が大谷北部・中部地区をおおむね二分しています。



市街化調整区域に残された平地林を含む田園的環境。



市街化区域に形作られた都市的環境。

現地調査（踏査）・文献調査より

大谷北部・中部地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



食料。穀物、野菜など。

調整サービス



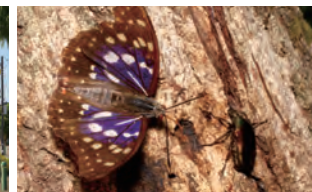
燃料・肥料などの入手が可。

文化的サービス



大気質調整。街路樹による。

生息・生育地サービス



オオムラサキなどの生息。
写真：harum. Koh, CC BY-SA 2.0

大谷北部・中部地区の生態系サービスは、主に市街化調整区域に残る農地、屋敷林、社寺林、平地林、河川と水路、史跡および市街化区域の公園緑地、街路樹が植えられた道路、農地、社

寺林などにに基づきます。ただし、両区域の面積がほぼ等しく、殊に市街化区域の生態系サービスは地区の需要に不足することが懸念され、対策が求められます。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①買い物の利便性……………39.6%
- ②平地林など地域に残る自然環境……………35.8%
- ③交通の利便性……………30.2%
- ④まちなみや景観……………21.1%
- ⑤歴史ある史跡、神社やお寺……………19.7%
- ⑥地域の工業……………12.5%
- ⑦歴史ある建築や古木……………11.0%
- ⑧公民館で行われる祭りやイベント……………9.6%

解消したい困りごと

- ①路上などのごみ・ごみ出しマナー……………28.8%
- ②公共交通の不便さ……………26.8%
- ③道路状況（狭い・つながりの悪さ）……………26.1%
- ④交通渋滞……………17.5%
- ⑤選択肢が少ない教育環境……………17.2%
- ⑥地域でのコミュニケーション不足……………13.5%
- ⑦空き家・空き地の増加……………12.3%
- ⑧台風や大雨による道路の冠水被害……………12.1%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数 593 に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位8項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●愛宕神社のおはやし、金山神社の神事、血方神社の稚児神楽などの伝統芸能が代々受け継がれている ●神社やお寺など、関心を持つ人が増えるように、その由緒などの情報があると良い ●地域の助け合いの活動はとても活発だ。公民館でもいろいろなサークルがあり、参加することで友達ができること、趣味が増えることが良い ●自分が住む地域は、高齢化が進み、文化の継承の断絶や災害時の対処に対する実質的な対応がなさ

れていないと感じる。旧住民と新居住者間の交流が希薄なために生じる価値観の齟齬も影響している。自治会と行政が、形式的なものではない体制を構築することが急務だと感じる ●城東公園のように平地林を生かした公園がある。街路樹や公園は大切にしながら管理は徹底していきたいものだ ●小さな子が遊べる雑木林や散歩道などがなくなり、どんどん宅地の開発が進んで景観も変化し、あまり自慢できることがない

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①お母さんたちのつながりで、自主的に立ち上げる活動が盛んに行われている。通園用の手作りグッズなどの製作とマルシェでの販売や公民館祭りへの出店、多世代・地域での交流促進事業、学校や習いごとでは学べないことを親子で学ぶサークル、自治会の協力での農業体験、里芋収穫など ②日常の利便性はあり、店が多くて不自由はないが、ワクワクする場所がない ③住宅地ごとの小さな公園があってもこどもたちはゲームで遊び、公園が生かされていないところもある ④こどもが高校に行くことを考えると、駅まで遠いという通学手段の不安がある ⑤自分自身が平地林をつぶした分譲団地に住んでいることに少し複雑な気持ちもある。自然も大事に残したいが、人も増えないとその地域の声は弱くなると思うので移住者も増やしたい

年長者（自治会・地域活動）：①昭和50年代の区画整理の時代から地区の姿は大きく変容。小山駅にも近い北部地区は特に宅地化が進み、この10年20年で平地林は極端に減った。みんな住宅になった。落葉広葉樹林の落ち葉を集めて堆肥にしていた。こどもの頃は落ち葉集めを嫌々ながらも手伝っていた ②中部でも平地林がどんどん伐採されて宅地化されている。北部同様にいろいろな事業者が入るので住宅地と住宅地の道路がうまくつながっておらず、道路状況が悪い ③北部では公園の有無は地区により差がある。秋冬は落ち葉で歩行に困ることも。管理をどうするかも含め、公園とは何か？を考え、住民間でも共有が必要 ④開発により北部では農業が成立しなくなり、中部でも市街化区域では税金が高く助成金がない

ので農業を継ぐ人がいない。農業振興地域でも担い手、後継者が不足している ⑤北部も中部も神社の祭りやおはやしなどが多く大切に継承してきた地域なので、今後も大切に守っていききたい

風土性調査で見えてきた 解決していきたい大谷北部・中部地区の課題

①コミュニティと互助活動：急速な開発で新住民が増えた大谷北部・中部地区では、若い世代や新しい住民の方たちへ、自治会活動や、古くから続く祭りや伝統芸能などへの理解を深めてもらい、活動への参加を促すための方策を立てていくことが課題となっています。

②農業と自然環境保全：減ってきている平地林の保全や公園の樹木の落ち葉の管理、農業者へのサポートも求められています。平地林の保全について、アンケートの自由記述では「所有者が林を維持していく中で何かメリットがないと、宅地か太陽光パネル設置へと推移してしまう」という危惧も語られており、住民の福利や生物多様性、ゼロカーボンの観点からも、単に保全だけではなく利活用の仕組みづくりが求められます。



大谷北部・中部地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるのでしょうか？ 次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

まるっと公園化

02 未来ビジョン～2054年の大谷北部・中部地区の姿

風土性調査の成果を基に、大谷北部・中部地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

北部も中部も、コミュニティ、緑地の維持保全、交通利便性、住環境整備などで格差が出ることなく、地区全体で公園のような空間が広がっています。ここでいう公園とは、「緑が豊富で遊べる場所」という公園そのものの意味だけでなく、誰もがそこで楽しんで過ごせ、人が集まり憩える、緑があり、安全なところということを表しています。

まちと自然の調和

犬塚、中久喜、横倉などには平地林や田んぼ、畑も良好な状態で残っており、公園や道路も整備され、住宅地も整然と立ち並んでいます。ここは人の手により美しく整い、まちと自然の調和が取れた地域です。最近はこちらで生まれ育った人たちがそのままその地域や家に住む傾向があり、そのこどももそこで生まれ育っています。住宅地には今風の新しい家があると思えば、多少築年数が古くても、程良いレトロ感がある家々も立ち並んでいます。空き家についてもそれほど多くなく、空き家があれば、その物件情報が市内や市外に行きわたり、子育て世代を中心にすぐに買い手がつき、今でもこどもが多く住む地域として人気の地域になっています。

また、交通の利便性として新4号国道、国道50号へのアクセスが良い地域であり、自動車でも遠出する際にも非常に便利な地域として知られています。

まちと自然の調和が取れていることによって、それを生かした人々の交流も盛んになっています。田んぼや畑の農地ではかつて使われなくなっていた休耕地が市民農園として人気を博しています。会員になっている住民が多く、そこで多様な層がコミュニケーションを図れるようになる仕組みとして、

ちょっとした集まりが企画されているので、自ずといろいろな情報交換ができるようになっています。また、近くの幼稚園や保育所が農園を借りて行う農作業イベントによって、こどもと地域の人々との交流が深まっています。加えて、この地区の市街地にある田畑は一つ当たりの面積が比較的小さく、都市農業として活用されており、住民が利用可能な近くの畑で農業を日常的に楽しんでいます。

こどもまんなかコミュニティ

この地区は伝統的に大谷北小学校、大谷東小学校、城東小学校の生徒数が多く、こどもが多い地区のため、こどもを対象とした行事を大事にする考え方が脈々と受け継がれています。こどもが活発に活動できるような様々な取り組みが行われることで多世代、多国籍にわたって住んでいる人々が関わり合うことができ、良い影響を与えています。

そして地区全体が公園のような環境のため、こどもたちの「思い切り楽しい」が実現でき、こどもたちの活力がそのまままちの活性化につながっています。

また、この地区には地域のこどもたちが自分のやりたいことを見つけられる、こどもの居場所が確保されています。そして、そのやりたいことの実現のために、高齢者を中心とした地域の人が、

教え伝えたりサポートする体制が整い、地域の人々の生きがい創出にも貢献しています。

情報共有の取組みによる波及効果

この地区では、子どもが多く、また移住者や、外国人も年々増えてきていることから、多世代・多国籍の人々を結んでいくための、様々な情報を共有する仕組みが構築されています。多様な住民が居住する地区の中で、多言語対応の回覧板や連絡網アプリなどが浸透しており、地区全体の円滑なコミュニケーションが実現できています。

また、コミュニケーションが自然と図られるような仕組みが充実しているので、住民同士の顔がわかり、ごみ出しのマナー、喫煙マナーをはじめ、住んでいる人々のマナーが良く、誰かがわざわざ注意する必要もなくなっています。

公園のような空間

都市部が様々な利便性を提供する一方、田園部が自然の恵みを供給しており、それぞれの地域がそれぞれの役割を果たしています。

都市部では大型ショッピングモールやスーパー、コンビニがあり、新しい家が立ち並び、同時に昔ながらの家が風情を感じさせながら立ち並んでおり、新旧一体の様相を呈しています。

田園部は、田んぼや畑が30年以上前から変わらず良好な状態で保持されており、また平地林も簡単には伐採されないよう守られる仕組みが整備され、残された自然が保全されるようになっています。

また、この地区では身近な公園や広場が充実しており、そこでは年代を問わず様々な方々が快適に過ごせています。いろいろな遊具も用意され、時代の進化とともに安全性が高まり、安心して子どもを遊ばせられる環境になっています。このような公園や広場では子どもたちのみならず地域の

人々が多世代で楽しめるイベントが毎週のように開催されています。

また、住民間のコミュニケーションが活発なため、定期的に行なわれている公園や街路樹の清掃などに参加しやすい雰囲気醸成され、積極的な管理によって景観が保たれています。史跡についても、その多くが良好な状態で残っており、特に中久喜城跡は史跡として良好な状態が保たれているとともに、「緑の図書館」とも言えるその豊かな自然環境から生物多様性を学ぶことのできる空間にもなっており、地域の方々から愛されています。

八幡根遺跡や八幡根東遺跡、横倉戸館遺跡などの遺跡も周辺の自然環境と共に残されています。また田間血方神社の太々神楽や愛宕神社、金山神社、八坂神社などの伝統的な行事であるおはやし、盆踊り、神事、夏祭りが今も受け継がれ、行事が開催されるたびに、大いに地域を盛り上げています。さらにはそれらがこどもと地域をつなぐ架け橋的な役割を担っています。

城東公園は再整備され、小山の歴史や文化、芸術などに触れることができる空間も創出されており、城東公園は若者を中心にニュースポーツを楽しむ場所となっています。

かつて小山東出張所があった場所は周辺施設と共に再整備され、様々な機能を有する複合施設として地域住民に利用されています。

そして住んでいる人々が車ではなく歩いて移動できる様々な工夫が凝らされ、地区全体がさながら公園のような空間になっています。

工業団地と住民、緑との調和

この地区で大きな面積がある工業団地やそれ以外の企業、教育機関などが連携してイベントを開催することで地域での相互理解が深まり、地域がより盛り上がりを見せています。小山工業高等専門学校や関東職業能力開発大学校は地域の先端技術者を育てる学校として人気を集め、今では

市内外の多くの事業者と連携し、AIやロボット技術をはじめとする先端技術の開発などに力を入れています。また、地区内の工業団地では、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブの取組みを着実に進め、環境に配慮した緑地帯なども拡充して市街地での田園環境都市の実現に貢献しています。

円滑な移動を実現

小山駅まで徒歩圏内の地域がある一方で、駅から遠い地域もあるため、通勤通学バスなどの公共交通の需要が高く、昔からおーバスを最大限活用する公共交通モデル地区として知られています。住民の発想を基に、市や事業者が連携して、新しい移動手段の開発も進んでいます。

また、その結果の例として、免許を返納する年齢層が全国平均よりもはるかに下回っており、交通事故の件数も少ない地区になっています。安全安心な地域の一側面としての効果も出ています。

安全で安心な地域

地区の人の声を取り上げる目安箱のような仕組み（地区固有のアプリなど）があるため、住民は地区の心配ごとや解決したいことを把握しやすく、また見える化されています。それにより困りごとがはっきりとわかり、かつて様々な事業主体によって造成された複数の分譲地が隣接するエリアでは、分譲団地間の道路のつながりが良くないことが課題となっていました。うまく接続できる道路を開発した例もあります。

住む人々の安心を得るための取組みとして、街灯や防犯カメラの設置が行き届いており、以前よりも増して住む人々の安全安心が確保できるようになりました。こういった取組みによりこどもから大人まで安心して暮らしている様子うかがえます。それが評判となり移住者も増え続けており、それに加えてここに住み続けたいという人々が増えたことにより、子育て世代が他の地域に移住することなく、そのまま住み続けるようになっています。

時代は変わりましたが、地区全体としてまちと自然の調和が保たれ、移動が円滑になり、安全で安心な地域になっており、こどもを中心とした様々な世代・文化が交わる人と人とのつながりが見えるまちになっています。



03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

人の集まる場所の創出・利活用

- アプリなどを利用して住民のネットワーク構築の機会をつくり、親しまれる「場所」や「こと」をみんなで共有できる仕組みを構築します。
- 様々な地域資源を生かした、こどもを中心とした行事やイベントを開催し、交流を深める中で、様々な情報を共有できるネットワークを構築します。
- 公園や広場を充実させ、そこで年代を問わず様々な方々が快適に過ごすことができ、安心してこどもを遊ばせられる環境を創出します。

重点項目 2

緑地維持・保全と文化の継承

- 中久喜城跡などの歴史や文化について、地元への周知を強化して継承していきます。
- 今残っている平地林をできるだけそのままの状態に残していきます。今ある自然を維持していくための取り組みを、こどもたちを含めたこの地区に関わりのある人々で考え、実践していきます。
- 各地域の神社の祭り、おはやしなどの歴史・文化を大切に引き継ぎ、次世代に伝えていきます。
- 休耕地を市民農園として活用することにより、まちなかの緑を保全しつつ、地域の交流を促進します。

重点項目 3

交通環境の充実

- 公共交通の推進、各地域への移動拠点となる交通システムを構築します。

- おーバスを最大限活用した公共交通モデル地区とするため、おーバスの駅を起点とする路線展開から市内を循環する路線を充実させ、地区内を周回できる公共交通網を構築します。

重点項目 4

工業・事業者の積極的な環境への取り組み

- 工業団地をはじめとした工場・事業者はカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブを着実に進め、緑化の取り組みも積極的に推進します。
- 高等教育機関と事業者が連携して先端技術開発を進め、その成果を地域にも還元して住民との交流の機会を創出します。

重点項目 5

将来を見据えた住環境

- 誰もがずっと、安全安心に暮らすための環境づくりを目指します。
- 多言語対応の回覧板、連絡網アプリを活用し、地域での円滑なコミュニケーションを目指します。
- 地区の人の声を取り入れた開発分譲地をつなぐ道路など住民が暮らしやすい環境を創出します。
- 地域を守るという視点での街灯や防犯カメラを設置し、安全安心を確保します。
- 住んでいる人同士の顔がわかる関係を構築し、あらゆるマナーの向上を目指します。

市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 放課後、こどもが気軽に遊べる場所、あるいは立ち寄れる場所を。こどもの貧困が取り沙汰されている今、問題が表面化していないだけで、いろいろなひずみが出てきている。早めに地域で手を打つことが地域のこどもを守ることであり、ひいては地域の活性化につながる
- 農家の休耕地を都市部の若い家族へ家庭菜園として開放する（アクセスの良い場所、駐車場の確保、水、トイレなどの設備の充実、安い賃料、作付けの指導、PRの充実など）
- 空き家の有効活用～賃貸住宅を増やして若い人たちを受け入れて人口増加＝税収UPへ。人口の増加が地域の発展、経済の成長へとつながる
- 地域の事業者からの申し出による、自治会活動との連携（芋掘り大会など）

おやま市民ビジョン会議委員より

- こどもが増えている地区のため、身近な公園や広場で、こどもたちが楽しめるイベントを事業者や工業団地、学校と連携して開催することで地域コミュニティネットワークを構築する
- 市街化が進むまちなかでありながら、平地林が残る地区。住民を対象とした平地林保全クラウドファンディングや宅地リサイクルシステムを導入し、今ある自然を守っていく。中久喜城跡を「緑の図書館」として守る取り組みを進める
- 公共交通機関が整っている地区であり、おーバスを活用したパーク＆ライド^{注1}やライドシェア^{注2}を導入し、自転車や徒歩も取り入れた、ウォークブルシティ（車を使用せず移動でき、歩行者に優しいまち）のモデル地区を目指す
- 外国人を含めた移住者が多い地区のため、住民の話し合いにより、多様性に配慮できるような取り組みのイメージをまとめ、多様性を認め合うコミュニティの形成につなげる

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 国籍や世代などの様々な多様性を認め合うコミュニティ
- 生徒数が多い大谷北小学校、大谷東小学校、城東小学校がある地区ならでの、こどもを中心とした行事やイベントの開催
- 小山駅に近い、遠いにかかわらず最適な公共交通網
- 先端技術を生かした工業団地と住民の交流の機会

（注1）パーク＆ライド：park and ride 自宅から最寄駅や駐車場まで車やバイクで移動して駐車し、そこに接続している公共機関を用いて目的地まで移動すること。

（注2）ライドシェア：rideshare 一般ドライバーが所有する自家用車を用いて行う、相乗りサービス。空いている座席を利用者とシェアしながらそれぞれの目的地まで移動する。

大谷南部地区

【地区の概要】●市の南東の端に位置 ●面積：30.39km²（市の約17.7%）※大谷北部・中部地区も含む ●人口：3,107人（市の約1.9%）※小山市統計年報（令和6年度版より）●大谷村を祖とし、昭和29（1954）年に小山町と合併し、現在の市域となりました。●大谷地区のうち武井、塚崎、東野田、南和泉を大谷南部地区としています。●ほぼ全域が市街化調整区域に指定され、田園風景や平地林などの自然環境が残ります。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

大谷地区は、北部・中部・南部とも宝木台地の上に位置します。宝木台地は南に緩く傾斜し、各所に集まった水が南北に幅200～300mの浅い谷を刻んで流れ、地区の東西に大川と西仁連川がつくる谷があることが「大谷」という地名の由来と考えられています。

大谷地区の南部には、旧石器時代の遺物が複数の遺跡から見つかるなど古くから人が住みました。製鉄炉跡、鍛冶関連遺構といった古代の製鉄・鍛冶に関する遺跡の集中が特徴的でもあります。

今日の大谷南部地区はほぼ全域が市街化調整区域に指定され、台地の尾根に集落、寺社、畑地、果樹園、平地林、谷に湧水池、ため池、水路、水田、河川のある田園環境を呈しています。湧水を生じる地下水は、今市扇状地から宇都宮、上三川に流れ、下館・石橋方面へ分流し、石橋から



国分寺へ下った分流水は結城・小山方面へ分かれています。田園環境を擁する大谷南部地区で、こうした地下水は利用されるだけでなく養われてもいます。



台地の尾根に形作られた集落と寺社。



台地の谷を刻んだ大川と谷底につくられた水田。

現地調査（踏査）・文献調査より

大谷南部地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



食料。野菜、穀類、果樹など。

調整サービス



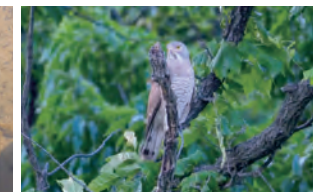
水量調整。ため池による。

文化的サービス



娯楽、教育。魚取りなど。

生息・生育地サービス



猛禽類の営巣地の存在など。
写真：鈴木由清（山鳥舎）

大谷南部地区の生態系サービスは、平地林、果樹園、畑地、屋敷林や生け垣、湧水池、ため池、水路、水田、河川と、全体に人の手が加えられながらも地表が人工的に覆われず、草木が生え、水

が湧くか染みるかする、陸地と水辺の環境の多様さとつながりを根本としています。樹林がまとまって残り、農地と接する箇所は、猛禽類の生育に適しています。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①歴史ある史跡、神社やお寺……………31.3%
- ②消防団や自治会などの互助活動……………23.4%
- ②平地林など地域に残る自然環境……………23.4%
- ④祭りや風習、伝統芸能……………16.3%
- ⑤交通の利便性……………14.8%
- ⑥買い物の利便性……………12.3%
- ⑦歴史ある建築や古木……………10.4%
- ⑧公民館で行われる祭りやイベント……………7.7%

解消したい困りごと

- ①道路状況（狭い・つながりの悪さ）………28.2%
- ②農業の担い手・後継者不足……………24.6%
- ③買い物の不便さ……………21.7%
- ④公共交通の不便さ……………20.7%
- ⑤地域活動の担い手・後継者不足……………19.2%
- ⑥昔からの風習……………16.9%
- ⑦空き家・空き地の増加……………16.3%
- ⑧人口減少……………15.9%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数521に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位8項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●朝、新4号国道から車の流入が激しく渋滞がひどい。通学路にもトラックやトレーラーが何台も入ってきて非常に危険 ●人口が少ないから利用者がいないからとバスも通らない所が、住みよい地域と言えるだろうか。免許返納後の生活が不安 ●数年後にはさらに農業従事者が減り、それまで農業が担ってきた自然環境保全ができなくなる ●子を持つ親で家業の農業を継がせたいと思っている人は一人もいない。最終的にはこどもの判断

だが、30年後、田園部はただの空き地になっている ●「おかげさま」「お互いさま」という地域のつながりを大切にしたい ●のどかでとても住みやすい。過疎化が進む中で、若い人と高齢者の暮らしの調和を大切にしたい ●絶滅危惧種などが生息できる自然環境を守りたい ●地域格差により取り残されている。人口対策を含む自然を生かした計画を望む ●何らかの対策を講じないと平地林は全て姿を消してしまいます

子育て世代：①こどもたちは地域の高齢者の方々に見守ってもらっている。こどもたちも高齢者への思いやる気持ちが育っていると感じる ②こどもの数が減っても小学校は残したい。単なる学校というだけではなく、地区の人々を結んでいる大切な場所でもある ③自分たちも高齢者になる。バスもなく不便なところで暮らしていけるか不安。若い人が田園地帯に、高齢者が交通の便が良い都市部に住めるようになれば良い

年長者（自治会・地域活動）：①昔は山（平地林）を持っていると農家が堆肥にするため「落ち葉さらい」をしてくれた。今は荒れ放題で山をつぶして中古車置き場などにしているからか、すみかをなくした獣が出てきて畑の野菜が食べられる ②30年後のこの地区は「市の食料をここで担う」地区にしたい。若い人がこの土地に住みついて農業でちゃんとした収入を得て生きていけるような、そんな地区にしないといけない ③農業が主体の地域なので、食品加工場などを誘致し、農家が作物を納められ、やりがいにつながると良いと思う

農業者：①塚崎は圃場整備が完了し水田も多いが、全地区としては畑作が多い。東京の商圈に近いので良い野菜を作れば何とかなるが、畑は住宅などに混じり点在しているので、集積・機械化が難しく人手がいる作業が多い。今後は6次化で収入を増やすことも検討が必要 ②後継者不足だが、親が「大変大変だ」とばかり言っているのは、こどもは誰も農業を継いでくれない ③実際に農業を継いでみて、肉体的に疲れるが、良かれ悪しかれ全責任が基本的に自分にあるので、会社勤めよりは精神的には気が楽

①若い世代の流出・過疎化の問題：地区の方が強調されていたのは「若い人や子育て世代が住める、住みたいと思える地区になること、それが地区の未来を考えるときの基本」ということです。市街化調整区域の規制の中で、空き家の活用や、地区で生まれた若い世代が地元に残れる選択肢を増やすことが不可欠です。

②農業者減少の問題：意欲的な若手農業者も多く「独立や起業して働きたいという人の選択肢の中に「農業って、いいよね」と農業が位置付けられるよう、この地区でその見本を示したい」という展望もあり、やりがいも収益も増える農業への転換をどう後押ししていくかが課題と言えます。

③道路状況の問題：新4号国道からの車の流入で起こる渋滞や通学路の危険性の問題は、地区だけで解決はできない問題として、まず市や関係各機関との情報共有や連携が必要です。



.....➡
大谷南部地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるのでしょうか？
次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

心安らぐ原風景を守り育むまち

02 未来ビジョン～2054年の大谷南部地区の姿

風土性調査の成果を基に、大谷南部地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

心安らぐ自然豊かな風景がそのまま残されてきた大谷南部地区。開発を免れた「原風景」をただ漫然とそこにあるだけのものではなく新しい魅力として捉え、豊富な自然環境を守りながらも、それらを生かして地域ににぎわいを生み、また新しい資源として保全・活用し、次の世代へつないでいます。

農業の発展と、美しい田園風景の継承

大谷南部地区では台地上の畑地ではトマト・レタスをはじめとする多種多様な野菜や果樹が、低地では広く壮観な水田が営まれている様子が各地で見られます。農業は地区を支える産業でありながら、景観としても地区の誇れる財産です。そんな地域の農業を守り、より発展させるため、30年の間に地区の様々な場所で農地整備を行い、大区画化や複合経営などによる効果的な営農を展開してきました。また、最先端技術を取り入れたスマート農業はさらに広く普及し、農場の経営から農作物の生産、流通・販売管理などにおけるAIによる技術サポートやICTを活用した自動開閉取水口の導入などにより、効率化やコストの削減がなされています。さらに、管理者が不在の遊休農地や営農が困難な小さな畑地は市民農園やオーナー制農地として活用している他、市域の学校と連携しこども向けの体験農園や農地ツアーなども企画されています。新4号国道を中心として地区の内外双方に開かれた立地が強みになり、普段はまちなかに住む人や将来を担うこどもたちが大谷南部地区で農業を経験している様子が見られます。

こうした体験を通じて農業に憧れを抱いた農業未経験者が就農に挑戦する際にも、かつては農業経験者しか持ちえなかったノウハウをデジタル化したスマート農業が力強い後押しとなっていま

す。生産した野菜や穀物類は、学校給食をはじめ地区内の工業団地にある食堂や空き家を改装した古民家レストランなど地域の飲食店で使用されることで、地元の人にも外に住む人にも親しまれ、生産者側のやりがいにもつながっています。

心安らぐ原風景の保全

また、豊かな自然とそれに調和する民家が並び美しいまち並みを実現するため、地区の広域に点在する平地林は保全するエリアの指定を行い、保全エリアにおいては、一時太陽光パネルや車両ヤードの乱立により損なわれつつあった自然を守るため、行政・地域・土地所有者の3者が協力して雑木の伐採や不法投棄対策の木柵設置などの維持管理を行ってきたことで、今ではきれいに整った自然環境が見られます。管理の過程で出た平地林の落ち葉は農業の堆肥としても利用されています。また、管理が放棄され雑種地となっていた土地では、市民と市内外の企業が協力して植林を行い、守るだけでなく森を自分たちで造り出す取り組みも行われ、より親しみを持って自然と触れ合い育てる環境も生まれています。

平地林だけでなく、氷川神社（塚崎）、野田神社や御霊神社（東野田）、智方神社（武井）、神明宮・雷電神社（南和泉）などの寺社は今も各地域に存在し、地域の守り神として人々の心に寄り

添っています。また、森林と田畑、そこに流れる水路（水辺）が守られることで、たくさんの生き物や植物が生息し、こどもたちが生物の多様性について肌で学ぶ環境教育も行われています。一時は環境の変化に伴い増加していたイノシシやハクビシンなどの獣害も少しずつ減少するなど、生活環境も向上しています。

原風景の新たな魅力としての活用

一方、住環境や道路環境整備などの必要な開発については、明確に目標を設定したうえで自然環境とのバランスを保ちつつ行っています。かつて増えつつあった空き家は、自然に囲まれた生活に憧れる人に向けた移住体験などに利用されている他、塚崎・東野田・武井・南和泉それぞれの地域にできた平地林や空き地を活用した身近な広場や公園では、地元の人と地区外から訪れた人が一緒に楽しむ姿が見られます。交通環境の充実も伴い、各地域の広場などを周遊する宝探しイベントなどまち全体で楽しめる企画も生まれ、地域のにぎわいが創出されています。また、こうした場で巡り合った人との交流が、生きがいや安心できる居場所を生むことにもつながっています。

また、地区の豊かな自然環境を利用した大規模な森林公園も整備され、大谷南部地区の新たなシンボルとなっています。公園内のカフェや飲食店では地域の若者が働いていて、そこで出される料理には近隣農家と連携して地元野菜が使われています。周辺環境も整備され、週末になると多くの家族連れが訪れ、豊かな自然の中で伸び伸びと過ごす様子が見られます。

移動環境の充実と生活の利便性の向上

この地区はもともと市の南東端の県境に位置し、新4号国道がほぼ中央を通り、中心市街地から市外・県外まで人が関わる余白がありました。

そこに、豊富にある自然資源を地区の魅力として見つめ直し自然体験として提供することで、国道から降りて立ち寄りたいまちになりました。そこには、交通環境の変化も大きく関係しています。

かつては生活のうえで移動手段として車が必須でしたが、自動運転技術の実用化や、定時・固定路線ではなく利用者からの予約に応じAIによる効率的なルート生成を行うデマンドバスの登場や、ドライバーと利用者のマッチングによるライドシェアが一般的になり、需要に合わせた気軽な移動ができています。今では車の所有状況によらず、気軽に買い物や通院をすることが可能です。また、低速で走行する電動自動車を利用したグリーンスローモビリティが導入され、地元住民の移動手段の選択肢が増えただけでなく、中心市街地や県外から訪れた人が地域の自然を体験しながら移動することができます。

道路についても、新4号国道と間々田駅方面を結ぶ東西、市の中心市街地と野木方面を結ぶ南北の道路環境の整備により、多くの人が訪れる森林公園や市立体育館を中心とする主要な場所へも気軽にアクセスできます。また、新4号国道や工業団地を利用する大型車と普通車のすみ分けによる渋滞の緩和や、農業用機械の利用を想定した道幅・路面の検討など、地域の性質に合わせた整備が行われ、生活の利便性の向上だけでなく、物流や農業などの産業にも影響を与えています。歩道や自転車道も広く明るくなり、豊かな自然空間の中でウォーキングやサイクリングができる環境は、健康維持など様々な面でも生活の質を向上させる一助になっています。

時代に合わせた人と地域の関係性

まちが昔ながらの良さを残しつつも姿を変えていく中で、人の交流もまた変化してきました。普段は外で暮らしながら週末には農園を訪れる人。工業団地へ働きに来る人。地域の魅力に触れ、

移り住んだ人。地域と人との関わり方が多様化したことで、地域活動や昔からの風習などもあらためて時代に合わせて見つめ直されました。集合の時間を柔軟に設定し、オンライン会議の導入など集まり方も工夫するなど、地域の実情に沿いながら負担が少ない持続可能な形で行われています。

また、もともと災害に強い土地柄でしたが気候変動が進む中、災害に対する意識も高まったことで、過去に水害を経験し当地区に移り住んだ方々の知恵を受け継ぎながら災害対策のワークショップが行われるなど、安全安心な地域づくりの一端をコミュニティが担っています。また、既存のコミュニティだけでなく、農園や自然体験を通じて新しい交流が生まれ、行政と連携し地域の資源を守り育む活動を担っています。

しかし、そうした変化の中でも「おかげさま」「お互いさま」でつながり地域全体で子育てをするような温かい雰囲気は変わらずに残っています。昔から農業が中心にあった地域柄、各地域にある小さな神社では、春には雷除け、夏には台風などの風水害除け、そして冬が近くなると収穫祭と、その年の豊穡を祈願する祭りが行われており、そこに様々な人が参加することで、地域の結び付きを一層深いものにしています。こうして地域との結び付きの中で育った、あるいは地域性に魅せられ

て移り住んだ若者がコミュニティの中心で活躍している様子は、30年前、市内で一番平均年齢の若い消防団があった活力のある地区の気風を引き継いでいます。

世代を超えてつながるコミュニティの拠点

地区で唯一の小学校である大谷南小学校は、教育機能を維持しながら、空き教室は、学童保育や地域のサークル活動、学校教育以外の学びなど多様な目的で利用されています。

特に地域の農家と連携した農業教育や、田畑とそこに流れる水路に自然林が作り出す生態系を学ぶ実地での環境教育を特徴として、自然に囲まれて子育てをしたいと考える子育て世代に選ばれる学校になっています。放課後には活動を終えた地域の大人とこどもたちが安全に整備された通学路を一緒になって下校する姿や、グラウンドで世代を超えて交流する様子が見られます。周辺道路も整備されたことで地域内からのアクセスも向上し複合的な側面を持つ地域コミュニティの拠点となっています。そしてそんな大谷南小学校に植えられた大王松は、地域のシンボルとして、世代を問わず住民の心に寄り添っています。

こうして大谷南部地区は、内ではこの地区に住んでいる人が自然あふれる環境の中でゆったりと心の余裕を持って過ごし、外からはライフスタイルに応じて各々の関わり方を持つことができる地区になっています。



03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

心安らぐ原風景の保全と発展

- 地域の主要な産業でもあり、景観の形成に重要な役割を果たす農業へ、非農家や将来世代が触れる機会を創出します。
- 農業の効率化やコスト削減のため AI 技術などを積極的に取り入れるスマート農業を実践します。
- 地元野菜の消費先の創出や県境であることを生かした他県の都市部や首都圏への PR により、農業のやりがいや販路の確保につなげます。
- 樹林や寺社遺跡など文化の保全が必要な場所には適切な区分けを行い、それぞれに必要な管理を行います。
- 自然を体験できる場所・機会を創出し、活用することで、地域資源の保全につなげます。
- 空き家、空き地を再利用し、地区の魅力にひかれた人への移住体験を提供します。
- 子どもたちが豊富な生態系を学ぶことができる環境教育の場を創出します。

重点項目 2

自然環境と共存する移動環境の充実

- 新4号国道が通る立地を生かし、思わず立ち寄りたくなるような地区の外（市街地や市外・県外）に開かれた地区を目指します。
- 平地林をはじめ豊かな自然を体験しながら移動ができる、自然環境や健康に寄与する移動環境づくりを目指します。
- 自動運転などの新たなテクノロジーを積極的に取り入れ、地域内外双方へのアクセスの良い交通環境を目指します。

- 車がなくても買い物や通院など、日常生活を送るうえで不自由のない生活環境を目指します。
- 住民の安全への配慮や利便性を考慮しつつ農業用機械の走行を想定した、地域の特色に合わせた道路環境を目指します。

重点項目 3

時代に合わせた人と地域の関係性の構築

- 昔ながらの地区の雰囲気大切にしながら、地域活動の負担軽減など時代に合わせた見直しができる、人と地域との関係を目指します。
- 定住に限らず、それぞれの関わり方で地域コミュニティに関わることができる関係性を構築します。
- 大谷南小学校は教育施設としてだけでなく、地域活動の際に空き教室を利用するなど、地域拠点としての活用を目指します。
- 地区内を周遊するイベントの実施など、地区全体での住民同士の交流を図ります。
- 若い活力が活動に反映される地域コミュニティづくりを目指します。



市民からの提案 — 具体的な取組み案

これからの取組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 東京の神宮の森が 100 年前に人工的に造られたように、広大な土地があったら工場を造るだけでなく自然も造りたい
- 地区には公園が少ない。豊かな自然環境を生かした自然共生型・ビオトープ型の公園ができると良い
- 農家で規格外になった野菜や趣味で作られた作物を、神社の場所をお借りしてマルシェのようなことができるのではないのかなと思う
- もともと農業が主体の地域なので、農業と密接に関わる食品加工場などを誘致し、農家が作物を納められて、やりがいにつながると良い
- 大谷南小学校は児童数が減少しているので、近くの学区外の住宅地からも通えるようにし、スクールバスなどを導入すると、児童分散もでき、いろいろと良い方向に向かうと思う

おやま市民ビジョン会議委員より

- 豊かな自然を生かした森林公園を整備することで、地域の資源を活用したシンボルにもなり、地域雇用や地元野菜の消費先として期待できる
- 地域の各地に存在する平地林に小規模な公園や広場を整備し、こどもたちの遊びや学びの場として活用する他、それらの場所を周遊するイベント（宝探しなど）を企画することで、地域全体でのにぎわいが生まれる
- 遊休農地や営農に向かない小さな畑地で、市民農園やこども向けの体験農園などを行い、体験を通じて農業や地区へ関わる人数を増やすことで、定住に限らず、様々な形で地域への関わり代を増やす
- より自然に親しみを持てるよう、管理が放棄された雑種地に植林し、自然を活用するだけでなく新しく生み出す
- 自然を望む古民家レストランなど、地区の景観を活用した飲食店で地元野菜が消費され、地域のにぎわいや農家の意欲につなげる

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 農業体験や平地林活用などを通じて生まれる地区内外から集った人々による新しいコミュニティ（地区への関わり方の多様性）
- 原風景として残る平地林に加えて広がる、植林されて造りだされた新しい森
- 学校として利用されるだけでなく、地域住民のコミュニティ活動の拠点としての大谷南小学校
- 多種多様な野菜や果樹にあふれた畑・市民農園と広々と広がった水田の風景

間々田地区

【地区の概要】●市の南部に位置 ●面積：18.21km²（市の約10.6%） ●人口：29,268人（市の約17.6%） ※小山市統計年報（令和6年度版より） ●間々田村を祖とし、間々田町となって、生井村と寒川村との合併を経て、昭和38（1963）年に現在の市域となりました。 ●市街化区域と市街化調整区域が二分され、都市環境と田園環境が共存します。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

間々田地区は、ほとんどが宝木台地の上に立地し、一部が台地の下の思川低地（思川左岸）にあります。台地の上には北から南へ伸びる谷があり、東から西へと台地の縁から低地に下る谷があります。台地の縁から低地に下る谷やその付近には、旧石器時代から古墳時代にかけての遺物が見つかった乙女北浦遺跡や白鳳8年建立の下野薬師寺に瓦を供給した乙女不動原瓦窯跡（680）、天平年間（729-749）にまつられたと伝わる間々田八幡宮などが残されます。

中世には、鎌倉街道が通されました。近世には日光街道が整備され、間々田宿が置かれ、思川に乙女河岸が設けられて、間々田地区は栄えてきました。

近代に入ると、そうした歴史を背景に鉄道駅が開業し、日光街道を踏襲した国道4号沿道の中



心に市街化が進み、同国道と東北本線、東北新幹線は町内の区分に一部影響を及ぼしました。この市街地の東西と南側に、市街化調整区域の農地、集落、台地斜面林、平地林が広がります。



宝木台地の斜面林から思川左岸の水田を見下ろす。



台地の谷につくられた水田越しに市街地を見る。

現地調査（踏査）・文献調査より

間々田地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



穀物、野菜。果樹などの生産。 気候調整。局所災害の緩和。

調整サービス



文化的サービス



祭礼の主題や祭具の資材など。 陸域と水域の移行帯など。

生息・生育地サービス



間々田地区の生態系サービスは、思川と同川左岸低地の水田、宝木台地斜面林が連なり、斜面林とつながった例（安房神社、間々田八幡宮）を含む比較規模の大きな社寺林が各所にあり、

市街化区域（公園）と市街化調整区域（平地林、学校林など）の別を問わず大小の緑地がそこをよりどころとします。斜面林下の湧水とこれを受ける水路も貴重です。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ① 地域に残る歴史ある史跡、神社やお寺 ……41.2%
- ② 街路樹や公園、平地林などまちなかに残る自然 ……38.7%
- ③ 各地域に残る祭りや風習、伝統芸能 ……35.4%
- ④ 買い物の利便性 ……29.0%
- ⑤ 交通の利便性 ……20.0%
- ⑥ まちなみや景観 ……15.5%
- ⑦ 各地域に残る歴史ある建築や古木 ……15.3%
- ⑧ 地域の農業 ……8.5%

解消したい困りごと

- ① 公共交通に不便さ ……26.4%
- ② 道路の不具合 ……21.4%
- ③ 空き家・空き地の増加 ……17.6%
- ④ 路上などのごみ・ごみ出しのマナー ……16.8%
- ⑤ 買い物の不便さ ……16.5%
- ⑥ 地域の集まりや寄り合い ……15.3%
- ⑦ 地域活動の担い手・後継者不足 ……14.3%
- ⑧ こどもが外遊びできる場所の減少 ……13.1%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数659に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位8項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●おーバスの停留所までが遠く便数も少ない。これでは利用したくてもできない ●車社会なのに頻繁に小さな渋滞が発生し、別の道を使っても混んでいることが多い ●産婦人科、小児科が少なくいつも混んでいて、通院は仕事と両立できない ●自治会の脱会が続いている。自治会活動そのものを小さく役員の役割も削減していかないと現役世代は負担やストレスを感じる。必要最小限の活動や役割に変えていきたい ●新住民の地域への

関わりが薄く、昔からの住民とのコミュニケーションも課題 ●アクセスの良さを残しつつ自然にも恵まれているところが良いところ ●人間だけではなく、鳥や小さな虫、生き物たちが気持ち良く生きられる、自然と共生できるまちにしたい ●昔はいろいろなお店があった。空き地や空き家、空き店舗などで若い人たちが商売をやりたい人がいたら市で協力してチャンスをあげてほしい

グループインタビューより要約
地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①こどもの居場所が少ない。公園が増えたが小学生が思い切りボール遊びできない。就学前のこどもも良い居場所が少ない ②間々田紐、間々田のじゃがまいた、おはやし、安房神社の御神楽など、こどもたちのためにも継承したい ③国道4号沿いのシャッター商店街を活用したい。こどもも大人も、そしてお店をやってみたい若い人など、いろいろな人を絡めて活性化して、かつてにぎわっていたところで良い循環を生みたい

年長者（自治会・地域活動）：①自治会未加入世帯のごみ出し問題は自治会によって対応がまちまちで、指針のようなものを行政主導で作ってほしい ②間々田のじゃがまいたの継承は少子高齢化や、材料の調達で農業の継続や平地林の減少とも関わる問題だ ③人口減少の時代にあれだけ木を伐採して家を建てることが制限もなく続いたら、自然はなくなり、一方で空き家ばかり増えてしまって、結局、後で問題になる ④思川が流れる土地であることを大切にしたい。土手も汚いとごみの不法投棄が増える。環境面もきれいにして特に間中橋から乙女大橋の間だけでも川底を深く掘り、渡し舟を復活させるなどできないか

農業者：①土地改良や基盤整備がなされていない農地は、一筆が小さく機械が入らない、道路に接続していないなど条件が悪い。借り手もない遊休農地に粗大ごみの不法投棄もあり、そのような農地をどうするかも課題 ②集積化でうまく行っているわけではない。その担い手に後継者がいないと、数年後に広い範囲で遊休農地になる。貸し手と借り手の認識の違いも出てきている。借り手の高齢化で耕作できなくなり返されると困る、買い取ってほしいなど

.....➡

間々田地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるでしょうか？

次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

風土性調査で見えてきた
解決していきたい間々田地区の課題

①活性化と生活利便性：他地区に比べ生活の利便性は低くはない地区ですが、偏りがある開発の影響か「買い物が不便」という声もアンケートでは少なくありません。高齢の方だけではなく子育て世代からも衰退した商店街を何とか活性化したいという意見があります。子育て世代は、ボール遊びができる公園、児童館、学童保育の充実を強く望んでいます。

②農業：大規模集積化と小さな農地について先述のように問題提起がなされています。若い後継者からは「新規就農したい若者をサポートできるように力をつけ環境を整えていきたい」という展望も語られています。

③伝統行事の継承：こどもが中心となり役割を担い、ワラ、竹、シダなどで蛇を作る伝統行事、「間々田のじゃがまいた」は、地域課題と密につながっており、自然破壊や農業の衰退、少子高齢化が進むと成立が難しくなります。総合的に解いていく必要がある課題と言えます。



未来を、思いを、地域を結び続ける“ままだ”

02 未来ビジョン～2054年の間々田地区の姿

風土性調査の成果を基に、間々田地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

過去から未来へ様々な伝統・文化をつなぎ、地域の行事やコミュニケーションにより人と人、地域と人が結ばれ、駅や日光街道が地域と地域を結び、“結び”“つながる”間々田地区。その様子は、その地名が江戸と日光をつなぐ中間地であったことから間々田といわれている、その由来を今日まで体現しています。

幅広い世代に人気の「暮らし」のまち

間々田地区では住みやすさと自然環境が調和した、ゆったりとした都市空間が広がっています。こどもが安心して過ごせるよう、公園や安全な歩道が整備されており、自然災害にも比較的強い土地柄で、子育て世代や働く世代の移住先として選ばれています。さらに、暮らしやすい環境の中に、地域のイベントへの参加や奈良時代から続く間々田紐（ひも）などの伝統工芸、農業などの技術を学ぶ機会が設けられ、生きがいにつながる様々な要素が見つかり、若い世代だけでなく、幅広い世代に人気の地区になっています。

加えて、生活環境を支えるように、間々田駅東西にスーパーなど生活に欠かせない施設が置かれ、それらを回遊するコミュニティバス路線や、電子予約が可能なデマンドバスが配備されています。自家用車での移動も考慮した道路のつながりや駐車場も確保され、移動手段を問わず出かけることができます。また、間々田駅の西側は生井地区や寒川地区、東側は大谷南部地区に至るまで交通機関や道路などが整備されており、休日になると間々田駅から渡良瀬遊水地や市内各地域の市民農園などに向かう人が利用しています。

歴史あるまち並みと新しいまちなか

古くは市と間々田町が合併した当初から市街地として栄えていた間々田は市制100周年を迎える今、また新しいまちとして栄えています。^{ひらわ}平和を含めた間々田駅の東西部では、駅周辺や駅の東側に、古き良き名残を残しながら古民家を改装した物件が用意され、移住者も増えています。加えて住宅だけでなく様々なお店やこども食堂が開かれ、学生たちや親子連れが楽しく過ごす声が聞こえています。

また、国道4号沿いには空き家・空き地を再利用した飲食店や公園などが並んでいます。利用者の移動手段に配慮し、十分な駐車スペースやベンチなどが設置され、国道4号を移動する最中や、かつて江戸から日光までを結んだ日光街道の散策を目的に県外から訪れた人たちが立ち寄り、カフェや公園のベンチで休憩しながら間々田の雰囲気を楽しんでいます。

こうした新しいまち並みの中、間々田八幡宮にほど近い場所には「新小山市立博物館・間々田のじゃがまいた伝承館」が建てられ、市内に点在する文化財を結ぶ「拠点（ハブ）」として「おやま歴史文化ネットワーク」を形成しています。この新博物館から、乙女不動原瓦窯跡や千駄塚古墳、^{おとめふどうはらかわらがまあと}安房神社のモミ群落などの指定文化財や国有形登録文化財の小川家住宅周辺を巡り、間々田紐

の組みひもや伝承館で間々田のじゃがまいたの雰囲気など間々田の文化が体験できる文化芸術体験ツアーは好評を博しています。

人の営みと自然が織りなすゆとりある空間

美しが丘周辺は落ち着いた住宅地が多く、買い物をする場所や余暇を過ごす場所も充実しています。圧迫感のある高い建物がなく、そこに公園や街路樹など緑の空間が点在していることで、自然環境と居住環境が調和し、空間的にゆとりが感じられるまち並みになっています。美しが丘公園ではこどもが伸び伸びと過ごしている横で、健康づくりのために緑豊かな公園でのウォーキングを楽しむ大人たちの姿も見受けられます。

豊かな田園風景が広がる東黒田や西黒田、南飯田や思川左岸では近隣の小中学校と連携しこどもたちが農業体験をしている様子が見られます。田園と隣接するように景観を形作る平地林も、地域全体で下草刈りを行い、ただの雑木林ではなく見通しの良い、美しい自然風景を作り出しています。また、駅や市街地へのアクセスが整備されたことで、自然環境と住環境が両立している場所で農業を基盤としながら自分の好きな仕事ややりたいことも行う半農半Xに挑戦したいと考える人や、退職後に生まれた時間で趣味農園を始めたいと思う人たちにも人気になっています。酒米や果実など、地域の作物を利用して間々田で造られたお酒は、地域内外問わずたくさんの人に親しまれています。

地区がつながり、人が行き交う間々田

小山地区に接する粟宮やそこに隣接する千駄塚

は、新小山市民病院を中心としたエリアと一体的なまちづくりがなされ、医療拠点や市立体育館（大谷地区）などのスポーツビジネス施設も集積しています。県道小山野木線沿いは栗宮新都心第一土地区画整理が行われた地区を中心に住宅や事務所、商業施設などが立ち並んでいます。また、延喜式内社^{注1}である安房神社の社寺林と一体となった自然公園では、昆虫採集や自然の物を利用した工作体験など自然体験のレクリエーションが行われ、大人とこどもが一緒になって楽しんでいます。商業・健康・環境それぞれを支える拠点には道路が結ばれ、ちょうど小山駅と間々田駅の中ほどに位置していることから、地域内外から人が訪れています。

野木町と接する乙女周辺は、市の中心市街地から野木町まで抜ける道路が通り、買い物やレジャー、通院などで双方に行き交う人の流れが生まれています。また、市制が敷かれた頃に架設され、市の歩みを見守ってきた乙女大橋も架け替えを行い、間々田と思川右岸を結ぶ架け橋として、網戸小学校と統合した乙女小学校に通う児童や、間々田駅を利用する学生、思川西部に向かう大人たちなど、多くの人に利用されています。四季に応じ様々な顔を見せるこの地域は、春にはかわらの里公園とその北側に位置する遊歩道、山下通りで、桜の花の下を歩きながら、遠くに望む日光連山の山並みや水田を背景に、思川堤防に咲く黄色の菜の花とピンクの思川桜が彩る景観を楽しむことができます。夏には古くは思川の舟運の時代に中心地だった乙女河岸跡から思川まで下り、思川の河川敷でバーベキューやSUP（サップ）体験といったレジャーを通じ、涼を感じることができます。また冬にはイルミネーションが間々田駅前に華を添え、行き交う人が季節を感じながらまちを楽しむことができる地域です。

伝統文化が育む地元とのつながり

間々田地区ではこどものうちから地域の伝統行事やイベントに触れる機会がたくさんあります。その筆頭ともいえる、“間々田のじゃがまいた”。地域のこどもが担ぎ手となり7つの町内（間々田1～6丁目と長者町）が地域ごとにそれぞれの伝統を受け継ぎながら行い、新博物館や伝承館にも立ち寄ります。時代の流れに合わせ、今では性別や国籍を問わず参加希望者を受け入れる地域も増えており、より一層のにぎわいを見せるようになりました。

「間々田のじゃがまいた伝承館」では、歴史や技術を学ぶことができるだけでなく、間々田のじゃがまいたに使用される“蛇”の制作を大人もこどもも一緒になって楽しそうに行う姿が見られます。敷地内では“蛇”の材料となるシダ・竹が栽培され、生きた展示として見ることができます。これにより地域の文化をより身近に感じ、後世につないでいく一助になっています。

また、間々田八幡宮や乙女八幡宮では秋ごろになるとこどもたちによる奉納相撲大会が行われます。こどもたちが熱戦を繰り広げ、それに負けないくらいの熱量で応援する大人たちで毎年大変な盛り上がりを見せています。安房神社の太々神楽や南飯田の神田囃子などが行われる際には、近隣の小学校では寺社で行われる祭事に児童が参加できるように登下校の時間を調整するなど、地域全体が行事にこどもたちが参加することを後押ししています。こうしたこどもの時の楽しかった思い出が、大人になってもこの地域で暮らしたいと

いう思いを育んでいます。

地域を結ぶ人と人との関わり

こどもの頃から地域の文化に触れて成長した人たちは、地域自治へも意欲的に参画しています。年に一度、それぞれの自治会の活動内容を共有する場が設けられ、自治会の活動内容をアピールする場があることで、活動への意欲が強まるだけでなく、互いの地域への理解も深まり、間々田地区全体でも団結力が生まれています。こうした住民同士のつながりは、新興の住宅地が多い中での防犯面でも一助になっています。

また、地域の情報は、間々田地区に関する様々な情報を掲載する間々田情報ネットワークによって電子上でも共有されています。移住を考えている人や地域で暮らし始めたばかりの人も、地域内のイベントや祭事の情報が即時に得られ、過去の様子も映像で確認できることで、地域の雰囲気を気軽に体験し、スムーズに地域になじむことができます。また、多言語に翻訳されることで、多様化する住民も取り残されることなく地域の情報を得ることができ、防災面でも重要な役割を果たしています。大雨の際など、必要な情報が正確に、迅速に届けられることで、人的被害を防いでいます。

学校ではこどもたちが、自分が参加した、あるいは動画で見た地区のイベントの話をしながら、参加してどうだったか、次は自分も参加してみたいと語り合っています。

間々田地区は、市の中心市街地に劣らない都市機能を持ちながら、それでいてまちなかに残る緑や積み重ねてきた歴史文化の名残が地区ならではの魅力を生み出しています。

そうした地域の魅力を、大人からこどもへ、地元の人から移住者へ、地域の中から地域の外へつなぎながら、より良い暮らしの実現を目指しています。

（注1）延喜式内社：平安時代中期、延長5年（927）に成立した法制書『延喜式』のうち、全国の神社を紹介する「神明帳」（第9・10巻）に記載されている神社のこと。全国2816社（3132座）の記載がある。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

都市機能と自然環境の両立

- 自動運転技術の導入や電子予約可能なデマンドバスなどを活用し、地区内のどこに居住しても生活環境に不自由のない交通アクセスを目指します。
- まちなかに駐車可能な場所を確保することで、まちなかの施設の利用や駅・公共交通機関への利便性向上を図ります。
- 新小山市民病院周辺エリアと一体的に、自然の中を歩くことができる散策路の整備やスポーツビジネス施設の健康と環境を育むまちづくりを行います。
- 住宅環境の中にも自然豊かな散策路や公園を整備し、自然環境との調和を図ります。
- 自然災害の防止・軽減対策を推進し、災害に強いまちづくりを目指します。
- 空き物件を利用した移住体験や、こどもが過ごしやすい安全な歩道や公園などの空間整備により、移住者に選ばれるまちづくりを目指します。

重点項目 2

歴史文化の継承

- 新小山市立博物館、間々田のじゃがまいた伝承館を中心とした歴史文化ネットワークを形成し、将来世代へ継承・PRしていきます。

- 農業や伝統工芸などの技術を学ぶ場や取り組みを進め、生きがいを求める人と担い手を求める地域の双方の需要を満たすまちづくりを推進します。
- イベントの情報発信や対象の拡大など、社会の多様な変化に対応した新しい在り方を模索していきます。
- 将来を担うこどもが地域の祭りや行事に積極的に参加できるように、平日の地域行事に下校時刻を合わせるなど、地域が一体となって支援していきます。

重点項目 3

地域コミュニケーション

- ICT（情報通信技術）を活用した地域の情報の発信により、いつでもどこでも間々田地区の情報を得られるような仕組みづくりを推進します。
- 情報発信の仕組みづくりに合わせ、誰もがそれを利用できるよう、利用方法の周知や共有についても合わせて検討します。
- 移住を考える人を歓迎し、様々な媒体による回覧、多言語化など、住民の多様化を前提にした地域づくりを考えていきます。
- 自治会同士の交流を図ることができるイベントの企画などを行い、自治会内はもちろん間々田地区全体でのつながりも強化していきます。



市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- せっかく思川桜があるのだから公園などに植栽して市民の憩える公園、ビオトープなどを作ってはいかがでしょうか
- 間々田、小山地区内で生活に必要な大型商店、その中に公園や平地林を残し、若い人が働ける、子育てが楽しく、他へ行かなくとも生活できる、そんな間々田にしたい
- 都市環境と田園環境を行き来しやすく、老後、安心して免許を返納できるような公共交通機関の整備が欲しい
- 小山は平地に恵まれた地域なので、まずは生活しやすいまちづくりをすべきだと思う
- 国道4号沿いのシャッターが下りた商店街を、こどもも大人も、そしてお店をやってみたい若い人など、いろいろな人を絡めて活性化したい。かつてにぎわっていた場所で良い循環を生みたい

おやま市民ビジョン会議委員より

- 間々田紐など伝統工芸と現代アートを結ぶことで、にぎわいや生きがいにつなげる
- 若い人だけでなく仕事を退職した人を対象にした技術の学び場を用意することで、生きがいづくりと同時に農業・伝統工芸・祭りなどの担い手を創出する
- 文化財を巡るツアーや地域の情報を配信できるプラットフォームの整備など、歴史文化を守るだけでなく知ってもらうようPRする
- 自治会活動のアピールの場の創出や、若い世代の意見を反映する自治会青年部などを設立することで自治会同士の交流や未加入者の加入を促進する
- 自治会加入への負担感を減らす取り組みとして、会員費を多めに負担することで役職を免除する特別会員制や広報電子化、集金へのICT技術活用検討（電子端末の貸し出し、全自治会で使用できる集金ツールの作成）などを実施する

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 「間々田のじゃがまいた」に代表される、こどもが積極的に参加できる伝統行事やイベント
- 乙女から栗宮まで、間々田駅・国道4号・県道小山野木線を中心に広がり続ける新しい家並み
- 安房神社・間々田八幡宮・乙女八幡宮などによって引き継がれてきた伝統と歴史文化
- 地域参画、伝統工芸、趣味農園、スポーツなど地域で見つけられる様々な生きがい

生井地区

【地区の概要】●市の南西の端に位置 ●面積：12.27km²（市の約7.1%） ●人口：1,556人（市の人口約0.9%）※小山市統計年報（令和6年度版）より ●生井村を祖に間々田町、寒川村との合併を経て、昭和38（1963）年に現在の小山市域となりました。●全域が市街化調整区域であり、渡良瀬遊水地や田園風景をはじめとする自然環境が広がっています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

生井地区は、思川や巴波川に形作られた思川低地の上にあり、西側が与良川と巴波川旧河道、東側の北半分が思川の現旧河道に沿い、これら3川のかつての合流点と周辺を範囲とした渡良瀬遊水地第2調節池に接します。地形を細かく見ると川に沿って微高地が伸びていて、集落と畑地がその上に、水田がその下の低く平らな土地に作られました。

近世には思川と巴波川が舟運に使われ、生井地区には網戸河岸が置かれ、対岸の乙女河岸（間々田地区）と共に繁栄しました。舟運は、鉄道が整備される明治時代前半まで行われ、積み荷には養蚕に用いる蚕種（蚕の卵）も含まれました。また、網戸には渡船場もあり、当時は旅館業なども営まれました。

こうした生井地区の環境、景観は、細長く伸び



る微高地の集落とその間の低地、思川と巴波川の旧河道、広大な湿地、遠方の山並みから構成されます。集落には、冬の季節風や水害への備えとする木々が植えられ、緑豊かです。



集落や畑地は微高地の上に。写真左手は思川旧河道跡。



思川旧河道に沿った微高地上の緑豊かな集落と山並み。

現地調査（踏査）・文献調査より

生井地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



食料。多様な水域による。

調整サービス



気候調整、洪水調節など。

文化的サービス



表現・創造の動機付けなど。

生息・生育地サービス



多層的な生態系が成り立つ。

地区の生態系サービスは、川につくられた低地の環境を根本としています。殊に、日本各地で開発により失われてきた湿地や旧河道が残る点は貴重です。低地の水田と微高地の畑地、樹林、旧

河道を含む複数の川の流れ、広大な湿地が組み合わせられた地区の環境が、微生物からコウノトリなどの大型の肉食動物まで様々な生物の生息を支えています。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①コウノトリの存在 36.1%
- ②遊水地の自然環境 29.2%
- ③各地域の神社仏閣 24.5%
- ④水田が広がる風景・環境 24.0%
- ⑤小規模小学校 20.8%
- ⑥水害の記録や高齢者の証言 16.3%
- ⑦旧思川（水質・環境・風景） 13.6%
- ⑧西の山々の眺望・思川対岸緑地 11.9%

解消したい困りごと

- ①水害の不安 70.5%
- ②地域活動の担い手不足 48.0%
- ③避難経路や避難場所の問題 31.4%
- ④農業の担い手・後継者不足 24.5%
- ⑤地区外からの訪問者のごみ 18.1%
- ⑥昔からの風習 13.1%
- ⑦地域の集まりや寄合い 10.9%
- ⑧選択肢が少ない働く場所 8.7%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数404に対し何人がその項目を選んだかの割合で上位8項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●農業の発展なくして田園部は成り立たない。どのように農業離れをなくすか考えないといけない
●あまり変化してないように見える田園風景だが、見かけなくなった動物や生き物がいるので自然や土地を大切にしたい ●水質も環境も悪くなった旧思川についてはこどもの頃泳いだ思い出もあり、良い環境に変えたい ●ヨシが生えている遊水地の景色が好き。コウノトリが来てくれたおかげで地域も小学校も盛り上がってうれしい ●自然環

境に恵まれている反面、人々とのつながりはないように思う。コウノトリも地元の人とはあまり関心がない ●小山城の出城として下生井に残っている小谷城跡も、8軒の家で守ってきたが高齢になり後継者がいない ●異常気象が加速する時代、消防団は水防に必要。年齢を問わず持続しなければならない ●地域の寄り合いはなくしてはならないと思う。人のつながりが強いのが生井の自慢だと思う

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①田舎特有の人間関係の濃さ（良さ）があり、こどもと散歩していると近所のお年寄りも声をかけてくれる。小規模小学校でも上の学年が低学年の面倒をよく見る。生井出身者は大人になっても結束が強い。ただ、こどものうちから外の世界を知る機会も必要 ②遊水地では命の洗濯ができる。残念なことに地区外からコウノトリを見にくる人の運転や駐停車、撮影のマナーが悪く、こどもの安全面から気になる

年長者（自治会・地域活動）：①昔から生井地区の暮らしは水辺と共にあり、魚を採り、マコモやヨシを刈り、盆ゴザやヨシズを多くの家で作り、持続可能な形で生業や生活に利用してきた。U字溝の設置などで種類も減ったが、まだまだ多様な生き物がいる ②集落（自治会）ごとのこだわりが強い地区だったが、若い人たちがやってくれた新しい祭り「あんずっこサマーフェスタ」で、4つの地区のまとまりや交流が生まれた

農業従事者：①どこの農家も後継者で悩んでいる。米麦の農閑期は他に働きにいく人も多い。後継者探しは地区内では厳しい。農地付きの空き家を整備して外から移住してもらうようにしたい ②日本は農家を生かさず殺さずで、本当に自分た

ちの国を維持する覚悟があるのか疑問。食料を作り環境を守る農家の収入が保障されないと数年で草ぼうぼうの土地ばかりになる

風土性調査で見えてきた 解決していきたい生井地区の課題

①水害時の避難所と避難経路：グループインタビューでは、平らではなく微妙で複雑な高低差があり避難所への途中で道路が水没していた経験も語られ、今後の検討課題の一つです。

②農業と自然環境保全：田園風景や生物多様性を守るには、環境保全型農業も重要な役割を果たしますが、「機械化などの経費がかさみ経営が厳しい」「限られた農業では除草などの手間が増える」などの解消が求められます。地区にとって大切な場所である旧思川の環境改善も課題です。

③コミュニティと互助活動：水害時に重要な役割を担う消防団や、古い史跡や寺社の守り手などの不足は深刻です。高齢化率も高く（P28）、市と地区が連携した様々な対応策・適応策が望まれます。住民の結束の固さが自慢だという声がある一方で、「若い人や女性の意見が反映されにくい」というご意見もあり、コミュニケーションや意思疎通の機会の不足が課題となっています。

いのちのゆりかご心落ち着く生井

02 未来ビジョン～2054年の生井地区の姿

風土性調査の成果を基に、生井地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

利便性の高まりとともに多様な人々が暮らし、世代や地域を越えたつながりが築かれています。昔と変わらぬ美しい田園風景は、コウノトリやトキが舞い、多くの人に親しまれ守られています。そんな恵みのある生井地区は、生井に関わりがある全ての人にとって、ふるさとのような、心が落ち着く地域であり続けています。

利便性の高まりと 人々が結び付いた暮らし

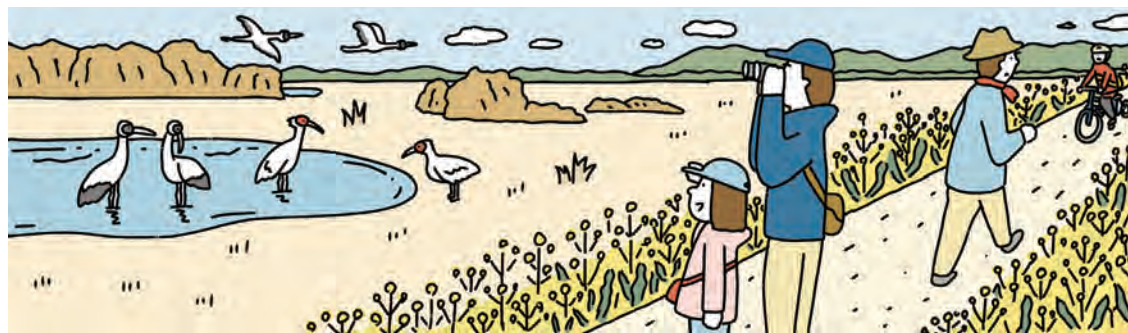
公共交通、道路環境が整備され、自動運転のバスや小型のタクシー、AI デマンドバスが走行しています。また、技術の進歩により車の運転も大幅に楽になり、住民がドライバーとなったライドシェアも活発に行われるようになりました。これらが効率的に組み合わせられることによって、間々田駅や野木駅までアクセスしやすくなり、買い物や通学、通院などが一人でもできるようになっています。高齢者や小さなこどもを育てる家族など、買い物に出かけるのが困難な方は、近隣のスーパーやコンビニが必要なものを自宅まで運んでくれます。また、公共交通による駅までの移動手段ができたことにより、都心とのアクセスが良くなったため、移住希望者も増え、空き家を改装、修繕するワークショップなども開かれ、こどもの預かり機能を備えたゲストハウスやおしゃれなカフェなどに生まれ変わりました。地域の交流の場には、世代や地域をこえた様々な人が集まっています。

さらに、公共交通の充実や住民のつながりによる相互協力により、自然災害などの有事の際にはすぐに安全な場所に避難することができます。堤防や排水機能の強化の他にも、専用のアプリで避難情報を受け取ることができ、安全に避難所へ逃げられる経路やタイミングがわかり、より細や

かな避難対応ができるようになりました。また、^{みづか}水塚や^{あげふね}揚舟、水害の歴史などの次世代への伝承や、日頃のVR^{※1}などの技術を活用した避難訓練の実施などにより、住民の自助共助の意識がさらに高まっています。

元気いっぱい伸び伸び育つこどもたち

生井地区と駅をつなぐ交通手段が確保されたことにより、通学先の選択肢が格段に広がりました。生井地区以外のこどもは小規模特認校である下生井小学校をより選択しやすくなり、生井地区のこどもは別の学校も選ぶことができます。下生井小学校は、様々な体験学習に特色があり、近くにある渡良瀬遊水地で植物観察会や生き物調査が行われ、身近にコウノトリを感じることができ環境は、児童にとって貴重な機会となっています。また、地域の大人たちからは生井地区の歴史を学び、^{あじとじんじゃ}網戸神社（網戸）や^{ならのき}水神宮（櫛木）、^{きら}水神社（生良）、^{こやじょうあと}神明宮（上生井）、小谷城跡（下生井）、白鳥八幡宮（白鳥）など、各地域に歴史ある神社やお寺、史跡、水害の経験談、水塚、揚船といった水害対策の手法といった大切な地域資源について、こどもたちにしっかりと受け継がれています。小規模だからこそ得られる仲間との連帯感や、上の学年の子が下の学年の子の面倒を見てあげるような温かい文化があり、それらがずっ



生井地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるでしょうか？
次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

と大切にされてきたことがこの地区の魅力です。

かつての網戸小学校（令和 7（2025）年 3 月に閉校、令和 7（2025）年 4 月に乙女小学校と統合）は、教育施設であったことを生かして、こどもたちの多様な学びや新しい居場所として生まれ変わりました。さらに、農家や高齢者との交流も行われ、交流事業の一つとして、連携している生井地区の農家の田んぼで一緒に米作りをすることができます。

美しい田園風景の維持

生井地区の田んぼでは、有機栽培の「ふゆみずたんぼ米」や減農薬・減化学肥料で育てた「生井っ子」が生産されており、30 年前と比べると生産面積は広がり、生物多様性に配慮した持続可能な農業が浸透しています。代かきの季節になると、トラクターの後ろではコウノトリが、あぜに目を移すとトキが餌をついばんでいます。コウノトリは 2020 年以降毎年繁殖を続け、2020 年代後半に本州で放鳥されたトキも定着・繁殖するようになっています。

生き物調査や収穫体験など、農地を活用したイベントが開催されていて、地域内外の多くの人が農地の保全に関わっています。生井地区の農地は生産の場だけではなく、多面的機能を含めた地域の景観と捉えられて大切に守られています。

収穫体験から始めたい人や本格的な営農指導を受けたい人など幅広い層を対象として、農業塾が活発に行われており、生井地区で昔から農業を営んでいる農家が所有する農地が、地域や世代をこえた、学びと交流の場となっています。そこでは農産物の生産から消費までを体験することができ、実践的な食育が行われています。また、本格的な営農指導も受けることができ、生井地区の気候や土壌に合わせた知識や技術を先輩農家から学びます。先進技術も使いながら、激甚化した災害の中でも自然の脅威に負けることなくおい

しい農産物を作る技術が培われています。塾の卒業生は先輩農家と共に生井地区の農地を守り、適切な維持管理を担っています。

生活と共にある豊かな自然

渡良瀬遊水地第 2 調節池の周辺ではこども向けに生き物調査や、ヨシを利用した体験・観察プログラムなどのフィールドワークが活発に開催されています。また、ヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦やヨシ焼きが継続的に行われており、高品質なヨシ原がある遊水地の広大な風景は変わらずに住民の心のよりどころとなっています。外来の植物や生物、イノシシなどは、ゾーニングなどの管理を行った結果、30 年前に比べて 3 割ほどに減ってきており、貴重な生態系が適切に守られています。

昔から生井地区の暮らしは水辺と共にあり、持続可能な形で自然資源を生業や生活に利用してきました。湿地から得られる恵みを維持しながら、湿地を持続的に利用するという「ワイズユース」^{注 2}を、生井地区の方たちは渡良瀬遊水地が 2012 年にラムサール条約湿地に登録されるずっと前から実践してきました。その営みの魅力にひかれ、渡良瀬遊水地には関心のある方々皆が集い、地域の自然と歴史を学ぶことのできる自然観察・自然体験の拠点となっています。

また、環境に配慮した低速の電動車であるグリーンスローモビリティが渡良瀬遊水地内を走行し、生井桜つつみと栃木市の谷中湖を結んでいます。そこにはエコツーリズムガイド協会のガイドが同乗し、解説を聞きながら渡良瀬遊水地の広大な自然を味わい、背景にある歴史を学ぶことができます。

地域をつなぐ新たな拠点づくり

渡良瀬遊水地の堤防に隣接するように、防災

ヤードと緊急用の資材を備蓄しておく倉庫が整備され、堤防の内側が浸水する事態に備えて、農耕車などを避難させておく水防拠点が新たにできました。水防拠点に併設する形で、渡良瀬遊水地コウノトリ交流館が移転し、渡良瀬遊水地に訪れた人が気軽に立ち寄ることができるようになりました。交流拠点に設置された展望デッキの上では、土手一面の菜の花と思川桜の共演や市内で一番きれいな富士山を楽しむことができます。また、コウノトリの巣塔もよく見えるバードウォッチング用のタワーやサイクリングターミナルも設置され、多くの来訪者ににぎわっています。

渡良瀬遊水地コウノトリ交流館の跡地は、地域の思いを叶えるためにどんな活用方法があるかを地域の人と行政が共に考えた結果、住民が交流する拠点として整備されました。ここでは、2012 年から始まった「あんずっ子サマーフェスタ」のように、地区の人が発起人となって様々な企画を考え、週末にはイベントが開催され、地区内だけでなく生井地区外の人もたくさん訪れています。また、市民農園や芝生広場によって旧思川と一体的に利用され、農産物直売所や農家レストラン、キッチンスタジオ、キャンプ場が併設されていま

自然と共に人々が伸び伸びと暮らし、地域のこどもやお年寄り、都内に通勤・通学している人、農家、移住者といった多様な人たちが集まり、交流を楽しみ、生井地区は今日も活気にあふれています。

歴史や伝統文化など住民が大切にしてきた思いは、姿や形を変えながらも、そこに共感する人々が集い脈々と受け継がれていきます。

（注1）VR：virtual reality バーチャル・リアリティの略。専用ゴーグルなどを用いて仮想的空間を現実世界のように知覚し疑似体験ができる仕組み。

（注2）ワイズユース：wise use ラムサール条約（1971年採択・正式名称「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」、日本は1980年に加盟）が推奨している「湿地は、ただ守るだけではなく賢明な利用を進めていくべき」という考え方。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

コウノトリに選ばれる環境・景観の維持と自然資源の賢明な活用

- 生物多様性の源となっている美しい田園や渡良瀬遊水地の環境を、背景にある歴史も含めて次世代に受け継ぎ、コウノトリに選ばれる地区を維持します。
- 自然観察・自然体験の場として積極的に渡良瀬遊水地を利用し、その環境の保全と利用の好循環を生み出します。
- 貴重な生態系を守るため、すみ分けなどの管理を行いイノシシの被害低減対策に取り組みます。
- 環境に配慮した有機栽培や減農薬・減化学肥料の農業を推進し、豊かな生態系を守り、美しい田園風景を維持します。
- 農地を活用したイベントを積極的に開催することで、多くの人が農地の保全に関わる機会を創出していきます。
- 旧思川周辺に、こどもを対象とした自然塾の場や四季を感じられる憩いの場を創出します。

重点項目 2

誰もが安心できる生活環境の充実

- 交通の利便性を高めるために、自動運転などの新たなテクノロジーを積極的に取り入れます。
- 車がなくても買い物や通院、通学が一人のできる環境を整えます。
- 防災文化や水害の歴史の伝承、避難訓練の実施に当たっては積極的に先端技術を活用していきます。

- 災害時に住民が素早く避難できる施設や設備、避難情報などを素早く確実に伝達する手段を整備することで、住民の命を守り平素の不安を軽減します。
- 空き家を活用し、子育て世代や来訪者向けの機能を備えた施設を整備を目指します。

重点項目 3

地域や世代にとらわれないつながりの創出

- 昔ながらのコミュニティは、その伝統や思いを守りながらそれぞれの世代や時代に合った新しい在り方を構築します。
- 豊かな農地や自然、伝統文化などの地域資源をフルに活用して、交流人口、関係人口^{注1}の増加を図ります。
- 地産地消を実践し食育の場となる機会を創出します。
- 地域内外の人材を地域の活動の担い手につなげる取り組みを推進します。
- 下生井小学校は、特色ある環境教育や小規模校だからこそ得られるものを大切に守っていきます。
- 旧網戸小学校は、こどもの居場所や地域との交流の場として活用します。



(注1) 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 渡良瀬遊水地をフィールドに、こどもたちが遊水地の歴史やおいしい米作りを知る機会を増やす。こどもたちが再度訪れたくなるような場所と施設の整備を。各所連携した防災についての教育の場としても活用できるような
- 農業体験から学ぶ衣食住のありがたさ、春夏秋冬から始まる事前作業の重要性の体験プログラムを
- 後継者がいない農地は、建物とセットにして、農業をやってくれる人に無償で提供する。生井地区外の人に生井の良いところもアピールして就農したい人を探すほうが良い
- 諸外国みたいに農家は社会に絶対必要だということで農家を生かす方策を考えていかないといけない

おやま市民ビジョン会議委員より

- 美しい田園風景を維持するために休耕地を利用する。都市部の人に自然体験を通して生井の豊かなグリーンパワーを感じてもらい、交流により地域に活力を！
- 生井のこどもたちは小さなころから農業に触れる機会が多い。自分が育てたものを食する農と食の教育プログラムを通して農業の重要性を理解し、将来の担い手を育む
- 桜づつみ、渡良瀬遊水地コウノトリ交流館、網戸神社、旧網戸小学校、下生井小学校を活用。住民同士やコウノトリファン、祭り参加者など地域や世代関係なく集える交流場所をつくり生井に愛着を持ってもらう
- まちなかにはない水害に対する意識の高さがあり、何気なく実施している対策が他の模範となる可能性がある。視察研修や情報交換などの地域間交流の取り組みを行い、より良い防災対策や地域活性化につなげる

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- コウノトリが選んだ豊かな自然環境
- 小規模学校だからその仲間との連帯感
- 水害の経験談や対策手法といった受け継がれる地域資源

寒川地区

【地区の概要】●市の南西の端に位置 ●面積：6.44km²（市の約 3.7%） ●人口：1,222 人（市の約 0.7%）※小山市統計年報（令和 6 年度版より） ●寒川村を祖とし、間々田町と生井村との合併を経て、昭和 38（1963）年に現在の市域となりました。 ●全域が市街化調整区域に指定され、田園風景をはじめとする自然環境が残されています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

寒川地区は、思川低地に立地します。おおむね地区の東側の縁は与良川、西側の縁は北部でながのがわ永野川、中部から南側で永野川と合流した巴波川に限られます。現在の栃木県域への弥生文化の波及は弥生時代中期前半のことで、市域でも同様と考えられ、以降の寒川古墳群に見られる前方後円墳の集中は、寒川地区における水稻稲作を中心とした農業生産力の高さに基づくと考えられています。さらに、古代には今日の市域の北側に東山道が通され、同じ思川低地の北側、現在の栃木市田村町に下野国府が置かれ、それより南側に条里制が敷かれ、地区と周辺は寒川郡と呼ばれるようになり、近世には野木から栃木へ抜ける日光山裏道と巴波川の水運を擁しました。市域では河川交通との発達との関係から多かったと指摘される和算家を、寒川地区からも輩出しています。



こうした寒川地区では、全体に平坦な中でも微高地を集落と畑、低湿地を水田に使い分ける土地利用の基本形が引き継がれています。



微高地につくられた集落内の幹線道路と家並み。



水田がつくられた低湿地から集落のある微高地を見る。

現地調査（踏査）・文献調査より

寒川地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



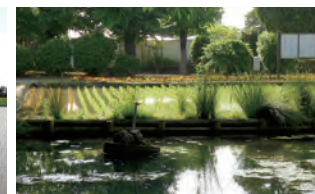
米麦や野菜などの生産。

調整サービス



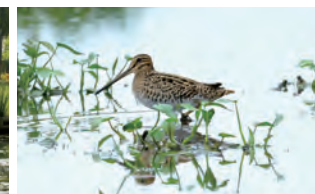
気候調整。局所災害の緩和。

文化的サービス



農業・環境学習など。

生息・生育地サービス



渡り性の水鳥の渡来地など。
写真：鈴木由清（山鳥舎）

寒川地区の生態系サービスは、川がつくった低地の環境を根本とします。特に水田は、農業生産性を高めるために古代の条里制から現代の圃場整備に至るまで人が改変し、近代以降は湿田を

乾田としましたが「なつみずたんぼ」^{注1}に渡り性の水鳥が渡来できます。これらに「田んぼの学校」の取り組みなども加え、自然の恵みが様々な確保されています。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①地域に残る歴史ある史跡、神社やお寺……45.0%
- ②地域の農業……32.2%
- ③消防団や自治会活動など、地域の助け合いの活動……29.8%
- ④各地域に残る祭りや風習、伝統芸能……25.1%
- ⑤公民館で行われる祭りやイベント……22.2%
- ⑥まちなみや景観……15.2%
- ⑦各地域に残る歴史ある建築や古木……10.5%
- ⑧交通の利便性……9.9%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数 171 に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位 8 項目を掲載。

解消したい困りごと

- ①公共交通の不便さ……36.2%
- ②台風や大雨による被害……34.5%
- ③買い物の不便さ……29.8%
- ④人口減少……26.9%
- ⑤地域活動の担い手、後継者不足……24.0%
- ⑥空き家・空き地の増加……23.4%
- ⑦農業の担い手・後継者不足……15.8%
- ⑧医療機関の不足……15.2%

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●状況が悪いことばかりで人口は減るばかり。問題を早く解決していかないと、全てが成り立たない ●行政のイニシアチブで、必要な市民サービスなど地域格差が起きないようにしていただきたい ●人口減少、経済の縮小、税収不足などのスパイラルの中で地域の切り捨てが始まることに大きな危惧がある ●農業だけで生活できないが、兼業するには時間も資金もない ●胸形神社や中

里神社、花桶かつぎという宝はあっても継承していくこと自体が課題 ●公民館でのイベントや催事は、小さな集落でなくてはならない楽しみ。足が衰えて会場へ来られない方もどうにか参加できるようにならないか ●緑豊かな田園地帯と澄み切った空気と豊かな水の絵になるような風景。そして、人々の人情味あふれた生活。時代が変わっていても、寒川の良さを守りたい

（注1）なつみずたんぼ：営農と生き物の生息を両立させることを目的として、夏期、麦を収穫した転作田などに水を張り、多様な生物の生息環境を確保する他、土壌環境を修復して麦の連作障害防止対策などを図る取り組み。

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①学童に困っている。こども園の学童は利用できるが送迎がない。こどもが寒川小からこども園の学童まで歩くことになるが1年生では無理 ②バスが通っていないし最寄り駅が遠いのでこの高校に行くにしても送迎が必要。高齢者にはデマンドバスも不評。曾祖母が病院に行くのに利用していたけれど、バスがいろいろなところをまわり家までなかなかたどり着かず、嫌だと利用をやめた ③避難所は決まっていますが、途中の道が水没する。どの道を通って避難場所に行けばいいのか途方に暮れた ④結婚してここに来て一番驚いたのが井戸の共同水道。老朽化で突然断水になる。大雨の後、濁った水が出る。白いタオルを何回も洗うと黄色くなる。体に影響がないのか不安 ⑤子育て世代が寒川に増えてほしい。そのために生活環境を整えて、どんどん増える空き家を活用したい

年長者（自治会・地域活動）：①空き家がどんどん増えている。若い人は外に出てしまうから年寄りだけの世帯が多くて、年寄りが亡くなると空き家になる ②30年後を考えるのも大切だが、もっと先にやる必要があるのではないか。公民館などに、医院とかも含めて生活に必要なことを集めてコミュニティの拠点としてつくることなどが優先順位が高いと思う

農業者：①離農する人が多いのは、後継者がいないのもあるが、機械が壊れても高く買い替えられないから。そのタイミングで辞めるという人も多い ②若い就農者へ、書類で落とすようなものではなく一律の補助が必要。そうすれば農家ももっと元気になる。今はどん底の状態だと思う ③都

市部の人に理解してほしいことは、農家の大変さ。例えば田園地帯に来たときに、せめてごみを捨てないとか、ごみ拾いなどをしてくれるとか、それだけでも違う。農業の楽しさや良さも伝えて「農業をやってみたい」という子も出てくるようにしたい ④小さい地区ならではの結束力や、祭りや神社、おはやしなど歴史あるものを大切にしたい

風土性調査で見えてきた 解決していきたい寒川地区の課題

生活環境とインフラ整備：近年2度の水害に遭い、上水道がなく共同ポンプも老朽化して故障が多い。市街化調整区域のため新しい人が移り住むこともない。経費ばかりが嵩み収益が少ない農業も後継者がいない。「皆さんが考えている以上に、これらの問題は住民にとって切実です」と、ある自治会長さんは語ります。多くの方が過疎化の不安を抱えている他の田園部と同様に、地区の努力だけでは解決できないこと、早い解決が望まれていることがあり、細やかに住民の方の実情と意見をくみ取りながら、都市部との生活環境の格差を埋め、ウェルビーイング実現のための方策を立てていくことが望まれています。



.....➤

寒川地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるでしょうか？
次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

つながる人の輪 結ぶ自然 “想い” 紡ぐまち寒川

02 未来ビジョン～2054年の寒川地区の姿

風土性調査の成果を基に、寒川地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

寒川地区には一面に田園風景が広がり、春や夏の時期には水田が水鏡となって自由に飛び回る水鳥たちを映し出し、人々の心を癒す美しい景色を作り出しています。時代とともに変わりゆくものが多い中において、ここに住む人々の強い結び付きは、この景色のように昔から変わらずに受け継がれてきています。

利便性向上による豊かな生活環境

寒川地区の人々にとって、令和7(2025)年に14年ぶりに地区内を運行する路線バスとして復活したおーバスは、大切な移動手段として定着しています。また、技術の進歩により自動運転技術が発達したことや、個人のライフスタイルに応じて誰でも簡単に利用できるAIデマンドバスなどの多様なモビリティが普及したことで、交通移動は容易になり、スーパーや医療機関などの施設だけでなく、都市部にもよりアクセスしやすくなりました。

移動が便利になったことで、高齢者の活動の幅が広がり、就業やボランティアなど社会参加が進みました。また、こどもが一人でも移動できるエリアが広がり、子育て世帯にとっては習いごとの送迎の負担が減るなど、暮らしやすい地区になりました。

豊かな自然環境を有しつつ、利便性が確保されたことで、地域のイベントに参加する人や、美しい田園風景の中で見られる野鳥観察などを目的に地区外から多くの人々が訪れています。テレワークの普及など多様な働き方が広まったことで、地区内に実家がある子育て世帯などのUターン者や移住者も増えています。

暮らしの安心につながるまちづくり

寒川地区では、山間部に源を持つ永野川と、栃木市郊外から発する巴波川^{うづまがわ}、さらにその間を貫流する杣井木川^{そまいぎがわ}の3川が合流し、農業に欠かすことのできない水の恵みをもたらしています。一方で、平成27(2015)年関東・東北豪雨や令和元(2019)年東日本台風による水害に見舞われたこともありました。こうした水害に対する不安は住民にとって、かつては大きなものでしたが、防災や減災につながる様々な対策が施され、安心して暮らせるようになりました。

その安心感をもたらしたものとして、大規模な調節池や輪中堤の整備に加え、安全な避難道路が確保されたことが挙げられます。巴波川の右岸堤防には、調節池整備のため掘削された土砂を利用して高盛土による広い天端を持つ堤防が整備され、水防資材の備蓄スペースや農機具や農耕車などの緊急避難場所が設けられました。この新たな堤防は水防拠点であるとともに、川沿いの景色を楽しめる散策路としても多くの人に利用されています。また、先進技術を活用した災害予測の精度が向上したことで、河川の氾濫を予知し、いち早く避難することができるようになりました。

これらのことに加え、昔からご近所同士の結び付きが強く、今でも顔の見える関係性が続いていることから、たとえ避難が必要な状況になってもお

互いに声を掛け合い、助け合う風土が醸成されています。

過去に幾度も水害を経験した地区だからこそ、防災に対する意識も高く、それが水害の実体験がない若者世代にも受け継がれています。さらに防災集団移転によって、押切地区から移転した人たちが語り部となって、水害の経験を継承するとともに、過去の水害をデジタル資料で閲覧できるようにするなど、自助の意識も高まっています。

ネイチャーパークと地域交流拠点の整備

防災集団移転後の跡地は、ネイチャーパークとして生まれ変わりました。植樹によって自然豊かな人工の平地林が創出され、様々な野鳥を観察することができるフィールドスコープを備えた探鳥スポットや、キャンプ、スケートボードのフィールドとして利用され、若者から家族連れまで、多くの人が訪れるレジャースポットになっています。新たに生まれたこの森は、人々に癒しを与えています。

一方、寒川地区の中心部には、交流拠点が設置され、住民同士が交流する機会が増えました。こどもたちの学習スペースや高齢者が介護予防体操などで使用できる多目的スペース、訪問診療で使用するための診療室や日常生活に必要なものがそろう24時間営業の無人スーパーが設置され、多世代交流拠点として必要な機能が確保されています。また、この地区で採れた農作物の直売所が併設されたり、キッチンカーが立ち寄るなど地区外の人々の集客にも寄与しています。この交流拠点は、イベント開催時にも活用され、寒川ウォーキングもここを中心に開催されています。ウォーキング後は、地元の農作物を使ったおいしい料理が振る舞われ、疲れた体を癒してくれます。ネイチャーパークに遊びに来た人たちもここに立ち寄り、活気と交流が生まれています。

地域のつながりを強める コミュニティ活動

地区の活動を支える振興協議会や自治会といった地域コミュニティは、昔と変わらず大切な役割を果たしています。コミュニティ活動は、かつては住民にとって負担に感じる面もありましたが、オンライン会議などデジタル技術を活用することで、その負担感は小さくなりました。また、電子回覧板や掲示板など、コミュニケーションツールもデジタル化され、気軽にコミュニティに参加できるようになり、連絡も容易になりました。ちょっとした困りごとから防犯に関する情報に至るまで、誰もが情報の発信者となり、共有できるようになったことで、人と人の結び付きはより強くなりました。

地域農業と美しい田園環境の保持

寒川地区の基幹産業は変わらず農業ですが、今ではそれを取り巻く環境も大きく変わりました。先人のノウハウを大切にしながら、そこに先進技術を加味することで、農業の生産性は大きく向上しました。

それに加え、自然にやさしい農業も広がっています。夏になると、なつみずたんぼによって、多様な生物の生息環境が創出され、シギ・チドリ類をはじめたくさんの種類の野鳥が集まってきます。農地の環境整備も行き届いており、獣害も比較的抑えられているため、多くの生き物が生息しています。田んぼの学校の取組みも継承され、農家と共に古代米を種から育てる体験をすることができます。さらに、ビオトープは、自然観察活動のフィールドとして保全・活用されており、地区内のこどもたちのみならず、地区外のこどもたちにとっても、自然や水生生物と触れ合うことができる場として喜ばれています。

また、美しい田園環境を生かした市民農園も整

備され、都市部からも多くの人が訪れています。滞在施設が併設されていることから、自然を感じながら日常生活とは違った、ゆったりとした時間を過ごすことが可能となっています。自分で育て収穫した農作物を食べることや、農業を教えてくれる農家と交流することで、消費者と生産者という関係を越えたつながりを持つことができるようになり、寒川地区と農業の魅力が多くの人に広がっています。市民農園をきっかけに、ここで生産された農作物を自社の社員食堂で使いたいという事業者が現れるなど、ビジネス機会の創出にもつながっています。

地域が誇る歴史や伝統の継承

寒川地区には、びしゃもんやまこふん毘沙門山古墳や鏡神社、観音寺といった歴史を感じることでできる寺社が存在しています。延喜式内社^{注1}で古い歴史と格式を持つ胸形神社は、花桶かつぎやこども相撲が開催されるなど、地域の人にとって身近で、かつ大きな心のよりどころになっています。

毎年1月、ここで開催される花桶かつぎは、五穀豊穰や家内安全、こどもたちの健やかな成長への祈りが込められた寒川地区に古くから伝わる伝統行事です。美しく着飾った7歳の女子が、五色の花で飾られた桶を担ぎ、龍樹寺から胸形神社ま

で地区内を練り歩きます。人口減少によって、こどもの数が減っていく中で、多様なメディアを通じて、住民のこの行事を残していきたいという思いを地区外の人にも積極的に発信し、その思いに共感する人々の支援の輪が広がりました。この地区にゆかりのある人たちもその輪に加わり、花桶を担ぐこどもの確保など、住民と共に伝統の継承に協力しています。

また、巴波川決壊口祈念公園で開催されるさくらまつりは、住民が集い、盛り上がるイベントの一つです。以前から多くの人が集まる活気あるイベントでしたが、マルシェやフリーマーケットなども併せて開催されるようになり、より一層にぎわいをみせています。ステージでは、大人たちから手ほどきを受けたおはやしをこどもたちが披露すると、集まった人の温かい喝采に包まれます。おはやしの継承者は少なくなっていますが、こうした姿を見て、やってみたいということもたちが増えています。

どんどん焼きもこの地区にとっての大切なイベントです。田んぼの学校の取組みで育てた古代米のワラを使ったしめ縄に火をつけ、五穀豊穰や家内安全を祈ります。地区内のこどもたちはもちろん、農業体験に参加した地区外のこどもたちにとっても、郷土愛に触れる大切な行事となっています。

寒川地区では、地域の交流拠点や市民農園の整備、そして住民が集う催しなどによって、住民同士だけでなく、地区外の人々とのつながりが深まっています。
自然やコミュニティ・農業・歴史・伝統が織り成す“人の結び付き”が感じられる、より一層魅力的な風土が継承された地域になっています。

(注1) 延喜式内社：平安時代中期、延長5(927)年に成立した法制書『延喜式』のうち、全国の神社を紹介する「神明帳」(第9・10巻)に記載されている神社のこと。全国2816社(3132座)の記載がある。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

誰もが安心して暮らせる地域づくり

- 自動運転などの先端技術を活用し、小山駅や間々田駅など拠点への移動のハードルを下げ、生活の利便性を高めます。
- 避難道路の確保や先端技術を用いた水害予測などにより、早めに避難できるようにすることで住民の生命を守り、安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。
- 水害の経験を次世代に継承し、地区の防災意識を高めます。

重点項目 2

ネイチャーパークと地域交流拠点による地域コミュニティの活性化

- 防災集団移転後の跡地に植樹を行い、ネイチャーパーク化を図るなど、地区外の人を呼び込み活気ある地域にします。
- こどもから高齢者まで様々な人が集う交流拠点など、多世代間の交流を図り、つながる場を創出します。
- デジタルの力も組み合わせ、誰もが気軽に参加しやすくすることで、情報交換が活発に行われ、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 時代や地域の実情に合わせた地域コミュニティの形成を目指します。

重点項目 3

地域農業と美しい田園環境の保持

- 先人が築いたノウハウを生かしながら、先進技

術を取り入れて、農業の生産性の向上を図ります。

- 市民農園を通して、寒川地区の農産物や農業に魅力を感じた人が、地域農業に関わりを持つことができるようにします。
- 耕作放棄地の発生や獣害を防ぎ、美しい田園地帯を維持します。
- 生物の生息環境を育むなつみずたんぼや環境にやさしい農業の実践などにより、豊かな生態系を保ちます。

重点項目 4

地域が誇る歴史・伝統の継承

- 学校教育や地域の活動を通して、花桶かつぎなど地域の誇りを継承し、郷土愛と伝統を重んじる心を育みます。
- 多様なメディアを用いた情報発信を積極的に行い、寒川地区の歴史や伝統に興味や関心を持つ人や地域にゆかりのある人を呼び込み、継承します。
- さくらまつりやどんど焼きなど、地域のイベントにこどもたちが関わりを持てるよう、にぎわいを創出します。



市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 住民の高齢化は必至なので、都市部の高齢者が農村部の野菜を生産者から直接購入できる、あるいは農村部の住民が市役所や大規模小売店や病院に容易にアクセスできる、という住民の移動の利便性を最大限に上げれば、市としての一体化・発展が可能になるのではないかと
- 農業や農家への理解が進み大変さを理解しながらも、実は農業はこれだけ楽しい面もあるということも伝えられるようなイベントが必要
- 家を自由に建てることも難しい地域なので、どんどん増えている空き家の活用や、取り壊して新しく建てるとか、そういうことができるようになれば、若い世代も寒川に移住したり戻ってきたりしやすくなる

おやま市民ビジョン会議委員より

- 日中に時間がある祖父母世代の人に力を借りて、学童保育ができれば、子育て世代は安心してこどもを預けることができ、こどもとお年寄り世代間の交流ができる
- 新規就農の人が親元就農のように近くになんでも相談できる人がいて、農機具などの初期投資が少なくチャレンジしやすい環境を整える
- 空き家をリノベーションし、寒川地区の米を使った米料理がメインのおしゃれなカフェを地区内に作ることで、田舎に興味のある若者を呼び込む
- 田畑一面に季節ごとに異なる花を植え景観を彩ることで人を呼び込む

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 花桶かつぎや寒川ウォーキング、どんど焼きなど地域で行われる行事を通じた人々の交流
- ピオトープで観察される多様な生物に代表される豊かな自然環境
- 田んぼの学校の取り組みが伝える伝統的な農業の営み
- 過去の水害を乗り越え守ってきた地域コミュニティ

豊田地区

【地区の概要】●市の北部（北西）に位置 ●面積:20.93km²(市の約12.2%) ●人口:6,459人(市の約3.9%) ※小山市統計年報(令和6年度版)より ●豊田村を祖とし、穂積村・中村と合併した美田村を経て、昭和38(1963)年に現在の市域になりました。●ほぼ全域が市街化調整区域に指定され、田園風景をはじめとする自然環境が残されています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査(踏査)・文献調査より 歴史と自然環境

豊田地区は、思川や巴波川につくられた思川低地に位置します。ただし、これらの川が流れ出る足尾山地に近いことから地面の傾きは下流側の他地区に比べて大きく、地盤の高さは海拔約28～44mとなり、湧水池が広く分布しています。地形を細かく見ると、思川に沿って南北に連なる微高地と点在する微高地とがあり、その上に集落と畑地が設けられ、残る低く平らな土地に水田が開かれています。

近世には、小山宿の清水坂下の渡しから栃木道と佐野道が分かれ、栃木道が立木・松沼・卒島を通り、立木に宿場が置かれました。明治21(1888)年には小山駅と足利駅を結ぶ両毛鉄道が開通し、同44(1911)年に思川駅が新設されました。このように地の利に恵まれた面がある豊田村は、明治27(1894)年の統計で宅地と田



の面積がそれぞれ市内1位を占めていました(総面積は3位)。

集落の屋敷林や庭木は遠目に連なって見え、緑の島々が田園に浮かぶような地区の景観が呈されています。



点在する微高地に作られた集落群。立木上から見た荒川。



思川右岸に長く伸びる微高地の上の集落。島田を例に。

現地調査(踏査)・文献調査より

豊田地区の生態系サービス(自然の恵み)の代表的な例

供給サービス



水。豊かな湧水による。

調整サービス



気候調整、微気象調節など。

文化的サービス



多世代交流による生物調査。

生息・生育地サービス



多様な鳥類の生息に適する。

地区の生態系サービスは、主に思川につくられた地形と地下を伏流する水の湧出からできる水系をよりどころとしています。地区の環境は全体にシギ・チドリ類など渡り性の水鳥の生息に適し、

特に思川沿いの環境は兩岸の樹林や周囲の農地がそうすることで猛禽類の生育に適します。さらに、各所で水生生物の保全活動に取り組まれていることも特筆に値します。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①水田が広がる環境、風景……………40.2%
- ②子どもが伸び伸び育つ自然環境……………28.9%
- ③思川駅や県道が通る利便性……………23.0%
- ④歴史ある神社やお寺……………21.9%
- ⑤東西南北に山々が見える風景……………21.4%
- ⑥おおらかな気風……………17.8%
- ⑦思川堤防沿いの環境、風景……………14.2%
- ⑧祭りや風習、伝統芸能……………13.0%

解消したい困りごと

- ①道路状況(狭い・未舗装)……………29.2%
- ②農業の担い手・後継者不足……………26.2%
- ③公共交通の不便さ……………25.6%
- ④買い物の不便さ……………24.4%
- ⑤地域活動の担い手・後継者不足……………21.3%
- ⑥昔からの風習……………17.5%
- ⑦地域の集まりや寄合い……………16.1%
- ⑧上水道・下水道……………15.1%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数1168に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位8項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント(抜粋)

●緊急車両も入れない狭い道、安全が確保できない通学路など、車がないと生活できない地区なのに道路状況が悪すぎる ●後継者不足の原因は農業では食べていけないから ●公共交通の不便さは買い物の不便さと一体。免許返納したら生活できない ●老朽化した共同水道は濁りなど水質の不安があり、住民が行う集金の負担も大きい ●高齢者だけの世帯の増加、働き盛り世帯の忙しさなどから、自治会の役割や共同作業への参加が

困難に ●寒い冬の麦畑、田植え後の一面緑色の風景、実った時の黄金の風景、季節感いっぱいの豊田。いろいろな機能を持ち人々の暮らしを守る田んぼの風景を守りたい ●農民が長い年月をかけて培ってきた田畑は、本当の文化遺産ではないか ●豊田の子どもたちは比較的あいさつや会話がよくできていると思う。伸び伸び育つ環境を守りたい ●篠塚稲荷神社の初午祭^{はつうまさい}の飾り馬などは、続けるのは大変だが守っていききたい伝統行事だ

グループインタビューより要約
地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①3世代の交流があり、地域と学校で協力して地域のこどもを守り育てる意識が強い ②地区で盛んなおはやしは3世代交流の場であり、復活させた豊田地区盆踊りは、他地区へ出た人も年に一回集まれる場になっている ③こどもたちが将来、地区の外に出てUターンしようと思っても仕事は限られている。もっと選択肢が増えるようにしたい

年長者（自治会・地域活動・農業者）：①初田の寅薬師、篠塚稻荷神社の飾り馬や太々神楽、多くの地区でこどもも大人も継承しているおはやし、小葉で守っている多くの薬師様・観音様・十九夜様、途絶えていたものを復活させた「新編豊田音頭」など、また、小葉の湧水や地域ボランティアで清掃している農業用水など、宝がたくさんあるのでしっかり守っていききたい ②昔から、田植え、稻刈り、かやぶき屋根のかや替えなど、共同作業の助け合いを大切にしてきた ③やり手がいらない農地を引き受けて大規模農業が進んだとしても、その担い手に後継者がいない現状では先行きが厳しい。これからは、大規模化だけでなく家族農業や兼業農家への補償を手厚くすれば、地域の農業はなんとか維持できるのではないかな

風土性調査で見えてきた
解決していきたい豊田地区の課題

①移動の問題：アンケートに回答した人の約3割が「道路状況の悪さ」を困りごととして選択し、特に道幅の狭さにより困窮している状況が自由記述で多く語られています。地区だけでは解決でき

ない問題として、まず市や関係各機関との情報共有や連携が必要です。

②継承と互助活動の問題：農業や祭り、地域活動、伝統芸能の継承において「少子高齢化・若い世代の地区外への流出」がネックになっています。子育て世代からは「こどもたちが大人になったときに仕事の選択肢が豊田で増えている」ことを望む声、年長者からは「若い人を地域の中でどう生かすかが大切」とのご意見があります。家庭・地域・学校の連携がうまく機能しているという豊田地区の持ち味を生かし、地区内外の若い世代や、こども、学校を巻き込んで、新しい「結（共同）」の仕組みをつくっていくことが望まれます。

③開発の問題：アンケートでは「立木・渋井地区は住宅団地や商業施設が開発されたが、私の地区では開発は望まない。現状の豊かな自然を守り、その中でこどもたちが育つことを願う」「田舎を売りにして規模が大きな商業施設は造らないでほしい、交通量が増えることが怖い」など豊田地区の財産である田園風景や自然環境を守りたいという声が多くあります。一方で、買い物の不便さを解消したいという希望も多くあります。生活利便性の向上と田園風景や自然環境を守ることを両立させることが大きな課題となります。



豊田地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるのでしょうか？
次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

「結」のところが育む豊かな田園風景
人と人、昔と今と未来がつなぐ豊かな輪

02 未来ビジョン～2054年の豊田地区の姿

風土性調査の成果を基に、豊田地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

かつてはどこの地域でも、田植えなどの人手のいる作業をするときに、近隣集落の住民同士で助け合う「結い仕事」と呼ばれる互助活動が行われていました。近代化により、農業分野における結い仕事の文化が薄れてからも、豊田地区では、その助け合いの精神を大切にしながら、田園風景は大切に守られています。

～「結」のころ～

小葉湧水池を上流に、卒島から島田付近に広がる湧水帯からこんこんと湧き出た清らかな水が、集落や水田地帯に張り巡らされた水路を流れていきます。環境保全型農業が行われている水田やその周辺にはたくさんの生き物が生息し、こどもたちが楽しそうに生き物観察をしています。水路では、地域の人たちが、清掃活動を行ったり、季節の花々を植えたりするなどの活動を行っています。水田や水路を中心とした豊田の貴重な自然環境は地域の人たちの「結」によって支えられています。また、このような取組みが広く認知され、豊田地区の自然や魅力ある地域活動に憧れを持った地域外の人たちも参加しています。

3月に行われる篠塚稻荷神社の初午祭^{はつうまさい}には、今年も地域の内外からたくさんの人たちが集まり、お正月をしのぐにぎわいを見せています。無病息災、五穀豊穡を祈願して、五色の布や布団で美しく飾り立てられた神馬がおはやしを先頭に^{やぶさめ}して地域内を練り歩き、神社に奉納されます。神事が終わると、飾り馬の美しい飾りが解かれ、その年の作況を占う流鏑馬が行われ、一方、境内の神楽殿では、地域内外を問わず、幅広い年齢層の踊り手たちが太々神楽を舞い、初午祭を盛り上げています。この地域が誇る歴史や伝統文化も、

世代や集落、地域を越えた人たちの「結」によって次の世代に継承されています。

農家と地域が支える豊かな水田

6月の麦秋の季節を迎えると、収穫を待つ黄金色の麦畑と田植えを終えた緑色の水田のコントラストによる鮮やかな田園風景が広がっています。

豊かな水田では、農業を生業とする生産者（専業農家）が、ロボット技術などの最先端技術を活用したスマート農業の実践によって地域の大規模農業を先導し、活力ある農業経営を展開しています。普段は別の仕事を持ちながら休みの日などに農業を行う生産者（兼業農家）は、リモートワークが定着したことから、時間にゆとりができ、効率的な農業生産を行っています。また、経験豊富な熟練農家の協力によって栽培の知識やノウハウがデジタル化され、新たに農業に参入したいという若者や事業者などを温かく受け入れる協力体制が確立され、誰もがチャレンジできる環境が整っています。ここでは、土地の特性や気候の変化に合わせた多様な作物が栽培されており、30年前には西日本で栽培していた作物も、この地域で生産され、地場産品として商店やスーパーマーケットで販売されています。

そして、ここに住んでいる人たちは、豊かな水

田が地域の農家たちによって守られていることの大切さを皆理解しています。地域の農業を支えるため、できる限り地場産の農産物を購入するだけでなく、農家が忙しくなる時期には収穫や袋詰めなどのお手伝いや、堀さらいや除草作業などのボランティア作業にも積極的に参加しています。このような地域の生産者と消費者のつながりと支え合いによって、豊かな水田を礎とする豊かな農と食が守られ、「豊かな輪」を形成しています。

笑顔で健やかに暮らせるまち

この地区には、元気なこどもたちの笑い声が響きわたり、こどもからお年寄りまで住民同士のあいさつが地域にこだましています。思川駅の駅前広場や近くの商店、あるいは各集落の公民館や公園では、地域の人たち同士が和やかな雰囲気でおしゃべりや笑顔の絶えない地域となっています。日頃からあいさつと会話を交わし合う関係性から、常にお互いが支え合うということが当たり前となり、こどもや高齢者、支援を必要とする人やその家族など、ここに住む人たちを地域で支えるというコミュニティが形作られています。豊かな田園風景の中に悠然と構える豊田小学校の敷地内には豊田中学校が建て替えられ、豊田小中一貫校としてその施設も運営も地域に開かれており、学校が進んで地域活動に参加しています。また、地域の人たちも学校運営に積極的に関わっています。木のぬくもりを感じさせる豊田小中一貫校では、放課後の校庭で、市民ボランティアの指導の下、地域の高齢者が仲間と共に健康づくりに励み、一方では、ドンドドンと太鼓の音が響きわたりこどもたちと高齢者が楽しそうに新編・豊田音頭の踊りの練習をしています。毎年、学校を会場として開催されている豊田盆踊り大会も、世代を超えたコミュニケーションの場となっています。地域における教育の拠点である豊田小中一貫校や、かつて豊田地区の小中学生を

育んできた旧豊田南小学校、旧豊田北小学校は、教育のみならず、地域コミュニティ形成の拠点として活用され、地域の人たちにとっても大切にされています。

こどもたちや高齢者にとっては、集落内の道路はとても狭く危険な場所もたくさんありましたが、真心ゾーンやキッズゾーンなどの道路の整備が進み、さらに自動車の事故防止・軽減システムの普及と合わせた運転マナーの向上によって、こどもや高齢者だけでなく、誰にでも歩きやすい道路環境が整えられています。

伝統・文化の継承と新たな結び付き

豊田地区には、三ノ宮神社（卒島）や満願寺（立木）、篠塚稻荷神社（大本）、小宅八幡宮（小宅）をはじめとして、各集落に歴史的な神社・仏閣が数多く存在しています。地域の人たちは、各集落にある神社・仏閣を、地域のアイデンティティーとして、その魅力と価値をしっかりと認識し、守りつないでいます。

各集落で世代を超えて引き継がれているおはやしは、集落間の交流と競演も盛んに行われ、他の地区にはない豊田の一体感を生み出しています。また、おはやしや神楽などの伝統芸能をきっかけとした全国各地との交流が活発に行われ、新たなつながりが生まれています。かつて無病息災や五穀豊穡を願い集落で集まっていた「お別火^{べっか}」も、コミュニケーションの場としての価値が見直され、多様化する価値観やライフスタイルを反映した時代に合った姿に形を変え、世代や地域を越えた交流、新しい住民と昔からの住民の交流に役立っています。

思川駅を中心とした魅力あふれるまち

この30年で豊田地区から北関東自動車道都賀インターチェンジにつながる道路が整備され、

15分で高速道路に乗れるようになりました。それに起因して生活の利便性がさらに向上したこともあり、思川駅周辺には緑豊かな住宅地が広がりました。生活の利便性の高さと地区から日光連山や那須連山が一望できる素晴らしい景観は根強い人気を誇り、新たな住宅分譲が始まると、すぐに入居者が決まってしまう。住宅地としての人気が高いエリアなので、空き家の有効活用やUIターンによる移住の取組みにより、放置される空き家がないので、地区内に危険な空き家はありません。新しく移り住んできた人たちや昔からこの地域に住んでいる人たち、若者世代や子育て世代など、多様な主体の活動と交流により、思川駅周辺には新たなにぎわいが創出されています。思川駅前には小さな商店街が復活し、空き

店舗には気軽に立ち寄れるまちカフェが入りました。週末には駅前広場でマルシェが開催されているので、自転車や歩きで気軽に買い物ができるようになりました。高齢者や小さなお子さんを育てる世帯などの買い物が困難な方には、商店街からドローンやロボットが商品を配達してくれます。もし小山駅や大型のショッピングモールなどに出かけたいときには、自動車の運転に不安な方でも、両毛線やおーバスなどの公共交通に加え、民間サービスの交通、自動運転などの最先端技術が活用された自家用車や新たな公共交通など、それぞれのニーズに応じた交通ネットワークと交通手段が確保されています。豊田地区では、買い物も、移動（交通手段）も、自分たちの暮らしに合った方法が確保されています。

豊田地区の田園風景は農業と共に力強く存在感を発揮し、

市を代表する産業の一角を担っています。

また、地域コミュニティと伝統文化の継承が重なり合い、

「結」のこころと共に豊かな輪が広がり、魅力ある地域へと発展しています。



03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

持続可能な力強い農業の実現と 美しい田園風景の維持・保全

- 地区の農業が市の誇る魅力ある産業の一つとして持続的に発展できるよう、スマート農業の実践などにより安定的な担い手の確保・育成に取り組みます。
- 消費者ニーズに応える農産物の生産と流通の推進とともに、地域における食と農業への理解を促進し地産地消の浸透を図ります。
- 消費者の環境保全への意識の高まりにも対応するため、有機農業への転換を進めます。
- 水田や水路などが持つ多面的な機能を継承していくため、地域内外を対象とした農業体験や生き物観察会などを開催し、豊かな田園風景を支える仕組みづくりを進めます。

重点項目 2

全世代であいさつが活発に交わされ、いくつになっても笑顔で暮らせるまちづくり

- 学校と地域の連携・協働の下、地域特有のイベントなどを通じて、将来の可能性が広がる教育を地域全体でサポートしながら実施します。
- 日頃からあいさつと会話を交わし合う関係性をつくり、こどもたちや高齢者、支援を必要とする人々を地域で支え合うコミュニティを形成します。
- 学校跡地を地域コミュニティの拠点として活用し、多世代が集える地域を目指します。
- 交通安全施設の充実や通学路の見直しとともに

に、誰もが安心して気持ちよく歩ける環境づくりを推進します。

重点項目 3

伝統・文化の継承と新たな交流の創出

- 歴史や伝統文化、伝統芸能の魅力を再確認し、愛着と誇りを持てるよう継承意識を醸成し、次世代に継承する取り組みを推進します。
- 豊田地区の伝統文化に興味関心を持った地区外の人を関係人口^{注1}として歓迎し、地域コミュニティとの連携を図ります。
- 多様化する価値観やライフスタイルも反映した地域コミュニティの形成を目指します。

重点項目 4

思川駅を中心とした 新たなにぎわいの創出

- 駅前空間や駅周辺の持続可能なにぎわいの創出に向けて、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを進めます。
- 空き家の有効活用などにより、UIJ ターンによる移住や二地域居住などの受け入れを促進します。
- 移動販売車の巡回、マルシェの開催、実店舗空間をネット上で擬似体験し商品を選べるようなVR^{注2}などの技術を活用したオンラインショップなど、多様な買い物手段を確保します。
- 自動運転技術などの先端技術を取り入れながら、誰もが便利で安全に移動できる交通環境を目指します。

市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 周囲 360 度に山々が見える環境を活用したウォーキングコースを整え、地域の活性化を図りたい
- 田園エリアには都市的要素を入れない方がいい
- 若い世代がどういう形で地域活動に関わるかを考えて、これからの継承のことも考えていくのが良いと思う
- 高校生のこどもと豊田に来たが、人が本当に温かくて、お年寄りが地域のこどもを大切にしてくれて、そこでお母さん世代の交流ができる地域性を残していきたい
- 地元を出て行った人も祭りの時期に合わせて帰省して久しぶりに集まれて絆が深まったりするので地域の祭りを大切にしていきたい

おやま市民ビジョン会議委員より

- 豊田地区の文化や自然体験など地域資源を活用する。多くの人が集い、心温まれる地域コミュニティづくりを目指す
- 湧水やそこに生息する水生生物、そして貴重な野鳥が飛来している自然環境があるので、都市部のこどもたちと観察会など交流を通じて地域の活性化を図る
- 思川駅を地区の大切な拠点として周辺環境の整備を行い、近隣市町へつながる交通インフラを整備し、誰にでも優しく便利に安心して暮らせる地域に

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 湧水池から湧き出す澄んだ水とそこから続く小川
- 多世代が関わってにぎわう伝統文化、伝統芸能
- 生産者と消費者のつながりが守る豊かな水田
- 水域にすむ生き物の生育環境の保全や調査などで確認される生き物の種類

(注 1) 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

(注 2) VR：virtual reality バーチャル・リアリティの略。専用ゴーグルなどを用いて仮想的空間を現実世界のように知覚し擬似体験ができる仕組み。

【地区の概要】●市の西の端に位置 ●面積：8.73km²(市の約 5.1%) ●人口:1,977人(市の約 1.2%) ※小山市統計年報(令和 6 年度版より) ●中村を祖とし、豊田村・穂積村と合併し美田村を経て、昭和38(1963)年に現在の市域になりました。●全域が市街化調整区域に指定され、田園風景をはじめとする自然環境が残されています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査(踏査)・文献調査より 歴史と自然環境

中地区は、思川低地に立地します。東縁が与良川^{よらがわ}上流側の水路、西縁が^{そまいぎがわ}柚井木川と^{ながのがわ}永野川に限られ、^{うずまがわ}巴波川が地区を南北に貫いて流れています。

地区では、井岡遺跡から縄文時代後期後半と晩期の土器が出土しています。晩期の土器には、弥生文化の波及以前ながら西日本的な文化の影響が見られることに注目されます。以降、下泉古墳群が築かれ、条里制が施されます。近世には、^{ほんだただすみ}本多忠純が榎本藩を立藩した際、小林村の集落を現在の南小林の位置に移し、後に日光山裏道の宿「梅の宮宿」が置かれ、佐野道の生駒宿、巴波川水運の本沢河岸と合わせて人と物の移動を支えました。

このように、大きな弧を描く巴波川と直線状に伸びる南北の街道、東西の街道がそれぞれ交差



し、これらの沿線を中心として微高地の上に家々が立ち並び、低平地の水田がこれを囲む景観が形作られました。約8km 西側に晃石山や太平山が望めることを含め、景観の基本形は今日まで保たれています。



日光山裏道と梅の宮宿。



水田のある低湿地から集落のある微高地と山並みを見る。

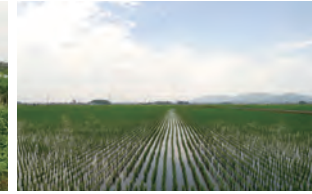
現地調査(踏査)・文献調査より 中地区の生態系サービス(自然の恵み)の代表的な例

供給サービス



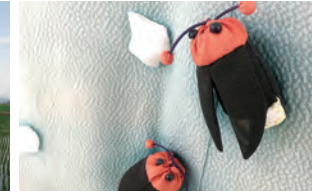
水。河川水と地下水。

調整サービス



気候調整。局所災害の緩和。

文化的サービス



蛭を通した地域への愛着。

生息・生育地サービス



渡り性の水鳥の渡来地など。
写真：鈴木由清(山鳥舎)

中地区の生態系サービスは、川がつくった低地の環境を根本とします。豊田地区と同じく、栃木県北西部の山地から流れる地下水を用いた酒造も行われます。また、思川西部の各地区は県南部

の水田地帯を構成し、「なつみずたんぼ」「ふゆみずたんぼ」の取組みなどもあって東アジア・オーストラリア地域の渡り鳥の移動経路の確保に貢献しています。

アンケート調査の結果より 大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①地域に残る歴史ある史跡、神社やお寺42.4%
- ②消防団や自治会活動など、地域の助け合いの活動30.8%
- ③地域の農業30.1%
- ④各地域に残る歴史ある建築や古木17.8%
- ⑤公民館で行われる祭りやイベント13.5%
- ⑤まちなみや景観13.5%
- ⑦買い物の利便性13.0%
- ⑧街路樹や公園、平地林などまちなかに残る自然12.3%

解消したい困りごと

- ①公共交通の不便さ31.6%
- ②買い物の不便さ30.8%
- ③農業の担い手・後継者不足30.1%
- ④地域活動の担い手・後継者不足24.1%
- ⑤医療機関の不足23.6%
- ⑥人口減少22.4%
- ⑦空き家・空き地の増加22.2%
- ⑧台風や大雨による被害12.0%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数 415 に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位8項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント(抜粋)

●おーバスがあっても本数が少なすぎ、徒歩圏内にスーパーがあったらうれしい ●通学の時間帯に小山駅へ向かうバスがもう少し欲しいです。こどもの進学で悩みます ●現在数名で農地を維持管理しているが、70歳を超えている。数年後には中断することになると思われ、耕作放棄地となる ●少子高齢化により自治会の活動ができなくなりつつあり、今後が不安。空き家の増加により、治安、火災も不安 ●コロナをきっかけに地域の

集まりが少なくなりコミュニケーションが少なくなったままだ ●若者が他へ行ってしまう、どんどん減っている。新しい住宅も建てられず、若い人たちが働くところもない ●地域の「おすそ分け」「助け合い」などの支え合いが失われていくことが心配 ●中地区には巴波川が流れているので、河岸公園の整備をしてもらいたい ●特に田植えの後の田園風景が素晴らしく、夜の月がきれいです

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①小規模校では人間関係の変化などにもまれる機会がなく、中学校でも部活の種類が減り、あらゆる選択肢が少ない。でも先生の目が行き届き、縦割りで遊ぶ仕組みがありこどもにとって良いことも多い ②小学生用の学童がないので、低学年でも家で一人で留守番することになってしまう ③水曜日の一斉下校の時は約束して公民館などに集まって遊んでいる

年長者（自治会・地域活動）：①過疎化の影響は、こどもたちが育つ環境の選択肢が減ること、お祭りの縮小や廃止、神社やお寺、共同水道・水道組合や共同墓地の維持管理ができなくなることなど、多岐にわたる ②空き家や耕作放棄地の予備軍は、早い段階からの情報収集が必要。地域を回る民生委員などに協力をお願いして情報を集め対策をしていくことが必要ではないか ③自治会長は65歳未満ということになり回り番で若年化。勤めている人は、企業の定年延長で平日18時からの会議は出席できないなど運営が難しい。市からの要請による役や委員なども多く、ある程度の統合が必要ではないか ④未加入や脱会で自治会費収入は減るが、固定費支出は変わらないので、経営も厳しくなっている

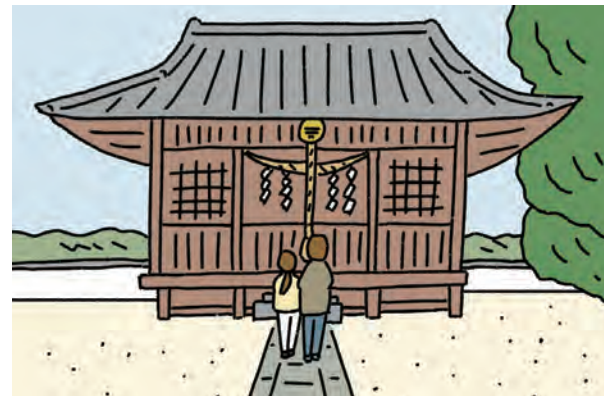
農業者：①田園部でも都市部でも、親戚や祖父母が農家という人が減り、農業との関わりがない人が増えている。交流と、農業への理解を深める機会をつくることが必要 ②人が減って自治会ごとには難しいが中地区全体でコミュニケーションも取れる祭りのような場を作れると良い

風土性調査で見えてきた 解決していきたい中地区の課題

①大切なものを守るには：多くの地区で大切に守り継いでいきたいものの1位に「歴史ある史跡や寺社」が挙がっていますが、中地区では老朽化した神社の修復や古木の管理に費用がかかり「先祖から受け継いできたものを自分たちの代でつづすしかないのか？」という問題提起がなされ、地区での解決は難しい状況が見えてきました。政教分離の原則はありますが、行政の立ち位置でも何か手立てがないか地区の方と一緒に考えていく必要があります。

②農業：農業者のグループインタビューでは「田園環境都市として田園部の環境や景観を守ろう」という一方で、農家が減り耕地が荒れていく。この状況を現実問題としてどう捉え、どう対策を打っていくのか？」という重要な課題が出されました。中地区だけではなく市域全体の問題として考え取り組んでいく必要があります。

③地域の拠点：聞き取りでうかがった提案「地区全体でコミュニケーションが取れて協力し合える、地域の拠点づくり」が、種々の課題解決の第一歩と成り得そうです。



中地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるでしょうか？

次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

巴波川がつなぐ、ほたる舞う、 大人もこどもも笑顔あふれる中

02 未来ビジョン～2054年の中地区の姿

風土性調査の成果を基に、中地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

2054年、四季折々の草花に囲まれた巴波川^{うづまがわ}のほとりでは、澄んだ空気を浴びながら整備された散歩道を散策する地域住民と、古くからある神社や仏閣、酒蔵や観光農園、県南市場巡りなどを目的に中地区を訪れた方々があいさつを交わし、この美しい自然を楽しむ姿は、中地区では日常の一部となっています。

目的型地域循環交通の整備と 移動型サービスの融合

中地区はJR線各駅や東武線各駅の全ての鉄道駅から数kmほど離れています。これらの駅や近隣市町の市街地を結ぶために地区内を通っている幹線道路では自転車を車内に持ち込めるサイクルラックバスが運行されています。自転車も一緒にバスに乗れるので、自宅とバス停の距離が離れていても苦になりません。自転車と一緒に移動しない人のためにバス停の近くに駐輪場を整備するなど、みんながバスを利用しやすい工夫が施されています。

商業施設や医療施設、最寄り駅を目的地としたAIデマンドバスが整備されることにより、AIが予約状況や道路の混み具合などから最適化されたルートを作り出すため、タクシーのように高い自由度で利用でき、老若男女問わず市内の中心施設はもちろん、いつでも移動したい場所へ移動できるようになっています。

また、環境に配慮した電動車であるグリーンスローモビリティが地区内を循環して運行されています。グリーンスローモビリティは振動や排気ガスがないうえに、小型なので細い道でもスイスイ進み、すれ違いに困ることもありません。自宅か

らバス停までや中地区の友人の家までの移動はもちろん、かつて舟運が盛だった本沢河岸跡とほたるの名所にちなんで名付けられた蛸橋、豊富な装飾彫刻と透かし彫りが見事な大川島神社など、中地区の名所への近距離移動にとっても便利です。

また、学校や公共施設などでは、遠くの施設に移動しなくてもサービスが受けられるよう、移動販売車と移動診療車が巡回していることから、高齢者が多く集まり健康面の向上にもつながっています。

広い敷地を持つ県南市場では、移動販売の開催に併せて、こどもたちに人気のおやま和牛を使ったバーベキューや、近くの観光農園などで採れたフルーツを使った収穫祭などが開催され、地区内の人々はもちろん、地区外からもたくさんの人々が集まって魅力ある地域となっています。

魅力ある農業への変革と持続性の確立

初夏にはまぶしい新緑の若苗、秋には、たわわに実った金色の稲穂が波打つ美しい田園。何十年も続いてきたこの風景を未来につなぐため、中地区の人たちは試行錯誤しながらスマート農業や新たな農業の在り方に取り組んでいます。

稲作においては、土の成分を分析しマッピングする土壌センシングやドローン防除作業を用いて、必要最低限の肥料や農薬をピンポイントに散布することにより、過剰使用を防止し、労力やコストの削減に加え、土壌の健康維持、環境負荷の低減を可能としました。なお、肥料の一部には地元で飼養されている家畜の排泄物を完熟発酵させた堆肥が使用され、循環型農業に役立っています。また、十分に発酵させることでアンモニア臭などの刺激臭がなくなり、悪臭を軽減させています。

さらに、水路には生き物の生息に配慮したデザインのコンクリート側溝を整備したことで、ほたるをはじめとして様々な生き物が水田に戻りつつあり、生物多様性の保全と農業用水の確保が両立されています。

一方、稲作に不向きな土地ではイチゴやネギなどが生産され、特にハウス栽培にはデジタル技術が生かされています。蓄積されたデータの解析・研究を行う指導者による養成プログラムなども用意され、新規就農者へのサポート体制が充実しています。マニュアル化された栽培方法を基に、温度調整や水・液肥の供給などをICT（情報通信技術）で自動管理することにより、作業時間は大幅に削減され、農業初心者でも安定した品質の作物が収穫できるようになりました。

これらの実践は、個々の小規模農地や耕作放棄地の集積・集約及び大規模経営の推進により可能となりました。組織体系及び雇用形態を確立させ、年間作業計画の策定、農機具類の共有と稼働状況の見える化など徹底的な効率化・省力化が図られたことから、安定した収入や希望どおりの休暇を得られるようになりました。さらに、農業初心者向けの週末農業スクールを開催し、若手や早期退職者に対しても就農の門戸が開かれ、担い手不足に悩まされることがなくなりました。

スマート農業と販売ルートの拡大が農業に収益をもたらし、稲作と畑作の相乗効果で地区の特性を生かした魅力的な農業に発展していきます。

多世代の交流が紡ぎ出す、 愛着ある魅力的な地域

一時期は大きく児童数が減り寂しくなった中学校ですが、それぞれの空き教室に次のような機能が入った多世代交流拠点としてリニューアルされ、とてものにぎわっています。

小規模多機能ホームができたことで、高齢者が住み慣れた地域で生活することができるようになりました。こどもたちと触れ合う機会が多い中地区の高齢者の健康寿命は抜群に高く、まわりの働く大人たちが負けてしまうくらいみんな本当に元気です。

こどもたちの学ぶ場所と放課後スクールも併設されています。もちろん勉強も頑張っていますが、おじいちゃんおばあちゃんが語り部として昔の様々な経験を話してくれたり、一緒にレクリエーションで盛り上がりつつ、世代を超えた交流が育まれています。

地元事業者のシェアオフィス及び中地区社会福祉協議会の事務所として使われ、地域の中の、小さな困りごとに対して‘これだけ’を地域の力で解決するボランティア制度「だけボラ」などの活動が盛んに行われています。大人たちは、チャイムがオンオフの切り替えになって仕事を効率的に進められているようです。ここで働く人は休憩時間中に「だけボラ」に参加して高齢者やこどもの送迎を行っており、地元のためになると喜んで率先して参加しています。その他にも、修繕の必要がある地域の建物の軽微な修繕や、古木の剪定といった地域課題も柔軟に対処し、その活動が地域住民の豊かさにつながっています。

理科室や図工室、体育館などは、小山工業高等専門学校や大学の生徒が機械の開発やドローンのテスト飛行で使用することもあり、こどもたちは興味津々で見学しています。大人になったら研究者になるこどももいるかもしれません。様々な大人たちの姿を直に見ることは、自分たちの将

来を具体的に考えるきっかけになっています。

そして、一番の楽しみはみんなで食卓を囲む食事の時間です。楽しかったこと悩んでいることなどを話していると、まるで大きな家族になったようです。この時間には地元の人たちが育てた安全安心な和牛やイチゴなどの食材が使われており、食育にもつながっています。

これらの世代を超えたつながりや、コミュニケーションで育んだ思いやりの心はこどもたちを大きく成長させるとともに、中地区の絆も深まります。

空き家の再生と自然を生かした にぎわいの創出

中小学校が「田んぼの学校」事業の一環として、巴波川でほたるを復活させることを目指し結成した「ほたる飛び交う中地区を目指す運動の会」が、2054年の現在も地域のボランティア、中小学校の児童、教職員、PTA が協力して、手作りのほたるビオトープを作り、ほたるの飼育などの事業を進めている活動が行われています。

今ではそのような活動が広がりを見せ、ほたるの生育活動の他、農業体験（田植え稲刈り）、イチゴ摘み体験、生き物探検調査、農業や自然に触れ合う体験が学校教育などで行われ、自然の中で学ぶ教育や環境意識を高める取組みが進められています。そのような取組みが多くの人々の

共感を呼び、地区外からの移住も増えてきました。

中地区内では、空き家を活用したまちカフェやコワーキングスペース^{注1}、「こどもたちが自由に過ごせる居場所」としてリノベーションされた空き家が地域に開かれており、行政サービスのサポートも充実していることから、こどもたちや高齢者、移住者との気軽なコミュニケーションの場になっています。ここで供される食材は地元の市民農園で採れた新鮮な野菜や果物で、地産地消の食の循環が生まれ、空き家の利活用により地域が純粋な農業地帯からこどもたちや家族が集う活気ある場所へと変化を遂げています。

中地区の公民館では移住者と農地のマッチングサービスが行われており、市民農園や農業を始めたい移住者にはリノベーションされた空き家が利用されています。また、ふるさと納税の体験型返礼品として中地区の農業体験も人気を後押しした結果、新たな移住者が増加しつつあります。週末には移住者と地元住民が交流するマルシェが神社の境内などで開催されており、その売り上げの一部は地域の神社の修復や、倒木の恐れのある危険な古木の伐採などに使われ、後世への引き継ぎが期待されています。

このような取組みにより、空き家の利活用と人口減少の克服に向けた一歩を進め、静かで穏やかな中地区を愛する人々が増えてきています。

中地区では交通の利便性が向上し、環境に配慮した持続的な農業の確立と空き家の利活用から
多世代の交流が生まれ人々が生き生きと生活している地域となり、
中地区を象徴するほたるがほのかな光を明滅しながら飛び交い幻想的な風景が広がっています。

（注1）コワーキングスペース：Coworking Space。Co（共同の）、work（働く）、space（場所）を組み合わせた造語で、様々な年齢、所属の人たちが空間を共有して仕事を行う場所のこと。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

地域交通の利便性向上と 多様な移動手段の確保

- 車がなくても買い物や通院ができるよう移動販売車両や移動診療車両の導入を目指します。
- こどもも高齢者も安全かつスムーズに目的に応じて移動できるよう、地域内を循環するグリーンスローモビリティの構築を推進します。
- 利用者が目的地に簡単にアクセスできるよう、自動運転やAIデマンドバスなど目的型交通網による利便性の向上を目指します。

重点項目 2

持続可能な農業の推進と 新規就農者の拡大

- 土地に合った作物の栽培により、稼ぐことのできる「若い人に魅力的な農業」を目指します。
- 農作業と経営戦略の役割分担を明確にし、経費割れしない稲作を目指すことで農家の負担を軽減します。
- 維持管理が容易かつ生き物のすみやすい農業用水路を整備して農業と自然保護の両立を目指し、美しい田園風景を未来に引き継ぎます。
- 堆肥の製造方法や使用方法のワークショップを開催し、技術の導入促進と循環型農業の普及を図ります。

重点項目 3

多世代交流と地域活性化の実現

- シニア世代には生きがいを見つけられる場、こ

どもにとっては伸び伸びといろいろな遊び・学びの経験ができる場、共働き世帯においてはこどもを預けておける場として、多世代交流拠点の設置を目指します。

- 地域の食材の活用など、生産者とこどもたちが交流できるイベントを開催し、地域への愛着を育てます。
- 地域活動を活発化し、地元住民から成るボランティア制度を拡充し、寺社や古木などの文化財の存続を図ります。

重点項目 4

移住促進と交流促進を目指した住環境 と魅力ある地域の創出

- 空き家のリノベーションと農業マッチングサービスの向上により滞在型宿泊拠点や地元住民の憩いの場として空き家を活用することを目指します。
- 地元住民と移住者が交流できる“(仮称)ナカマルシェ(中地区×仲間)”などのイベントを開催し、地域資源の持続可能な活用を促進します。
- ほたるの飼育・放流活動を代表とする自然の中で学ぶ取組みの推進など、特色ある魅力的な教育環境を提供し、子育て世代の移住を促進します。



市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 公共交通機関が充実することや、食品や日用品が近くで買えるお店を田園地域にも対応できるように市として前向きに動いてほしいです
- 農家の高齢化で、空き家が増え、農地も手付かずの所が増えて、荒れた感じになってしまうので、農業を会社化して、若い人を社員として雇えばいいと思う
- 小学校や公民館など、地区独自の拠点は大切にしていきたい
- 空き家も多いので、それを活用し、若い世代の人たちが住みやすい市をつくってほしい

おやま市民ビジョン会議委員より

- 地域の拠点を残していくことは大切で、例えば学校などを活用した新しい在り方を考える
- 地域資源の活用で、関係人口^{注2}を増やし、外から来る人の力を借りる
- 交通問題も機能(目的)から考えた移動や、今後実証実験など行う



ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 地域が一体となり継続されているほたるの飼育活動
- 清流がよみがえった巴波川の自然
- 新たに取り組まれる多世代間や移住者との交流

(注2) 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

穂積地区

【地区の概要】 ●市の西部に位置 ●面積：13.00km²（市の約 7.6%） ●人口：3,873 人（市の約 2.3%） ※小山市統計年報（令和 6 年度版より） ●穂積村を祖とし、豊田村・中村と合併し美田村を経て、昭和 38（1963）年に現在の市域になりました。 ●ほぼ全域が市街化調整区域に指定され、田園風景をはじめとする自然環境が残されています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

穂積地区は思川低地に立地し、東縁がほぼ思川に、西縁が与良川とその上流側の水路にそれぞれ接しています。

古代の律令国家は、同じ思川低地の北側、現在の栃木市田村町に下野国府を置きました。穂積地区には、上国府塚と下国府塚の国府名の付く集落が 2 つありますが、国府が領主交代や水害などの影響から順次移動していた可能性も指摘されます。中世には、^{ふじわらのひでさと}藤原秀郷の後裔である小山氏が城館、石塚館や等覚院観音寺などを建てました。近世には、清水坂下から大行寺へ渡る思川の渡船場から佐野道と栃木道が分かれるなど、五街道追分の地といわれた小山宿の対岸にあって交通上重要な役割を果たしました。

ここ穂積地区でも、微高地が集落と畑地、低平地が水田に利用されました。微高地には、かつ



思川低地の水田から集落越しに宝木台地斜面林を見る。



思川低地の微高地上につくられた集落の例。



て桑園も造られ、間中に養蚕のしつらえを持つ家屋が多く残ります。間中と大行寺には旧堤防も残るなど、様々な歴史的要素が地区の景観を少しずつ特徴付けています。

現地調査（踏査）・文献調査より 穂積地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



食料。燃料。

調整サービス



気候調整。

文化的サービス



伝統工芸継承。環境学習など。渡り性の水鳥の渡来地など。
写真：鈴木由清（山鳥舎）

生息・生育地サービス



穂積地区の生態系サービスは、川がつくった低地の環境を根本とします。ただし、思川を挟んだ対岸の宝木台地の斜面緑地との距離が近く、地区に生きる生物の構成に影響を及ぼす他、台地

を流れる地下水が石ノ上橋付近で思川の川底から湧き出し、水質や水温の安定に結び付いています。低平地を主に、渡り性の水鳥が移動時に訪れてもいます。

アンケート調査の結果より 大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①地域に残る歴史ある史跡、神社やお寺 ……38.5%
- ②地域の農業 ……36.0%
- ③消防団や自治会活動など、地域の助け合いの活動 ……26.8%
- ④街路樹や公園、平地林などまちなかに残る自然 ……17.9%
- ⑤各地域に残る祭りや風習、伝統芸能 ……17.4%
- ⑥まちなみや景観 ……16.5%
- ⑦各地域に残る歴史ある建築や古木 ……14.0%
- ⑧買い物の利便性 ……13.8%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数 436 に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位 8 項目を掲載。

解消したい困りごと

- ①公共交通の不便さ ……30.5%
- ②買い物の不便さ ……29.6%
- ③農業の担い手・後継者不足 ……28.7%
- ④台風や大雨による被害 ……23.6%
- ⑤地域活動の担い手・後継者不足 ……23.2%
- ⑥人口減少 ……18.8%
- ⑦昔からの風習 ……15.1%
- ⑧道路状況の不具合 ……13.8%

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●おーバスの停留所が遠くて利用できない ●高齢者が増えて免許返納も考えている人がたくさんいるのにそれを補う交通利便性が全くない。利便性がないと住みたいと思えなくなるからこどもたちは離れた場所で生活したくなる ●高齢化の進行や空き家の増加は加速していく。田園環境を発展させるには、まずは高齢化対策に取り組むべきと考えます ●地域の人口減少のため同じ人がいくつも役員を担当している ●昔と違って、こど

もだけで自由に遊べる場所がなくなった。遊具の管理や環境整備が大切なのもわかるが… ●いつも水害の不安がある。大雨時に屋外スピーカーの音声聞き取れず、そこに電話すれば確認できるという電話番号をハザードマップに掲載できないか。ペットのいる家庭の救助や避難も検討が必要 ●自治会で 2 カ月に 1 回くらい年齢に関係なく住民が集まって色々なテーマで座談会を実施してみたい。探せば色々な問題があるはずだ！

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①こどもの下校時刻に合わせて仕事の時間を決めている。もう少し働きたい ②他の地区から結婚で穂積に来たので、就学前に周囲に同年代のこどもがいるかどうかもわからず入学まで不安だった。気軽に遊びに行ける公園が地区内にあると親子共に助かる ③学校運営に対して穂積のおじいちゃんたちがとても協力的。それがこの地区の強みの一つだと思う ④まちなかのこどもと、こちらのこども、交換留学などがあっても良いと思う

年長者（自治会・地域活動）：①秋祭りの子供奉納相撲も各集落で盛んだった。大行寺ではコロナ前までは細々と続いていたが、今は、土俵だけは作り神主におはらいしてもらっている ②塩沢、間中、石ノ上、上国府塚のおはやし、上石塚・等覚院の護摩焚き、33年ごとの観音像本尊のご開帳と稚児行列など、守り続けていきたい。やり方はノートに書かれていたり映像で撮ったりしているが、昔はこども時代から観音様に遊びに行き親しみもあるが、それも薄れた次の世代が継承してくれるかどうか ③ビジョンも、次世代を担うこどもたちが育たないと机上の空論になる。「ここで子育てをしたい」と選んでもらえる地区にしたい ④こどもが発熱したらすぐにしっかり治療できるように市の救急医療体制の見直しを

農業者：①全児童対象の田んぼの学校は20年くらい続いている。田植えは昔ながらのやり方（紐で間隔を整え）、稲刈り後ははざがけし、大人が担当するコンバインまでこどもたちが干した稲を運ぶ。自分で育てた米を自分で食べる、貴重な体験。お礼の手紙に「これは一生忘れない」と書かれて

いる。ずっと続けていくべき行事だと思う ②今のところ穂積は、遊休農地がほとんどない。40代の意欲的な農業者も何人もいて頼もしい

風土性調査で見えてきた 解決していきたい穂積地区の課題

①子育て世代を増やす：アンケートのご意見で特徴的だったのは他地区に比べ「いつもこどもの声が聞こえる活気ある地区にしたい」という趣旨のものが多かったこと。そのための具体的な課題を住民の方の声から拾うと、産科を増やすこと、もっと働きたいという親の希望も叶うような親も子も安全安心な放課後のこどもの居場所づくり、こどもが伸び伸び遊べる場所の整備、相談しやすい窓口づくりなどが挙げられます。また、市街化調整区域としては、増え続ける空き家を、子育て世代向けにリノベーションすることも必要です。

②農業：今のところ遊休農地がほとんどないものの、「同じ年代の他の職業と比べ、農業ではその年代なりの年収が得られない。そこを変えていかないと、若い人は農業を選択しない」という危惧もあります。また、農業機械の大型化に道路の幅が対応できておらず、一般車とすれ違いできないという問題も指摘されています。



穂積地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるのでしょうか？

次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

変化を受け入れる寛容な心と 受け継がれる伝統文化が調和する稲穂輝くまち

02 未来ビジョン～2054年の穂積地区の姿

風土性調査の成果を基に、穂積地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

穂がたくさん積み上がる、みのりある大地を有する穂積地区。思川や豊穂川がもたらす水の恵みにより、豊かな自然環境が育まれています。昔から変わらない寛容な地域性により、地域外の人たちとの交流の輪が広がっており、そうした穂積地区の雰囲気魅せられた子育て世代が多く暮らしています。幅広い年代の住民や地域外の人が協力し合うことで、祭りやおはやし、御開帳などの伝統行事や、貴重な歴史的建物は確実に受け継がれてきました。

文化・歴史・伝統行事の継承による 地域の結び付き

国府神社（下国府塚）、星宮神社（上国府塚、下石塚）、田神神社（萩島）、稲荷神社（石ノ上、間中）、水神社（塩沢）、熊野神社（大行寺）、愛宕神社（上石塚）では毎年秋祭りや子供奉納相撲が開催されています。地域の祭りやおはやしなどのイベントは、時代とともに形を変えながら継承されてきました。祭りの主役であるこどもたちはイベントのたびに盛り上がり、「今度のお祭りはいつ？」と聞くくらい楽しみにしています。こどもたちの期待に応えて大人たちも積極的に準備する様子が見受けられます。また、そこには市内外の大学生・高校生がボランティアとして参加しており、祭りやイベントの開催を通して地域内外の住民が交流し、人と人との結び付きが強くなっています。

薬師堂（塩沢）、薬師如来（下国府塚）、等覚院（上石塚）、観音堂・薬師堂（石ノ上）などでは各地域で代々大切に受け継がれている33年に1回の御開帳がそれぞれの該当する年に行われています。このような長い年月を超えて開催される伝統行事も、動画アプリや生成AIなどの最新技術

を活用することで、その作法や歴史的背景が着実に保存されており、次世代に安心して引き継がれています。

これらの伝統文化、歴史、祭りやイベントなどは情報発信アプリや道の駅の情報コーナーなどで随時情報発信されています。また、史跡、神社、お寺などには案内板が設置され、その成り立ちや歴史を学ぶことができます。穂積地区は昔から受け入れが寛容な地域のため、地域のイベントに地区内外問わず興味・関心がある人たちを快く歓迎し、交流の輪がどんどん広がっています。

地域のつながりを生み支える農業

この地区の農業は地域の中心産業として受け継がれ、専業農家と兼業農家、熟練農家と新規就農した若手農家、小規模農業と大規模農業とが共存しながらバランス良く発展してきました。昔ながらの家族経営のみならず、既存の農業法人や新規の農業法人も切磋琢磨しながら活発に事業を続け、地域の農業の振興と遊休農地の抑制につながっています。地域内の農地では農業体験のイベントが盛んに行われており、地域を越えた交流の場となっています。生産から消費までを体験でき

る実践的な食育の場であり、農地の多面的機能の大切さを学ぶ環境教育の場ともなっています。こうしたイベントの基になっているのは穂積小学校の田んぼの学校です。熱心な方たちの思いが継承されている形で伝統的に続いており、穂積地区の欠かせないイベントの一つです。農業に従事していない家でも、田んぼの学校などの農業体験のイベントをきっかけに農業に興味を持ち地域の農業への理解が深まっています。そして、繁忙期には地域の農作業を手伝いに帰省するという、地域全体で農業を支える文化が醸成されています。また、農業を営むうえではまわりの自然環境が大切になりますが、農地の管理が行き届いていることにより、地域の自然環境にも好影響があり、それによってさらに農業が営みやすい環境になっています。

農地にきれいな水を供給するために豊穂川や用水路の清掃活動をしたり、農業体験の休憩場所として社寺林などの平地林の保全の活動をしたりと、農業を起点とした自然環境のイベントも開催されています。

これらの取組みの成果により、田園環境と共に自然環境が良い状態で守られています。春には豊穂川沿いや間中の桜並木の下を、桜と菜の花のコントラストを楽しみながら親子3代で歩いている姿が見られます。また、地区一帯の田園ではシギ・チドリ類など渡り性の水鳥が休息し餌を採っている様子や子ども向けの生き物調査が行われている様子が見られ、自然の恵みを育むための多面的な機能もずっと維持されています。

若さあふれるコミュニティ

地域住民の交流が活発に行われているおかげで、顔が見える関係ができあがっています。また、穂積小学校や美田中学校に対して地域の方々が協力的で、地域に支えられて子育てができる環境が整っています。このような環境だからこそ、若い世代が地域行事に積極的に参加する文化が醸

成され、地域のつながりに対して良い影響をもたらしています。さらに、子育て世代が SNS で発信する穂積の日常が多くの人々の目に留まり、子育て環境を魅力に感じた移住者も年々増加しています。また、こどもたちのスポーツチームも地域の盛り上げに一役買っています。休日に学校や地区内のグラウンドで行われる試合を地域住民が応援に来ている様子が見られます。

地域の中心施設である道の駅思川は平成18(2006)年のオープンから一貫してにぎわいを見せていますが、リニューアルされたことによりさらなるにぎわいを見せ、市民のコミュニケーションの場に欠かせない場所になっています。家族や友人と、地区内で生産、収穫された新鮮なお米や野菜を購入・飲食する姿が見られます。また、南側にある市民農園は毎回定員を超えて抽選になるほど人気が高く、地元農家との交流や収穫した野菜を使った調理体験などもすることができます。

こどもが遊べる機能も以前より高められており、休日には元気なこどもたちの声が施設いっぱいに響き渡っています。その他、若者に人気のカフェ・レストランや、誰もが気軽にくつろぐことができる足湯もあり、週末には地域内外から多くの家族連れが訪れています。

生活利便性向上による住み良さ

公共交通と民間の交通サービスが効率よく組み合わせられ、学生や免許返納された方など自ラ車を運転できない方も安心して暮らせるようになりました。AIデマンドバスやグリーンスローモビリティ^{注1}が地域内を循環し、さらには地域と小山駅が結ばれることで市街地へのアクセスが格段に良くなりました。このような新しい技術を取り入れながら常に改善されて利用しやすくなっており、その結果需要が増えて増便されるという好循環が生まれています。また、市の中心部に近いという地区の特性を生かした田園部と都市部の結節点としての役割

を担っており、思川西部地区の公共交通の拠点があり、各地区への行き来が便利になっています。

病院への診察や日用品の買い物などの移動には、スーパーからの送迎バスやボランティアによるライドシェア^{注2}も広く活用されています。また、地区内に来る移動スーパーも盛況で、買い物に出かけるのが困難な高齢者や、小さなこどもを育てる家族も毎回それを楽しみに待っており、地区外から訪れる熱心なファンもいます。

地区内の道路は、交通量の多い国道50号を中心とする基幹道路と生活・農業用道路が区分され、街灯も整備されて、こどもから高齢者まで安全安心に通行することができます。また、思川の堤防では四季折々の素晴らしい景観を生かし、散歩やサイクリングを楽しむことができます。

この地区にはカスリーン台風などによる大きな水害が発生した歴史がありますが、近年では様々な対策が行われ、甚大な被害が出ないようになりました。道路が冠水していた場所も河川の拡張や排水機能の強化により被害を防いでいます。また、水害発生のおそれがある場合は専用アプリで連絡が入り、アプリ上で危険な箇所の特定や安全な避難経路の案内がされ、住民は適切な避難行動を行うことができるようになりました。専用アプリや SNS など様々なツールにより、迅速かつ正確な気象情報・避難情報が発信されます。また、危険な空き家が増えないよう、地域住民による防犯パトロールなどの積極的な対策が行なわれています。地域の人々が協力して空き家を改装し、移住者用の住宅として活用しています。

穂積地区は、全域に広がる田園風景、思川・豊穂川、桜並木や菜の花に代表される自然とその恵み、昔から伝わる祭りや伝統行事、そして農業や子育てを地域全体で支える文化を有しているまちです。これは、時代の変化を受け入れながらも貴重な地域資源を地域が一丸となって大切に守ってきたからです。人々のつながりを生かしてできた豊かなコミュニティは、秋の稲穂のごとくいつまでもキラキラと輝いています。



(注1) グリーンスローモビリティ：時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスで、その車両も含めた総称。

(注2) ライドシェア：一般ドライバーが所有する自家用車を用いて行う、相乗りサービス。空いている座席を利用者とシェアしながらそれぞれの目的地まで移動すること。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

文化・伝統・地域コミュニティの継承

- 時代に合わせて変えながら、毎年開催されてきた祭りやイベントなどを大切に残していきます。
- 地域の助け合いがあり、寛容で結束が強い地域を維持します。
- 33年に1回の御開帳などの地域の伝統行事を継続していきます。

重点項目 2

地域の中心産業である農業の維持

- 田んぼの学校を継続し、より一層の充実を目指し、若い世代に農業の魅力を伝承します。
- 専業農家と兼業農家、熟練農家と新規就農した若手農家、小規模農業と大規模農業などがバランス良い連携・協力しながら農業を発展させていきます。
- 繁忙期に農業に従事していない人たちが手伝う文化を醸成できるよう、地域住民が農業に触れ合う機会を創出します。

重点項目 3

子育てしやすい環境づくり

- 地域で支える子育ての環境を維持します。
- 子育てしやすい環境づくりやそのアピールなど子育て世代の移住者増加の方策を実践していきます。
- 道の駅を中心として子どもや子育て世代にも魅力があるスポットを創出します。

重点項目 4

生活利便性の向上

- 移動スーパー、スーパーへの送迎など買い物の不便さを解消する方策を実践していきます。
- 移動手段の選択肢として挙がるよう、バスなどの公共交通の充実を図ります。
- 田園部と都市部の交通結節点としての役割を担える思川西部地区の公共交通拠点を創出します。
- 災害時に甚大な被害にならないよう対策を続けていきます。

市民からの提案 — 具体的な取組み案

これからの取組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 史跡、神社、お寺などに成り立ちや歴史の説明の案内看板などがあると理解しやすい
- 思川があり、景観は良いのだから、土手を整備して、自転車や徒歩で思川沿いを散策できるようにしてほしい。各種ポイントにバスの停留所を配置したり、レンタル自転車を配置することでまちおこしにつながるのではないかな
- 思川沿いにある桜。菜の花の季節は本当に素晴らしい。もう少し宣伝に力を入れた方が良いのではないかな
- もっと農村地域への補助（使用していない田畑の管理や、若い担い手への農業機械などの貸し出しなど）があると良いのでは？

おやま市民ビジョン会議委員より

- 穂積地区には市街化区域が一部あり、まちなかにも近いので、買い物する時にスーパーなどが送迎バスを出すことで免許返納した方の日常的な買い物をできるようにする
- 移動スーパーを積極的に迎え入れ、先進地区とする
- 道の駅や市民農園を活用するため、有名コーヒーチェーンなどを誘致したり、足湯などを設置する。市民農園で農作業をした後に、コーヒーを飲んで休憩し、その後足湯で1日の疲れや日頃の疲れを癒す
- 道の駅周辺に病院や子育て支援施設を併設して道の駅を核として様々な人が集まれるエリアにする
- 農業をやっている方々に市民農園で使用している農機具の貸出しを行なうことで農業の負担を減らす
- AI デマンドバスなどの導入を目指す
- 病院と福祉の連携により医療体制の充実を図る

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 各地域で代々大切に受け継がれている 33 年に 1 回の御開帳などの伝統行事
- 桜と菜の花で彩られる思川、豊穂川の春
- 様々な主体が担う穂が積み上がる豊かな農業
- 広がる田園風景と豊かな水と緑で心安らぐオアシス



【地区の概要】 ●市の北部に位置 ●面積：30.57km²（市の約17.8%） ●人口：20,583人（市の約12.4%） ※小山市統計年報（令和6年度版より） ●桑村を祖とし、絹村との合併を経て、昭和40（1965）年に現在の市域となりました。 ●市街化区域と市街化調整区域が二分され、都市環境と田園環境が共存します。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

桑地区は、おおそが宝木台地の上にあり、北西部で姿川が思川に合流します。姿川と思川に挟まれた台地の下野市側には下野国分寺跡・国分尼寺跡があり、市側には琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳が残る他、飯塚古墳群が分布していました。

近世には、日光街道が通され、喜沢で日光西街道と分岐し、それぞれの北側に新田宿（羽川宿）と飯塚宿が置かれました。また、島田と三拝川岸に河岸が設けられ、2筋の川が水運に使われました。近代以降は、日光街道沿いの宿、村で市街化が進められるとともに、複数の工業団地が整備されてきました。

そのように開発が行われながらも、西部の思川、^{にしがわ}姿川と東部の西仁連川の間には水が台地に幾筋もの谷を刻み、谷と谷の間には平地林が残り、谷底



羽川小学校北側から国道4号（旧日光街道）を望む。



の水田とそれを挟む畑や果樹園、平地林が折り重なる様が地区の景観の基調を成しています。谷の起点や合流点の下流側にため池が5カ所つくれたことも、特徴的です。



西仁連川が刻んだ谷と水田が、畑や平地林に挟まれる。

現地調査（踏査）・文献調査より

桑地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



食料の他に林業種苗も生産。

調整サービス



水量調整。ため池による。

文化的サービス



養蚕に要する桑の生産。

生息・生育地サービス



猛禽類の営巣地の存在など。
写真：鈴木由清（山鳥舎）

桑地区の生態系サービスは、動水（川や水路を流れる水）、静水（沼や池や姿川旧河道などの止まった水）、その中間ともいえる湧水池（白髭神社）や湿地（弁天沼）などがそろった種類も量も

多い水辺が、平地林、社寺林、屋敷林、果樹園を含む農地といった緑地と共にあることに基づきます。開発が進む中、こうした環境を求める生物が残っています。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①平地林など地域に残る自然環境……34.4%
- ②買い物の利便性……30.2%
- ③歴史ある史跡、神社やお寺……28.2%
- ④まちなみや景観……19.4%
- ⑤交通の利便性……18.6%
- ⑥地域の農業……17.1%
- ⑦公民館で行われる祭りやイベント……13.2%
- ⑧消防団や自治会などの地域の互助活動……12.3%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数706に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位8項目を掲載。

解消したい困りごと

- ①公共交通の不便さ……28.9%
- ②子どもが外遊びできる場所の減少……23.7%
- ③道路状況（狭い・つながりの悪さ）……20.5%
- ④買い物の不便さ……19.4%
- ⑤空き地・空き家の増加……15.7%
- ⑥地域活動の担い手・後継者不足……13.6%
- ⑦医療機関の不足……13.2%
- ⑧地域の集まりや寄り合い……12.9%

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●おーバスの本数が少なく、駅に出るのも車がないと行けない ●バス停に自転車置き場もなく、徒歩ではバス停まで行けない人にはすごく不便 ●公園や児童館が少なすぎて、こどもの遊ぶ場所がない ●県南体育館や美しが丘公園のように、自然環境も残しつつ、子どもたちが思い切り遊べる遊具や広場もあるような公園が、家や小学校の近くにあっていい。そういう公園で保護者同士や地域の方々のコミュニケーションも図れると思

う ●少子高齢化が進む中で自治会の在り方を早期に見直した方がいい。役職の方の負担が重く、自治会を辞める方も多い ●自然豊かな環境を残してほしい！急激な開発により住宅だらけになり、いろいろな人が大量に入ることによって住民や自治会との亀裂が生じている事例がある ●神社やお寺などは古くからこの地区を見守ってきており、暮らしている人々の心のよりどころや安寧を求める場所になっているので大切にしたい

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①萱橋小・羽川西小・羽川小（の一部）の育成会が協力して行うこどものためのイベントが活発。役員など大変だが協力的な親も多い ②萱橋小は学校までの距離が遠く、夏場は木陰が全くない道をこどもたちが長時間歩いている ③おバスの路線、停留所の位置など、住民ニーズと合っていない ④西仁連川沿いや大沼、地域の人が散歩している風景が心ほみ素晴らしい ⑤地域のお年寄りたちが自分の孫だけでなく地域のこどものことをよく気に掛けてくれる

年長者（自治会・地域活動）：①自治会、育成会、PTA など様々な主体が連携してのイベントや行事が活発で、移り住んできた親子が参加し、こどもの心に残って将来につながる ②羽川・喜沢のような都市化した地区と周辺の農村部では悩みも違う。周辺地域には過疎地としての対応が必要 ③昔は川の向こうから舟で「風呂や釜戸で燃やすものがないから」と山（平地林）の枝や葉をもらいに来ていた。将来エネルギー危機になることも考えて燃料として活用できる平地林は残したい ④対話を大切にして地域の活動を若い世代に継承していきたい

農業者：①燃料代や飼料代などの高騰で厳しい時代。桑地区は和牛の産地でもあるが頭数は激減 ②遊休農地の雑草や景観の面から田畑を見る見方や、のどかな農村と都市部の交流という視点もあるが、農業者としては事業としてやっているのを稼げるようにすることが最優先。景観や環境保全はまた別問題 ③農作業の音などに周囲の新興住宅地から苦情が出ることもあり、気を使わないといけない ④歴史的にも養蚕組合や農

協という組織に守られてやってきたので、個人個人の経営がそんなに強くない。だから先へ進むのが遅れたように思う。体制づくり、人づくりを頑張っていないといけないと思う

風土性調査で見えてきた 解決していきたい桑地区の課題

①市街化地域と田園部の差：都市化が進むエリアと農業地域では生活の利便性などの差が大きく「農業地域には過疎地としての対応が必要」という声もあります。新住民と旧来からの住民、農家と非農家の相互の理解促進も必要です。住宅が増えているエリアでは平地林が激減していること、空き家の活用がなく放置されていることが課題として挙がっています。

②子育て環境の問題：こどもが遊べる公園が少ないこと、共働き世帯のこどもの放課後の居場所の問題などが指摘されています。いま、桑地区に住んでいる子育て世代が転出しないような定住促進の取組みが望まれます。



桑地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるでしょうか？

次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

文化・自然・経済 3拍子がそろった 「みんながつながる」まち

02 未来ビジョン～2054年の桑地区の姿

風土性調査の成果を基に、桑地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳や養蚕文化に代表される歴史や文化があり、平地林や田園風景、川・沼・湧き水などの水環境とそこにすむ生き物たちでつくられる様々な自然環境があります。さらに生活を支える商業の他、工業団地や交通網が整備された経済基盤があり、文化、自然、経済の3拍子そろった桑地区の良さがつながっています。

「みんながつながる」まち

豊かな自然と、整備された住宅地が共存し、住みやすい地域です。この地区は東西に広く、東部、中央、西部それぞれに特色があります。東部には工業団地や農地が広がっており、工場と自然が共存できています。中央には住宅地があります。国道4号が通り、ロードサイド店も多く立地しています。その一方で大沼など、自然豊かな場所にもにぎわいがあり、便利で住みやすい地域です。西部は琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳や「東島田ふるさとの森」、姿川・思川があり、文化・自然資源が豊富です。さらに、田園風景が広がり、歴史や自然を感じられます。

桑地区は、地域でそれぞれの特性を持ちながら、人と人とのつながりがある地区です。桑地区全体の住民を対象に頻繁に集まるイベントが開催され、交流によってそれぞれの地域が、互いに理解し合える関係になっています。お互いが認め合う文化が根付いており、東部、中部、西部の違いや、多世代、元々住んでいる人々と移住してきた人々など様々な背景がある多様な住民たちが一緒になって協力し合って生きていくことができます。また、この地区は高齢世代が地域を良くするための取組みにチャレンジしており、そのチャ

レンジ精神が若い世代に引き継がれています。

多様な地域住民のつながり

このような多様な地域住民がいる中でもつながりが保てているのは、古くから伝統的に続いている南半田や羽川などのおはやしをはじめ、以前から運動会や祭りなどの交流できるイベントを盛んに開催してきたような様々な取組みがあるからに他なりません。地域のコミュニティ活動の活発さから地域住民の市政への関心が高く、地域活動が活発な地域として発展してきました。公園や集会所で遊びやスポーツを通じた交流、地域行事などが盛んであり、地域への関わり方の選択肢をたくさん用意できています。

例えば、子育て世代が家事、子育て、育成会、PTA、自治会などの負担を減らせるように、地域の人たちが積極的に活動に参加しています。また、学習塾や習いごととは違う魅力ある場として、高齢世代が積極的にこどもたちに勉強や遊びなどを教える取組みが活発に行なわれています。

公共交通・交通環境の向上

この地区には以前からおーバスが通っていたこ

とや、国道4号や新4号国道が通っていることもあり、移動が便利です。バスの本数が増えたことにより、免許を返納した方々もバスで移動しやすくなったことや、家の近くに停留所ができてきたことなどにより、この地区での住みやすさが以前より向上しています。例えば、扶桑地区ではバスの本数が増えたことで、買い物する場所や新小山市市民病院などの医療機関へのアクセスが向上し、生活の利便性が向上しています。

また、桑地区は歴史的に見ても下野市や絹地区との関係が深く、史跡や文化財も周辺地区と関連するものが多いとともに生活圏としても一体性があることから、以前から望まれていた下野市や絹地区とのアクセスの強化が進みました。そのアクセスの良さを生かして桑地区と地区周辺の魅力をつなぐ桑・絹・下野回遊ツアーも開催されるようになりました。加えて、マルベリーロードと呼ばれる小山駅からマルベリー館をつなぐ南北道路と交差する東西道路によって地域内のアクセスが良くなり、広範囲から車などで人が集まることのできるスポットとして、大沼周辺に買い物やこどもが遊べる新しい施設が生まれました。

文化・歴史・スポーツの充実

琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳に代表される史跡がこの地区の誇りになっています。これらの両巨大古墳を含めた周辺は、史跡公園として整備されており、ガイダンス施設で古墳の知識を深めた後に、古墳に登って見学することで、この地域の歴史をより身近に感じることができます。地域外の人々が古墳を見るために来訪されることはもちろんのこと、地域に住んでいる人々の憩いの場となっています。出井の白髭神社、喜沢の日枝神社、市内で最も参道が長いとされる南半田かみのみやじんじゃの上宮神社、羽川かしはらじんじゃの榎原神社などの伝統的な神社では伝統行事が開催され、昔からの文化・歴史が受け継がれています。

小山運動公園は野球場、陸上競技場などがそろった市を代表する屋外スポーツ施設ですが、古くなった施設は改修が施されてさらに人気の施設になっています。スケートボード場も併設され、各地から人が集まっています。また、樹木に囲まれた周回コースでは周辺住民がウォーキングやジョギングを楽しんでいます。

自然を通じた地域交流

この地区では、平地林・田園・水辺と生物多様性に関わる環境がそろい、豊かな生態系が保たれている証としてオオタカの鳴き声が聞こえています。以前からボランティアの人々が保全に熱心で自然共生サイトに認定されている「東島田ふるさとの森」、「憩いの森鉢形」などの平地林や、大沼・弁天沼・山田沼などの水辺の自然を生かして人が集まるスポットが多くあります。大沼は以前よりも水質が良くなったことで白鳥が飛来しています。元旦には大沼から筑波山を眺める初日の出「ダイヤモンド筑波」を見る人でにぎわっており、インバウンドも増加しています。弁天沼では地元の人の積極的な活動により、周辺の環境保全をしながら、定期的な除草や清掃活動などが行われ、休憩所としてベンチが設置されており、地域の憩いの場や交流の場として活用されています。これらの他にも豊富な自然資源があり、平地林を回復させる活動など、自然資源を守る活動が積極的に行なわれています。そしてそれらの自然資源を生かしたイベントを開催することで、自然環境の保全と人々が楽しめる場所として地域に貢献しています。

多彩な農業と養蚕文化

この地区は、農用地面積の半分以上を畑が占め、米や麦が主要作物でありながら多種多様な作物があり、大根やごぼうなどの露地野菜やぶど

うやブルーベリーなどの果樹の栽培も盛んな地域です。スマート農業や改良を重ねた直播農法などにより、新しい農業技術を実践しています。また、基盤整備や大型機械の導入、大区画化により高収益化を実現しています。こうした安定した農業経営を大前提としながらも、化学肥料の削減や環境負荷の低減を目指して、有機農業や耕畜連携により資源の交換など行う資源循環型農業も取り組まれています。このように農業の多様性がつながる形で進化し、農業に関する多様な技術が桑地区に集積しており、それらに関心を持つ新規就農者が農業法人で研修を受けたり、若手農家を中心に農業イベントなどを活発に行い、市内外から多くの人が集まっています。

また、かつての桑地区は養蚕業が盛んで、その後徐々に衰退していきましたが、最近では美容、医療用原料として注目されており、養蚕を新たに取り組み始める人が出てきています。地区内の小学校では養蚕体験学習を行っておりこどもたちから人気があり、桑地区の養蚕文化が脈々と受け継がれています。そして、かつては養蚕業のために栽培されてきた桑も、飲食用に利用するための栽培が増えています。

地域全体で子育てを支える

また、この地区にはこどもが遊ぶ場所が多くあります。かつてはこどもの遊び場が少ない地域もありましたが、遊具が充実した公園などが増えてきました。こどもや子育て世代が過ごしやすい環

境を地域として整備したことにより、こどもの数が徐々に増えてきています。マルベリー館では伝統的にこどもに教え、伝えるという活動が行われてきました。その効果によって、児童館機能を備えながら地域の人々が交流できる施設もできています。そこには子育てサロンがあるなど、多世代が交流できるような催しがあることで新たな子育て世代に自分の子育て経験を伝える方々があり、こどもと大人が交流できる場所になっています。

新たな交流の創出

この地区には以前から大型ショッピング施設や大型スーパーなどがあり、買い物の利便性が高いことで、この地区の住みやすさに貢献しています。国道4号沿いに新規事業の展開を目指す人が試験的に出店できる店舗スペースを用意し、チャレンジショップを設置しています。気軽に立ち寄れるカフェやショップが立ち並んでおり、おしゃれで新しい店舗があることで若者が集まれる場所が増えてきています。

また、地区の住民が集まって交流できる場所の創出や、地区外の方々が滞在できることを目的として、大沼の周辺には地元の有機農産物直売店や農村レストランなどの複合施設が整備され、そこに隣接して滞在型市民農園に簡易宿泊施設であるラウベが併設されたクラインガルテンがあり、休日には多くの人々が訪れています。これらの施設で住民が集まるイベントが開催され地区全体の一体感が創出されています。

桑地区は東西に広く、それぞれの地域の個性を生かして、多様な地域住民がつながっています。

様々なことでつながっている関係の豊かさが住民のより良い暮らしを支えています。

それに加えて、自然資源を生かしながら交流することで

自然環境を残しつつコミュニティが発展しています。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

多様な地域住民をつなぐまちづくり

- 地域を良くするための取組みに誰もがチャレンジでき、その取組みが若い世代に継承されていくようチャレンジ精神を地域の誰しものが養うことのできる体制をつくります。
- この地区にある歴史を感じられる場所で地域住民が交流できるような環境を創出します。
- 東部中央西部に限らず多様な地区の住民が頻繁に集まるイベントを開催することで地区全体に一体感を創出します。

重点項目 2

地域がつながる交通環境の創出

- 地区の東西や下野市、絹地区などに気軽に行けるような交通環境を目指します。
- 免許返納後の移動手段をできる限り確保していきます。
- 広い桑地区内を縦横断する幹線道路や通学路を中心とした生活道路の整備を推進します。

重点項目 3

文化・歴史・スポーツの推進

- 琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳を保存・活用し、その周辺で地域住民が集まれる空間を創出します。
- 健康につながるようなイベントを多数開催し、多世代、地域の交流とともに健康意識が高まる機会を創出します。
- スポーツに親しむ機会を増やす取組みとして様々なスポーツ活動を推進します。

重点項目 4

自然環境の保全と活用

- 自然を感じられる場所で人が集まれる機会を創出することで、自然資源の保全と人と人がよりつながれることを目指します。
- 桑地区の幅広い多様な農業が知られるよう農業体験や農業イベントの機会を創出します。
- 都市部と自然環境がうまく調和するまちを目指します。

重点項目 5

地域のにぎわいと交流の創出

- 国道4号を中心として、新規事業を展開できるよう店舗などを出店できる環境を創出します。
- 買い物するついでに交流できる場として日常的に地区の住民が集まって交流できる場所を創出します。
- 公園や広場、室内で子どもたちが遊びやすい環境を創出します。



市民からの提案 — 具体的な取組み案

これからの取組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 大沼周辺は健康増進のため、特に朝夕ウォーキングする高齢者が増えているが歩道がない。通勤時間帯では車が多くて安心して歩けない状況です。安心して散歩ができる遊歩道（散歩道）が整備されることを切に希望します
- 元気な高齢の方がたくさんいらっしゃいます。皆さんの毎日の活力となるような、仕事に就ける環境づくりがあってほしいです
- おバスの運行増（本数増）が必要。無理ならば市として「ライドシェア」を運営、高齢化を止めることはおそらく無理なので、お年寄りだけでも移動しやすいように



おやま市民ビジョン会議委員より

- 琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳周辺の整備や旧飯塚分校周辺の跡地を保存活用する
- 自然環境（弁天沼や山田沼・西仁連川・農地などの里地里山）を活用する
- 国道4号沿いに、新規事業の展開を目指す人が試験的に出店できるチャレンジショップを設置する
- 桑地区の西部から中央を経て絹地区までを結ぶ東西の道路と、市の中心部から桑地区を通り下野市までつながるマルベリーロードを整備する
- マルベリー館や大沼の周辺地域に道の駅を設置して桑地区の農産物や桑茶など独自の桑ブランドを取り扱って、人が集まるまちを目指す
- 向野運動公園から桑西部までをまたぐような大規模なウォーキングイベントの開催
- お年寄りがバス停に行くまでの送迎サービスや、余裕のある人が地区の役員や子育てなどを助け合えるシステムを目指す

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 平地林、田園風景、水辺（川・沼）の織りなす多様な自然環境
- 国道4号とマルベリーロードを中心とした利便性あふれる交通網や生活環境
- 大沼、弁天沼、琵琶塚古墳・摩利支天塚古墳などの地域資源による魅力の発信

【地区の概要】●市の北東の端に位置 ●面積：17.28km²（市の約10.1%） ●人口：4,017人（市の約2.4%）※小山市統計年報（令和6年度版より） ●絹村を祖とし、桑村との合併を経て、昭和40（1965）年に現在の市域となりました。 ●ほぼ全域が市街化調整区域に指定され、田園風景や平地林などの自然環境が残されています。

01 ビジョン策定の基礎 風土性調査結果の概要

現地調査（踏査）・文献調査より 歴史と自然環境

絹地区は、大半が鬼怒川低地に立地し、西部が宝木台地の上にあります。史跡としては、旧石器時代から平安時代の集落や墓地であった寺野東遺跡が台地上で発掘されています。鬼怒川低地に位置する高椅神社^{たかはしじんじや}も、平安時代中期、10世紀初頭に編まれた延喜式に官社として記載されるなどの沿革を有します。

古来交通の要衝となってきた市の中でも、結城より多功街道（日光東街道）、上三川街道が通され、近世には中島、福良に鬼怒川の河岸と渡船場が設けられた絹地区は、鬼怒川や隣り合う結城と関係して結城紬の生産地域の一角を占めるなど地勢や交通が伝統産業の確立に結び付く独特な歴史をたどってきました。

地区の低地ではまた、微高地に集落と畑、低湿地に水田を設け、畑の作物も土壌の違いに応じ



て作り分けられるなど繊細な土地利用が行われてきました。今日でも、これらの農地をそれぞれ南北に伸びる鬼怒川の河畔林と台地斜面林が挟む景観が呈されています。



鬼怒川低地から西側、宝木台地の斜面林を望む。



鬼怒川。中島橋から下流側を見る。

現地調査（踏査）・文献調査より

絹地区の生態系サービス（自然の恵み）の代表的な例

供給サービス



穀物、野菜。果樹などの生産。

調整サービス



気候調整。樹林による。

文化的サービス



レクリエーションなど。

生息・生育地サービス



渡り性の水鳥の渡来地など。

絹地区の生態系サービスは、地区を南北に流れる鬼怒川と田川とこれらに沿う河畔林、台地斜面林の間に農地と社寺林、屋敷林のある鬼怒川低地が挟まれた南北約7km、東西約2.5kmの広

さの田園環境を根本とします。水田がつくられた低湿地の幅は最大1kmで微高地と入り組み、川や水田などの水辺と畑や樹林などの陸地との関係が思川低地とは異なっています。

アンケート調査の結果より

大切に守り、未来につなぎたいもの

- ①地域に残る歴史ある史跡、神社やお寺45.8%
- ②地域の農業24.9%
- ③消防団や自治会などの地域の互助活動24.7%
- ④各地域に残る祭りや風習、伝統芸能19.7%
- ⑤街路樹や公園、平地林などの自然14.7%
- ⑥各地域に残る歴史ある建物や古木13.4%
- ⑦まちなみや景観11.6%
- ⑧交通の利便性9.7%

解消したい困りごと

- ①公共交通の不便さ35.4%
- ②買い物の不便さ33.2%
- ③人口減少24.5%
- ④空き家・空き地の増加20.9%
- ⑤医療機関の不足18.2%
- ⑥農業の担い手・後継者不足18.1%
- ⑦地域活動の担い手・後継者不足17.4%
- ⑧昔からの風習16.3%

選択肢から3つを選ぶ設問。数字は有効回答数 969 に対し何人がその項目を選んだかの割合で、上位 8 項目を掲載。

「困りごと」「大切なもの」に関する自由記述に寄せられたコメント（抜粋）

●農業の後継者がなく耕作放棄地が増え、景観も悪化していくと思う。将来、空き家になりそうな家も多い。交通の便がないので、こどもが高校進学すると親の送迎が必要になるためフルタイムで働くこともできない ●子育て世代は地域に居住しなくなっている。住民は減少しているが自治会などの役割の負担が都市部に比べて圧倒的に多く、地域に残るのを敬遠する理由の一つ。全てが悪循環で、環境の悪化と人口減少はますます

すすみそう。自分の老後は、ここに残る選択をするかどうかもわからない ●農家は、イチゴや麦などの生産に力を入れていると思う。それらの知名度がもっと高くなるとうれしい ●結城紬の保存は何としても必要 ●寺野東遺跡、高椅神社の歴史及び神楽は地域の宝。どのような形になっても引き継いでいくべき ●過去に絹地区を守り育んできた諸先輩方のご苦労を思うと、地域を大事にしたい

グループインタビューより要約 地区の良いところ、変えていきたいところ

子育て世代：①病院、スーパーが一軒もなくコンビニも一つだけ。こどもの習いごともなく働きながら他地区への送迎も大変。病院は結城市に行き、後で小山市へ医療費補助の申請。その手間がかかる ②通学路は、表通りはスピードを出す車が怖い、裏道は街灯がなく暗くて心配。安全安心な通学路がない ③野球をやりたくても思い切り打てるような場所や良い遊び場がない ④自治会や集落によっては「どんど焼き」「十五夜のぼうじぼ」が続いている

年長者（自治会・地域活動）：①ここに生まれ育ち、良いところがたくさんあることも知っていながら、だんだん寂れていく地域を見ていて非常に危機感を持っている。絹地区の一人ひとりが、この先の地域がますます取り残されてしまっているような寂しい思いをしている。この良い機会に何とか活性化していくための努力をみんなですていく必要がある ②「わがまち元気発掘事業」の「歳時記ウォーキング」を基に外部の人に楽しんでもらえるようにしたい ③こどもの減少は祭りにも影響。自治会、こども、若連とあったおはやしをまとめる動きも ④高齢者の移動の足の確保の仕組みを社会福祉協議会でも検討中

農業者：①イチゴの栽培は盛んで一戸当たりの生産面積は栃木県でも上位。一方で麦畑などに耕作放棄地が増えている ②新住民からの農作業の音などへ苦情がある。住宅地を販売する会社は「ここは昔からの農業地」と説明して売るべきでは？ ③農道が通勤道路になり、耐ハイ瓶、紙おむつなども含めごみのポイ捨てがひどい

養蚕関係者：①絹義務教育学校では9年間一貫

して、蚕を育て、繭を作る、糸紡ぎ、染め、織り（コースター）までの体験に取り組んでいる ②養蚕は仕事が豊富なので分業制もできるし一貫してやることもできる。勤務先の社会福祉法人（桑地区）では知的障害者の方々が仕事の一部で養蚕をやっている。職員から職員に引き継げば後継者問題はないと言える ③せっかく桑・絹と地区名にもなっていて南に下れば結城市があり、このエリアは「シルクロード」と言える。養蚕・結城紬は何とかして廃れさせたくない

風土性調査で見えてきた 解決していきたい絹地区の課題

①生活環境とインフラ整備：生活環境の向上とインフラ整備は、住民の医療・生活・教育面でのウェルビーイング実現にとっては大きな課題です。道路に関しては農業者の方たちからトラクターの走行も危ないくらい道路の路肩や橋が老朽化しているとの指摘があります。

②人口減少：他の田園部と同様に市街化調整区域では、都市部のアパートなどに移り住む若年層の流出も続き、子育て世代などが移り住むこともごく稀なことから、農業、自治会運営、祭りなどで担い手不足・後継者不足が顕著になっています。



絹地区ならではの良さを伸ばし、困りごとを解決した先に、どんな未来が描けるのでしょうか？

次のページから未来ビジョンと実現に向けた方針などを紹介します。

ふれあい・学び・いやしの田舎暮らし

02 未来ビジョン～2054年の絹地区の姿

風土性調査の成果を基に、絹地区の未来について考えられるあらゆる可能性を描きます。

のどかな田園風景が広がり、清涼な鬼怒川が流れる豊かな自然環境の下、地域の伝統文化・産業が人と人を結び付け、絹地区はみんなが支え合って暮らしています。ふれあい・学び・いやしにあふれ、心が安らぐそんな田舎暮らしができるまちです。

ふれあい・学び・いやしの 交流拠点の構築

絹ふれあいの郷と寺野東遺跡は、交流施設として多くの人でにぎわっています。建物は建て替えられ、直売所やドッグランに加えて、移動式の診療所やスーパーなど住民の生活に欠かせないものが集結されています。こどもたちが安心して遊べるように敷地内にあった遊具は新しくなり、広場も整備されました。こどもから高齢者まで住民が集う憩いの場所になり、広場ではマルシェなどのイベントが開催され、縄文の森ではこどもたちが元気に走り回っています。田川に沿って絹ふれあいの郷と寺野東遺跡を結ぶ道は、筑波山を眺めながら木陰で休めるベンチが設置され、四季折々の花が植えられた遊歩道になりました。

さらにキャンプ場やイチゴ狩りができる観光農園が併設され、体験型のアクティビティが充実し、地区外からも多くの人を訪れにぎわっています。ヒツジやヤギなどの動物に餌やりができるふれあい体験やイチゴの栽培や野菜作りを学べる農業塾、縄文時代を学ぶツアーなど、ふれあいと学び、いやしの体験ができるテーマパークとして生まれ変わりました。

また、絹地区と隣接する結城市と連携して、結城七社^{注1}巡りや、小山家・結城家にまつわる新たなイベントが開催されるようになり、歴史愛好家からも人気を博しています。延喜式内社^{注2}である格式高い高椅神社は結城七社の一つで、美しく緻密な装飾彫刻が施された楼門はそのままに、荘厳で清らかなパワースポットとして多くの人が訪れています。春と秋に例大祭を行い、秋の例大祭では、伝統的な庖丁式や太々神楽が披露されています。それと同時に絹ふれあいの郷では、地元野菜を使った軽食のキッチンカーが並び、寺野東遺跡では縄文時代の生活を体験できるイベントが行われ、地区内外からたくさんの人が訪れる絹地区で最も盛り上がる祭りが開催されています。

公共交通の充実による 利便性の高まり

自動運転やAI技術の発達により公共交通が充実し、住民の生活圏である下野市や結城市までバスが運行されるようになりました。AIによる運行管理システムが導入され、利用者の行先によってルートが最適化され、待ち時間や乗車時間が短縮された利用者に寄り添った運行が可能になり、

（注1）結城七社：中世に結城家七代直朝が戦勝を祈願したとされる7つの神社のこと。結城市に3社、市内には、高椅神社・八幡神社・神明宮・日鷲神社の4社がある。
（注2）延喜式内社：平安時代中期、延長5（927）年に成立した法制書『延喜式』のうち、全国の神社を紹介する「神明帳」（第9・10巻）に記載されている神社のこと。全国2816社（3132座）の記載がある。

住民にとって欠かせない交通手段となっています。

また、絹地区社会福祉協議会が高齢者の移動を支援する「のらっせ・きぬ」は、助け合いの精神の下、運転ボランティアの人数が徐々に増え、通院支援だけでなく買い物や利用者の要望に合わせた行先にも対応してくれています。観光客向けのガイドツアーも行われるようになり、絹ふれあいの郷・寺野東遺跡に訪れた観光客を乗せて、鬼怒川や桑・蚕・繭・真綿かけ・糸つむぎのさと、結城七社などを巡り、絹地区の魅力を発信しています。絹地区の住民同士の助け合いの精神による「のらっせ・きぬ」はまだまだ拡大していきそうです。

さらに絹ふれあいの郷・寺野東遺跡を発着として地区を周遊するグリーンスローモビリティも運行しています。小回りの利く小さな車両のため、自宅近くの狭い道から乗車して各拠点に行くことができます。住民は、必要に応じて複数の交通手段から選択できるようになり、交通の利便性は格段に高まりました。

地域で支え合う農業と新たな担い手の呼び込み

絹地区は古くから、地形と土壤に合わせて作物の作り分けができる農地作りがされていました。現在でもその農地作りを生かし、土地に合った細やかな農作物の作り分けが行われ、市の農業を支える地区の一つです。そんな素晴らしい農業を守っていこうと、絹地区では住民が地域の農業を支えるCSA(地域支援型農業)に取り組んでおり、地域のための農業という考え方が住民に浸透しています。農作物は自分たちが食べるものであり、良作不作によって収入が安定しないリスクを農家だけが負うことなく、食べる人も一緒に農業を守っています。助け合いの精神が根付いている地区だからこそ、美しい田園風景を守るために、みんなで協力しておいしいものをたくさん食べて元気に楽しく絹地区の農業を支えています。

CSAは地区の交流にもつながっています。農作業が繁忙期になると、住民が田んぼや畑に集まり作業を手伝います。工業団地で働く人は、休日には家族を連れて一緒に農作業をしています。そこには絹地区のこどもたちやその家族がいて、地区の垣根を越えた交流が行われています。収穫された農作物は、地産地消の取組みとして、絹義務教育学校の給食で使われ、近くの古民家カフェでは、観光に訪れた人々においしいお米や野菜を使った料理を振る舞っています。

また、CSAは住民に限らず、地区外の人も会員になることが可能です。CSAによって絹地区の農作物のファンがたくさん生まれ、農業に興味を持つ人が増えました。地区外から農業に興味がある人を呼び込むために、農地付きの空き家を紹介する取組みも行われるようになりました。

かつて絹地区では、空き家が管理されず老朽化による倒壊の不安や、不法投棄などによる景観の悪化などの危険性を住民が感じていました。その解決のために空き家を管理する団体が絹地区でつくられました。すでにある空き家や将来空き家になる可能性がある物件を登録し、購入希望者とマッチングをしています。この取組みにより、管理されていない空き家はなくなり、移住希望者や新たに飲食店を始める人が増えました。

地域コミュニティの見直しで高まる自治力

自治会や消防団などの地域コミュニティは、かつては世帯数の減少とともに住民の負担が大きくなっていました。そこで、コミュニティ組織の見直しを図り、慣例的に踏襲されているものやまとめられる組織がないかを確認し、時代や状況に合わせて組織のスリム化を図りました。また、役員だけが組織を運営するのではなく、希望する人が参加できるような開けたコミュニティを目指した組織づくりにも取り組みました。今では若い世代や

移住者も参加しやすい組織に変わり、住民の多くが自治に携わり、自分たちで意見を出し合いながら地域を運営していく地区になりました。

豊かな水源と共に過ごす

鬼怒川と田川が流れる絹地区は古くから洪水に悩まされる地域でした。鬼怒川では、江戸時代に「五十里水^{いかりみず}」と呼ばれる田川まで270mに迫るほどの大きな氾濫がありました。その後も昭和時代まで多くの氾濫が起こった記録が残っています。田川でも度重なる大きな洪水が起きていました。鬼怒川の護岸工事や田川放水路が整備されたことにより、水害は少なくなっていきました。しかし、年々激甚化する自然災害に対しては、住民の声を聞きながら、行政が水害対策の整備を進めています。また、AIによって、気象状況を予測し安全なタイミングで防災無線から避難が呼びかけられ、個人の端末には氾濫予測範囲外の避難所を知らせるようになりました。技術の発達が、水害による命の危機を軽減させています。

自然の怖さも持つ鬼怒川ですが、普段は清らかな水流や川を囲む木々が人々を癒してくれます。人工物のない豊かな自然が広がる河川敷が昔と変わらずに残る一方、緑地公園や堤防に沿ってサイクリングロードが整備され、自然環境の中でゆったりと心地よく過ごしたり、体を動かしてリフレッシュすることができます。公園から少し離れたところにはバーベキューや魚釣りができる場所があり、多くの人が自然と共に余暇を楽しんでいます。

地域教育と文化の継承

絹義務教育学校では、昔と変わらずこどもたちが伸び伸びと学んでいます。散歩している高齢者や農作業をしている農家に元気にあいさつしながら登下校をしており、こどもたちは地区の人たちに見守られながら育っています。

平成24(2012)年から旧福良小学校で地域文化を学ぶことを目的に始まったふるさと学習は継続中で、重要無形文化遺産である結城紬の生産工程を学ぶ授業が行われています。プログラムは変わらず、1年生(小学1年生)から9年生(中学3年生)にかけて、養蚕・糸紡ぎから機織りの体験まで結城紬の一連の生産工程を学びます。地区の養蚕指導員や紬織士が先生になりこどもたちに生産工程を教えてください。さらに、地区の大人も授業に参加することができ、こどもたちと一緒に結城紬を学んでいます。伝統文化を通して住民同士が継続的に交流することができ、地区のつながりを深めています。

また、こどもたちが結城紬を使った商品を考える授業が新たに始まり、様々なアイデアを出し合い、「結城紬商品開発コンテスト」が年1回開催されるようになりました。投票を行いグランプリに輝いたアイデアは毎年商品化されています。このコンテストは絹地区以外の人も投票することができ、市の結城紬を盛り上げるきっかけとなった企画です。市内各地やオンラインで販売され、手に取りやすい価格のため、結城紬は多くの人に親しまれています。

交通の利便性の向上により交流が盛んになり、住民同士の結び付きがより深まりました。

地区のことは自分たちでという自治意識が高まり、地区をより良くしようと今日も何かが始まっています。

人が動物と自然と共に暮らし、地域が循環する持続可能なまち、それが絹地区です。

03 ビジョン実現に向け、重点を置く項目と取り組み方針

望ましい未来に向けて、重点的に取り組みたいことと、その方針を整理しました。

重点項目 1

地域が循環する持続可能なまちづくり

- 住民の負担になることがないよう、時代やニーズに合わせた地域コミュニティの見直しを図ります。
- 誰もが積極的に参加できる自治会組織の仕組みをつくり、住民の意見で地区を運営する自治力を高めます。
- 移動式の診療所やスーパーなど住民の生活に直結することが地区内で完結し、快適な生活を送れる地区を目指します。
- 複数の公共交通機関による、用途に合わせた使い分けを目指し、移動の利便性を向上させます。
- 地域資源を活用したイベントを開催し、人々の交流を促進し地域経済を盛り上げます。
- 住民の意見を基に最先端技術を活用しながら災害対策を実施し、安全安心な暮らしを実現します。

重点項目 2

地域資源を生かしたまちづくり

- 結城紬を学校教育と連携させることで、住民同士のつながりを深め、伝統文化として守っていきます。
- 地域資源を発信するために、絹地区のキャラク

ター「まゆ娘」をマスコットとして活用し、地区の魅力をもっとPRしていきます。

- 豊かな田園風景を守るために非農家にも農業の大切さの理解を促し、農業を地域で支える制度を構築します。また、絹地区の農作物ファンを増やし、共に農業を推進する担い手の確保を目指します。
- 学校給食や交流拠点において地産地消を推進し、安全な食事によって丈夫な体がつくれることで、住民に食と農の大切さの理解を促します。

重点項目 3

住民同士と地域を越えた交流による新たなにぎわいの創出

- 助け合いの精神を引き継ぐために、住民同士のネットワークを強化する交流拠点を創出します。また、新たなにぎわいを生む地区を越えた交流を推進していきます。
- こどもたちが見守られながら伸び伸びと育ち、安全安心に遊ぶことができる環境を整えることで子育てがしやすい地区を目指します。
- 絹地区ならではの体験やふれあいと学び、いやしの空間をつくり、何度も訪れたいまちにします。
- 空き家物件の管理を行う団体を立ち上げ、マッチング制度を構築し、移住者を呼び込みます。



市民からの提案 — 具体的な取り組み案

これからの取り組みの参考として、地区住民の皆さんやビジョン策定の市民委員の方々からの提案を紹介します。

風土性調査アンケート・自由記述より

- 高齢者世代が元気で活発なことは良いが、コミュニケーションの場に成人したこども世代を出さない風潮があり、壮年から下の世代のリーダー育成ができていないと感じる。ゆえに、壮年から下のこども世代の転出が多く、人口減少につながっていると思う。もう少し、世代別でのイベントがあっても良いと思う
- 地域の農業として、イチゴ、ネギ、大和芋の生産者を増やす
- 農業の6次産業化を目指し、付加価値を高めることが有効かと思う。市街化調整区域による制限内でも開発許可を得ることができるような援助も必要。工業団地（梁）の再開発に伴う事業者の流入に対応できる商業施設の増加（コンビニなど）
- 年1回くらい、都市部と田園部の大きな交流の場を。例えば筑西市、結城市、古河市のように、市全体でのイベントに市内各地域の伝統芸能、特産物出店ブースを集めるなど

おやま市民ビジョン会議委員より

- 有機農業エリアをつくり、市の有機農業をリードする。収穫できた農作物は、絹義務教育学校の給食に使用したり、絹ふれあいの郷で販売や加工し地産地消する
- 事業者と連携して絹地区をPR。絹地区で収穫された農作物を使用した商品を開発したり、結城紬のコラボ商品を作って販売する。事業者の発信力や販路を活用して絹地区の特産品の魅力をアピールする
- まちなかや市外のこどもたちが遊びに来れる場所をつくる。学習林を併設した自然公園を整備して、ありのままの自然の中でネイチャーポジティブを学ぶ体験ができたり、工業団地でモノづくり学習ができるなど遊びを通した学べる塾をつくる

ウェルビーイング指標

例えばこんな「もの」「こと」「ひと」をビジョン実現の度合いを測る道しるべとして確認していきましょう。

- 伝統文化としてつなぎ、守る結城紬
- 地形と土壌に適した農地作りを大切にしたい、住民が支える地域農業
- 住民が地区を運営していく自治力
- 小山家・結城家の絆を伝える歴史と文化

第20回 全国菜の花サミット「おやま宣言」

令和3(2021)年12月12日

市では、令和3(2021)年12月11日、12日に「第20回 全国菜の花サミット in 小山」を開催しました。全国菜の花サミットは、平成13(2001)年に滋賀県高島市で始まりました。全国各地で資源循環型社会の構築を目指す「菜の花プロジェクト(菜種から油を採取し食用に利用しその廃油を燃料として活用する取組み)」が集い、事例報告、情報交換により各々の知識を共有し、その知見を「サミット宣言」として全国(世界)に発信してきました。その目的は、人と自然が共生した、循環型の持続可能な社会の実現を目指すことで、市では「持続可能な田園環境都市をめざして」というサブタイトルを冠して、次の2つを主題として開催しました。

①菜の花プロジェクト、バイオマス、BDF(バイオディーゼル燃料)などの事業についての事例報告・情報交換 ②ラムサール条約湿地「渡良瀬遊水地」に定着した、湿地生態系の頂点に立つコウノトリとともに生きていく社会を一つのモデルとして、これから取り組むべき持続可能なまちづくりの方向性を示すこと

この2日間で行われた、取組み成果の報告、問題提起、課題や新たな展望についての意見交換などを踏まえて作成した「おやま宣言」を紹介します。

全国菜の花サミット「おやま宣言」

私たち第20回全国菜の花サミットに参加したすべての関係者は、今までの菜の花プロジェクト、生物多様性を育む農業、学校給食の有機化、コウノトリ・トキの野生復帰等それぞれの分野で追求してきた取組が、循環型社会・持続可能な社会をつくる上で相互に関連し密接不可分であることを確認しました。

そして、地域においては、第1次産業を基本におく、多元的価値を実現する自然共生社会への見直しが求められる中で、私たちのそれぞれの分野での取組がこれからの地域にとって必須のものであることを確認しました。

世界中で取り組まれている2030年までの持続可能な開発目標(SDGs)では17の目標すべての実現が求められていますが、私たちの今までのそれぞれの分野での取組はより高い次元に統合されなければなりません。そして、そのためには、分野の壁だけではなく、市民、行政、企業など様々な主体の壁、都市・農村という地域の壁をも乗り越え、互いに交流し、連携していくことが求められます。

菜の花サミットは、本日この第20回をもって終止符を打ちます。しかし、私たちは、菜の花の十字花弁が象徴する「産・官・学・民の協働」を、正に今日ここから本格的に始めていくことを誓うとともに、地域において「市民一人ひとりが主役となる持続可能な社会」の実現をめざし、全国の各地方都市において、「田園環境都市」のまちづくりを確実に実践していきます。

2021年12月12日

「第20回 全国菜の花サミット in 小山」参加者一同

第5章

田園環境都市おやまビジョン・行政分野別ビジョン

健康・医療 | 福祉・高齢 | こども・子育て | 教育 | 生涯学習・スポーツ | 環境・生態系 | 農業・食 | 歴史・文化財・伝統行事 | 文化芸術 | 産業と循環型社会 | 都市と田園が共存する地域デザイン | インフラ・公共施設 | 公共交通 | 防犯・防災・消防 | 人権・多文化共生 | コミュニティ | 行政運営・市民などとの共創



第2章の自然の恵みや第3章の風土性調査から導かれた課題に加えて、行政分野別市民アンケートや各種調査などの結果を基に、市民や地区だけでは解決できない諸問題を行政が解決すべき市全体の課題として捉え、「ひと」「まち」「しくみ」という大きなテーマを設定し、それぞれのテーマごとに合計17分野で市が目指すべき30年後の姿を描きます。

地区のビジョンをたて糸とするのであれば、本章の行政分野別ビジョンがよこ糸となり、田園環境都市おやまビジョンを織り成す一つの構成として重要なビジョンとなります。

はじめに～行政分野別ビジョン作成に当たって

【ひと】の暮らしを【まち】【しくみ】が支えるビジョン

市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を最上位目標とするに当たって、まず、行政が担う役割の総体を【ひと】【まち】【しくみ】という3つのテーマに分けて捉え直しました。【まち】【しくみ】の在り方は、いかなる状況や立場にある人も、心身や社会的つながりにおける幸福を実現できるように、【ひと】の暮らしを支えるものでなくてはなりません。その3つのテーマの下に、17の行政分野を立て、課題を整理したうえで未来を描いていきます。

【ひと】では、保健福祉、教育分野を中心にビジョンを描いています。市民一人ひとりのウェルビーイングを実現していくには、心身共に健康であることが基本となります。行政として心身の健康をどう支えていくかを最重要課題として、「健康・医療」「福祉・高齢」「こども・子育て」「教育」「生涯学習・スポーツ」という5つの分野を立てています。様々なライフステージや置かれている立場に関係なく、本市で1人の人間として、幸福で豊かな生活を送るためのビジョンを描きます。

【まち】では、日常生活に密接に関わる分野として、自然環境や産業、都市環境、文化芸術分野でのビジョンを描いています。「環境・生態系」「農業・食」「歴史・文化財・伝統行事」「文化芸術」「産業と循環型社会」「都市と田園が共存する地域デザイン」「インフラ・公共施設」「公共交通」「防犯・防災・消防」というように、環境から防災までと幅広いテーマとなっています。市の商業、工業、農業をバランスよく持続可能な小山らしいものとするにはどうするか、防災の観点も踏まえ都市を維持するためにインフラ・公共施設をどう維

持していくか、公共交通による移動手段の確保をどうするかなどのとても重要な検討項目について、あらためて現状と課題を整理したうえで、ビジョンを描きます。

また、歴史、文化、芸術の各分野については、これらの分野をあらゆる市民が知り、その豊かさを楽しむようにすることで、市の風土（歴史）を基盤としたゆとりと潤いを実感できる心豊かな生活が実現できると考えます。市民のアイデンティティ形成にもつながり、それが社会的財産＝まちの財産となる考えから、【まち】に含めています。

【しくみ】では、【ひと】【まち】を基本とし、それぞれがさらに豊かで幸せな市民生活が送れるよう、より深く、より広く展開する様々な仕組みに関してのビジョンを描いています。「人権・多文化共生」「コミュニティ」「行政運営・市民などとの共創」といった分野を立て、心と身体と社会がつながり、市民生活がより豊かになるビジョンを描いています。

総合計画・個別計画との連動について

行政（市民協働含む）がやるべきことはたくさんあり、17の行政分野別ビジョンでもその全てを描き切れてはいません。30年後でなく、毎年、毎月、毎日解決すべき課題は多数あり、着実に進めていかなければなりません。

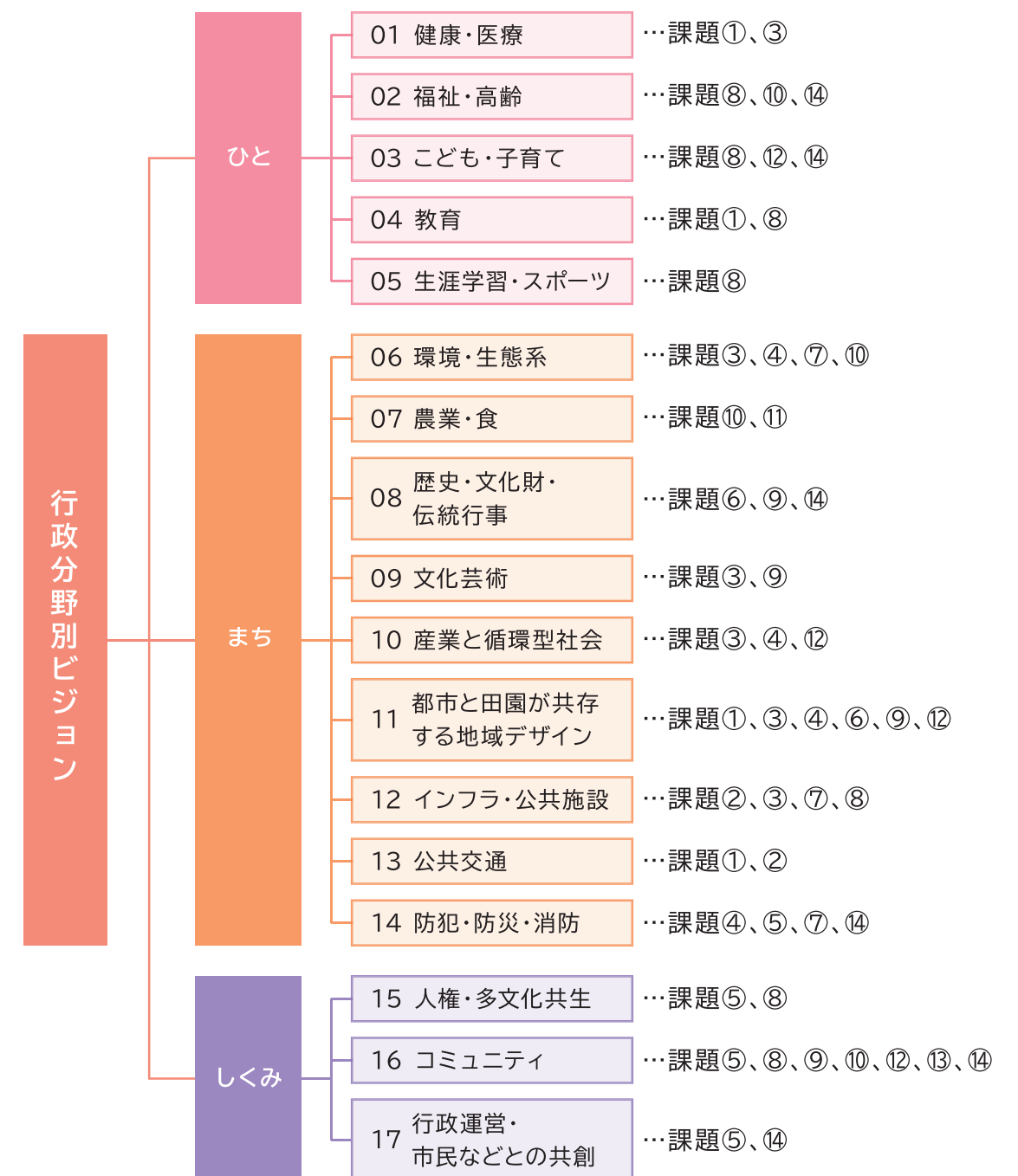
そのうえで、行政分野別ビジョンでは30年後を見据え対処しなければならない方向性をビジョンとして描いています。

その構成としては、第3章（P25～）で確認した風土性調査からの地域を横断して解決が必要な課題や生活空間にとらわれない課題を踏まえて、行政の視点から国で定める方針、行政分野別

市民アンケート、市で定める個別計画を中心に分析し、それぞれの分野ごとに「現状と課題」を整理しました。各行政分野において30年後にこうなっていてほしい、こうなれば市民のウェルビーイングの向上につながるといった視点から、具体例も織り交ぜ「目指すべき30年後の姿」として表現しました。

行政として定めたビジョンそれぞれについては、実現のための取組み方針なども必要になります。その部分は、本ビジョンを基盤として策定していく総合計画や個別計画で、バックキャストिंगの手法（目指すべき未来の姿からさかのぼって、そこに至るプロセスを組み立てていくこと）により、計画期間の方針を定め策定していくことになります。

行政分野一覧と第3章 第3節「解決すべき課題の設定」（P34～39）との関係



健康・医療

この分野では、心身の健康づくりと地域医療体制の充実により、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○健康分野の現状と課題について

本市は、平成 4（1992）年に「健康都市おやま」を宣言し、平成 15（2003）年には「健康都市おやまプラン 21」を策定（令和 6（2024）年度 3 次プラン改訂）して、「ヘルスプロモーション」の理念に基づき、一人ひとりの豊かな人生を目指し、個人・地域・行政が力を合わせ、健康づくりに取り組んできました。その結果、平成 22（2010）年から令和 2（2020）年の間に健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」は、平均寿命とともに延伸しましたが、平均寿命との差はむしろ拡大してしまい、医療・介護の需要は増え続けています。したがって、いかに市民の健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていくかが、健康分野の大きな課題となっています。

■平均寿命と健康寿命

		小山市		寿命の伸び
男性	平均寿命	78.7歳 平成22(2010)年	80.8歳 令和2(2020)年	+2.1歳
	健康寿命	78.03歳 平成22(2010)年	79.58歳 令和元(2019)年	+1.55歳
女性	平均寿命	85.6歳 平成22(2010)年	87.1歳 令和2(2020)年	+1.5歳
	健康寿命	83.11歳 平成22(2010)年	83.91歳 令和元(2019)年	+0.8歳

出典：栃木県保健福祉部健康増進課算出（とちぎ健康 21 プラン、厚生労働省市区市町村別生命表の概況）

健康寿命を延ばし平均寿命との差を縮めるために必要とされることは様々ですが、特にこころ

の健康の維持、歯と口腔のケア、健康習慣のためのウォーカブルな環境づくり、人と人のつながりを確保していくことは重要です。

健康都市おやまプラン・アンケート（令和 6（2024）年実施、以下単に「アンケート」という）では、「身体 の健康」および「こころの健康状態」について「健康である」「まあ健康である」を合わせると 8 割以上の人が健康と答えていますが、平成 24（2012）年実施の同調査と比べて、身体は 0.3%の減少、こころは 1.2%の増加となっているものの、こころの健康状態への自覚は、いまだに身体 の健康状態の自覚の高さまでには届いていません。

また、風土性調査では、「こころも身体も健康でいられること」を最重要とする結果が出ています。（P33 参照）

■身体とこころの健康状態の自覚

項 目	平成24 (2012)年	令和6 (2024)年
身体 の健康について 「健康である」「まあ健康である」と 答えた人を合わせた割合	84.8% ↓	84.5%
こころの健康について 「健康である」「まあ健康である」と 答えた人を合わせた割合	82.4% ↑	83.6%

出典：健康都市おやまプラン・アンケート（令和 6 年実施）

口腔の健康状態は全身的な健康状態と密接な関係があるといわれていますが、従来口腔の健康についての市民の関心は決して高くなかったところ、最近は非常に社会的にも注目を浴び、アンケートでは、令和 5（2023）年には「関心がとてもある・少しある」が 87.3%と、平成 29（2017）

年から 1.9%増加しています。オーラルフレイル（口腔機能の軽微な低下や食の偏りなどを含み、身体 の衰え（フレイル）の一つ）が着目され、高齢者のお口の健康についての関心が高まることで、80 歳まで自分の歯を 20 本以上保つことができてい

る人の割合が増加しています。

また、健康習慣については、以下の表にあるように少しずつ向上しています。バランス良く食事を取るよう気を付けている人の割合は 3.7%も増加していますが、運動習慣がある人の割合は 0.1%の増加にとどまっており、一番基本的な運動で誰もが簡単にできるウォーキングが日常的に存在できる環境づくりが重要です。

■バランス良い食事、運動習慣の割合

項 目	平成23 (2011)年	令和5 (2023)年
主食・主菜・副菜をそろえて、 バランス良く食事をするように 気を付けている人の割合	70.4% ↑	74.1%
運動習慣がある人の割合	40.1% ↑	40.2%

出典：健康都市おやまプラン・アンケート（令和 6 年実施）

こころの健康を保つ一つの要素として、人と人とのつながり（コミュニケーション）があります。しかし、最近ではつながりが希薄になったといわれています。

少子高齢化の急速な進展や格差の拡大により家族・地域のつながりが希薄化し、気候変動により生じる様々な問題や感染症リスクなど健康や地域保健を取り巻く環境が大きく変化する中、かつての当然のように人と人がつながっていた私たちのライフスタイルは大きく変貌しており、心の健康を保つためにも人と人のつながりが失われないようしっかり確保していく必要があります。

○医療分野の現状と課題について

市では、全ての市民が将来にわたって安心して必要な医療を受けることができるよう、地域全体で限りある医療資源を守り支え合う意識を醸成すべく、平成 26（2014）年には県内初となる「小山市の地域医療を守り育てる条例」、平成 28（2016）年には「小山市地域医療推進基本計画」を策定し、市内の医療体制の充実を図り、平成 25（2013）年に地方独立行政法人化した、小山地区（小山市・下野市・上三川町・野木町）の 2 次救急医療機関である「新小山市市民病院」と診療所、または病院間の連携強化などのネットワーク構築をはじめとする各施策に取り組んできました。

その結果、アンケートでは、市の医療全般についての満足度が平成 25（2013）年から 14.0%増加し、令和 5（2023）年に「満足・どちらかといえば満足」が 74.0%となっています。

また、かかりつけ医の有無についても、令和 5（2023）年が 74.9%と、平成 29（2017）年から 12.1%増加しています。

しかしながら地域医療そのものへの関心度は、市民の 68.2%が「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えているものの、前回の 71.3%（平成 31（2019）年）よりも下回っています^{注 1}。

また、風土性調査では、特に田園部の地区の市民から「無医地区」や「医療サービスの不足」が困りごととして挙げられており、産科や小児科などの専門医が不足するなどの課題があります。

また、救急業務においては、出動件数は年々増加傾向にあり、令和 5（2023）年は過去最多の 10,121 件（前年比 600 件増）となっています^{注 2}。

（注 1）出典：健康都市おやまプラン・アンケート（令和 6（2024）年実施）

（注 2）出典：小山市消防年報（令和 6（2024）年）

2 | 目指すべき30年後の姿

○健康な暮らしのために進められた取り組み

緑陰やベンチがたくさんあり、ウォーキングがしやすい公園や、徒歩での移動がしやすい歩道など、自然を感じながら楽しく運動できる環境が整備されたことにより、多くの市民が野外での運動習慣を身に付けるようになり、意識しなくても自然と健康づくりに取り組めるようになっています。

行政、医療機関、民間運動施設（フィットネスクラブなど）との連携が進み、個人の健康に関するデータや運動実績を活用して、一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりの支援が行われています。

各地区にコミュニティナースが配置されて健康づくりのサポート体制が構築され、予防医療^{注3}への関心が高まることで、生活習慣の改善が進み、健康で社会的な生活を送る市民が増えています。また、地域拠点としての多世代型の交流施設に地域伴走型支援職員や地域コーディネーターが配置されることで、地域における人と人のつながりが維持され、地域住民の心の健康の維持につながっています。

○全ての市民の心身共に健康な暮らしの実現

市のあらゆる健康づくりの継続的な取り組みによる効果により、市民一人ひとりのヘルスリテラシー（健康や医療に関する正しい情報を入手し、理解して活用する能力）が向上し、誰もが、健康づくりに欠かせない要素である「バランスの良い食事」「運動習慣」「つながりづくり」、そして「お口の健

康習慣」の重要性を若い頃から意識し、各自の最適なバランスで実践することで、心身共に健康な暮らしを送り、健康寿命が伸びています。多くの方が、年を重ねても就労はもとより、趣味のつながりや生きがいとなる地域の居場所など、社会への関わり方についても選択の幅が広がって、生き生きと暮らし、地域などで活躍をしています。

○市民誰もが十分な医療を受けられる

地域完結型の医療体制が構築

小山地区では、2次医療機関である新小山市民病院の下、各病院や診療所・クリニックなどがその特長を生かしながら役割を分担して、診断や治療、検査、健康相談をオンラインでも行うことで、地域全体で切れ目のない医療体制が構築されています。

新小山市民病院では、歯科口腔外科の開設の後、産科も開設されて周産期医療体制が確立したことから、妊婦が安心して出産できるようになりました。

また、市民一人ひとりがかかりつけ医を持ち、高次医療（2次医療機関である新小山市民病院など）との連携や分担を理解し、程度に応じた適切な受診行動（救急電話相談の活用や救急車の適切な利用）を行うことで、必要な医療を適切に受けられています。

無医地区でもオンライン相談・医療によって医療機関とのアクセスが確保され、医療機関への送迎支援などの福祉サービス体制が充実したことで、どこに住んでいても希望する科目の医療機関を受診するのに困ることはありません。

福祉・高齢

この分野では、地域福祉体制の充実と、高齢者のつながりと支え合いによる活力あふれる地域づくりにより、セーフティネットを構築し、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

※こどもの貧困、ヤングケアラーについては、「行政分野別ビジョン3 こども・子育て」

1 | 現状と課題

○地域福祉の現状と課題について

「地域福祉」とは、地域住民、社会福祉事業を行う者、ボランティア・NPO、行政などがネットワークをつくり相互に協力し合うことで、福祉サービスを必要とする人が地域社会の一員として日常生活を営み、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるようにすることです。この地域福祉においては、障がい者と健常者が共に学び、働き、生活することを目指して全ての人尊重し合い共生できる社会、つまり「インクルーシブ社会」の考え方が基本となっています。

市では、高齢者や障がい者、こどもなど、各福祉分野に加えて、要配慮者の支援方策及び生活困窮者自立支援方策、成年後見制度利用促進方策、こどもの貧困対策に関する事項を踏まえて、「小山市地域福祉計画」を策定し、地域福祉の観点から横断的な取り組みを推進しています。

地域福祉においては、個人や家庭でできることは自分たちで取り組む「自助」、近所やボランティア活動などで助け合う「共助」、公的なサービス提供や、行政でなければ解決できない問題は行政が行う「公助」の重層的な取り組みにより、助け合い、支え合うことが重要ですが、最近の単身世帯の増加や核家族化の進行、ライフスタイルや価値観・意識の多様化による地域のコミュニティやつながりの希薄化によって、自助が困難となる方が増え、また限られた福祉予算の中で行政が公助として行うサービス提供にも限界がある中では、

いかに行政と連携して共助の部分を増やしていくかが極めて大きな課題となっています。

○障がい者福祉の現状と課題について

障害のある方が自らの望む生活を営むことができるように支援する障がい者福祉の分野では、令和5（2023）年の身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者はそれぞれ、4,302人、1,427人、1,446人となっており、平成30（2018）年と比較して、身体については横ばいですが、支援対象の広がりや、障がいに関する知識や理解が広がったことにより、療育および精神については増加傾向にあります。

■小山市各障害者手帳所持者数の推移

項 目	平成30 （2018）年		令和5 （2023）年
身体障害者手帳	4,362人	➡	4,302人
療育手帳	1,145人	↗	1,427人
精神障害者保健福祉手帳	959人	↗	1,446人

出典：第7期小山市障がい福祉計画及び第3期小山市障がい児福祉計画

市では、障がいのある人の生活や就労、居住などの支援を目的とする障害福祉サービスや地域生活支援事業の提供体制の整備などを推進してきました。

また近年、市内の障がい者就労支援施設では、例えば、入所者が施設職員とともに、農作物を生産・加工・販売までの一連の工程を担うなど、地域における活躍の幅が広がっています。

（注3）予防医療：病気になってから治療を受けるのではなく、病気にかからないように対策すること。

また、令和 6（2024）年度には「手と心でつなぐ
小山市手話言語条例」を制定しています。

障がい者福祉の分野では、特性や発達に合わせ
て能力や可能性が伸ばせるような取組みを行うと
ともに、重度化・高齢化や「親なき後（障がいを持
つ方や支援が必要な方が、両親が亡くなった後）」
を見据え、障がい者の地域移行の推進、障がい
者への差別や虐待の防止、成年後見制度の活用な
どの権利擁護体制づくりも課題となっています。

○貧困の現状と課題について

本市の生活保護受給の状況を見ると、令和 6
（2024）年 10 月時点で被保護世帯数 1,185 世
帯、被保護人数 1,360 人、保護率 8.19 パーミ
ル（1 パーミル＝ 0.1 パーセント）となっており、
近年、人数や保護率は低下傾向ですが、世帯数
は増加傾向にあり、1 人暮らしの生活困窮者が増
加している傾向にあります。

そして、市の調査結果では、子育て世帯の相
対的貧困率を見ると平成 30（2018）年と比べ、
令和 5（2023）年では 0.7％上昇、ひとり親で
見るとその値は、17.1％も上昇しています。

貧困から抜け出せなくなる状態から脱するた
めには、生活困窮者が可能な限り自立するための
相談支援体制や就労支援などの充実を図る必要
があります。

○ひきこもりの現状と課題について

また、社会問題となっている「ひきこもり」に
ついては、市でも大きな課題として捉えています。
生産年齢人口におけるひきこもり状態にある方は
対象人口の 2％程度、令和 5（2023）年時点で
約 2,100 人と推計され、市では令和 2（2020）
年から県内他市町に先駆けて、「ひきこもり相談
支援室」を設置し、専門相談窓口や居場所を設
けるなど、支援にあたっています。しかしながら、
令和 2（2020）年の本人家族などの実人数の相
談件数は約 270 件ばかりと、ひきこもり状態に

ある推計 2,100 人からすると少なく、まだまだ
相談支援さえ届かないひきこもりの方をどのよう
に支援していくかが大きな課題です。

○高齢者福祉の現状と課題について

市では、高齢者保健福祉計画及び介護保険事
業計画を定めた「小山市すこやか長寿プラン」を
策定し、「地域でつながり 支え合い 誰もが自分ら
しく 安心して暮らせる小山」を基本方針とし、地
域住民や地域で活動する組織・団体などとの連
携・協働を図りながら、計画を推進しています。

高齢者の人口推計を見ると、高齢者数（高齢化
率）は令和 6（2024）年の 43,860 人（26.3％）
から 令和 32（2050）年の 52,771 人（35.2％）
へ、増加すると見込まれています。また同じ期間
において、後期高齢者数は約 9,000 人の増加
が見込まれます。

■市の前後期高齢者数と比率の推計

項 目	令和6 (2024)年	令和12 (2030)年	令和32 (2050)年
前期高齢者数 (65～74歳) 比率	20,670人 46.9％	18,814人 40.7％	20,440人 38.7％
後期高齢者数 (75歳以上) 比率	23,366人 53.1％	27,367人 59.3％	32,331人 61.3％

出典：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

また、高齢者の地域活動への参加意向につい
て市が調査した結果では、「ぜひ参加したい」、「参
加してもよい」を合わせて 54.8％ですが、「既に
参加している」の 5.1％と大きく乖離している現
状となっています。

今後、高齢者が社会の担い手・労働人口として
より一層活躍することが期待されますが、健康で
自立した生活を送るための身体機能を維持してい
くことが重要であり、介護予防・健康づくりの取
組みが必要となります。

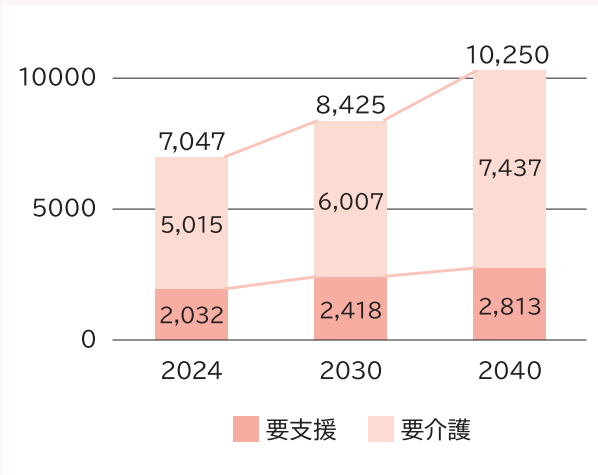
また、高齢者が、自分らしく、いきいきと暮ら

し続けられる地域づくりのためには、個々の経験
を生かしながら社会参加や地域での交流の機会
を充実させることが求められます。

○介護分野の現状と課題について

要支援・要介護認定者数（第 2 号被保険者含
む）の推計では、令和 6（2024）年から令和 22
（2040）年までに 3,203 人増加することが見込
まれています。

■要支援・要介護認定者数の見込み
（第 2 号被保険者含む）



また、市の調査によれば、認知症になった際の
暮らし方については、「適切な施設があれば入所
したい」と答えた方が最も多く、自分の身の回り
のことが自分でできなくなったときに、どのよう
に暮らしていきたいかについては、「特別養護老人
ホームなどの介護保険施設に入所したい」という
回答が最も多くなっています。

特別養護老人ホームの入所待機者が増加してい
る状況もあり、要介護度の重い方を介護する家族
などの負担軽減のためにも、入所系介護保険施
設のさらなる整備が必要であるとともに、介護事
業所への調査では、従業者の全体的な不足傾向
が見られますので、働き手の確保、雇用・労働条
件の改善、研修の充実など、人材の確保と定着
のための支援が必要です。

2 | 目指すべき 30 年後の姿

○福祉支援体制の充実による支援

例えば、行政、社会福祉協議会、高齢者サポー
トセンター、NPO、社会福祉法人などの関係機
関による連携会議の実施や共通データベース整備
などの効果により、連携がより一層強まることで、
地域の福祉に関する複合的相談・支援体制が構
築されています。また、市が地域の元気な高齢者
などによる社会参加（ボランティア活動や支え合
い活動）を積極的に伴走支援し、やがて自走でき
るようにしていくことによって、家庭、近隣、知人
などとの関係を保ち、誰もが安心して暮らせるよ
う、地域において支え合い・助け合うことができ
るようになっています。また、いわゆる「親なき後」
でも、安心して生活できる支援体制が途切れずに
構築されています。

○貧困の連鎖を断ち切り、
相対的貧困率が低下

関係機関の連携による早期発見、学習支援、
経済的支援が対象者に円滑に実施され、それら
を十分に享受できることによって、経済的困難者
が貧困の連鎖に陥ることなく、安定した収入を得
ることができるようになって、相対的貧困率が低
下しています。

○障がい者がチャレンジできるまち

地域や福祉施設、企業などが連携し、障がい者
の働く場所、活躍の場所があふれ、誰もがチャ
レンジできるインクルーシブなまちになっています。
例えば、福祉施設における農福連携の取組み
（障がいのある人が農業分野で活躍することを通
じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現して
いく取組み）は、ますます広がりを見せ、施設入
所者がその能力を十分に発揮し、市内農業の重
要な担い手として、地域振興に貢献しています。

○高齢者一人ひとりが地域の、過去と未来をつなぐ「かけがえのない存在」に

市の生きがいづくりや世代間交流の施策の効果などにより、多くの高齢者が、その知識や経験を生かし次世代への継承を行うなど、地域にとってかけがえのない存在として活躍をしています。

また、住民同士が相互に支え合うことで、高齢者になっても、心と身体の健康を保つことができ、暮らしたい場所でいつまでも生活できています。

○安定した財政と社会保障制度が支える介護サービスと先進のテクノロジー

健康寿命向上と社会参画促進の効果により、医療費の増大などが抑制され、介護サービスの安定した供給と、支援の継続が可能になっています。(P134 健康分野参照)

また、健康な高齢者が介護サービスの担い手として活躍することで人手不足の解決の一助となるとともに、技術革新による介護ロボットなどが活用され、適切な介護や福祉サービスの提供と支援が行われています。

高齢者がデジタル機器を使いこなし、タクシー

配車アプリで買い物に行ったり、オンライン受診ウェブサイトを使いこなすことができたりするなど、運転ができなくなっても買い物や医療機関受診などを不便なく行うことができ、病気や介護が必要な状態になったとしても、望む場所で望む暮らしを送ることができます。

○旅立つ人も、残された人も、安心して人生の最期を迎えられるまちに

誰にとっても、最期を迎えるときに思い残すことがないように過ごすことは人生におけるウェルビーイングとしてとても重要なことですし、残される家族にとっても同様です。

誰でも希望すれば、家族や支援者（行政やNPO など）と自分の最期について話し合い、終末期の方針を決めることができる相談・支援体制が整い、「望んだ人生のクロージング」ができるようになっています。

特に单身や身寄りのない高齢者に関しては、身近な関係機関による専門知識と豊富な経験に基づく手厚い支援や、見守り、死後事務委任などのサービスが充実しています。



こども・子育て

この分野では、こども・若者が健やかに成長する、こどもまんなか社会の実現による好循環なまちづくりにより、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○こどもや子育てについて

全国的な傾向と同じく、昨今の市の出生数は減少傾向にあり、令和 4（2022）年で 1,018 人、出生率 6.1、合計特殊出生率で 1.20 となっており国平均より低くなっています。

また、市の未婚率についても全国的な傾向と同じく上昇しています。結婚に対する考え方は、大多数の人が当たり前にするものから、それぞれの生き方に合わせ、柔軟に「選択する」ものに変化しています。さらに、子育てにかかる経済的負担も出生率の減少傾向に拍車をかけています。

世帯の形態も変化し、大家族や専業主婦世帯が多くを占めた状況から、核家族や共働き世帯の割合が増加しています。

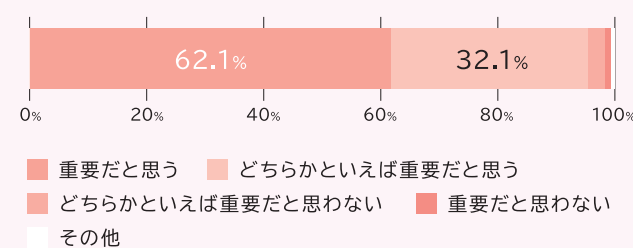
核家族・共働き世帯の増加により保育ニーズは高まっていることがうかがえます。市においても「希望する保育所や学童保育施設に入所できない」といった潜在待機児童問題も表面化しています。子ども・子育て調査^{注1}結果からも、こどもの預け先やこどもの居場所の充実を求める声が多く聞かれ、需要が高まっていることが明らかになりました。

こどもや若者^{注2}が安心して過ごす居場所についても、様々な居場所が求められています。子ど

も・子育て調査結果からも、放課後に過ごすこどもの居場所では、多くの小学生児童が利用する放課後児童健全育成事業（学童保育クラブなど）や放課後子ども教室推進事業（放課後子ども教室）の充実を希望する声が多く、特に放課後や長期休暇中の居場所のニーズが高まっています。

行政分野別市民アンケートにおいても、地域全体でこどもを守り育てることが重要と考える市民が、「重要だと思う」、「どちらかといえば重要だと思う」の合計で 94.2%となり、非常に多い結果となっており、地域全体で子育てを支えていくことが求められています。

■設問：こどもを地域全体で守り、育てる



○こどもが抱える困難について

オレンジリボン運動^{注3}のきっかけとなった平成 16（2004）年に本市で起きた児童虐待事件から令和 6（2024）年で 20 年となりますが、児童虐待の通告件数は令和 5（2023）年では 297

（注1）子ども・子育て調査：子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査（令和 5（2023）年 12 月）、子どもの生活実態調査（令和 6（2024）年 1 月）、若者の意識と生活に関する調査（令和 6（2024）年 1 月）。

（注2）こども基本法第 2 条において「こども」は、「心身の発達の過程にある者」とされています。大人として円滑な社会生活を送ることができるようになるまでの成長の過程にある者を意味し、年齢による定義はありません。「若者」については、法令上の定義はありませんが、こども大綱では、思春期（中学生年代からおおむね 18 歳まで）・青年期（おおむね 18 歳以降からおおむね 30 歳未満。施策によっては 40 歳未満までのポスト青年期の者も対象とする）の者とされています。「こども」と「若者」は重なり合う部分がありますが、青年期全体を含むことを明確にする場合には、特に「若者」と記載しています。

（注3）オレンジリボン運動：平成 16（2004）年、本市で幼い兄弟が虐待により死亡する痛ましい事件が起き、翌年「カンガルーOYAMA」という団体が、二度とこのような事件が起こらないようにという願いを込めて、オレンジリボン運動を始めました。オレンジリボンは、「こども虐待のない社会の実現」を目指す市民運動のシンボルマークであり、オレンジ色はこどもたちの明るい未来を表しています。



件と過去 10 年間で最も高くなっています。

こどもの貧困、児童虐待、障がい、不登校、いじめ、ひきこもり、外国にルーツがあるこども、育児不安や育児ストレスを抱える家庭など、多様な困難を抱えるこどもとその家庭への支援は、こどもの良好な成育環境に不可欠です。子ども・子育て調査結果では、特にひとり親家庭の貧困状態の割合が高い状況にあることがうかがえます。こどもの貧困は実態が見えにくく捉えにくいといわれており、その要因には家庭の経済的困窮だけでなく、こどもや親の健康状態、ヤングケアラーや社会的孤立など複合的な要因を包含しており、家庭や本人の努力だけで改善することは困難なケースが多いと考えられます。また、何らかの心理的、身体的あるいは社会的要因や背景などから、学校に登校したくてもできない不登校児童生徒数についても年々増加傾向となっています。全てのこどもが皆等しく、教育を受けることができ、多様な学びや遊びの機会が得られるような場所の提供や、自己肯定感・自己有用感を高め幸せを感じられるよう、こどもやその家庭への教育・生活・就労・経済支援など、幅広い支援を行うことが必要になります。

○若者について

少子化や核家族化、インターネット上の違法・有害情報に起因する被害や、成人年齢の 18 歳への引き下げに伴う青少年の消費者トラブルなど、若者を取り巻く環境は変化し若者が抱える問題は多様化、深刻化しています。

若者の意識と生活に関する調査^{注 4}においても、現在の困りごとや悩みごととして「職・仕事のこと」「お金のこと」との回答がそれぞれ 4 割を超えています。その他「体や心の健康のこと」「恋愛のこと」「結婚のこと」「家族のこと」が 1～2 割程度の回答で続いています。このことから、生活

の基盤となる職・仕事やお金のことを中心に、多くの若者が様々な困りごとや悩みごとを抱えていることが読み取れます。

こどもたちは家庭や地域の中で、生活や遊びなどの体験を通して心身共に成長し、規範や行動能力、社会性や自主性を身に付け自立していきます。

成長過程にある若者一人ひとりに寄り添い、自立した個人として健やかに成長していくことができるよう、適切な支援・相談環境の充実を図り、社会全体で支え見守る体制を整えることが必要です。

○こどもの権利について

平成元（1989）年、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」が第 44 回国連総会で採択されました。地球上の全ての 18 歳未満のこどもが守られる対象であるだけでなく、こどもが権利を持つ主体であることを明確にしました。こどもが大人と同じように、一人の人間として持つ様々な権利を認めると同時に、成長の過程にあって保護や配慮が必要なこどもならではの権利を定めています。

国においても、こどもの利益を一番に考え、こども関連の取組みを国の中心に据えることが重要だという認識に至り、こどもを権利の主体とし、権利を保障する総合的な法律として令和 5（2023）年に「こども基本法」の制定を行いました。

しかしながら、子ども・子育て調査によると、「こども基本法」や「子どもの権利条約」の市民の認知度は低い状況にあります。こどもが自らの権利について学べる環境を整え、加えて、こどもや若者の健やかな成長に関わる大人への情報提供を推進し、こどもが権利主体であることを社会全体で共有していくことが必要です。

○こども・子育て政策を進めていくために

こどもや若者、子育てを取り巻く環境の大きな変化に対応したこども・子育て政策が求められています。

国が全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、こども政策を総合的に推進することを目的とし「こども基本法」を制定、こども政策の基本的な方針を定めた「こども大綱」を示したことを受け、市では令和 6（2024）年度に、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、「子ども・子育て支援事業計画」や「児童虐待対策基本計画」、「こどもの貧困対策計画」などを包含する「おやまこどもプラン」を策定し、こども・若者に関する取組みを積極的に推進しています。

また、市では、妊娠・出産から子育て、こどもから若者まで各状況に応じた切れ目ない支援ができるよう、一元的な体制を整備するため、令和 7（2025）年 4 月の組織改編において、保健福祉部内のこども関連部署を教育委員会へ移行し、こども未来部を新設しました。

こどもや若者、子育て家庭の意見をしっかりと聞き、政策に反映できるよう、市民・学校・地域・子育て支援団体・企業・行政が一体となり、こども・子育ての取組みを推進していくことが重要となってきます。市では、こどもや若者、子育て当事者の市民フォーラムを開催し、子育て関連団体などの民間団体との連携を図り、こども・子育て当事者の声を反映して政策を実現する体制の構築を進めています。

2 | 目指すべき 30 年後の姿

○ライフステージに応じた包括的支援で、こども・子育てに優しいまちに

こどもや子育て当事者のニーズを的確に把握し、乳幼児期から青年期の移行期までのライフ

ステージごとに適応した包括的な切れ目のないサポート体制が整ったことで、こどもを安心して産み育てることができ、こどもが伸び伸びと自分らしく幸せに生活ができるようになっています。

○仕事と子育ての両立しやすい社会でこどもが伸びやかに成長

仕事と子育ての両立を可能とするために、保育所の定員増や、時間外保育や一時預かり保育、病児保育など、市民のニーズに対応した多様な保育サービスが提供され、潜在的待機児童の問題も解消しています。

経済的負担軽減として教育の無償化の範囲が拡大されるとともに、柔軟な働き方が可能な労働環境の整備など社会的にワーク・ライフ・バランスの充実が図られることで、各家庭に時間的・心理的余裕が生まれ、家族と一緒に過ごす時間や家庭内の対話も増え、健やかで幸せな家庭生活を送ることができるまちになっています。

○こどもが安心していられる場所が山ほどあるまち

家庭や子育てを取り巻く環境が多様化する中で、子育てをする意識が「家庭だけで担うもの」から「地域で行うもの」へと変わることで、こどもや子育てへの理解が深まり、子育て当事者が一人で抱え込んでしまい、孤立するようなことがなくなっています。

こどもの遊び場や、保育所、学童保育施設、放課後の居場所、学習スペースといった「こどもの居場所」の整備がより一層進むことで、子育てしやすい環境となっています。

子育て世代だけでなく、若者や高齢者に至るまでが子育てに社会参加することで、地域、世代間の「つながり」をつくり、家庭の外と関わることでこどもの社会性が高まり、新しい価値観や多様性を学べる機会へとつながります。

（注 4）出典：若者の意識と生活に関する調査（令和 6（2024）年 1 月（18～29 歳））

教育

この分野では、安心して学び続けられる教育環境の整備と、学びの選択肢の拡充により、誰一人取り残さない質の高い教育を行い、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○教育分野における現状と課題について

少子化は本市も例外ではなく、市全体で児童生徒数の減少が見られ統合した学校がある一方、一部では宅地開発により児童生徒数が増加し小学校が新設されるなど、学校規模の二極化が進んでいます。二極化は今後も進む見込みであり、学校の配置や規模の適正化、老朽化が進む学校施設の長寿命化改修などを検討し、子どもたちが平等に安心して学習できる環境整備が必要です。

学校は地域にとっても大切な存在です。児童生徒数の減少と学校施設の老朽化などの面から統廃合が進むことが想定されますが、児童生徒数による画一的な学校の統廃合を進めるのではなく、こどもや保護者の声を聞き、地域の状況や特性を踏まえ、地域と共に進めていくことが重要です。

また、外国籍の児童生徒数は増加傾向にあり、令和5（2023）年度では児童生徒総数の4%を超え、約30の国や地域のこどもが学んでいます。語学や適応支援を行う小山市外国人児童生徒適応指導教室「かけはし」を設置していますが、語学や文化の壁による進学や就労の問題は依然として懸念されます。各々のこどもの実情に即した、学習や生活の支援体制の拡充が必要です。さらに、異なる文化を持つこどもが互いに尊重し合う環境を整えるため、国際教育の充実が求められます。

不登校の児童生徒数も年々増加傾向にあり、

令和5（2023）年度は613人と、5年前と比較して2倍に急増しています。不登校児支援を行う市教育支援センター「アルカディア」を設置していますが、不登校の児童生徒の支援対策の拡充は急務です。学校ではその兆しを素早く察知し相談支援につなげる体制の整備が重要となり、学校以外でもこどもが安心して学び成長できるフリースクールのような場を確保し、将来の多様な選択肢を持てる環境の整備を進める必要があります。

風土性調査でも、「教科教育ではなくて、生きていく力を伸ばす、いきいきと自分がやりたいことを伸ばせるような環境」を求める声もあり、多様な学び・成長ができる環境が望まれています。

市でも、多様な教育を進めています。国際教育の一環として、ケアンズ市（オーストラリア）、しょうこうし紹興市（中国）、ほんけいし本溪市（中国）と姉妹・友好都市^{注1}などの協定を結び、中学生派遣事業やオンライン交流会などを行っています。平和教育として、広島平和記念式典中学生派遣事業などを行っています。その他にも、「田んぼの学校」の取り組みや、コウノトリに関する各地の学校とのオンライン交流を行うなどの環境教育を推進しています。多様な教育をさらに展開し、こどもの豊かな人間性の構築への寄与が重要となってきます。

市が設置する青少年相談室の相談回数は高止まり傾向にあり、その内容は不登校や発達障害に関すること、学校生活の悩みなど、多岐にわたっています。こどものライフステージに関係なく、切れ目ない相談支援体制の拡充が求められます。

○こどもの貧困や虐待がないまちに

学校・地域・行政の連携による早期発見や、学習支援、経済的支援などの継続的な取り組みによって、こどもの「貧困の連鎖」を断ち切れるまちになっています。

本市を発祥として生まれたオレンジリボンキャンペーンの啓発活動が継続的に行われ、市や児童相談所、民間団体の連携、そして市民一人ひとりによる児童虐待防止への取り組みにより、困窮する家庭の孤立を防ぐサポート体制が構築され、児童虐待の件数が限りなくゼロに近づいています。また、オレンジリボンをシンボルとする「子育てにやさしい社会」が実現し、この活動が全国に波及しています。

こどもの貧困や虐待がなくなり、こどもたちは生まれ育った環境に関わらず、心豊かに育ち、生きる力を身に付けることができ、明るい未来を切り開いていけるようになっています。

○こども・若者の権利尊重と自己実現

こどもや若者の意見が市政に反映できるイベントや仕組みづくりが進むなど、こどもが一人の権利主体であることが、家庭をはじめ社会全体で共有されるようになり、こどもの意見（権利）が尊重されるまちになっています。また、こどもの人権がより一層尊重されるまちになり、いじめや虐待、不登校など、こどもを取り巻く問題は極端に少なくなっています。

加えて、こどもたちが希望に応じた多様な選択肢を持ち、自由な発想でチャレンジしていくことを支える環境や、それを応援する地域全体の温かい目があることで、こどもたちの自己実現を叶えていけるまちになっています。

○こどもを主体とした好循環なまちづくりにより、こどもまんなか社会を実現

こどもや子育て当事者の声を反映し、施設整備や支援サービスの充実が図られたことや、結婚・

子育てに対してポジティブなイメージへ転換が図られたことで、結果として、出生数も向上しています。また、医療技術の進歩と相まって、こどもを希望する家庭がこどもを持てる社会が実現しています。

こども・若者が伸び伸びと健やかに暮らし、子育て世帯が安心して妊娠や出産、子育てをすることができ、幸せに暮らした記憶が、これからも住み続けたい、一度離れたとしても再びこのまちに戻って暮らしたいという意識を醸成し、まち全体の好循環を生み出し、地域や社会全体でこどもたちを支える「こどもまんなか社会」が実現されています。



（注1）姉妹・友好都市：親善や文化交流を目的として特別の関係を結んだ、異なる国の都市と都市。

生涯学習・スポーツ

この分野では、生涯にわたる学びと運動・スポーツ環境の充実により、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○市の生涯学習とスポーツについて

生涯学習活動や様々な市民活動を通して市民相互の交流を促進し、地域づくりに寄与することを目的に、生涯学習の場として昭和 53（1978）年に中央市民会館が運営を開始し、市立図書館の業務も開始しました。その後、平成 5（1993）年に中央図書館が開館し、平成 6（1994）年にはロブレにて市立生涯学習センターが運営を開始しました。令和 4（2022）年度には「第 3 次小山市生涯学習推進計画」がスタートし、「学んで育む“ひと・まち・絆”」を基本理念として掲げ、市民の生涯にわたる学びを支援している他、地域交流を促進するため、生涯学習センターや各公民館を通じて、様々な市民活動を推進し、市民相互の交流を深めています。

行政分野別市民アンケートでは、学校教育以外で学ぶことのできない理由について「時間がない」が 56.5%で最も多く、生涯学習の取組みについては「すべての市民が年齢、性別、障がいの有無、国籍などにかかわらず自分の思うとおりに学習できる環境になっていればよい」が 50.0%となっています。また生涯学習を通して、市民が生きがいを持ち、市や地域をより活性化させるための施策については「初めてでも参加しやすい環境づくり」が 64.1%と最も多い回答でした。

市のスポーツの推進において、平成 20（2008）年には「おにっこクラブ」が、市唯一の地域スポーツクラブとして発足しました。総合的なスポーツ活動ができるクラブで、こどもから高齢者まで参加可能です。地域住民が自主的に運営し、バドミ

ントンや障がい者スポーツなど多様なスポーツを楽しめます。

平成 21（2009）年には「市民一人 1 スポーツ」を目指すため「第 1 次小山市スポーツ推進基本計画」を策定し、「スポーツのまち小山」をより積極的に育てていくため、平成 26（2014）年には「スポーツ都市宣言」を行いました。その後、令和 3（2021）年には、市立体育館がオープンし、市民のスポーツ活動の場が充実したことで、スポーツ振興に大きく寄与しています。

行政分野別市民アンケートでは、運動・スポーツの頻度について「定期的に行っていない」が 53.6%で最も多く、どのような運動・スポーツ（種目）を行っているかについては「ウォーキング」が 27.4%で最も多い回答でした。

さらに運動・スポーツを継続している人の理由としては「運動不足による肥満や生活習慣病を予防したい」が 39.1%で最も多く、週に 1 日以上運動・スポーツを行っていない人の理由については「時間的余裕がない」が 54.1%となっております。

全ての市民が週に 1 日以上運動・スポーツを行えるようにするために必要な取組みとしては「安心・安全に配慮した歩道や街路灯などの整備」が 31.1%で最も多い回答でした。

○課題

社会環境や家族構成・ライフスタイルの変化などにより人と人とのつながりが希薄化する中で、誰一人として取り残すことなく学習機会を提供する「社会的包摂」と、その実現を支える生涯学習の拠点や地域コミュニティが一層重要になってい

られ、多様性を認め合う意識が醸成されています。また、こどもが権利の主体であるとの考えが浸透し、校則もこどもたち自身が議論し、過ごしやすい環境を整えることで、自主性や責任感が育まれています。

○自由な学びの選択肢を認め合えるまち

学校以外でもこども自身が自分の特性や興味関心に合わせて、学びたい場所や内容を選べるようになり、誰一人取り残さず成長できる環境が整い、不登校の問題がなくなっています。

田園部と都市部の交換留学制度が推進され、学区を越えた通学に対応するスクールバスも整備され、小規模校でアットホームな雰囲気学びたい子、大規模校で切磋琢磨したい子、フリースクールやオンライン学習など、学校の外で自分のペースで勉強をしたい子など、様々な選択肢があり、互いの選択を認め合う雰囲気が生まれています。

また環境に関わらず望む進学や就労などができるよう、経済的支援や学習支援が充実しています。

○多様な教育の拡充

姉妹・友好都市との国際交流に加え、多岐にわたる分野において国内外の様々な都市と交流教育を展開し、こどもの創造性や興味関心の拡大の一端を担っています。

○多世代が交流する地域の拠点としての学校

学校は地域との連携を深め、多世代が交流し学び合う、地域の活動拠点となっています。

こどもたちは、放課後や部活動を通して地域の大人と交流し、人生のロールモデルとなり得る存在と接することで将来の選択肢を広げられ、成長を支える大人にとっても、地域貢献への喜びを見出し、日々の生活の活力になっています。

総じて、少子高齢化やグローバル化などの進展により、こどもたちを取り巻く環境も変化し、教育の課題も複雑化・多様化しています。各教育機関・家庭・地域が連携し、誰一人取り残さず学び続けられる質の高い教育環境を整備・維持していくことが求められています。

2 | 目指すべき 30 年後の姿

○安心して学び続けられる環境

こどもにとっての最善を第一義とし、こどもや保護者の声、支える地域の特性を踏まえた、学校の適正配置等が行われ、地域全体でこどもたちの健やかな成長を見守る環境が整っています。

また、学校施設の長寿命化改修・建て替えが完了し、教育費の無償化が拡大するとともに、少人数指導による一人ひとりに寄り添った指導が実践され、安心して学べる環境となっています。

○関係機関及び各教育機関の切れ目ない連携

こどものライフステージが変化しても、必要な支援につながることができるよう、関係機関との連携や情報の一元化がされ、必要な情報を得られ、学校生活や家庭の困りごとを気軽に相談でき、早期課題解決のための支援体制が充実しています。

初等^{注 2}・中等・高等教育機関の各機関が一体となり情報の連携が行われ、共に教育を考える風土が生まれ、こどもにとっても保護者にとっても、安心できる教育環境が整っています。

○多様性が当たり前、こども主体の教育

こどもが障がいや国籍の違いを理解し認め合い、共に学びを深めています。支援体制が拡充され、外国籍の子も障がいのある子も全てのこどもが、望む学びや経験を得るためのサポートを受け

（注 2）初等：幼児教育・小学校における教育を指す。

環境・生態系

この分野では、私たちの暮らしを支えている環境と生態系を保全し、適切に管理することにより市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○ゼロカーボンとネイチャーポジティブ

第2章で述べているとおり、私たちの暮らしは、豊かな自然の恵み（生態系サービス）によって支えられています。二酸化炭素などの温室効果ガスの増加による地球温暖化が深刻な問題とされるのは、地球温暖化による熱波や自然災害などの異常気象、海面上昇、砂漠化、氷河や永久凍土の融解などが生態系に大きな影響を及ぼし、動植物の絶滅、移転はもとより、私たちの暮らしに必要なとされる生態系サービスが受けられなくなり私たちの暮らしが成り立たなくなるからです。令和32（2050）年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを120カ国以上の国が目標としており、日本は令和12（2030）年までに平成25（2013）年比で46％の削減を目標としていますが、令和5（2023）年にゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言を行った本市も令和7（2025）年1月に策定したおやま脱炭素ロードマップで、令和12（2030）年度までに51.5％、令和22（2040）年度までに77.5％の削減を目指しています。

そして地球温暖化に加え農地開墾や都市開発のための森林伐採、特定の種の大量捕獲や密猟、自然界で分解されない廃棄物の土地や海への投機による生態系の損失、毀損は極めて深刻であり、令和12（2030）年までに令和2（2020）年比で自然の損失を止め反転させて、令和32（2050）年までに完全な回復の達成を目標とするネイチャーポジティブはゼロカーボンとともに車の両輪として推し進めなければ私たちが暮らしていくうえで必要とされる生態系サービスは維持

できません。国際的研究機関・自然保護団体は、1970～2016年の間に、「世界の脊椎動物の多様性は平均68％減少した」「淡水域の生物多様性は84％減少した」「1970年以降に人間活動によって地球上の陸地の75％が改変され湿地の85％が失われた」「1990年以降世界では4億2000万ヘクタール（日本の11倍に相当する広さ）もの森林が農地や植林地に転換され失われた」「レッドリストで評価されている14万2,500種の生物のうち現在絶滅の危機にある生物は約4万種にのぼる」などの報告を上げています。また、最近では、人と動物の共通感染症問題をきっかけに、人と動物、それを取り巻く環境としての生態系は、相互につながっていると包括的にとらえる「ワンヘルス」という考え方が注目されており、そのような観点からも生態系の回復や生物多様性の向上は重要な課題です。

○市の環境と生態系が抱える課題

本市らしい自然を代表するものは、市内を流れる思川、鬼怒川をはじめとした大小様々な河川や、国際的に重要な湿地としてラムサール条約（正式名称：特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約）の条約湿地に登録されている渡良瀬遊水地、各所に点在する平地林と田畑が広がる風景ですが、今、これらの自然に変化が生じてきています。

河川や渡良瀬遊水地では、10年前までほとんど見られなかったイノシシが大量に繁殖して捕獲が追い付かず、シカの繁殖まで確認されています。農作物や人的被害だけでなく、様々な動物や植物の生息・生育エリアに侵入し、希少な在来生物へ

ます。また、急速に進むデジタル社会に対応するため、デジタルデバйд解消や、デジタルリテラシー向上は喫緊の課題となっており、障がい者や外国人の学びの場作りも不可欠です。また現在、生涯学習の拠点となっている生涯学習センターがあるロブレは、令和10（2028）年ごろまでに閉鎖され、再々開発が予定されており、新たな生涯学習センターの在り方について早急に検討する必要があります。

現代社会では都市化や生活の利便性向上により身体活動の減少や、運動・スポーツを行う時間的余裕がない状況から、健康増進、体力向上、ストレス解消の機会が少なくなっており、生涯を通してスポーツに親しみ、身体的活動を通じて健康の維持、体力の向上を図ることが健康寿命の延伸にとっては重要です。

また、生涯学習・スポーツの場での異世代間交流や、知識や経験を共有することは世代間の理解や連帯を深め人と人がつながるためにも不可欠で、生涯スポーツの実践はウェルビーイングにとって極めて重要と言えます。

2 | 目指すべき30年後の姿

○誰もが学びたい時に学べる場所

ロブレの再々開発に伴い新しくなった生涯学習センターは、市民の生涯学習の拠点の中核になるとともに、各地区の交流センターや公民館、廃校を活用した施設などしっかりと連携し、市全体で行われている生涯学習支援を統括しています。生涯学習センターをはじめ各地区の施設には、専門的な知識を持つ社会教育主事・社会教育士が配置され、常に学びや交流に関する情報を発信し、学びの機会を広げています。また、社会教育

主事・社会教育士は「コーディネーター」として地域づくりを支える一員となり、地域の課題解決につながる学びや交流の場づくりを担っています。

○生涯にわたって学び活躍できる社会

多様な学びの場には、市民・事業者・学校も関わり、様々な人材による講師のネットワークが構築され、学びたい時に講師や学習サークルとつながることができます。また、各地区ではデジタル社会に対応するための入門講座やスキルアップ講座などが開催されており、高齢者や外出が難しい人の、オンラインでの学習や情報交換、買い物などに活用できるスキルを学んでいます。また、多様な言語を選べるオンライン講座も開催され、外国人の学びや、地域住民と外国人の交流の場になっています。各種講座はリアルとオンラインの双方で学べるため、都合の良いタイミングや場所で活用されています。

○ライフステージに応じた運動・スポーツ・レジャーで余暇を楽しむ

こどもから高齢者までの人々が地域で身近にスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブが各地に生まれ、従来学校で行われていた各種部活動の地域移行も担っています。

また、従来のスポーツの種目に限らず、クロスミントンのような今までマイナーとされていたスポーツや、思川沿いや渡良瀬遊水地での穏やかな流れを利用して自然を間近に感じながら水上散歩を楽しめるカヌー、SUP（サップ）などのウォータースポーツ、さらにはバードウォッチングやキャンプなど自然の恵みを感じられる野外活動まで様々な運動・スポーツ、レジャーを愛好する人々が、それぞれの余暇を満喫しています。

の被害も懸念されています。

また、平地林は土地利用規制が比較的緩いため開発の対象となりやすく、伐採して住宅や太陽光発電施設、車両ヤードになってしまい、20年前の平成16(2004)年に1,141ヘクタールあった平地林も、令和5(2023)年度には801ヘクタールにまで減少(約30%減少)してしまいました。かつての農用林、薪炭林としての役割を失ってしまったことに加え、担い手不足で保全、管理に手が回らなくなっています。農地についても農業者の高齢化と後継者不足により耕作放棄地が急速に拡大し、また大規模化の進展であぜや用水の管理が行き届かず、農業によって維持されてきた多様な生態系が失われつつあります。

今ある本市の自然をいかに残していくかが大きな課題となっている中、令和6(2024)年までに5年連続繁殖しているコウノトリをはじめとした貴重な動植物の生息地であり、自然の宝庫となっている渡良瀬遊水地では、長年進んできたヨシ原の乾燥化を防ぐため、国土交通省利根川上流河川事務所により、湿地保全・再生基本計画の下、掘削によって池をつくる湿地再生事業が進んでいます。掘削後に繁茂しヨシ原の良好な形成を阻害するヤナギやセイタカアワダチソウを除去する市民のボランティア活動が平成26(2014)年から始まり、今までに延べ2万人以上が参加して良好なヨシ原の形成に一定の役割を果たしているとともに、環境学習フィールドでは水辺の生き物観察や魚類の外来種除去活動が定期的に行われています。

このようなボランティアと連携した自然再生の取組みを渡良瀬遊水地からさらに市域全体に、平地林の保全や緑地管理、営農活動、鳥獣被害対策まで拡大することで、ネイチャーポジティブを推進していかなければなりません。平地林の保全・管理については令和6(2024)年度中に市内平地林の現状と課題を踏まえ、保全制度の充実、担い手育成、保全管理活動支援を柱とした小山市保全管理・計画を策定します。

○都市部で必要とされる取組み

また、第3章第3節の解決すべき課題の設定で指摘されているとおり、気候変動によって酷暑日が増えている中での緑陰不足による人体への悪影響という問題は今後さらに深刻化していくことが予想されます。また、都市部と田園部を比較したときに、あまりに都市部の土と緑の空間が減少し続けることで生態系の不均衡がより拡大し、市域全体への生態系サービスの絶対量が不足して、私たちの暮らしを支えていけるだけの自然の恵みの限度＝環境容量が不足する状態を招きかねません。

また、都市部に残され断片化された緑地を雨水の貯留浸透や蒸発散、水質浄化や地下水のかん養、景観形成やレクリエーションの機会提供といった多様な便益を提供するものとして積極的に活用しようとするグリーンインフラの考え方が欧米で主流となり、国土交通省も前向きに捉えている中、今後は、特に都市部において、できる限りの緑化、自然再生に取り組み、田園部の自然とつないで生態系サービスを確保していくことが極めて重要な課題になります。

令和6(2024)年に策定した小山市都市と緑のマスタープランでは、令和4(2022)年を基準年次、令和22(2040)年を目標年次として、みどりの確保目標を定めており、市民一人当たり9.3㎡の都市公園面積を10㎡に拡大し、都市公園以外の公共施設緑地については30%以上のみどりの確保を目指すとともに社寺林を保全し、農地をはじめとする地域性緑地については関連計画に沿った保全を推進するとともに思川河岸段丘林を保全していくことを定めています。

2 | 目指すべき30年後の姿

○市民・事業者・行政の協働による

ゼロカーボン・ネイチャーポジティブの実現

市民・事業者・行政の協働により市一丸で取り組まれてきたゼロカーボンとネイチャーポジティブ

は、令和32(2050)年にその目標を達成して、地球温暖化にも改善の兆しが見られつつあり、また、自然環境は令和2(2020)年の状況よりも大幅に回復して、多様な生物が生息するようになり、人工的なグレインフラを緑地や平地林、田園風景が取り囲む世界が広がっています。

都市部でも以前よりずっと緑地、公園が増え、生態系サービスの提供による自然の恵みとしての環境容量は将来世代が持続的に社会経済活動を行っていくには十分確保されています。

○人々の生活習慣が変わっても、

変わらない小山らしい自然の風景

どんなに技術が発展し私たちの生活が変化しても、人の手により保全された自然があちこちに残る本市の風景は確実に引き継がれ、私たちの未来は先人たちから引き継がれてきた懐かしい風景の中にあったことが実感されます。

こどもも大人も、自然とつながり、大地とつながり、この地で営々と続けられた暮らしとつながっていることを感じながら、自然の恵みに感謝する生活を送っています。

○小山市のシンボル「渡良瀬遊水地」と「平地林」

令和2(2020)年からのコウノトリの繁殖が続いていた渡良瀬遊水地では、その後繁殖ペアも増えて、毎年増え続けるコウノトリのひなが関東一円からさらに北陸、東北の空に舞うまでになりました。令和8(2026)年に能登で本州初のトキの放鳥が行われた数年後にはトキも渡良瀬遊水地周辺で定着繁殖するようになり、コウノトリとトキが同時に大空を舞う姿を見ることができるようになっています。

市民ボランティアの活動が支えた湿地保全・再生事業は目標だった第2調節池に約20%の水面を出現させて完了し、条約湿地登録から40年が過ぎた渡良瀬遊水地には、今でも環境学習のメッカとして多くの人が訪れています。

そして、ネイチャーポジティブの一環として取り組まれてきた平地林保全事業により、市内各地区を代表する平地林は確実に保全され、一部は森林公園として整備されて、生物にあふれた市民の憩いの場として親しまれ、こどもたちが木に親しんで精神的な安定を得る木育の場として市外からも多くの人々が訪れています。



農業・食

この分野では、農業および農村コミュニティの維持のための施策と、食育・地産地消の普及により、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○世界や日本の食料・農業の現状

平成 11 (1999) 年に約 60 億人だった世界人口は、令和 5 (2023) 年には 80 億 1 千万人、令和 32 (2050) 年には約 97 億人になると推計されています。

人口増加により世界の穀物生産量も増加している一方で、地球温暖化の影響によって、高温や干ばつ、大規模な洪水などが頻発し、2000 年代に入ると、毎年のように世界各地で局所的な不作が発生しており、世界的な食料生産の不安定化が助長され、穀物価格の高騰と暴落が繰り返されるようになっていきます。

我が国の人口は平成 20 (2008) 年をピークに減少に転じ、今後も人口減少や高齢化により、食料の総需要と、一人当たりの需要の両方が減少することが見込まれており、国内の食市場が急速に縮小していくことが避けられない状況となっています。1960 年代には 70%を超えていた我が国のカロリーベースの食料自給率は、平成 11 (1999) 年に国民生活の安定向上及び国民経済の健全な発展を図ることを目的として策定された食料・農業・農村基本法に基づき、5 年ごとに更新される食料・農業・農村基本計画で定められた 10 年後の食料自給率目標が、途中 5 年間の 50%を除いて 45%を掲げ続けてきたにもかかわらず、40%を恒常的に超えることは叶わず最近では 30%台後半と低迷しています。

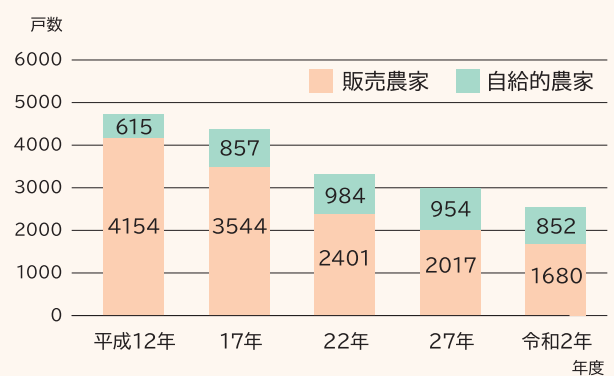
○市の農業分野の現状

市の面積 171.75km²の約半分 46.9%が農地と

して利用されており、うち水田が約 33.4%、畑が約 13.6%を占めています。水田は主に思川と巴波川に挟まれた低地帯と鬼怒川と田川の間の一帯に広がり、畑は主に台地上に立地しています。

東京圏の近郊農業として米麦に加え、園芸作物を盛んに生産・出荷しており、市の産業の主力を担っていました。

■市における農家数の推移



販売農家：経営耕地面積が 30 アール以上または農産物販売金額が 50 万円以上の農家。自給的農家：経営耕地面積が 30 アール未満かつ農産物販売金額が年間 50 万円未満の農家
出典：「農林業センサス」

しかし、農家数のうち、販売農家（主業農家、準主業農家、副業的農家）は、平成 12 (2000) 年の 4,154 戸から令和 2 (2020) 年の 1,680 戸と、最近の 20 年間で 4 割程度に減少しています。また、近年の農業産出額は、平成 28 (2016) 年の 144 億円をピークとして、令和 2 (2020) 年は 119 億円となっています。

なお、農業従事者は高齢化の一途をたどっており、農家数の減少の問題と相まって、市の農村地域においては、経済活動の停滞や耕作放棄地の拡大、鳥獣被害の発生、地域コミュニティの希薄

化などの問題が深刻化しています。

その一方、令和 3 (2021) 年度では、農用地面積に占める多面的機能支払い交付金事業（農村の維持管理などに活用できる交付金）の活動面積の割合（カバー率）が約 85%と全国的にも高い水準となっており、各地で田んぼの生き物調査も行われ、本市に定着していると言えます。

化学肥料と化学合成農薬の使用を慣行栽培の 50%以下に抑えた特別栽培米の「生井っ子」はすでに 20 年以上栽培されていますが、平成 24 (2012) 年からは化学肥料と化学合成農薬を使用しない有機農法の「ふゆみずたんぼ米」も栽培されています。

そのような中、市では、生物多様性に配慮した持続可能な地域農業の発展と、都市環境と田園環境の調和のとれた田園環境都市の実現に向け、人・いのちを大事にする有機農業を推進することを決意し、令和 5 (2023) 年 3 月 25 日にオーガニックビレッジ宣言を行いました。

市内で有機農業に取り組む農地の面積は令和 6 (2024) 年度では 22.3 ヘクタールですが、令和 7 (2025) 年度には 30 ヘクタール近くまで拡大する見込みとなっています。

○食についての現状

食についてのアンケートでは、小山市産・栃木県産の農産物（農畜産物）を意識して購入している市民の割合は 2 割弱にとどまっており、市では毎月 8 日を「わ（和・輪・環）食の日」に指定し、食育の啓発運動を実施している他、市内の学校給食では、地場産の農畜産物の使用に努めています。

○課題

今後も高齢化や農業離れで農地を維持する者が不足すると、耕作放棄地が増えて荒れ地となり、さらなる農家の減少や新たな開発に伴って、農地の減少が進んでしまいます。

農地の減少に伴って安定的に食料が供給されなくなると食料自給率は低下し、さらに輸入に依存せざるを得なくなりますが、国際的な紛争などで輸入が途絶すれば飢餓の危機が現実の問題になってしまいます。

また、農地を生息場所としていた生き物が減少し、中には絶滅するものが現れたり、荒れ地化することで害獣・害虫の被害が増加してしまう、といった課題があります。

そして、農村地区の人口減少は、田園環境の維持ができなくなるだけでなく、地域コミュニティの崩壊にもつながるおそれがあります。

2 | 目指すべき 30 年後の姿

○本市に根ざした多様な経営体による

持続可能な農業

行政や関係団体からの手厚い支援により、新規就農者数も増加するとともに、多様な経営体（専業のみならず、半農半 X^{注 1} や週末農家、定年帰農者、農福連携事業者^{注 2}、CSA^{注 3} など）によって、市内の農業が持続的かつ発展的に行われています。

適正な農産物価格の下、地産地消が推進され、直売所やオンラインなど生産者と消費者が結ばれることにより、生産者と消費者はお互いの顔が見えるようになって、生産者はやりがい、消費者は安心感が生まれています。

(注 1) 半農半 X：農業をしながら、残りの時間を自分の好きな仕事ややりたいことに費やすこと。

(注 2) 農福連携事業者：障がいのある人が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取組み。

(注 3) CSA:Community Supported Agriculture(コミュニティ・サポータード・アグリカルチャー)の略。地域(=消費者)支援型農業。詳しくは網地区ビジョン(P126)を参照。

歴史・文化財・伝統行事

この分野では、歴史・文化財・伝統行事の保存活用により、地域のアイデンティティーを次世代につなげ、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○市内に点在する多様な文化財

市内には、小山を拠点に中世で活躍した小山氏が築いた祇園城跡、鷲城跡、中久喜城跡などの数多くの城跡、間々田のじゃがまいた、寒川地区の花桶かつぎ、絹地区にある高椅神社たかはしじんじやの太々神楽など、この地に暮らしていた人々の営みの姿を今に伝える祭りや、習俗などの様々な文化財が地区ごとに伝わっています。

また、平成22(2010)年にユネスコ無形文化遺産に登録された結城紬をはじめ、間々田紐、家紋帳筆笥かもんちょうたんす、下野しばりなどの伝統工芸も現在まで受け継がれています。大正15(1926)年に、市内では初めて琵琶塚古墳が国の史跡に指定されて以来、令和6(2024)年度、指定・登録文化財の総数は153件に上ります。

また、指定・登録はされていないものの、地域の歴史を伝える貴重な文化財が多数あり、その中の一つとして、江戸時代に小山の各町内が祇園祭に繰り出していた祭り屋台の姿を今に伝える旧稲葉郷屋台などが残されています。

○歴史・文化財における取り組み

市では博物館や資料館など、多くの文化施設を設けており、本市の有する多様な歴史文化や文化財の調査研究・保存活用に取り組んでいます。学校への出前講座などの学校教育との連携も行い、文化財の普及啓発に関する様々な事業も展開しています。

市民と協働する情報発信として、歴史や文化財の普及活動を行うボランティアの育成も行ってお

り、様々なボランティア団体が活動をしています。民間においても、結城紬などの伝統技術や、神楽やおはやしなどの伝統芸能について、保存継承を目的とした団体が立ち上げられています。

各地域においても、伝統芸能や祭りなどについて新たな動きの高まりを見せています。大谷北部・中部地区の血方神社においては、神楽師が伝統芸能の魅力を新たな層に広めていこうとSNSなどのツールを活用し、活動しています。

祭りについても、生井地区の新しい祭り「あんずっこサマーフェスタ」や、豊田地区の「新編・豊田音頭」など、各地域で時代に合った新しい「祭り・芸能」が生み出され、地域での盛り上がりが生まれ、地域内の結び付きを深めることにつながっています。

○歴史・文化・伝統行事における市民の意識と課題

人口減少、少子高齢化が進み、地域コミュニティの縮小・希薄化に伴う文化財の担い手不足により、地域に残る文化財をいかにして次世代につないでいくかという課題は、全国的に年々深刻化しており、本市も例外ではありません。

行政分野別市民アンケートでは、暮らしの中で「郷土の歴史や文化」に触れる機会が「どちらかといえば少ない」、もしくは「少ない」と回答した人は80%以上おり、そのうち約6割の人は歴史や文化財との関わりを「増やす余裕がない」「増やしたくない」と回答しており、市内の文化財への関心度はあまり高いとは言えない現状にあります。しかしながら「30年後のおやまの歴史や文化の継承の在り方」の問いについては、4割の人が

○地形や農作物に合った最先端の農業機械やデジタル技術の利用

RTKシステム^{注4}が導入され、自動操縦のトラクターやドローンが農地の管理を行うなどスマート農業が普及することで、省力化による安定した食料供給や無理のない経営が可能となり、担い手となる人手不足にも対応することが可能になります。

○地域コミュニティと美しい田園風景の維持

田園部の空き家などを賃貸借して移住することへの家賃助成などの制度が進んで、田園部には市街地や市外からの移住者が増加しています。居住者が地域の一員として地域活動（共用部の草刈りなどの維持管理作業、祭りなど）に積極的に関わることで、地域コミュニティが維持され、地域が活性化しています。

また、行政は水田地帯の水害対策、畑地帯の土壌流出対策といった安全で住みやすい農村とするための対策や、グリーンツーリズム、田園部の情報のデジタル発信など本市の田園環境の魅力を伝える取り組みを進めています。

○環境にやさしい農業（有機農業など）と生物多様性の保全

安定した農業経営を大前提としながらも、環境負荷の軽減に配慮したお米「生井っ子」に代表される環境保全型農業が主流となるとともに、有機農業の取組みも広がり、令和32(2050)年までに、全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%以上にするという、国の「みどりの食料システム戦略」の目標の1つを達成しています。

水田周辺では「江^え」やビオトープといった水辺

の採餌環境が整って、コウノトリ、トキをはじめ多くの生き物が生息し、こどもたちが伸び伸び遊んでいます。

また、市内の平地林で生産された地域循環型の堆肥を積極的に利用するなど、環境負荷低減が図られています。

○人や生き物の憩いの場となっている

身近な農地

市街地内の身近な農地や、各小中学校敷地内の農園いわゆる「エディブル・スクールヤード」は、地域住民の市民農園や、こどもたちの菜園学習、貴重な食育の場として活用されるのみならず、生き物観察などの環境学習の場にもなっており、生産者や管理人は農業の先生として携わっています。

これらは、「小さな農村」として農業活動の導入部分を担っており、実際に田園部で就農する市民のきっかけとなる存在です。

○食育の普及による栄養バランスの取れた

食生活や安全安心な地産地消の実践

学校や保育所などでは、地産地消や食育について、農業体験や調理体験を通して学習されており、給食の食材の大半が小山産のもので賄われ、そのうち有機米は100%、有機野菜は5割以上となっています。

家庭などでは、市内で生産される農作物や有機農産物の安全性について話題に上がり、買い物する際にはこどもと保護者が一緒になって地産表示などを確認し、地場産品や有機農産物を積極的に購入しています。

また、地域食堂やオーガニックショップ、地場産野菜にこだわったレストランなど、地域では多様な食の場が展開されています。

(注4) RTK(リアルタイムキネマティック)システム: 相対測位と呼ばれる測定方法の一つで、衛星データだけでなく、地上の基準局から発信される補正情報を組み合わせてズレを補正することで、GPSよりも精度の高い位置情報を取得することができ、スマート農業に用いられる。

文化芸術

この分野では、心の豊かさを支える文化芸術による魅力的なまちづくりにより、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

〇市の文化芸術活動の現状について

市では様々な文化芸術活動が市民により行われています。

市文化協会は、現在26の文化団体によって構成され、小山市民文化祭などの主要事業を主体的に運営し、市内文化団体のハブ機能を担い、豊かな市民文化を形作っています。

また、文化芸術の担い手を育成するために、市文化協会による伝統文化ふれあい教室、劇団四季「こころの劇場」や文化庁事業を活用した学校教育での取組み、さらには若手芸術家をはじめ文化芸術活動への助成も行われています。

市内出身の芸術家としては、足尾鉇毒事件を主題にした連作版画で知られる小口一郎^{こぐちいちろう}や、草花や昆虫などを繊細な色彩で描いた木版画家の古川龍生^{ふるかわりゅうせい}、夭折^{ようせつ}の詩人として有名な田波御白^{たなみしろ}、画家の塚原哲夫^{つかはらてつお}、五月女政平^{そうとめまさへい}などが知られています。

現在も、音楽や美術、伝統芸能、生活文化など様々な場で市ゆかりの方々が活躍しています。

最近では、若手芸術家と地域をつなぐことを目的とする OYAMA ART FES のイベントが民間主体で開催されるなど、市の文化芸術を発展させる新たな動きも見られます。

また、市内には、文化センターなどで構成されている中央市民会館をはじめ、車屋美術館、小山市民ギャラリーまち美といった、市民が文化芸術を享受するとともに、発表・体験ができる環境が整えられつつあります。

〇市の文化芸術活動や施設が抱える課題

文化芸術の活動が広がりを見せ、環境整備も進めていますが、多くの課題もあります。

中央市民会館は開館から40年以上が経ち施設の老朽化が進み、市民の文化芸術活動を支える拠点施設の再整備が必要となっています。

市ゆかりの美術などを中心に企画展を展開する車屋美術館は、地域の文化財を活用した施設であるため、収蔵庫を完備しておらず、収蔵資料を保有できない問題があります。さらに、市民が芸術活動を楽しむスペースも不足しています。

市文化芸術事業の中心的役割を担う市文化協会を構成する各団体の会員の高齢化も進み、文化芸術を支える活動の存続が危ぶまれる状況にあります。行政分野別市民アンケートでは文化芸術に「どちらかという親しんでいない」「全く親しんでいない」と回答した人は全体の66%で、そのうち33%が「経済的・時間的余裕があれば親しみたい」としています。また、「30年後、市民が十分に文化芸術に親しむために必要な取組み」として、25%が「施設整備の充実」を挙げており、市民が文化芸術に親しめるようにするには、文化芸術を享受できる場の整備の拡充が必要です。

さらにはデジタル技術の向上などにより、文化芸術の分野はメディア芸術（映画・ゲーム・メディアアートなど）にも広がりました。文化芸術を介した人のつながりは直接的なものだけではなく、インターネットによる双方向的つながりにも及んでいます。しかし、これらに携わる市民や団体と、市とのつながりは弱く、多様化する文化芸術の発展をどう支えていくのが課題です。

「地域内外を問わず担い手が育成され、各地域固有の歴史や文化が確実に継承されている」ことを望んでいます。

風土性調査においても、各地域にある神社は、住民の心のよりどころともなっている側面がある一方で、老朽化した建物などの保全や維持などが、過疎化が進む田園部では地域の少ない氏子だけでは担いきれないという問題が生じています。

地域の祭りへの関わりを負担に感じる人がいる一方で、祭りや文化財が地域の中の多世代の交流を生んでいることを重視する人もいるなど、祭りや文化財を取り巻く価値観は多様化しており、文化財を存続できる地域とそうでない地域の格差が、今後拡大する可能性があります。

古くからその土地に暮らしてきた人々の営みを伝える、貴重な地域のアイデンティティーの一つである歴史や文化財を、それらが所在する地域の中だけで存続させていくことが困難となっている中、30年後は地域から失われる文化財が出てくることがも危惧されます。

埋蔵文化財や、市内の有形・無形の文化財に関する調査を継続し保全や維持の整備を行い、地域内の文化財についても支援体制を整え、その成果を次世代へつないでいく体制を整えていく必要があります。

2 | 目指すべき30年後の姿

〇市内の歴史や文化財に関する調査研究の充実

博物館などの市内の文化施設が充実し、市内の国指定史跡も文化財を将来に伝えていくための保存整備が完了しており、その史跡の重要性や、発掘の成果をわかりやすく理解できるガイダンス施設が整備されています。

市内の歴史や文化財に関する調査研究が蓄積され、デジタルアーカイブなどにより次世代が地域の歴史や文化財に容易に触れることができ、自

分が住む地域への理解を深めることが可能になっています。

〇地域のアイデンティティーとして継承

文化施設の充実、調査研究の情報の適切な公開・公表により、文化財が所在する地域に住む人々が、地域の歴史、来歴に深く結びつく文化財を知ること、土地の歴史を理解することができ、文化財が地域への愛着を深めるきっかけになっています。

地域内の社殿の維持管理についても、地域と行政が共に協力し合いながら、宗教活動支援としてではなく、貴重な文化財を将来世代に引き継ぐための支援としての体制が財政的にも確保され、地域の大切な伝統を維持することができるようになっています。普段は話したこともない、同じ地域に住む人と交流を始めるきっかけとして、地域の伝統行事や祭りが行われています。

文化財が地域内の人々の交流の真ん中にあり、共通の文化財や伝統によって人々がつながり、安心して暮らせるまちづくりをサポートする重要な要素になっています。

〇地域内外に開かれた歴史や文化財

祭りや習俗への魅力を見出した人が、その文化をリバイバルさせ、新しい価値を創造していけるような知識・情報を得ることができる環境が整えられています。指定文化財としての指定・登録の有無にかかわらず、市内各地域に所在する文化財や祭りなどに関する情報に全国各地から広くアクセスできる状況にあり、その魅力や未来に伝えたいという人々の思いが地域の内外に共有され、文化財に関わりたいと思う人の輪が、市域全域、また全国に広がり、文化財の保護に対する関心も高まっています。

また、市内だけでなく周辺市町と関連する歴史や文化財については、行政間で緊密に連携した保護や情報発信が行われ、それらを周遊するツアーも盛んに行われています。

産業と循環型社会

この分野では、商工業への支援の充実と循環型社会構築の取組みにより、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○工業分野の現状と課題について

昭和29(1954)年の市制施行時には、人口約3万3千人の小規模な都市でしたが、昭和37(1962)年の市内最大の小山第一工業団地(横倉新田)の造成以降、急速に工業都市として発展を遂げ、現在12カ所で177事業所が立地する工業団地が整備されています。

従業員数の増加に伴い、人口も急速に増加しました。交通の利便性や広大な平地といった立地条件の良さを生かし、工業都市として発展してきた歴史が、現在の市の姿につながっていると言えます。

本市は栃木県内でも製造業が盛んな地域の一つであり、現在では、はん用機械器具製造業と生産用機械器具製造業が事業所数、従業員数、製造品出荷額などで上位を占めていますが、製造業を含む工場の多くは、商品製造や管理の過程で多くのエネルギーを消費し、温室効果ガスを排出しています。

また少子高齢化の影響による生産年齢人口の減少が続くと人手不足が深刻化し、将来、地域経済の縮小や税収の減少が懸念されます。

○地場産業の現状と課題について

市内には「間々田紐」や「家紋帳筆笥^{かもんちようたんす}」、「下野人形・下野しぼり」など誇れる伝統工芸品があります。また「桑」や「絹」と呼ばれる地区が存在し、かつては地場産業として養蚕業が地域に深く根付いていましたが、化学繊維の普及や着物需要の低下により、現在は養蚕業を営む農家もわずかになっています。

平成22(2010)年には、伝統の絹織物である「結城紬」の技術が、ユネスコ無形文化遺産に登録されました。しかし生産量が減少し担い手確保も難しくなったため、平成26(2014)年度からは、後継者育成のために「紬織士」という新たな職種を市の職員として採用し、現在2人の紬織士が伝統技術を学び、技術継承をしています。地域内に残っている生産者が結束して伝統技術の継承に努めていますが、販売数の極端な減少が続く中では、将来の担い手確保も難しく、生産者の努力には限界があります。また結城紬という一つの名称ではあっても産地が結城市(茨城県)と小山市(栃木県)と自治体をまたぐため個別に振興策を講じても効果は限定的で、同じ結城紬ブランドを共有する地域の関係県市が一体的に一貫性のある連携が求められています。

また市は、清流思川と日光連山の伏流水^{ふくりゅうすい}に恵まれた美味しい米の産地であり、古くから酒造りが盛んな地域です。現在、市内には5つの酒蔵があり、「酒蔵まつり」を小山御殿広場にて開催しています。市の酒造業は、豊かな自然環境と長い歴史に支えられた重要な地場産業として、地域の文化や経済に大きく貢献しています。

○商業分野の現状と課題について

市の商業は、小山駅西口前を中心に、個人商店が立地し、商店街を形成し栄えてきました。昭和40年代以降、中心市街地には大型商業施設の出店が相次ぎ、市民に親しまれ、にぎわいを生み出してきました。

かつて「小山ゆうえんち」として知られていた

ルビーイングに一役買っています。

ワーク・ライフ・バランスの充実が進み、文化芸術に触れる時間的・心理的余裕が生まれ、興味関心に応じて気軽に文化芸術に触れられ、心の豊かさを育むことができるまちになっています。

○多様な文化芸術活動の支援

デジタル技術の進展により、文化芸術活動は多様となり、より身近なものとなっています。遠隔地のコンサートや芸術品を目の前で見ているように鑑賞することができ、場所や環境を越えて文化芸術に触れられるようになり、直接的体験への呼び水にもなっています。

また、文化協会のみならず様々な分野の芸術活動への支援が行われ、市内で行われる文化芸術はもちろん、まちの魅力を向上させる要素として、アーティストへの育成支援が行われています。市外からもアーティストが、作品作りや発表の場として本市に定住するなど、文化芸術がもたらす活気によって、まちの魅力が高まる好循環が生まれています。

また、他分野との多様なコラボレーションが実現され、新たな文化芸術が芽吹いています。

○市民のための文化芸術拠点として

親しまれる新文化センター

小山駅西口のロブレの跡地に複合施設として整備された文化センターでは、音質の良いホールと東京から新幹線で40分の小山駅前にある立地の良さから、人気アーティストのイベントには関東一円から多くの来場者を迎えており、幅広いジャンルのコンサートや催し、市民による発表・展示が行われ、ギャラリーでは、市出身アーティストの作品展示や、様々なアートに気軽に触れられる展覧会が開催されています。

また、文化センターには図書館も併設され、中央図書館と機能を分担して、駅前に立ち寄った市民の憩いの場所、あるいは学生の勉強場所として多くの人に利用されています。

○文化芸術活動が持つ価値と魅力

文化芸術は「小山らしさ」を形作り、市民がより良い暮らしを送るために不可欠なものです。守り、育て、伝えなければ廃れてしまいます。一方で、文化芸術にどのような価値を見出すかは一人ひとり異なり、多様な価値観で測られる分野でもあります。

少子高齢化が進行し、自治体の財政運営の厳しさにより、文化芸術に関わる施設や予算を一地方自治体としてどこまで確保していくのかも大きな課題です。一方で、デジタル技術の向上により、場所や環境を越えて人がつながることができる社会では、文化芸術活動も無限に広がる可能性を秘めています。

市民の心の豊かさを支える文化芸術を未来につなげるため、多様な選択肢を検討し、魅力あるまちづくりにつなげていくことが重要となってきます。

2 | 目指すべき30年後の姿

○誰もが気軽に文化芸術に触れられるまち

新設された美術館は周囲の自然環境に調和し、収蔵設備も充実し、市の貴重な財産として芸術作品が収集・保存され、それをこどもたちが鑑賞し、次世代の文化芸術への興味や創造力の育成に役立っています。

また、こどもから大人まで楽しめるワークショップやイベントも充実しています。田園風景や渡良瀬遊水地の広大なヨシ原を背景に開催されるアートイベントや、平地林の森の中で音楽とともにオブジェの展示など、都市部の美術館・博物館から田園部へのアウトリーチ活動(出張展示や出張講座)も展開されています。

鑑賞体験をした市民は、自然の中で感性が磨かれ、深い芸術性を育めるとともに、地区を越え身近な場所で文化芸術に親しむきっかけを得られるようになっています。

都市環境と田園環境のバランスの取れた田園環境都市の魅力は、文化芸術の面でも市民のウェ

遊園地の跡地には、「おやまゆうえんハーヴェストウォーク」が平成19（2007）年に開業、他にも「イオンモール小山」など郊外型の大型商業施設が立地しています。

また1980年代以降には、国道50号沿いなどのロードサイドに大型専門店が多く出店したことで商業の様相は大きく変化し、駅周辺の商業施設が衰退しました。そのため駅周辺では、ロブレや空き店舗の対策が問題となっています。

開店年	施設名	備考
昭和47（1972）年	キンカ堂小山店	平成20（2008）年閉店
昭和48（1973）年	長崎屋小山店	平成7（1995）年閉店
昭和53（1978）年	小山駅ビル	現VAL
昭和55（1980）年	イトーヨーカドー小山店	令和3（2021）年閉店
平成6（1994）年	ロブレビル	平成27（2015）年イズミヤ撤退

○産学官連携の現状と課題について

平成8（1996）年に国や大学、企業が協力する科学技術基本計画がきっかけとなり、各省庁の産学連携関係施策が始まり、市では平成14（2002）年に小山市商工会議所商工会協議会・白鷗大学・小山工業高等専門学校・関東職業能力開発大学校・市役所で構成する「おやま産学官ネットワーク」を設置しました。そこでは産業界・高等教育機関・行政機関が連携して、豊かな地域社会の形成に寄与しています。また平成19（2007）年から白鷗大学をはじめとして市内外の高等教育機関との連携協定を締結し、災害時の協力や渡良瀬遊水地でのヤナギ・セイタカアワダチソウ除去作戦の協力など、多様な分野において相互に協力し連携する事業を推進しています。

しかし、さらに複雑化・多様化する地域の課題解決には産学官だけではなく、地域住民やNPOなどの参画が必要不可欠になっています。

○循環型社会への取り組みについて

市と市議会では、令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」と、令和12（2030）年までに今の自然の損失をポジティブに変換させて令和32（2050）年までに自然と共生する社会を目指す「ネイチャーポジティブ」について、令和5（2023）年に同時宣言を表明しました。環境保護と持続可能な発展の両立を目指し、最新のロードマップでは令和12（2030）年までに産業部門の温室効果ガス排出量を平成25（2013）年比で51.5％削減する目標を掲げ、ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブを実現するために「小山市ゼロカーボンシティ・ネイチャーポジティブ推進プラットフォーム」を設立し、事業者や団体、行政などの連携・協働の地域基盤としています。

具体的施策としては、公共施設や民間施設、住宅などに太陽光発電をはじめとする大規模な再生可能エネルギーの導入や断熱化、電気自動車導入に関する様々な支援などを行っています。また、持続可能な形で資源を循環させる社会を実現するために使用済みペットボトルから新しいペットボトルを再生する「ボトル to ボトル」水平リサイクル協定を、小山市・下野市・野木町・小山広域保健衛生組合・協栄産業グループ・サントリーグループで締結し、2市1町で集められた使用済みペットボトルが再びペットボトルに生まれ変わっています。

2 | 目指すべき30年後の姿

○地場産業を次世代へつなぐ

生産者と卸売業者と行政が一体となり「結城紬」のブランド力向上に向けたPR活動や販路拡大などの広域連携を強化することで、地場産業は原料生産をはじめ技術習得者が継承し、民間と行政の連携により日本の伝統技術が国内外で注目を集め、継続的に生産し続け、海外でも販売が始まり、地域の歴史と文化を伝える重要な役割を果た

し続けています。例えば、結城紬では後継者の活動拠点、原料の糸が確保されており、制作された結城紬が海外でも販売され、本市のブランドとして着用されています。また市民の間でも結城紬の制作や着心地などの体験学習により、教育機関でも広く伝統文化への理解が定着しています。

○人手不足解消のための支援強化

例えば、クラウドソーシング^{注1}を活用した柔軟な働き方を導入する事業者を支援したり、内外の専門スキルを持つフリーランス人材とのマッチングを促進したりすることで、多様で豊富な人材の確保を実現しています。

市内の事業者の多くが働きやすい環境になり、人材不足が解消されています。

○持続的成長を遂げる企業

市内の工業団地などに立地する大企業は、多くの雇用を提供し、地域住民の生活を支えています。また地元の中小企業と協力し、地域内での資源循環や共同プロジェクトを推進することにより、地域全体の経済が活性化しています。

また地域経済を支える中小企業は、経営改善、設備投資、人材育成、販路開拓などに行政の支援制度を活用し、地域の課題解決に取り組むことで、持続的成長を続けています。

環境問題をはじめとする地域課題に大企業と中小企業が産学官連携で取り組むことは、企業の社会的責任（CSR）としても評価され、地域貢献活動を通じて企業イメージが向上して新たな顧客層の獲得につながっています。

○産学官民連携による循環型社会構築

従来の事業者、教育機関、行政間の産学官連携にさらに地域住民やNPOが参画した産学官民連携プラットフォーム「産学官民おやまR&D（Research&Development）」が新設され、様々な調査・研究・開発に取り組むことで廃棄物を減らし、資源を循環することで有限な資源を効率的に利用し、環境への負荷を最小限に抑えながら持続可能な形で資源を循環させる循環型経済（サーキュラーエコノミー）の仕組みづくりが広がっています。

ごみという概念がなくなることを目指して、廃棄物の削減・再利用だけでなく付加価値を持った新製品へのアップサイクルが盛んに行われています。また太陽光発電とバイオマス発電などにより資源の効率的利用、再生可能エネルギーの活用など、環境に配慮した事業活動を積極的に展開しています。さらにゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブの実現に向けた地域全体の動きの一環として、地域の生態系に配慮した新たな工業団地の造成も進められ、在来種の生息地を考慮した緑地整備を伴う取り組みによって地域の自然環境が保全され、多様な生物の生息地が守られています。

○中心市街地の活性化と空き店舗対策

城山町三丁目第二地区やロブレなど小山駅西口エリアの再開発により、歩きながら立ち寄りたくなる魅力的な店舗も増えています。また空き店舗をチャレンジショップや地域コミュニティスペースなどに活用した店舗が祇園城通り沿いなどに立ち並び、そこに学生を中心に独自の若者文化が生まれてにぎわっています。

（注1）クラウドソーシング：インターネットを介して業務を依頼するビジネス形態のこと。

都市と田園が共存する地域デザイン

この分野では、田園環境が調和した都市整備をすることにより、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○都市づくりの現状と課題について

本市の都市づくりは、農業中心から工業中心へとシフトしたことで、その工業団地や高規格な道路、労働者の住宅を確保するために、昭和30年代から土地区画整理事業による道路、公園などのインフラ整備を積極的に推進してきました。また、田園部の良好な環境（農業含む）が保全されるように昭和45（1970）年には市街化区域・市街化調整区域の区域区分を設定し、規制誘導を主に進めてきました。

全国的に人口減少や少子高齢化が進行する中であって、本市では、都市部は人口増が続くものの、田園部は大幅に人口減が続き、都市部と田園部のバランスの良い生活が崩れ、生活環境の大きな格差（買い物、車以外の移動手段などの不足、狭あい道路により救急車が入れない）が生まれ、それによりさらに田園部から人口が流出するという悪循環が生まれており、これまでと同様の都市づくりでは都市の持続は困難になっています。

また、都市部と田園部の境界付近での無秩序な分譲住宅の供給が進む地域では、交通インフラや公共サービスとの連携が求められています。

このような中、本市では「都市計画マスタープラン」と「緑の基本計画」を統合した「小山市都市と緑のマスタープラン」を令和6（2024）年に策定し、『都市づくり』と『田園環境』が調和した緑の都市づくり」の理念の下「市民参画（市民参画・

協働のまちづくり）」「都市（恵まれた田園環境に囲まれたコンパクトで輝くまち）のネットワーク化」「みどり（都市と田園の持続可能な循環システムの推進）」を目標にまちづくりを推進しています。

○小山駅周辺のまちづくりの現状と課題

小山駅周辺は、古くは日光街道の宿場町として栄え、小山駅の開業以降も交通の要衝として市の発展を支えてきましたが、自家用車の普及や郊外的大型店舗進出に伴い、居住や消費活動の中心が郊外に移り、キンカ堂やイズミヤなど大型商業施設の撤退、空き家や駐車場などの低未利用地が増加するスポンジ化の進行など、様々な問題を抱えています。

小山駅周辺は、多様な都市機能が集中する、コンパクト・プラス・ネットワーク^{注1}の推進において重要な中心拠点です。小山駅は1日約2万人が利用し、通勤・通学で多く利用されています。また地価については、市内最高値を維持しており、都市経営の視点からも重要な地域です。そのため、小山駅周辺エリアの2054年までのまちづくりビジョン「PLAN OYAMA」を指針として、官民連携によるまちづくりを進めており、ペデストリアンデッキ（建物と接続する大型の歩行者通路）などの都市整備や「城山・サクラ・コモン」「小山イーストクロス」「アトラスタワー小山城山町」「城山町三丁目第二地区第一種市街地再開発事業」といった市街地再開発事業などによる居住推進、平成に商業施設として建てたロブレの再々開発な

どウォーカブルなまちづくり（居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり）に取り組んでいます。

その結果、再開発事業により居住人口の増加はみられるものの、まだまだ低未利用地が多く土地利用の高度化が課題となっています。

また行政分野別市民アンケートでは、ウォーカブルなまちづくりを「今後も継続してほしい」が約4割、「今後も継続してほしいが、車社会であることも考慮してバランスよく取り組んでほしい」が約5割で、合わせて継続してほしいという意見が9割以上あり、自家用車の利便性を確保しつつ、人中心の空間への転換が求められていますが、ウォーカブルなまちづくりにはまだまだ時間がかかります。

○地区まちづくりの現状と課題

市内の各地区では、地区特性や課題に応じた細やかな協働のまちづくりを推進しています。令和7（2025）年3月現在、条例に基づくまちづくり団体は38地区（うち田園部は24地区）で設立しており、市は各地区の構想を「小山市まちづくり計画」に認定し、地区計画の策定などの実現に向けて取り組んでいます。

人口減少や少子高齢化により、継続して地区のまちづくりに取り組む担い手の確保が課題となっています。

○空き家の現状と課題

全国的に問題となっている空き家について、本市も例外ではなく、直近の空家等実態調査では、1,120戸の空き家（一戸建て）が確認されており、市全体から見る空き家率は2.1%となっています。「空き家バンク」や「空家等解体費補助金」により、空き家対策を実施していますが、減少していない状況です。

また、大規模に造成された住宅団地では居住者の高齢化及び空き家が増加傾向にあり、今後住宅団地の維持が課題となっています。

2 | 目指すべき30年後の姿

○コンパクト・プラス・ネットワークで持続可能な都市づくり

小山駅周辺などの中心拠点には文化・教育施設や子育て支援施設、商業施設などの都市機能の誘導が図られ、田園部では無秩序な開発が抑制される中で、地域コミュニティの拠点となる場が確保され、生活利便性が維持されています。加えて、おーバスを軸とする公共交通により各拠点が結ばれており、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが実現しています。新たなインフラ整備は必要最低限になり、次の100年も持続可能な都市構造となっています。

○ウォーカブルなまちづくり

公共交通の結節点となる鉄道駅周辺では、車流入の抑制、人中心の空間への転換、段差の解消などバリアフリー化が進み、自家用車との交錯は最低限となり、徒歩や車椅子、ベビーカーなどの移動の物理的・心理的な障壁がなくなっています。

同時に、緑化の推進、滞留を促すベンチの設置、地域事業者と連携した定期的なイベント開催などにより、居心地が良く歩きたくなるまちなかとなり、日中の歩行者数や交流機会が増えています。

○都市経営を支える駅周辺の再開発

特に、小山駅周辺では、高度化による土地の有効活用と防災機能強化の観点から市街地再開発事業を継続しています。同事業は規模が大きく、長期にわたるもので、需要の変化や老朽化に伴う将来的な状況を見据えて計画的に取り組んでいます。地価は上昇傾向となり、商業店舗や事業所が立地するなど、中心拠点として都市経営を支えています。

○たくさんのチャレンジから生まれる新しいまちづくり

「田園環境都市おやまビジョン」など将来を描い

（注1）コンパクト・プラス・ネットワーク：住宅や商業施設、医療・福祉施設などの生活サービス施設がまとまって立地し、住民が公共交通や徒歩などにより、これらの施設に容易にアクセスできるまちづくりの考え方。

インフラ・公共施設

この分野では、将来を見据えたインフラ^{注1}と公共施設^{注2}の整備を進めることにより、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○インフラ・公共施設の現状と課題について

市では、人口の増加や行政需要の拡大などを背景に、昭和40年代から50年代にかけて多くのインフラや公共施設の建設、整備を行ってきました。

市の公共建築物の主な内訳は、学校教育系施設が47.8％、公営住宅が8.5％、庁舎などの行政系施設が7.7％、市民文化系施設が5.2％、社会教育系施設・子育て支援施設が2.3％となっています。これらの公共施設は、年月の経過に伴い経年劣化が進行しています。

このような状況の中、インフラや公共施設の状況を把握し、長期的な視点での施設更新や老朽化対策など、管理に関する基本的な方針として、平成28（2016）年に「小山市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

今後人口減少が進む中、インフラ・公共建築物の改修・更新費は増える一方で、今ある公共施設などを維持する前提で試算すると、公共建築物とインフラ施設を合わせた改修・更新費用は34年間で総額約2,797億円、年平均約82億円が見込まれています。

そのため、施設の統廃合、民間活力の導入により、財政負担の軽減・平準化を図っています。また今後も維持管理が必要な公共施設などについては、個別施設ごとに長寿命化計画を策定し、計画的な整備を進めています。

道路では国道の混雑が常態化しており、幹線・環状道路の不十分な場所があります。緊急時や災害時に車両の通行に支障のある狭い道路や通勤の抜け道に使われるようになった農道での農業用車両と一般車のすれ違いの問題や国道4号から流入する大型トラックが、こどもたちの通学時間帯にスクールゾーンに侵入してくることなどで、安全安心な生活が脅かされる状況が生じています。

上水道では給水区域において、水道管や浄水場の更新・耐震化を進める必要があります。また給水区域外の共同水道は、管理者などの担い手不足や、更新費用の負担が課題となっています。

下水道の課題として、国は令和8（2026）年度までに全国的に未整備部分をほぼ完了させることを目標としています。それに合わせて、本市でも整備率95％を目指して取り組む予定です。現在、本市の整備率は85％と多くの家庭で下水道が利用できる状態ですが、まだ一部の地域では整備が進んでいません。また令和9（2027）年度以降は、未整備地域の新規事業への補助が縮小され、維持管理や改築更新といった既存施設の管理事業への重点が移行するとされており、国からの補助金が減少する見込みです。そのため整備率95％を目指して、できるだけ早く進めることが求められています。また雨水管が整備されている市街地でも豪雨時の浸水対策として、雨水を一時的に貯めることができる雨水貯留施設の整備を進める課題もあります。

公園は168カ所あるうち供用開始後30年以上

たビジョンを指針として価値観が多様な主体間で共有され、新しい取り組みやチャレンジにより、地域の中に様々な点（事業単位）が数多く生まれています。さらに、その点と点が連携し、そこに行政が面としてサポートし、みんなでつくるまちづくりが実践されています。

○地域資源と市民協働による地域再生

風土性調査で明らかになった地域資源や地域の歴史などを「地域の宝」と捉え、残したいもの、守りたいものを生かす取り組みが積極的に行われ、地域性あふれる豊かなまちになっています。

また38地区の地区まちづくり構想を基に、道路、公園の整備などが中長期的に進められています。

公共空間においては、空間の持つ強みを生かした運営や活用が民間事業者により進み、サービスの質が高まると同時に行政負担が軽減しています。また、行政窓口の一元化や手続きのオンライン化などにより、市民が利用しやすい環境が整っ

ています。

デジタルプラットフォームなどのオンラインツールの導入で若者や子育て世代がまちづくりに関わりやすくなり、様々な分野での担い手不足が解消されたことで、市民協働・主体のまちづくりが持続しています。

○田園部・都市部がバランスの良い居住空間を持つ地域に

各地域の魅力が高まることで、空き家をリノベーションした住宅が若者世代に人気となり、空き家が減少し、大規模な住宅団地でも、多世代の人が住む地域となり活気に満ちあふれています。

また田園部のまちでも公共交通のネットワーク化などにより、今よりも便利になったことや、田園住居地域を振興する制度などが活用され、地元の農産物を使用した料理を提供する個人経営の飲食店や地域住民の日常生活をサポートする小規模な日用品店が点在し、都市部から田園部へ移住する人が増えています。

■まちづくり推進協議会

○付数字は「まちづくり構想」認定地区 令和7（2025）年3月現在

①羽川地区	H17.6.3	②栗宮地区	H17.6.3	③町谷地区	H19.11.23	④平和地区	H19.11.24
⑤雨ヶ谷地区	H20.6.14	⑥中河原地区	H20.7.4	⑦もみじ山地区	H20.12.24	⑧前新田地区	H21.12.25
⑨西黒田地区	H22.4.18	⑩中妻地区	H23.8.3	⑪寒沢東磯ノ宮地区	H23.8.3	⑫横倉新田地区	H23.8.11
⑬三峯地区	H23.8.28	⑭乙女南部地区	H25.1.23	⑮下泉地区	H25.1.23	⑯飯塚地区	H25.1.23
⑰南半田地区	H25.5.24	18 迫間田地区	H25.5.24	19 南和泉・荒井原地区	H25.5.24	⑳横倉地区	H25.5.24
㉑思川駅周辺地区	H25.5.24	㉒扶桑地区	H26.5.7	23 寒川地区	H26.9.2	㉔東黒田地区	H26.9.29
㉕喜沢地区	H26.9.29	26 六軒地区	H27.4.2	㉗西黒田上地区	H27.8.17	28 南飯田地区	H27. 8.17
㉙島田地区	H28.3.25	30 旭野町地区	H29.12.19	㉓東山田上地区	H29.12.19	32 南小林地区	H30.6.19
33 中久喜地区	H30.8.27	34 塚崎地区	H31.2.8	㉕絹地区	R2.3.13	36 千駄塚地区	R3.6.17

■まちづくり研究会

1 中里昭里地区	H20.12.10	2 押切地区	H25. 5.24
----------	-----------	--------	-----------

（注 1）インフラ：この分野では、道路、橋梁、上水道、公共下水道、農業集落排水、公園などのインフラ施設。

（注 2）公共施設：この分野では、公共建築物の公営住宅、小・中・義務教育学校、庁舎などのインフラ施設以外の施設。

経過したものが約100カ所あり、遊具やベンチ、フェンスなどの施設の老朽化が進み、利用者の安全安心を確保するための維持管理の在り方や再整備が課題となっています。小山駅周辺の公園再整備としては、駅東公園や城東公園の再整備が計画されています。その一方で、市民一人当たりの都市公園面積が全国平均にも届かないという課題があります。新規公園の整備により、市民一人当たりの都市公園面積の増加を引き続き図りつつ、既存公園のバリアフリー化や公園遊具などの改修にも力を入れる必要があります。さらに市街化調整区域でも都市的な開発が抑制されており、住宅などの開発に伴う公園整備も例外ではないため気軽にこどもが遊べる公園が少ない状況です。

市営住宅では、高齢単身及び高齢夫婦のみの世帯の増加や住宅の多くが老朽化しており、安全性と快適性の確保が課題となっています。そのため既存の市営住宅の高齢者向け住宅の普及や住宅のバリアフリー化などの対応が必要です。また長寿命化や再編・集約化を進め、効率的な管理運営を目指す取組みが必要です。

ごみ処理施設では、燃やすごみの排出量は年間約6万トンで横ばい状態ですが、現在でも燃やすごみの一部を外部搬出している状況です。燃やすごみが全体の約77%と最も多く、そのうち20%程度が資源化可能なものとされています。本市にある広域組合の焼却施設は令和9(2027)年4月の稼働を目指して新施設の整備を進めていますが、一層の脱炭素を推進していくために、「もやしかないごみ」を削減し、温室効果ガスの排出を抑制していくことが求められています。

公共施設では、市民ニーズの多様化など、社会経済情勢に対応できない公共施設が負の遺産となり、改修・更新費が財政を圧迫し、市民サービスが低下。さらにメンテナンスが追い付かず、限界を迎えた公共施設などでトラブルが発生し、市

民生活に支障を来すおそれがあります。そのため少しずつ再整備が進められていますが、人口減少や物価の高騰が進む中で、過剰なインフラ・公共施設の整備による財政圧迫を抑制し、持続可能な都市とするべく、コンパクトシティ^{注3}化を推進していくことが課題となっています。

2 | 目指すべき30年後の姿

○人口減少を想定した将来世代にも有益な公共設備を整備

公共施設マネジメントに基づいて利用状況を分析し、機能が重複する施設を統廃合することで、施設数を削減しています。また1つの施設に複数の機能を持たせる複合化を進めています。これにより、スペース効率を向上させ、市民が利用しやすい環境を整備しています。

例えば、複合化や効率的な施設運営として豊田地区の市民交流センターの新設や間々田地区に新小山市立博物館・間々田のじゃがまいた伝承館複合施設が整備され、財政負担が軽減されるだけでなく、利便性が向上し、市民サービスが充実しています。さらに市営住宅では、再整備だけでなく、家賃補助などの公的支援による民間住宅の活用も含めた、官民全体での住宅供給がされています。

○豊かな田園風景が守られ、都市部にも自然があふれる心地よい空間

平地林の保全に向けて包括的な計画を策定し、実施しています。例えば、都市部でも季節感や緑陰を歩行者にもたらしてくれる公園や街路樹が増えており、維持管理で発生する剪定枝や伐採木は緑のリサイクルプラントに持ち込まれ、堆肥化などのリサイクルがされています。また維持管理で伐採した木材を活用したウッドチップやまきを使つてのバーベキューやデイキャンプ体験をするこ

とで、暮らしの中に身近な自然の恵みを感じることができ心地よい体験が可能となっています。

○自然が持つ多面的な機能を最大限に生かすグリーンインフラの推進

今ある自然をただ残すだけではなく、グリーンインフラとして、自然が持つ様々な機能を公園や歩道などの整備に生かしています。例えば、豪雨時の浸水対策の一つとして、公園の植樹や道路の街路樹の更新時に、谷に向かう斜面や周辺部分に透水性舗装を施し、透水性舗装・浸透碎石に改良することで、雨水を一時的に貯めることができる保水・浸透機能を高めつつ、水循環の両立ができ、豪雨時の洪水リスクを軽減し花と緑によるにぎわいの演出を進めています。

○居心地が良く快適な公園の整備

公園利用者のニーズに対応するために、老朽化した公園施設を再整備したことで来訪者数が増えています。例えば、駅東公園や城東公園などが地域住民及び市内外からの来訪者が集う快適で魅力があり、地域活性化に寄与する公園としてリニューアルされています。

また市街化調整区域では、治水などの多目的利用を想定した公園のような広場が整備されることで、こどもたちがボール遊びをしたり、親子でピクニックをしたりできる多目的な広場空間が設置されています。

○誰もが安心できる生活インフラの整備

生活をするうえで欠かせない道路や上下水道といったインフラや、公園などの余暇施設については、地域の実情に応じた整備を行い、適切に維持管理に取り組むことで、誰もが安全に安心して生活できる環境が整備されています。例えば、狭あい道路の拡幅整備により、緊急車両が進入できない狭い道路が解消し、スクールゾーン内で車とこどもたちが安全に共存できる環境が構築され

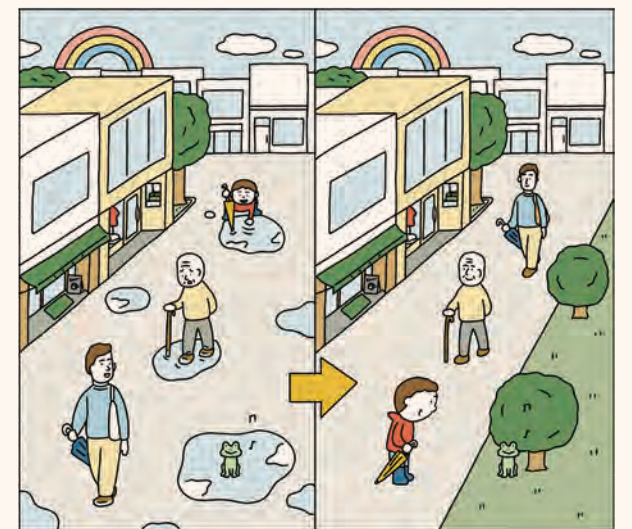
ています。また、上下水道や雨水排水などの重要なインフラのさらなる普及と生活排水を再生循環する小規模分散型システムの導入などにより共同水道などの地域ごとの良好な水循環が形成されています。

○誰もが参画し活用できる地域拠点

高速通信(5G/6G)環境や高齢者やデジタル機器に不慣れな人々も利用できるツールが整備されることで、市民が主体となりデジタル技術で地域課題解決に取り組むデジタルプラットフォームと各地区に造られた地域拠点が連携しています。例えば、不要になった洋服や本、雑貨、おもちゃなどをリユースするためのデジタルプラットフォームがあり、必要なものを無料で不要品と交換しています。

○ごみを活用した循環型社会の実現

ごみの再生可能エネルギーへの活用や廃棄物削減を通じて、地域の循環型社会形成と温室効果ガス削減に寄与しています。例えば、廃プラスチックは高度な選別装置が導入されることにより、素材としてリサイクルが進み、「都市油田」として活用されたり、生ごみプラントが試みられ、エネルギーの地産地消を進めています。



(注3) コンパクトシティ：市街地の無秩序な拡大を抑制し、公共交通にアクセスしやすい場所に都市機能を集積させる施策。

公共交通

この分野では、公共交通が整備されることにより、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○公共交通の現状と課題について

かつて市民の足として重要な役割を担っていた民間路線バスは、自家用車の普及に伴う需要減により、平成 20（2008）年に撤退した経緯があり、利用者負担のみでの独立採算運行は難しい状況でした。そのため市では「小山市総合都市交通計画」を策定し、公共交通を公共サービスと位置付け、小山駅を中心として 15 路線による市内各地を結ぶコミュニティバス「おーバス」の公共交通網を構築しました。

市民の移動手段の割合を見ると、自動車 69%、鉄道 8%、バス 0.3% と、自動車の割合が非常に高くなっており、移動を自動車に依存している車社会となっています^{注1}。また自動車の割合は、同規模の他都市と比較してもやや高く、特に高齢者や駅から離れた田園部で高い傾向にあります。加えて、公共交通が集中する小山駅周辺までの移動手段も、自動車が 5～7 割を占めています。そのため国道 50 号や国道 4 号では、人口 10 万人当たりの交通事故発生件数が県内上位となっているなど、車社会を取り巻く深刻な問題を抱えています。そこで市では交通事故削減の施策の一つとして、高齢者に運転免許証の自主返納を推奨していますが、高齢者には免許返納した後の生活が立ち行かなくなる不安があります。そのため買い物や通院などの市民の足として、おーバスの重要性がますます高まっています。行政分野別市民アンケートでは、30 年後に移動の不自由

なく市で暮らすためには「おーバスのルートや便数を増やす」、「公共施設の統廃合があっても最低限の乗り継ぎでアクセスできるような柔軟な公共交通網を検討する」ことを優先すべきと思う人が、合わせて約 6 割でした。

おーバスは既存路線の増便や新規路線の運行開始など、継続して利便性向上に努めており、定期運行が難しい地域にはデマンドバス（予約制で区域内を運行するバス）やタクシーの利用料金補助により補完しています。あわせて、お得な定期券 noroca（ノロカ）の販売や、運転免許証を自主返納した高齢者への無料乗車券交付など、サービスの充実に取り組んでいます。こうした取組みにより、利用者は増加傾向にあり、令和 4（2022）年度には 100 万人を突破し、令和 5（2023）年度には約 117 万人となっています。

しかし、今後の人口減少に伴い運賃収入の確保はさらに厳しくなることが予想されるため、おーバスの増便やデマンドバスなどによる補完が困難となり、学生や高齢者など自動車を利用できない人や、元々自動車移動の割合が高く過疎化が進む田園部の移動手段が十分に確保できなくなる可能性があります。それにより自動車依存がさらに進むと超車社会となり、脱炭素・環境負荷低減など社会的課題の解決に至らないばかりか、交通事故や渋滞などの問題がさらに深刻となり、都市環境が悪化していくことが懸念されます。

こうした中、市ではさらなる人口減少や超高齢化社会を見据え、都市と田園の均衡を維持することで生活利便性を確保するため、コンパクト・プ

ラス・ネットワーク^{注2}のまちづくりを掲げています。また市民の移動手段を確保することと併せて、脱炭素・環境負荷軽減、交通事故削減などの様々な課題解決に資する政策実現の施策の一つとして、おーバスの重要性がますます高まっているため、公共サービスとして運行経費を確保しながら利便性をさらに高めていくことが大きな課題となっています。

2 | 目指すべき 30 年後の姿

○公共交通で市内がつながり、

過度に自家用車へ依存しないまち

郊外から中心市街地への交通を分散させる幹線・環状道路が整備され、自宅から自家用車や自転車以最寄りの駐車場へ行き、公共交通に乗り換えるパーク＆ライドが普及しています。さらにコンパクト・プラス・ネットワークの下で、都市と田園の均衡が保たれ、駅を中心として市内各地が、おーバスを軸とする公共交通で結ばれています。小山駅などの公共交通の結節点では、車中心から人中心の空間に転換され、徒歩や車椅子、自転車で移動を補完するグリーンスローモビリティ（時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス）などの交通サービスの導入により移動が容易になっています。おーバスは新たなデジタル技術の開発などにより一層便利になり、ライドシェア（一般運転手が自家用車を活用して他の利用者と座席を共有しながら運送する相乗りサービス）、サイクルアンドバスライド（バス停周辺にバス利用者用の無料自転車駐輪場を整備し、自宅などから最寄りのバス停までは自転車で行き、バスに乗る）、シェアサイクルなど、

目的に応じた多様な交通サービスとの相互連携・補完が図られることで継ぎ目のない移動が可能となり、自家用車を持たない人も移動しやすい、移動格差のないまちになっています。

○事故や渋滞のない、安全で円滑な交通環境

公共交通利用者の増加に伴い、過度な自動車依存が解消しています。小山駅周辺では、自家用車の流入が減少し、周辺道路の渋滞が緩和されています。また人中心の空間になることで低未利用地の活用が進み、新たなにぎわいが生まれています。さらに、完全自動運転の普及で自動車移動の安全性が向上したことも相まって、交通事故発生件数は減少し、公共交通も自家用車も、安全で円滑に移動ができる、良好な交通環境が形成されています。

○最小の経費で最大の効果を生む、

公共サービスとして持続可能な公共交通

公共交通は移動手段としてだけでなく、脱炭素・環境負荷軽減、交通事故削減などの視点からも、その必要性が十分に認知され、道路、上下水道などのインフラ施設同様、市民の生活を支える、維持すべき都市機能としての位置付けが確立しており、公共サービスとして適正な予算が確保されています。

多様な交通サービスとの相互連携によりカバー領域の分散が図られたことで、おーバスへの依存度が低下し、また、完全自動運転車や省エネ車両の導入により運行経費が削減されたことや、AI を活用した運行管理などにより効率の良い運営が可能となり、利用者の増加もあって、持続可能な公共サービスを実現しています。

（注 1）出典：小山市パーソントリップ調査（平成 30（2018）年）

（注 2）コンパクト・プラス・ネットワーク：住宅や商業施設、医療・福祉施設などの生活サービス施設がまとまって立地し、住民が公共交通や徒歩などにより、これらの施設に容易にアクセスできるまちづくりの考え方。

防犯・防災・消防

この分野では、防犯力と防災力、消防・救急体制の維持・強化により、安心して暮らせるまちをつくり、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○防犯分野の現状と課題について

市では、市民や警察、関係団体と連携し、安全・安心情報メールなど情報発信、防犯カメラや地域防犯灯、交通安全灯などの設置、防犯パトロール団体の支援など、市民一人ひとりが安心して暮らすことができる、安全な地域社会の実現に向けた取り組みを行ってきました。

また、近年では、SNSを活用した犯罪グループによる特殊詐欺の問題など、新たな犯罪形態による被害も増加しています。

行政分野別市民アンケートの集計結果から、「街路灯などの明るさが十分でないこと」「人の目が行き届かないこと」に不安を感じる意見が特に多く、30年後に向けてその不安の解消が求められています。

○犯罪被害者支援の現状と課題について

本市では、令和3（2021）年4月1日から「小山市犯罪被害者等支援条例」が施行され、条例を効果的に機能させるため、小山警察署及び「公益社団法人被害者支援センターとちぎ」と犯罪被害者等支援の連携協力のための協定書を取り交わし、相互に連携を図りながら、協力しています。

行政分野別市民アンケートからは、被害者や家族の「相談・カウンセリング等の心理的支援」や「個人情報の保護」、「精神面の治療に関する経済的支援」を行うべきではないか、という意見が多く見られました。

○災害分野の現状と課題について

本市において、主に想定される災害には、大雨・

洪水・台風・竜巻などの風水害、雪害、地震があります。

市中心部を南北に流れる思川、姿川をはじめ、西部には巴波川^{うずまがわ}、永野川、豊穂川、杣井木川^{そまいぎがわ}、東部には鬼怒川、田川が流れていますが、これらの河川では常に水害リスクを抱えています。

昭和22（1947）年のカスリーン台風では生井地区で思川の堤防が決壊し、市外周辺地区も含め死者あるいは行方不明者36人の被害が発生し、昭和52（1977）年の思川の増水では観覧橋が陥落するなどの被害を受けました。平成27（2015）年の「関東・東北豪雨」、令和元（2019）年の「令和元年東日本台風」では記録的な大雨により、豊穂川及び杣井木川流域が大きな浸水被害を受けましたが、近年の気候変動の影響により、線状降水帯の発生やゲリラ豪雨など、これまで経験したことのない規模や範囲で災害が発生する可能性が本市においても高まっています。

平成23（2011）年3月の東日本大震災の際には、市では震度5強を観測し、住宅などが被害を受けました。大正12（1923）年の関東大震災以来となる首都直下地震や南海トラフ地震など大規模地震が発生する可能性も高まっています。

○治水やハード整備の取り組みと課題について

市では、水害時の被害を最小限にとどめるため、豊穂川や杣井木川などの排水対策事業など、治水対策に取り組んでいることとあわせて、水田の持つ貯留機能を生かした「田んぼダム」などの取り組みを積極的に進めています。上流域の自治体にも協力を呼びかけ、流域全体で水害対策に取り組む「流域治水」を推進しています。加えて、内

水被害への対策として横倉第一雨水幹線など大型雨水管を整備しています。

行政分野別市民アンケートにおける「水害への不安」として都市部は道路冠水、田園部は川の氾濫などに対する不安の声が多くなっています。

○防災・消防分野の現状と課題について

市消防本部・消防署及び地域住民や通勤・通学者で構成される消防団は、昭和23（1948）年に地域に密着した自治体消防として発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助の他、地震、風水害などの自然災害への対応まで広範囲にわたり、地域住民の安全確保に大きな役割を果たしてきましたが、最近では高齢化や地域コミュニティの希薄化により消防団員の確保が困難になっています。

また、災害時における「自助」「共助」「公助」の観点から、「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助を担う地域における自主防災組織の設立を推進し、必要な資機材の支援をしています。あわせて、洪水ハザードマップによる浸水想定区域の可視化や、防災ポータル^{注1}の開設による情報の一元化、広報やSNSを通じた定期的な意識啓発を行うなどのソフト事業にも取り組んでいます。

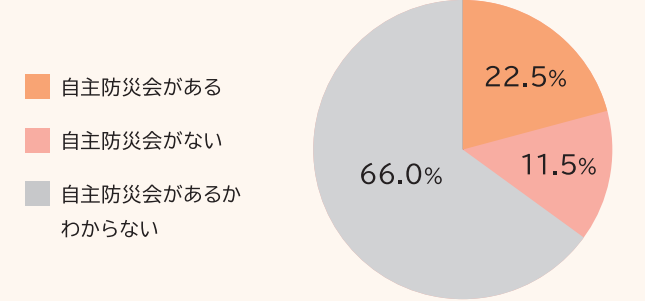
また、災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援について、市と民間事業者や関係機関との間で、または自治体間で「防災協定（災害時応援協定）」を締結しています。

行政分野別市民アンケートからは、人口減少や高齢化に伴う防災活動の担い手不足、若い世代は地域の風習や強制的な活動を負担に感じている意見もあります。そもそも自主防災組織の存在を認知していない人や、認知していても仕事や育児で余裕がないことを理由に参加していない人も一定数おり、共助体制の維持が課題になっています。

そのうえで、特に消防団、消防本部、自主防災

組織それぞれの役割分担やバランス配分についても課題に挙げられます。

■設問:あなたの地域では、自主防災会はありますか（1つ選択）



2 | 目指すべき30年後の姿

○誰もが安心して暮らせる地域社会

市、市民、警察、団体、事業者、地域が連携し、防犯力の向上のための活動に積極的に取り組んでおり、安心して暮らせる社会が実現しています。

例えば、防犯パトロール活動の取り組み強化や、犯罪被害者や家族に対する理解促進と支援、更生保護による再犯防止、特殊詐欺などの被害防止、「AIによる見守りや不審者発見」など最新技術を用いた防犯灯・防犯カメラなどのハード面の整備により、犯罪を未然に防ぐ環境づくりに取り組んでいます。

○市内全域が「水害に強いまち」に

思川西部地区や絹地区における洪水対策や防災上重要な拠点となる公共施設における耐震改修の促進など、防災基盤が一層強化されています。

また、市街地においては、雨水管の整備以外にグリーンインフラ^{注1}の整備が進んだことで、大雨時の内水被害が最小限に抑えられています。あわせて、避難指示などの災害情報を迅速に伝達するための手段を整備するなどの対策を講じ、市内全域が水害に強く、安心して暮らせるまちになっています。

（注1）グリーンインフラ：自然の機能や仕組みを活用した社会資本整備や土地利用の考え方。

人権・多文化共生

この分野では、人権尊重と多文化共生社会のための相互理解による、誰もが輝けるまちづくりを進め、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

〇市の人権と多文化共生の現状について

令和3(2021)年に実施した「小山市人権に関する市民意識調査」によれば、「現在の日本は基本的人権が尊重された社会である」という問いに対し「そう思う」と回答した割合は31.5%にとどまっています。また、「現在の小山市において人権侵害や差別があると思うか」の問いに対し、「働く人の人権」「障がい者」「女性」「外国人」「高齢者」などについて「たくさんある」「ある」「すこしある」と回答した割合が5割を超える結果となっています。

上位5位の各分野における「問題があると思うこと」との問いについて見てみると、働く人に関する人権上の問題は、「長時間労働や休暇が取りにくいこと」が59.9%で最も多く、次いで「職場でパワー・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントがあること」が59.6%となっています。

障がい者に関する人権上の問題は、「差別的な言動をすること」が61.9%で最も多くなっています。市では、「小山市障がい者プラン21」、「小山市障がい福祉計画及び小山市障がい児福祉計画」を策定し、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業などを充実させるための施策を定めています。

女性に関する人権上の問題は、「職場における差別待遇」が66.5%で最も多く、次いで「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」が58.1%、

「男女の役割分担意識を押しつけること」が53.2%となっています。市では「小山市男女共同参画基本計画」を策定し、男女共同参画社会の実現を目指し、市民・事業者などとの連携・協働により、ワーク・ライフ・バランス推進をはじめとする様々な取組みを進めています。

外国人に関する人権上の問題は、「外国人の生活習慣や宗教・文化への理解や認識が十分でないこと」が45.4%で最も多くなっています。また、市内在住外国人の割合は平成6(1994)年の1.63%から令和6(2024)年には4.89%となり、増加傾向にあります。市では「小山市多文化共生社会推進計画」を策定し多文化共生における施策を進めています。

高齢者に関する人権上の問題は、「高齢者を狙った詐欺などの被害が多いこと」が60.2%で最も多く、次いで「病院や養護施設において、劣悪な処遇や虐待をすること」が58.5%となっています。市では、「小山市すこやか長寿プラン2024」を策定し、地域住民や地域で活動する組織・団体などと連携・協働を図りながら、「地域包括ケアシステム」^{注1}の構築を進めています。

また、日本社会において、同和地区と呼ばれる地域の出身や居住を理由に、経済的、社会的、文化的に弱い状態に置かれて差別を受けてきた人々がおり、それらに基づく偏見から日常生活における様々な不平等な扱いが続きました。

現在は、生活面の格差は解消し、教育・啓発の実施により理解は深まってきたものの、イン

〇誰もが自助・共助・公助の防災意識を持ち、備えるまち

継続的な防災イベントの開催、防災の日の普及啓発、防災士養成講座の実施などにより、日頃から市民一人ひとりがまずは「自助」の意識を持つことを基本とし、フェーズフリー^{注2}の視点で普段から少し多めに食材を買っておくなど、無理なく日常的に災害に備える人が多くなっています。それにより「共助」「公助」と併せた防災体制が強固になり、さらには日々の暮らしの安心にもつながっています。

〇個人ではなく地域で協力する、柔軟で持続可能な防災体制を

自主防災組織と地域の事業者や学生団体、学校、行政が連携して避難訓練を実施することにより、多くの地域に関わる人が訓練に参加するようになっています。

また、備蓄物や資機材の使用方法などはオンライン上で共有されており、活動に参加できない人とも日頃から情報が共有されています。若い人や外国人でも関わりやすく、コミュニティの枠組みにとらわれない、個人単位ではなく地域に係る全ての人が負担する柔軟な防災体制になっています。

〇気象予測技術の進歩により、地震や風水害に対する準備を強化

例えば、雨雲レーダーや緊急地震速報などの予測技術がさらなる技術進展を遂げることで、災害に対する備えや準備が行政も個人も行いやすくなり、防災力が向上しています。

〇市民の生命・身体・財産の安全安心を守る、「消防・救急体制」の維持・強化

消防団員の不足は消防署員の定員増で補うのははじめ人員、車両、資機材など限られた消防資源を最大限活用することで、消防・救急体制が維持・確保されています。

また、多様化・複雑化する災害への対応力確保が、消防・救急業務の高度化・専門化により実現しています。

加えて、消防団と消防本部、自主防災組織の相互協力関係と良いバランスが維持され、地域住民や他消防機関、民間事業者などの様々な主体とも連携した総合的な地域防災力の強化が行われています。



(注2) フェーズフリー：日常時と非常時を分けることなく、日常の身の回りで使っているモノやサービスを災害時にも活用できるようにする考え方。

(注1) 地域包括ケアシステム：要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み。

コミュニティ

この分野では、多様な主体と地域コミュニティの連携による地域課題の取組みで、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を指します。

1 | 現状と課題

○地域コミュニティの現状について

地域コミュニティへの関わり方については、近年希薄化している傾向にあります。自治会や地域コミュニティという視点でみると、平成20（2008）年には78.9%であった自治会加入率が令和5（2023）年には72%と減少傾向にある他、令和5（2023）年に実施した行政分野別市民アンケートによれば、自治会以外の地域コミュニティに参加していないという回答は88.7%という結果となりました。

自治会を含む地域コミュニティに参加しない理由としては「入らなくても困らない」「仕事や家庭のことで時間的・精神的余裕がない」「何をやっているかよくわからない」などが挙げられました。オンラインで情報が簡単に入手でき、コストパフォーマンスや、明確な目的と意思が重要視される時代となったことも、これまでの地域コミュニティシステムの転換期となっている原因であると推測されます。

特に、自治会を通した市の広報などの配布の問題や育成会の休止解散や消防団の団員不足といった担い手不足が顕在化しています。

また、多様な人が交流し暮らすことで、ごみ出しルールが守られないといった、問題も発生しています。

風土性調査でも「コミュニティ」に関する困りごとが回答の上位を占める地区も少なくありません。一方で、地域コミュニティの役割としては「こど

もや高齢者が安全・安心にいきいきと過ごすことができる居場所づくり」「やりがいや社会の役に立っている実感を得られる場」などが求められています。こうした「居場所」としてのコミュニティの役割や、地域の環境維持や有事の際の相互支援といった機能の維持のために、負担の軽減やそれぞれのコミュニティの役割の合理化が必要となっています。

○移住者や関係人口^{注1}の増加を目指す取組み

本市は転入超過を維持してはいますが、その幅は年々小さくなってきています。特に田園部においては、新たに住み始めるハードルが高く人口減少が激しい現状となっています。社会増のさらなる拡大を目指し、住宅取得の支援や立地利便性を生かした東京圏通勤者に対する支援などを行っています。移住者同士のコミュニティ形成の場として、移住者交流会も開催しています。

人口減少が全国的に深刻化していく中では、移住者だけでなく、「関係人口」も地域の発展に貢献できる人々となる可能性を秘めており、地域コミュニティにおいても重要な存在と言えます。

市の関係人口の筆頭と言えるのが、ふるさと納税寄附者です。ふるさと納税制度は、生まれ故郷や応援したい自治体を選び寄附し、寄附額に応じて希望する返礼品が送付されるものです。市への令和6（2024）年度の寄附額は58億円余となり、寄附件数も35万件を超えています。遠く離れた地に住む人々が、本市へ興味関心を持つ契機となっています。

ターネット上での差別が生まれるなど、新たな差別意識の解消が課題となっています。今後も、基本的人権を尊重した教育と啓発に取り組み、差別のない社会を実現することが求められます。

○課題

人権・多文化共生の課題解決には多岐にわたる分野が関連します。さらに、ライフスタイルの変化やインターネットの普及などの影響で、人権・多文化共生の課題がより複雑化・多様化していくことが想定されます

様々な背景を持つ人々への理解が進まず、互いに認め合う意識の醸成が進まない場合、性別や国籍、障がいの有無などによる分断が進み、不寛容と排斥感情が高まることが懸念されます。

2 | 目指すべき30年後の姿

○一人ひとりの違いを認め合うことが当たり前になり、豊かさとして共生できる社会に

人権や多文化共生の課題を解決するための啓発活動や、学校や地域での多様な背景を持つ人々の交流、人権・道德教育が進んだ結果、文化や性別、障がいへの理解が深まり、偏見や不当な差別が存在せず、誰もが他者をかけがえのない存在として尊重する「多様性が当たり前」の社会になっています。

また、その結果、誰もがそれぞれの幸福を最大限に追究し、自己実現を図ることができています。

○正確な理解が深まったことにより、差別がない社会に

全ての人の人権が尊重されるための教育と啓発が進んだ結果、正しい理解が深まるとともに市民の人権感覚も磨かれ、人権意識が高まっています。この流れによって、人権が尊重され、お互いを認

め合う姿勢が芽生え、社会全体やインターネット上においても、差別のないまちが実現しています。

○市民一人ひとりのワーク・ライフ・バランスの充実と、誰もが参画しやすい社会の実現

多くの事業者が、行政や支援団体とともに男女共同参画やハラスメント防止、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んだ結果、長時間労働が是正され、休暇が取りやすい子育てや家庭生活のために十分な時間を確保できる社会が作られています。

サテライトオフィスやコワーキングスペース^{注2}が整備されて、テレワークやフレックスタイム制度が浸透しており、またデジタル副業やワーキングシエアも普及して多様な働き方が当たり前になり、誰もが仕事と家庭を両立し、地域活動に積極的に参加しています。

○多文化共生社会実現のための支援体制の充実

例えば、ごみの分別や地域社会のマナーなど文化や言語の違いによって起こっていた、地域における多文化共生に関する課題について、「やさしい日本語」の普及や、マナーやルール、文化の違いなどを相互に学び合う機会が充実することで、交流も深まり、地域での課題が解決されています。

○個性と能力を十分に発揮しながら社会に参画できる、活力あふれるまち

事業者や行政では、多様性を尊重する人材採用や育成が進んでおり、様々な人材を活用して新しい価値を生み出しています。

また、例えばバーチャル技術を活用することで、障がいなどによって外出が難しい人でも自分の能力を生かし働けるなど、場所を問わず活躍できる環境が整っています。

（注2）コワーキングスペース：Coworking Space。Co（共同の）、work（働く）、space（場所）を組み合わせた造語からなり、様々な年齢、所属の人たちが空間を共有して仕事を行う場所のこと。

（注1）関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

また市では、「小山市市民農園」を設置しています。都市部に居住する方が、自身で農作業を行う「貸し農園」や、講師の指導の下で指定の農作物の栽培・収穫を行う「体験農園」を利用しており、田園環境を生かし農業分野においても、関係人口の広がりを見せています。

○課題

人口減少、働き方やライフスタイルの多様化に伴って地域コミュニティの担い手がいなくなり、各地域での自主的なコミュニティ運営や、災害発生時の共助の体制、地域課題の解決ができなくなることも想定されます。この状態になると、これまで地域コミュニティの共助で担ってきた部分（広報配布、ごみステーションの維持管理など）ができなくなり、市が税金を投入し担うことになります。

また、地域活動の意義や活動内容が広く理解されなければ、地域の課題解決や活動の負担が一部の担い手のみに集中することになり、その結果、活動の意義や内容を理解する人が減り、担い手も減るという負のスパイラルに陥る危険性があります。

自治会や各種地域コミュニティ、地域活動の役割の見直しや時代に合った在り方の整理を行い、誰にでもわかりやすい形で発信することが必要となってきました。

移住者や関係人口も含め、地域に住む人たちが、地域に愛着を持ち、少ない負担で緩やかなつながりをどう構築するかが重要となっています。

2 | 目指すべき30年後の姿

○地域コミュニティでの役割が明確になることで主体的に参画できるまち

自治会や自主防災会、育成会など、様々な地域の組織の役割が明確に整理され、各住民が納得感を持って各々の組織に参画できるようになっています。

また、ごみの収集や共同水道の管理など、自治会やコミュニティごとのニーズに応じて、自分たちのできる地域のこととか、あるいは税金をかけてでも行政が担うものか、地域コミュニティと行政とが十分に協議し一定の合意を得て地域の維持のために明確に役割分担し、人口が減少し核家族や単身世帯が増加する中でも、持続可能なコミュニティ運営が可能となっています。

○こどもから高齢者まで地域を愛し、いきいきと過ごすことができる居場所があるまち

地域住民と学校の協働により、幼少期から地域の伝統やボランティア活動に慣れ親しむ機会をつくることで、こどもたちの地域愛を養い、将来のコミュニティを支える主体としての住民を育成する土壌を育みます。また、地域住民側にとっても、こどもたちに地域の歴史・伝統を伝えることで、自らの地域を再認識する機会となるとともに、地域に貢献する実感を得られる場となっています。

学校以外にも、公園や集会所で遊びやスポーツを通した多世代間での交流や、地域の高齢者によるこどもの学習支援、住民主体によるイベントなどが行われ、誰もが自分の地域に愛着を持ち、緩やかな居場所や相互支援の場として機能するコミュニティの形成が図られています。

○地域環境の改善や課題解決に市全体で連携して取り組むまち

高齢化率の上昇や人口減少、外国籍住民との共生など、それぞれの自治会やコミュニティが抱える課題が地域の特色によって、より多様化・複雑化する中、コミュニティの運営方法も、それぞれの地域のニーズや担い手によって様々な様態が検討されています。定期的に市内の各自治会やコミュニティが互いに抱える課題を持ち寄り、意見交換をする場が設けられることで、異なる視点を取り入れ、各自治会・コミュニティの運営に生かすことができます。

また、地域間の横のつながりだけでなく、地域と学校、行政、事業者など様々な主体が連携し、既存の仕組みにとらわれない柔軟な視点でまちづくりに参画しています。

○ICTの活用により担い手の負担が軽減されているまち

自治会のデジタル化が進み、回覧板の電子化により、少ない負担で即時に自治会内に情報が伝達できる他、機械翻訳や読み上げ機能により、外国籍の住民や視覚に障がいがある住民も情報を得ることができるようになっています。また、電子決済で自治会費を集金できるようになり、担い手の負担が軽減されています。

自治会のデジタル化に当たっては、取り残される住民が出ないよう、行政や事業者で適切にサポートを実施する他、ICTに慣れている地元の大学生などに「自治会 ICT ボランティア」として活動してもらうことで、若年層の地域コミュニティへの参画が促進されています。

○移住者などと共に作り上げる地域コミュニティ

子育て世代を含む若者層への住宅支援などの移住施策や、都市環境と田園環境のバランスの良さ、利便性の高い公共交通、手厚い子育て政策

などの魅力的なまちづくりが行われ、それらの情報がわかりやすく行政から発信されていることにより、移住者から注目の自治体となり、市内への転入超過が維持されています。

また滞在型市民農園なども整備され、農作物の栽培や収穫をしながら田園環境に囲まれた滞在生活を楽しむ関係人口も増えています。

駅前ではコワーキングスペース^{注2}、シェアオフィスなどが完備され、リモートで働く人にとっても住みやすいまちとして支持されています。また、学校が統廃合され、使われなくなった校舎は、地域や移住者の多世代型の交流施設へと姿を変えました。施設には、地域伴走支援型の職員（P178 行政分野別ビジョン「行政運営・市民などとの共創」参照）や健康、医療、伝統文化の継承、コミュニティの維持といった分野の専門家が地域コーディネーターとして配置され、地域住民と移住者や関係人口となる人々が円滑に地域コミュニティに溶け込めるよう様々な人が関わりコミュニティの維持ができています。

例えば、移住者や関係人口となる人々と、昔から地域に住む人々が一緒になって企画・交流するイベントや事業が行われ、互いの理解が促進され仲間意識が生まれ、共に地域づくりを行う機運が高まり、地域コミュニティの新しい在り方を模索する動きが興っています。



（注 2）コワーキングスペース：Coworking Space。Co（共同の）、work（働く）、space（場所）を組み合わせた造語からなり、様々な年齢、所属の人たちが空間を共有して仕事を行う場所のこと。

行政運営・市民などとの共創

この分野は、効果的・効率的な行政運営と市民や事業者をはじめ多様な主体との共創により市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指します。

1 | 現状と課題

○行政運営分野の現状と課題について

市では 7 次 にわたる行政改革大綱・実施計画に基づき、事業や組織の見直し、人件費の抑制などのスリム化や様々なツールの導入による市民サービスの向上など、効果的・効率的な行政運営を目指して、不断の改革に努めてきました。

その結果、令和 5（2023）年度において、人口・産業構造が同等の類似団体と比べて、財政力指数や経常収支比率については比較団体の平均値よりも優良な水準を確保できました。

しかし人口減少、少子高齢化に伴う人口構造の変化やテクノロジーの進展など、社会経済状況の変化が進行し、市民の価値観も変化し多様化する中、行政に対する市民ニーズや地域課題も、より一層多様化・複雑化していくことが想定されます。

また、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により、市税収入が減少する一方、社会保障関連経費の増加、公共建築物や公共インフラの維持補修関連経費の増加が見込まれ、財政面においても安定した財源基盤の確保や、徹底した行財政改革を継続していく必要があります。

さらに、これまで積極的に職員数・人件費の抑制を進めてきたことは、組織のスリム化という効果を得られた一方で、類似団体の職員数平均値と比較して約 1 割少ない結果となり、事業ごとに必要となる職員数の不足や年齢構成のゆがみなど、人財の面からも課題を抱えています。

限られた経営資源を踏まえ、外部資源の活用、

自治体間や多様な主体との連携などを視野に、どのようにして質の高い行政サービスを持続的に提供していくかが課題となってきます。

○市民などとの共創による取組み

市としては、政策方針を決定づけるものとして市民の声を重視しており、ワークショップや座談会といった形でより多くの意見を取り入れる方法を常に検討しています。

例えば市民と市長が意見交換を行い、市民の意見を市政に反映させることを目的に、令和 2（2020）年度から小山市民フォーラムを開催しています。各事業でも、市民をはじめとした多様な主体との対話を重視した政策形成が行われています。

行政分野別市民アンケートでも「理想的な市政運営の姿として、市民と行政が対話を重ねる市政運営を目指すべき」との回答が 54％を占め、多様な主体と対話をしながら、共に市政を作り上げていくことが求められています。

○国内外の都市との連携・交流

本市は、ケアンズ市（オーストラリア）、紹興市（中国）、本溪市（中国）と姉妹・友好都市^{注1}などの協定を結び、中学生や市民派遣団による、様々な分野で国際交流事業を推進してきました。国内でも、一部事務組合を設置している他、結城市と結ぶ友好都市盟約に加え、定住自立圏構想をはじめ多岐にわたる分野で近隣市町とも政策連携を進めています。

2 | 目指すべき 30 年後の姿

○連携・協働・共創するまちづくり

複雑化・多様化する市民ニーズに対し、行政だけでなく垣根を越えて、市民や自治会などの地域団体、事業者などまちづくりに関わる多様な主体が、対話による連携を深めながら、対等な立場で協働し、様々な知見と行動を結集し共創していくことで地域課題に取り組んでいます。

市政運営や地域づくりに参画できるよう、必要な情報に容易にアクセスできるプラットフォームの構築や、情報の公表を進め、課題や施策を市民にわかりやすく示すことで、様々な課題解決への積極的な関わりの土壌が作られています。

また、市民との対話機会の拡充により、市民ニーズを把握することができ、迅速で的確な課題解決が図られています。

○徹底した行財政改革による安定した財政基盤の維持

適切なサービス水準を確保しつつ、効率のみにとらわれないバランスの良い公共施設の集約・複合化を進め、整備や維持管理コスト縮減を図るとともに、クラウドファンディング^{注2}などの多様な歳入^{注3}増加策を模索し、徹底した行財政改革に継続的に取り組んでいくことで、安定的な財政基盤が維持されています。

○外部資源の活用と業務の効率化により、市民と向き合う機会の拡充

デジタル技術の活用や、民間活力の導入を行い、業務の効率化を徹底しています。

また、行政サービスのオンライン化や広域化の拡充により手続きは簡素化され、市民が窓口

足を運ぶ手続きは最小限となっています。

業務の効率化の結果、地域伴走支援型職員の配置が可能になり、地域の方々と協働して地域の活性化に取り組んでいます。職員が市民と直接対面して行うサービスに専念できるようになり、市民と向き合う機会が確保され市民満足度が向上しています。

○職員の能力の最大化・組織体制の強化により、市民のウェルビーイングを実現

市は「人材＝人財」の方針の下、職員の計画的な採用や、組織の目指すべき姿に基づく人材育成が重視され、知識・経験・スキルの継承が行われ、多様な主体と連携・協働するための専門性や課題解決の能力を兼ね備えた職員が組織を支えています。

また、人材育成により、職員一人ひとりの能力や役割が最大化されることで、組織全体のパフォーマンスの向上につながり、スピード感を持った政策実現が可能となっています。市民のウェルビーイングの達成に向け施策が実行に移され、住み続けたいまちづくりに寄与しています。

○国内外の都市との市民レベルによる連携強化で地域活性化へ

姉妹・友好都市をはじめ、渡良瀬遊水地が条約湿地として登録されているラムサール条約関係や、オーガニック給食の取り組み関係などにおいて、国内外を問わず様々な都市と連携強化を図り、市民参加型の交流も行われ、市民にとって対象都市が身近な存在となり、市民レベルでの人材交流も活発になって、地域振興・活性化が図られています。

（注 1）姉妹・友好都市：親善や文化交流を目的として特別の関係を結んだ、異なる国の都市と都市。

（注 2）クラウドファンディング：群衆（クラウド）と資金調達（ファンディング）を組み合わせた造語。インターネットを介し、不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。

（注 3）歳入：国・地方公共団体における年間収入。

「小山市ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言」

令和5（2023）年10月1日

市では、令和5（2023）年10月1日、全国で2例目となる「ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言」を市と市議会により宣言しました。

ゼロカーボンとは、2050年までに二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること。ネイチャーポジティブは、「自然再興」とも呼ばれ、2030年までに生物多様性の損失を食い止め、反転させ、回復軌道に乗せること。

私たちが受けている地球の恵みを将来のこどもたちに受け継いでいくために、この国際目標に掲げられる2つの取組みを車の両輪、コインの表裏のように一体不可分として達成に向けて取り組んでいかなくてはなりません。市は、農業、商工業のバランスが良く、東西南北の交通の要衝にあります。市街地の周辺には農地や平地林の田園環境が広がり、思川が注ぎ、コウノトリが定着・繁殖したラムサール条約湿地・渡良瀬遊水地につながる素晴らしい環境を有する首都圏で有数の田園環境都市です。

ところが、今、地球温暖化をはじめとする地球環境の変化、開発などの人間活動、担い手不足による自然への働きかけの縮小、外来生物の侵略などにより、豊かな環境から得られる恵みが損なわれている危機を迎えています。

この危機を正確に捉え、適切な対応をしていくことにより、「自然」を守り、そのうえで健全な「社会」を育み、さらに「経済」を活性化させていくことの実現を目指していく、その決意を表明した「小山市ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言」を紹介します。

小山市ゼロカーボンシティ&ネイチャーポジティブ宣言

近年、人の活動に伴う化石燃料の大量消費による、大気中の二酸化炭素をはじめとした温室効果ガス濃度の増加に起因する極端な気候変動は、地球上の全ての生き物に大きな影響を与え、生物多様性を損失するだけでなく、人の健康や暮らしまでもが脅かされています。

これまで、小山市は中心部に流れる思川を軸とし、市街地の周辺に農地や平地林が広がり、南西部にコウノトリが定着・繁殖したラムサール条約湿地渡良瀬遊水地を有する都市環境と田園環境が調和した「田園環境都市」として発展してきました。

しかし、気候変動の影響は、本市においても例外ではなく、局地的豪雨や猛暑による直接的な気象災害のほか、植生の変化やイノシシをはじめとする一部の野生動物の分布拡大など、生態系にも影響を及ぼしています。

自然環境の保全は、温室効果ガスの吸収源を育む以外に、自然が持つ多様な機能の活用により、防災・減災、生物多様性の保全、地域振興等の様々な地域課題の同時解決に繋がることから、温室効果ガス削減のため再生可能エネルギーの普及などを促進しつつ、平地林をはじめとする緑を守り、社会・経済も含めた総合的な環境対策について取り組むことが不可欠です。

小山市と小山市議会は、市民や事業者など「オールおやま」で、豊かな自然の田園環境と快適な居住空間、社会経済活動を保つ都市環境が調和した社会を将来の世代に確実に受け継いでいくことを決意し、ここに2050年「ゼロカーボンシティ」ならびに「ネイチャーポジティブ」を宣言します。

第6章

田園環境都市おやまビジョン

第1節 | 市が考えるウェルビーイング実現の条件 ～量的充足から、地域特性に応じた質的充足へ

第2節 | 田園環境都市おやまビジョン

第3節 | 田園環境都市おやまビジョンの指標と運用について

第6章では、第4章の地区別ビジョンをたて糸、第5章の行政分野別ビジョンをよこ糸とし、それらを織り上げることで市全体のビジョンを示します。

第1節では市が考えるウェルビーイング実現の条件についてあらためて確認します。続く第2節で、第1章から本章第1節までの内容を踏まえ、市民一人ひとりのウェルビーイングを実現するための条件が整った、30年後の市のあるべき姿を描きます。第3節では、描いたビジョンを今後どのように実現していくかについて整理します。

第1節 | 市が考えるウェルビーイング実現の条件 ～量的充足から、地域特性に応じた質的充足へ

地区ごとに、そして行政分野ごとに、各種調査やワークショップなどを通して描いてきた未来のビジョン。その総体としての市の未来像について、初めに、最上位の目標である全ての市民のウェルビーイングの実現のための条件について述べます。

1 | 全ての市民のウェルビーイングの実現は検証できるか

田園環境都市おやまビジョンは、全ての市民のより良い暮らしの実現を目指すことを最上位の目標に掲げ、その目標が達成された環境、経済、社会が理想的な状態にある30年後のあるべき市の姿を描くものですが、本ビジョンでは、より良い暮らしという概念を最近広く使われているウェルビーイングと同義と捉えていることを巻頭言で述べました。

そこで続けて述べたとおり、厚生労働省の定義では、ウェルビーイングとは「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」とされ、「〇〇において良好な状態」は個人の主観と深く関わるので、当然一人ひとりのウェルビーイングは人によって違ったものになります。したがって、全ての市民のより良い暮らし（ウェルビーイング）が実現できたか検証するためには全ての市民の主観の確認が不可欠になり、実際に検証することは極めて難しいと言わざるを得ないでしょう。

しかし、全ての市民のウェルビーイングの実現に近づくための客観的条件を整えていくことは、最大公約数として、全ての市民のウェルビーイングを実現する条件として何が必要かを知ることによって可能になります。

2 | 全ての市民のウェルビーイング実現のための条件とシビル・ミニマム

本市において、全ての市民のウェルビーイングの実現に近づくための客観的条件として何が必要とされるかを検討するうえで、かつて行政において広く用いられていたシビル・ミニマムという概念が有用であると考えています。

シビル・ミニマムは1970年代に、当時法政大学教授であった松下圭一^{まつしたけいち}氏によって提唱され、広く行政分野において用いられた概念で、ナショナル・ミニマムと対になるものです。ナショナル・ミニマムは、地域のいかにに関わりなく、全国民を対象にして最低限の生活が保障される水準を表すのに対して、シビル・ミニマムは市民が生活を営むうえにおいて地域社会が当然に備えていなければならない最低限の基準、つまり市民が安全、健康、快適、能率的な生活を営むうえにおいて、必要不可欠な最低条件ということができるとされています。

シビル・ミニマムは、当時の劣悪な国の基準に対して量的なレベルの上乗せ横出しという形で自治体の独自戦略を構築するものでしたが、2000年前後には無駄遣いをした自治体を除いては、ほぼシビル・ミニマムの量的充足が終わっただけではなく、行政全体の水膨れ体質もあらためて問題となり、財政緊迫の中でミニマム以上の過剰施策の削減が課題となっていくと、シビル・ミニマムという言葉もほとんど使われなくなりました。

松下圭一氏は2015年に逝去されましたが、2019年に東大名誉教授の西尾勝^{にしおまさる}氏がこの松下氏

が提唱したシビル・ミニマムの思想について触れた論文の中で、「生活権の保障に関するナショナル・ミニマム及びシビル・ミニマムは1970年代から2000年代に至る間に大幅に上昇し改善されてきたことは確かであるが、『シビル・ミニマムの＜量的充足＞はほぼ終わった』とまでは言い切れないように思う。また社会保障（生存権）と社会資本（環境権）の領域については地球環境問題をはじめとして、まだまだ深刻な課題が幅広く残っているように感じている」と述べられていました。

従来のシビル・ミニマムは、市民が安全、健康、快適、能率的な生活を営むうえにおいての地域のレベルでの必要不可欠な最低条件を明らかにするものでしたが、そこでいう地域は国と対比された概念で、どの地域においても同じように生活権が保障されるための主に量的な条件を問題にするものでしたから、どうしても画一性が避けられませんでした。また、当時は一億総中流という世相もあって、どこの地域に住んでも同じように生活したいという願望を国民の多くが共有しており、地域の特性に応じた条件を追求すべきだという要請は決して強いものではなかったと思います。

しかし、一億総中流どころではなく貧富の差と地域間格差が進み、消滅可能性自治体が700を超えるといわれる現在においては、全ての地域で同じように暮らせることを求めること自体が現実的ではなくなっていました。ないものねだりではなく、その地域の実情に合わせて安全、健康、快適、能率的な生活を営むための必要不可欠な最低条件を明らかにし、その条件を充足することで、その地域の住民のウェルビーイングの実現を図らねばなりません。

3 | 田園環境都市おやまビジョンと全ての市民のウェルビーイング実現のための条件

本ビジョンは、全ての市民のウェルビーイングの実現を図っていくことを最上位の目標としています

ので、完成したビジョンは、全ての市民のウェルビーイング実現のために必要不可欠な条件を満たしているものでなければなりません。11の地区ごとの地区別ビジョンをたて糸に、地域を横断して自治体の問題である行政分野別ビジョンをよこ糸に全体ビジョンが織り上がりますが、行政分野別ビジョンは従来のシビル・ミニマムの議論と重なり、他の地域と同じように生活権が保障されるための条件を追求する性格が強く、地区別ビジョンがまさに市の地域としての特性に即したウェルビーイングを追求する性格が強いものと言えます。

この地区別ビジョンと行政分野別ビジョンで織り上がった全体としての田園環境おやまビジョンが全ての市民のウェルビーイングを実現するための客観的条件を担保するものとなり、市がこのビジョンを実現することによって一人ひとりの市民が感じることのできるウェルビーイングの総和が最大になるものと考えております。

それでは、織り上がった全体ビジョンとはどのようなものなのか。全体ビジョンを構成する地区別ビジョン、行政分野別ビジョンはすでにお示しており、それぞれのビジョンをご理解いただくことは容易ですが、たて糸とよこ糸で織り上がった全体ビジョンになりますと、曼陀羅^{まんだら}図のように複雑な有機的關係で結ばれた世界像となり、それを言葉だけで説明することは、膨大な紙幅も必要となり容易なことではありません。

そこで、いくつかの代表的な視点から全体ビジョンを見たときにどのように見えてくるのかということを経視^{きんし}覚化して説明することによって、全体ビジョンをご理解いただくことにしました。

本節に続く第2節では、空間ビジョン、循環ビジョン、生活ビジョンとして、3つの視点から見えてくる全体ビジョンの姿をビジュアル化しておりますので、それらをご覧くださいことで、全ての市民のウェルビーイングの実現のための必要不可欠な最低条件が満たされた30年後の市の姿をご理解ください。

第2節 | 田園環境都市おやまビジョン

ここではまず、市が考える「田園環境都市」について、現在と未来という時間軸で整理します。次に、市としての未来のビジョンについて、持続可能な田園環境都市としての望ましい空間像、都市部と田園部の関係性を結び直すことで生まれる循環型社会の姿、そして、それらの下で実現できる生活のビジョンという3部構成で描きます。

1 | 田園環境都市おやまの現在

3年にわたる田園環境都市おやまビジョン策定の取組みは、本市の特性をあらためて認識し、共有することからスタートしました。ビジョン策定の取組みの進捗を伝えていくために開設したウェブマガジン「おやまアサツテ広場」では、開設時に、市の特性として次の3点をまとめていました。1つ目に、農業と商工業のバランスが良く、広大な田園風景が広がる首都圏でも有数の田園環境都市であること。2つ目に、「小山市はこれ!」という大看板はないが、市内全域に市民が大切にする小さな自慢がたくさんあること。3つ目に、合併前から地区ごとに固有の歴史や文化があり、今も地区ごとの独自のまちづくりが進められ、多様な個性が光っていること。

これらの特性の具体的なことは、11地区ごとの風土性調査などを通して、あらためて把握することができ、その成果を基に地区別ビジョンを描き、さらに行政的な視点での現状分析を基に、行政分野別ビジョンを描いています。これらを合わせて市域全体としての「田園環境都市おやまビジョン」を織り上げるに当たり、私たちが今一度、立ち返るべきテーマが「田園環境都市とは?」「市が目指すべき田園環境都市とは?」ということでした。

先に述べた特性の1つ目について、「新幹線が止まる小山駅を中心に市街化が進んだ都市部と、周囲に広がる田園部の調和／バランスがとれている」という表現も用いてきました。市の未来の姿を描くことは、どうしたら、その調和やバランスをさら

により良いものに進展させていくことができるかを考えていく取組みとも言えます。田園環境都市としてより良い未来を描くために、解決すべき現状での課題を第3章で整理していますが、その中でも市域全体のビジョンに大きく関わるものが、「総合的視点」からの4つの課題(P38／39)①都市部と田園部の生活環境の格差の是正、②都市部と田園部における不均衡(生態系サービスの観点から)の是正、③循環型社会／経済の構築、④気候危機対策です。これらの課題を踏まえ、また、ビジョン策定のための「調べる・共有する・学び合う・語り合う」という全ての取組み(P195)の成果を基に、田園環境都市おやまビジョンを描いています。

2 | 田園環境都市おやまの未来

まず、あらためて田園環境都市の定義を整理します。市が未来に向けて実現していく田園環境都市とは、「自然の恵み(生態系サービス)を基盤として、そのポテンシャルを損なうことなく生活や産業に生かし、また、都市部と田園部それぞれの特性や良さを生かし、補完し協力し合う豊かな関係性を築くことで、循環型社会／経済を実現していく」ことであり、都市環境と田園環境の真の調和が実現できるまちです。そのような田園環境都市だからこそ、持続可能な都市経営ができ、気候危機対策も進み、市域内のどこに住んでも、どのような暮らし方をしても、市民のウェルビーイング(身体的、精神的、社会的な幸福)の実現も可能になると考えます。

その市の全体ビジョンは、空間、循環、生活に分けて提示します。市域全体の空間をどう形作っていくか、その空間においてどのような循環を描くとか、そしてそこではどんな生活が可能となっていくか、という3つの像を重ねていく考え方です。

1. 空間ビジョンについて(P186／187)

空間のビジョンは、人間に必須である自然の恵みを市域で最大限に受けられるようにすること、そのために自然の恵みの限度(環境容量)を回復することを目的として描きます。生物多様性の減少を抑えることと水を中心とした物質循環を健全にすることが、その基本です。

21ページの表のとおり、市の田園部と都市部における自然の恵みには差があります。食料の供給や大気質、気候の調整といった、農地や平地林が残る田園部で得られる自然の恵みに、都市部の人々もあずかっています。田園部と都市部の面積比は8:2で、市域で自然の恵みを受けるために、基本的には有利です。ただし、田園部では、農業の継続が難しくなっています。農業の継続は、田園部に住んで農業に従事する人々がいることで成り、それには田園部が暮らしやすくあることが不可欠と、風土性調査から明らかになっています。田園部は、交通の便の確保やコミュニティの保持を公的に支えるべき状況にあり、そのための制度とインフラの整備が求められます。また、大気質や気候の調整は、都市部でも直接行う必要があり、気候変動下における保健、防災・減災などの問題への対応を併せた制度とインフラの整備が求められてもいます。なお、気候変動下における保健、防災・減災への対応が必要であることは、田園部にも当てはまります。

今後、これらのインフラは、極力自然を生かし、諸問題を結び付けて解決するグリーンインフラとして整えていきます。このように、農地、緑地や水辺を守り、新しく増やすこともしながら、市域の空間を形作っていきます。

2. 循環ビジョンについて(P188／189)

基本的な考え方として、「生態系サービスを基盤として、都市部と田園部のそれぞれの特性を生かし、抱えている課題を補い合い良い関係性を築くことで市域内での循環を生み出すこと」、「ビジョンの最終目標であるウェルビーイングの実現に向けて、デジタル技術やAIの活用が進んでも人の働きが隅に追いやられないよう、生きがいと結び付く未来型の雇用を創出すること」の2つを重視しています。また、循環の仕組みづくりを支えるものとして、「地区ごとの拠点を結ぶネットワークの構築」、「生態系サービスの賢明な利活用を生み出す産学官民による協働」という2つを提示しています。

そのうえで、第3章で整理した課題を基に「どこに住んでも教育環境が整うこと」、「ゼロウェイスト(無駄と浪費をゼロに)&アップサイクル(廃棄物から新商品を生み出す)」、「農業を基軸とした都市部と田園部の関係性の構築」という3つの柱を立て、循環型社会／経済の姿を描きます。

3. 生活ビジョンについて(P190／191)

田園環境都市おやまビジョンの最終ゴールであり最上位に位置付けられる目標が、全ての市民のウェルビーイングの実現です。生活ビジョンにおいては、4章・地区別ビジョンの実現によって各地区が抱えている課題が解決し大切なものが守られていること、5章・行政分野別ビジョンの実現によってどこに住んでも生活権が保障されること、また、空間ビジョン、循環ビジョンが実現していること、これらのことを前提に、30年後に可能になる市民の生活を描きます。

ウェルビーイングの基本的な定義「身体的、精神的、社会的な幸福」に即して、まず生活を支える要素が基盤となり、その上に「個人」の存在と生活があり、充足が図られ、そして「人(他者)とのつながり」があり、「地域社会とのつながり」があるという3層で整理し、ビジョンを描きます。

田園環境都市おやま 空間ビジョン

市域の空間ビジョンを、斜め上空から見下ろした図(鳥瞰図)に表しました。今ある緑地と水辺を守り、新たに緑地や水辺を増やして、市民が得られる自然の恵み(生態系サービス)を最大限に受けられるようにします。新たな緑地や水辺は、気候変動の影響による局地的大雨(ゲリラ豪雨)や熱中症などの被害の緩和、解消を目指し、自然を生かしたグリーンインフラとして整えます。また、市域で自然の恵みを得るうえで重要な役割を果たす農業の維持を、道路、公共交通の計画の進行や、田園部の地域拠点の充実によって支えます。

田園部にも、農地への樹影の影響に配慮しながら緑陰空間を



各地区の通学路や地域拠点につながる道が、緑陰のある生活道路とされています。穂積地区の間中の桜並木がモデルです。

環状道路 (外環状線・内環状線)

公共交通が充実し、利用者も増える



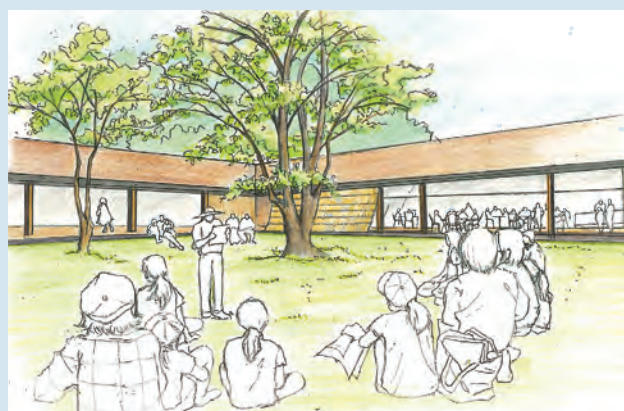
自宅から自家用車や自転車で最寄りの駐車場へ行き、そこからは公共交通に乗り換えるパーク＆ライドが普及しています。

田園部には、風景を楽しみながら心身が健やかになる場を



田園部では、空と大地が広がる中で散歩やサイクリングが楽しめ、木陰で休める空間が設けられるなど、生活環境が豊かに整えられています。

地区拠点の一例



田園部では、交流の他に日用品購入の支援、医療・福祉の相談などに関する機能を持つ地域拠点が置かれています。

建物の屋上・壁面の緑化は断熱性能向上にも結び付く



気候変動の緩和とヒートアイランド現象の解消を目的に、建物の屋上は緑化されています。菜園を設ける例も見られます。

都市部には、緑豊かな屋外の居場所をより多く



都市部では、公共交通の充実とパーク＆ライドの普及により、歩行者中心の道路空間と自転車道路網が整備され、屋外の居場所が増やされています。

大雨対策を主に、気候変動やヒートアイランド現象への対策を兼ねて、雨水幹線整備などの他に、台地上の谷を、水を集めて地下に還す区域とする



豪雨時、台地の上では谷の部分に水が集まります。この部分で雨水を貯めて地下に浸透させる、治水と水循環の両立を図ります。

※鳥瞰図は、「生物多様性おやま戦略」で示した将来像の上に、地区別ビジョン、行政分野別ビジョンとして検討してきた内容を整理して描きました。

田園環境都市おやま 循環ビジョン

地域の生態系サービス（自然の恵み）を基盤とし、「あるもの」を有効に
利活用していくことで、気候変動対策にもつながる未来の田園環境都市
の循環型社会／経済の姿を描きます。市では「①どこに住んでも教育
環境が整うこと」「②ゼロウェイスト&アップサイクル」「③農業を基軸と
した都市部と田園部の関係性の構築」という3つの柱を立てました。

②「ごみ」という概念が消えた小山市

ゼロウェイスト* & アップサイクル** な田園環境都市

* 無駄と浪費ゼロ ** 廃棄や資源に戻すのではなく新製品に

①どこに住んでも教育環境が豊かな小山市

全てのこどもたちに可能性が開ける田園環境都市

市内を巡るスクールバス

田園部と都市部の間で学区を越えた通学や交
換留学が可能となり、親子それぞれの価値観
や考えによる教育の享受が保障されています。

基盤：小山市の生態系サービス

循環を支えるしくみ1

地域拠点ネットワーク

各地区に作られた地域拠点を、デジタルプラッ
トフォームと公共交通の巡回で密につなぎ、市
域全体に開かれた、市民誰もが参画し活用でき
るネットワークを築きます。

●例えば、各地区で蓄積されてきた情報の閲覧、
まちづくりに資する人材バンク、コミュニティー
の巡回、各地区の伝統芸能やおはよしの技術
の共有や協力体制の創出などを可能にします。

循環を支えるしくみ2

産学官民の連携

事業者、教育機関、市、市民が連携し、生態系
サービスを基盤として、あるものを生かした循
環型社会／経済の構築と都市経営の持続可能
性を高める取組みを行っています。

●例えば、産学官民おやま R & D* を設立するこ
とで、様々な調査・研究・開発を行い社会実装を進
めます。外来植物や桑、蚕、ヨシなどの自然の恵
みや廃棄物の有効活用のための研究開発や、都市
部のヒートアイランド現象の緩和策などが研究され、
関心のある市民もデータ収集などに参画できます。

*Research（調査研究）& Development（開発）

田園部と都市部、農家と消費者の提携

市内で生産される農産物において CSA / 地域支援型農業の仕組み（前払い
による契約と定期的な直接買い付け）が DX ツールを活用して整い、市民・
飲食店・スーパー・社員食堂・学校給食・学食などが参画。これにより農産
物の需要と供給の調整や融通がうまく回り、CSA の最大のメリットである
農業の安定経営が、大規模農家においても小規模経営農家においても実現。

文化芸術のアウトリーチ活動と体験学習機会創出

都市部の美術館や博物館から田園部へのアウトリーチ活動（出張
展示や出張講座など）が展開され、また地域拠点ネットワーク
を通し地区を越えた社会人の協力で多様な体験学習が盛んに。

地域間の交流や協力

地域拠点ネットワーク

市域全体

田園部

都市部

人的資源

地産地消

再生可能エネルギー

廃棄物

空家

緑化の促進

緑化の苗

ごみ

堆肥

教育・文化の機会均等

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

学校給食・カフェ

都市部から田園部へ「人的パワー」の提供

各地域拠点に登録し定期開催される講習会で必要な知識と技術を
学んだうえで田園風景を守る環境保全活動に参加する仕組みが整
い、都市生活者の健康づくりや交流促進にも一役かっています。

③都市部と田園部がお互いの良さを生かしあう小山市 農業を基軸として豊かな関係性

田園部から都市部へ「緑」の提供事業

田園部各地区の特性を生かした育苗の圃場が完成。都市部の屋
上菜園や街路樹の苗を供給する事業が展開され、雇用と収益を
生んでいます。この育苗圃場は農地や平地林とともにゼロカー
ボン&ネイチャーポジティブの推進に大きく貢献しています。

の良さを生かしあう小山市 を結び循環を生む田園環境都市

再生利用可能エネルギーの活用

太陽光発電とバイオマス発電により、再生可能エネルギーをつくり出し、エネ
ルギーの地産地消を進めます。太陽光発電施設は自然破壊による建設がなく
なり、再利用可能な素材による建物の屋根や外壁などへの装着が進み、農地
ではソーラーシェアリングも増加しています。小エリアごとの送電システムも構
築されたことで、非常時にも大規模停電は回避され災害にも強い都市となり、
近隣の自治体への協力体制もできています。

断熱住宅への空き家改修と利活用

断熱&環境共生型が標準のゼロカーボン住宅として空き家の
物件化や活用が進んでいます。物件の改修作業には、就労支
援として技術を学んだ卒業生が活躍しています。圃場とセット
の住宅で新規就農者の移住や、平日は小山駅周辺、週末は田
園部で暮らす市内2拠点居住生活が促進されています。

廃棄物のアップサイクル

おやま R & D の研究開発により、プラスチック、コンクリー
ト、がれきなどが、付加価値を持った新製品にアップサ
イクルされています。例えば、自然素材（外来植物の織
維・間伐竹のチップなど）やコーヒー残滓なども活用され、
農業資材も土に還る素材に生まれ変わっています。

もやすすかしいごみや日用品の循環

CO₂ 排出低減の焼却施設では、ごみ焼却時に発
生する熱の有効活用が進み、また、各家庭で使用
しなくなった日用品については、デジタルプラッ
トフォームを活用した市民間のリユースが盛んになっ
ています。

都市部から田園部へ雇用の創出 半農半 X のためのスモールランチ

小山地区・大谷北部地区などの事業者が、田園部の各所、農場に
近いところに共同オフィス（小さなランチ（支所）やコワーキング
スペース）を開設。そこでは兼業で就農を希望する若い世代が、リ
モートワークなどでできる時間だけ働くことや、農場に近いので
天候を見ながら臨機応変に働くことが可能になっています。

生活ビジョンでは、「個人の生活」と「人と人のつながり」「地域社会」「生活を支える要素」の4つに分けて、それぞれの面からウェルビーイング実現に必要な条件を描きます。私たちの生活は、個人だけで完結せず様々な人々との関わりの中で成り立っています。

生活を支える要素を基盤とし、その上に個人の生活があり、他者とのつながりにより小さな共同体が生まれ、それが集まり地域社会が形成されます。この関係は一方的ではなく、お互いに影響を与え合うものです。それぞれが豊かなものになれば、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現につながります。

ウェルビーイングとは「身体的」「精神的」「社会的」に満たされた状態を意味します。この3つの要素全てが私たちの生活に関わるものですが、ここでは、生活におけるそれぞれの場面で最も結び付きが強いと考えられる要素を色の濃淡で示しています。

人とのつながり



住民同士がサポートし合う関係ができている

住民同士が互いに助け合う関係が築かれており、育児や介護など困ったときには自然にサポートし合える。



交流によって孤立を感じることがない

知識や技術、情報が共有できる多世代の人の交流があり、常に人とのつながりを感じることができる。



お互いの個性を受け入れ尊重している

お互いの個性を理解し受け入れ、価値観の異なる人が排除されることなく居場所がある。



共通のことで共に時間を過ごす仲間がいる

共通の趣味やスポーツなどを通じて時間を共有できる仲間がいることで、充実した日々を送ることができる。

個人の生活



時間にゆとりがある

仕事や義務に追われることなく、趣味や好きなことに使う時間があり、リラックスができる。



いろいろな働き方を選択できる

子育て中あるいは退職後、テレワークなど個人のライフスタイルに合わせた働き方を選択できる。



好きなことができる環境がある

何かを始めたいと思ったとき、それを実現するための場所や手段などが整い、好きなことを趣味や生きがいにする環境がある。



チャレンジできる環境がある

自己成長を促進する支援があり、誰もが目標に向かって努力し能力を発揮できる環境がある。

ウェルビーイング



精神的な幸福 身体的な幸福 社会的な幸福

地域社会



住民に合わせてコミュニティが変容している

時代やニーズに合わせてコミュニティの在り方が変容し、誰もが自分の意見を発信しまちづくりに関わることができる。



住民によってまちの安全が守られる

日頃から住民同士の情報が共有され、地域の隅々まで目が行き届くことで、治安や景観、安全などが地域によって維持されている。



地域資源が継承される

地域の歴史や文化などに気軽に触れる機会があり、理解が深まることで、興味を持つ人の輪が広がり、担い手が生まれている。



地域経済が活性化するアイデアが生まれる

多様な人の交流によりまちがにぎわい、事業者や行政を巻き込んだ様々なアイデアが生まれ、地域経済が活性化している。



能力を生かして地域の課題が解決できる

適材適所で能力を生かし、地域の課題を自分たちで考え、地域の中で解決することができる。

生活を支える要素

平等な教育を受けられる

経済的、身体的あるいは地理的な要因にとらわれず、全ての人が自由に教育を受ける機会を平等に持つことができる。

身近に自然があふれ癒しを感じられる

田園風景や、公園の緑など心のゆとりになる自然環境が日常生活の中にあふれ、心身の健康の維持と共に、気候変動や災害対策にもつながっている。

災害被害の心配がなく安全な暮らしができる

洪水対策や建物の耐震化などの防災基盤の強化と共に、グリーンインフラの整備による減災対策が施され、有事の際には速やかに避難ができる。

快適な生活を送る仕組みやサービスを受けられる

障がいの有無・年齢・性別・国籍などに関わらず、全ての人が過ごしやすいい仕組みやサービスが提供され、誰もが不自由なく暮らすことができる。

どこに住んでも快適な生活を送れる

公共交通が充実し、良好な交通環境が形成され、買い物や医療機関の受診など身近にサービスが提供される環境も整うことで、移動手段に左右されない生活を送れる。

健康に不安を感じることなく過ごせる

困ったときに必要な支援を受けることができ、医療機関が身近に整備され、健康に心配なく生活を送ることができる。

治安が良く安心した暮らしができる

犯罪の誘発要因が少なく防犯に配慮されたまちづくりがなされ、治安が良く安心して暮らすことができる。

第3節 | 田園環境都市おやまビジョンの指標と運用について

望ましい30年後の田園環境都市の姿と、そこで可能になる市民一人ひとりのウェルビーイングな生活の実現に向けて、進捗の度合いを測る指標（本章で掲げた項目の一覧）と、運用に際しての基本的な考え方を述べます。

1 | ビジョンの指標について

空間ビジョン

- 生物多様性の保全 ①生き物の生息環境の保全と再生を基本とする（「生物多様性おやま戦略」より）
- 気候危機対策（緩和と適応） ②公共交通網の充実 ③交通流の円滑化を図る道路整備 ④道路緑化 ⑤緑化した道路が公園緑地を結び、都市型災害への備えとなる。こうしたグリーンインフラを、田園部の治水などにも活用する
- 生態系サービスの保持 ⑥都市部に比べて生態系サービスの保持への貢献度が高い田園部での生活の不便を解消する、交流、買物、医療などを合わせた地域拠点の整備

循環ビジョン

- 循環を支える基盤 ①地区ごとにつくられた交流拠点をデジタルと公共機関でつなぐネットワークの構築 ②産学官民によるR&Dセンターの設立
- どこに住んでも教育環境が整えられる田園環境都市 ③家庭の意向に合わせて学区を越えた通学が可能に ④多様な社会人の協力による体験学習のプログラムが充実 ⑤都市部の美術館や博物館から田園部へのアウトリーチ活動が盛んに
- ゼロウェイスト&アップサイクルが進む田園環境都市 ⑥就労支援と結び付け空き家の断熱&環境共生型住宅への改修が進み様々に活用 ⑦かつては廃棄物と呼ばれたものの再利用／商品化が進む ⑧市の特性に応じた太陽光発電やバイオマス発電などの再生可能エネルギーの実装 ⑨もやしつかないごみの焼却熱を利用した温水配給事業 ⑩デジタルプラットフォームの構築で日用品のリユースが市民間で活発に
- 都市部と田園部が互いの良さを生かし合う田園環境都市 ⑪都市部の企業などが田園部にスモールランチを開設し、半農半X型の新規就農者が増加 ⑫田園部で育てた樹木・果樹・野菜の苗を都市部の緑化事業に販売 ⑬都市部から田園部へ、農作業補助や環境保全活動に多くの市民が参加 ⑭消費者から農家への支援（CSA：地域支援型農業）の仕組みが整い、農業経営が安定し、家庭・飲食店・事業所の食堂・学校給食などで地産地消率向上へ

生活ビジョン

- 生活を支える要素 ①住宅地の道路にゆとりある歩道と明るい街灯の設置 ②相談窓口や日本語学習支援の充実、支援人材の育成・確保が進む ③公共交通により各拠点が結ばれ、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりが実現 ④地域拠点の防災機能の強化や防風林や道路緑野による自然を活用した災害に強い空間づくり ⑤災害時の避難指示などの情報の迅速な伝達手段の整備 ⑥緑豊かな公園や並木道などの増加により、心身の健康を育む ⑦社会福祉協議会やNPOなどの連携が強化され、複合的相談支援体制が構築 ⑧地区間の交換留学やオンライン学習など、多様な学び方の選択肢がある ⑨教育費無償化など経済的支援
- 個人の生活 ⑩総合型地域スポーツクラブやスポーツ施設が充実 ⑪地域拠点などに学習スペースを設置 ⑫地域の自然を生かしたレジャーや憩いのための場所を整備 ⑬柔軟な働き方を導入する事業者へ行政の支援制度を整備 ⑭空き店舗を活用したチャレンジショップなどの増加
- 人と人のつながり ⑮性別や国籍、障がいの有無にかかわらず多様な背景を持つ人々との相互理解と交流が促進 ⑯共通の趣味や目的を持つ人が集まる地域拠点やオンラインのつながり ⑰こどもの居場所ができ高齢者の生きがいや孤独感の解消につながる子育てや介護などを支え合う関係性の構築
- 地域社会 ⑱まちづくりの情報に容易にアクセスできるプラットフォームの開設 ⑲各地域の歴史資源を生かした市民主体のイベントの開催 ⑳多様な人が意見交換し、時代やニーズに合わせた地域コミュニティを運営 ㉑自主防災組織と地域の事業所や学校、行政が連携して実施する避難訓練

2 | ビジョンの運用について

田園環境都市おやまビジョンは、市の30年後のこうありたい／こうあるべきという姿であり、今後この未来の姿に向かってまちづくりを進めていきます。市民・事業者と行政はそれぞれの役割を果たし、連携しながらビジョンを推進していきます。

今後、2054年までの30年間は、社会経済情勢が急速に変化すると予測されます。これらの変化に対応するためには、市民・事業者と行政が共に学び、地域の課題を解決する力を養うことが重要です。そのため、地域全体で学びの場を積極的に提供し、単なる知識の習得にとどまらず、問題解決能力や創造性、協働の力を身に付けた人や地域を創造していく必要があります。

また、行政はこれまでの枠組みにとらわれず、横断的な組織運営を実現し、気候変動対策や循

環型経済・社会の構築といった課題に柔軟に対応し、市全体の課題を解決するために組織的な連携を強化していきます。官民が一体となって、変化に対応できる持続可能な地域社会を形成していきます。

市が直面する様々な課題について、市民の意見を基に、実情に合わせて検討し、それらを解決するための具体的な施策は、今後策定する総合計画に反映させていきます。地区ごとの住民の意識やビジョンの実現の達成度については、風土性調査を実施し、ビジョンの方向性を検証します。

本ビジョンは、30年後の2054年を見据えたものですが、社会経済情勢や本市を取り巻く状況の変化を踏まえ、総合計画や風土性調査の結果を反映し、おおむね10年ごとに適切な見直しを行い、市民一人ひとりのウェルビーイングの実現を目指し、市民と共に歩み、共創していきます。

「オーガニックビレッジ宣言」

令和5（2023）年3月25日

市では、平成11（1999）年に小山市環境保全型農業推進方針を制定し、平成16（2004）年から減農薬・減化学肥料による特別栽培米の「生井っ子」、さらに平成24（2012）年からは有機栽培の「ふゆみずたんぼ米」の生産など、生物多様性に配慮し、環境負荷の少ない、持続可能な農業に取り組んできました。これらのかいもあって、渡良瀬遊水地において令和2（2020）年度から5年連続でコウノトリのひなが誕生するなどの成果を挙げることができました。

こうした中、環境への負荷は年々高まり、国は農業の生産力向上と持続可能な食料システムを構築するため、生産から加工・流通・消費まで一体となって取り組むこととする「みどりの食料システム戦略」を令和3（2021）年に策定しました。

同戦略では、2050年までに目指す姿として、「農林水産業のCO₂ゼロエミッション化の実現」や、「化学農薬の使用量（リスク換算）を50％低減」、「輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30％低減」、「耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25％に拡大」などを掲げています。

本市における令和6（2024）年度の有機農業取組面積は22.3ヘクタールで、全耕地面積7,740ヘクタール（2020年農林業センサス）に対する割合は約0.3％です。同戦略が定める有機農業の取組面積割合を25％にするためには、約83倍となる1,935ヘクタールの農地で有機農業に取り組む必要があります。これを実現するためには生産者だけではなく、あらゆる過程に関わる方の理解と協力が必要となります。

このことから、本市では国の施策の後押しを受け、有機農業を生産から加工・流通、そして消費に至るまで一体的に取り組むため、令和5（2023）年3月に「オーガニックビレッジ宣言」を県内で初めて宣言し、先進的モデル地区として各種取組みを推進しています。

現在は、市内小・中・義務教育学校の給食における米飯を100％有機米にすることを目指し、有機稲作の生産を拡大するとともに、有機野菜の生産拡大による学校給食への導入促進、消費者への理解醸成などに取り組んでいます。

「オーガニックビレッジ宣言」

小山市は、農業、商工業のバランスがよく広大な水田や畑が広がり、ラムサール条約湿地の渡良瀬遊水地につながる、コウノトリによって選ばれた田園環境都市です。

SDGsや環境に対する関心が国内外で高まり、カーボンニュートラルの実現や持続可能な農業の推進が求められる中、小山市は、生物多様性に配慮した持続可能な地域農業の発展と、都市環境と田園環境の調和のとれた田園環境都市の実現に向け、生産者から消費者までが一体となった有機農産物等の生産拡大や学校給食への導入などに取組み、人・いのちを大事にする有機農業を推進することを決意し、ここに「オーガニックビレッジ」を宣言します。

令和5年3月25日

小山市長 浅野 正富

田園環境都市おやまビジョン策定のための 「調べる・共有する～学び合う～語り合う」 実施取組み一覧

1 | 調べる・共有する 「調査と報告会」実施一覧

■令和3（2021）年度

01 | 生井地区 風土性調査

7月～9月 アンケート回答者 404 人・
聞き取り協力者 25 人

02 | シンポジウム「第20回全国菜の花サミット in 小山」にて生井地区先行調査成果を報告

12月11日・12日、参加者約 450 人
(11日：300 人 12日：150 人)

03 | 生井地区 風土性調査報告会

3月22日 参加者 20 人

■令和4（2022）年度

04 | 豊田地区 風土性調査

5月～7月 アンケート回答者 1,168 人・
聞き取り協力者 18 人

05 | 豊田地区 風土性調査報告会

9月22日 参加者 32 人

06 | 小山地区 風土性調査

8月～12月 アンケート回答者 655 人・
聞き取り協力者 19 人

07 | 小山地区 風土性調査報告会

12月12日 参加者 69 人

08 | 大谷北部・中部地区 風土性調査

12月～令和5年2月 アンケート回答者 593 人・
聞き取り協力者 16 人

09 | 大谷北部・中部地区 風土性調査報告会

3月13日 参加者 43 人

■令和5（2023）年度

10 | 田園環境都市おやまのまちづくり 初年度成果報告会

6月17日 参加者 94 人

11 | 大谷南部地区 風土性調査

5月～7月 アンケート回答者 521 人・
聞き取り協力者 17 人

12 | 大谷南部地区 風土性調査報告会

8月22日 参加者 27 人

13 | 桑地区 風土性調査

8月～10月 アンケート回答者 724 人・
聞き取り協力者 16 人

14 | 桑地区 風土性調査報告会

11月24日 参加者 32 人

15 | 絹地区 風土性調査

11月～令和6年1月 アンケート回答者 969 人・
聞き取り協力者 26 人

16 | 絹地区 風土性調査報告会

2月15日 参加者 44 人

■令和6（2024）年度

17 | 田園環境都市おやまビジョン中間報告会

6月1日 参加者 121 人

18 | 間々田地区 風土性調査

4月～6月 アンケート回答者 654 人・
聞き取り協力者 15 人

19 | 間々田地区 風土性調査報告会

8月2日 参加者 46 人

20 | 寒川地区 風土性調査

5月～7月 アンケート回答者 171 人・
聞き取り協力者 17 人

21 | 寒川地区 風土性調査報告会

9月6日 参加者 52人

22 | 中地区 風土性調査

5月～7月 アンケート回答者 415人・
聞き取り協力者 20人

23 | 中地区 風土性調査報告会

9月9日 参加者 32人

24 | 穂積地区 風土性調査

5月～7月 アンケート回答者 436人・
聞き取り協力者 16人

25 | 穂積地区 風土性調査報告会

9月18日 参加者 26人



令和5（2023）年6月17日「田園環境都市おやまのまちづくり 初年度成果報告会」



令和6（2024）年6月1日「田園環境都市おやまビジョン中間報告会」

2 | 学び合う「セミナー」
実施内容一覧

令和5年度以降の市民参加のセミナーでは、講義内容の抜粋「学び」と、参加者アンケート自由記述の一部を「参加者感想」として記載します。

■令和3（2021）年度 庁内勉強会

01 | 水循環から考える持続可能なまちづくり

講師：指出 一正氏（「ソトコト」編集長）
1月25日 参加者 35人

02 | 持続可能なまちづくりと、これからの行政

講師：毛塚 幹人氏（都市経営アドバイザー）
3月24日 参加者 52人

■令和4（2022）年度 庁内勉強会

03 | 環境と経済・社会の調和を考える

講師：廣瀬 俊介氏（LLP 風景社／環境デザイナー）
6月20日 参加者 47人

04 | ローカル SDGs とパートナーシップ

講師：高橋 朝美氏（（一社）環境パートナーシップ会議 関東 EPO 担当ディレクター）
10月26日 参加者 50人

■令和5（2023）年度

05 | 小山版 SDGs を探る 地域社会の持続可能性を支えるものは？

講師：高橋 朝美氏（（一社）環境パートナーシップ会議 関東 EPO 担当ディレクター）
8月28日 参加者 45人

【学び】①地域を支える人のつながりをつくること
が最も大切 ②幸せの追求は誰もが持っている権利。ただ、自分の幸福は、誰かの不幸の上に成り立っているのではないかという「問題の外部化」にも関心を持ち、解決を考えていくこと 【参加者感想】「SDGs は環境のためではなく、人間のため。生物多様性は生き物がかわいそうだからではなく、人間が生きていくために必要だから…」という説明に、今までモヤッとしていたことがストン

とふに落ちました」「車社会を是としてきた北関東。温暖化の第一の原因は「車」だと1990年代からいわれてきたのに。目先の利益（移動の速さ、暑さ寒さを防げる）のみならず、次世代のことも考えている他地域の人たちからけげんに思われたい行動と考え方をしていきたい」

06 | 私やあなたの暮らしの「豊かさの指標」を考える

講師：山口 寛氏（慶應義塾大学大学院特任教授、（一社）まち家族代表理事、津屋崎ランチ LLP 代表）
10月12日 参加者 33人

【学び】①他者評価は気にしない。豊かさの指標は、地元の「当たり前」の幸福を大切に自分たちでつくるもの。自分たちの地域の価値は自分たちで決める ②風景をつくること、舞台をつくること～いろいろな人が「僕も！私も！」と出てくる ③かつてあった人の営みと哲学を新しい形を取り戻す 【参加者感想】「地元の価値を外からの視点から見出して地元の人と合わせ発信していく方法を考えていく必要に迫られていると感じた」「旧町村や字や、地域ごとの中規模の組織がいいと感じた。柔軟な発想力あるリーダーと資金が必要で、企業や協力事務所を巻き込んだ取り組みや組織間の横の連携が大切」

07 | 気候変動の時代に、おやまならではの「共生」を考える

講師：高橋 若菜氏（宇都宮大学国際学部 教授）
11月16日 参加者 37人

【学び】①気候危機は市の共生社会へのリスク要因になる→緩和策・適応策が必要 ②世界では気候危機対策は経済発展と両立するという認識。EU のグリーンディールでは温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることで人々の幸福と健康の向上を目指す ③スウェーデン・マルメの都市ビジョン（持続可能な都市モビリティ戦略）と自然に根差した解決法（NBS）の実践例は市の参考になる ④市の対策次第で CO2 削減率にも経済的影響にも将来に差異が出てくる ⑤エネルギー効率改

善により共生社会は実現できる 【参加者感想】「脱炭素の取組みは私自身も我慢を強要されたり、膨大な費用がかかるもの、どちらかというところ、苦しいことというイメージがありました。今日のセミナーに参加して、むしろ生活の質の向上、経済効果、雇用の創出などが期待できることがわかりました。はじめての一步として市民への啓発が大切であると感じました」

■令和6（2024）年度

08 | 自然の恵みも人のつながりも地域で好循環を！

講師：野村 久徳氏（岐阜県飛騨市農林部長、防災士、社会福祉主事）
4月6日 参加者 42人

【学び】自然の恵み（生態系サービス）をどのように生かして、行政・事業者・市民・教育機関の連携で、地域内のより良い循環を構築していくか？その大切なテーマで、先進地である岐阜県飛騨市の農林部長・野村さんより、旧古川町時代からの風土性調査を基にした様々な取組みを紹介していただいた。後半では、お話を参考にして市の自然の恵みを基にどんな循環をつくることのできるかの意見交換を行った

【参加者感想】「経済、物質が地域で循環するというキーワードが印象に残っています。薬草や保全林の整備を切り口に、行政だけでなく市民や企業を巻き込んでいく手腕もとても印象的で、現場を見て知る姿勢がそこにつながっているのかもしれない」「アイデアがあるとして、それを専門家の方を交えて検証して、そのうえで、事業への協力者の方を募るプロセスが興味深く、多段階で外部や市民のリソースをたどる方法に気付きをえました」

09 | 私たちはローカルで幸せを見つける ～地域とのかかわりとウェルビーイング～

講師：指出 一正氏（「ソトコト」編集長）
9月28日 参加者 44人

【学び】全国各地の様々な分野での取組み事例を「ウェルビーイング」「リジェネラティブ／リジェネレーション」の視点から話題提供していただき、後半は参加者が「市の現状と未来」に引き寄せた感想を語り、講師からそれぞれにコメントをいただいた。①地域との関わりが個々人のウェルビーイングの度合いを高める ②リジェネラティブ：従来の場所や仕組みを改善し、人がより幸福になるように取り組んでいく行為 ③まちに関係人口・移住者が増えていくための「やわらかいインフラ」の存在が大切 ④地域との関わりとウェルビーイングのリジェネラティブな視点～関わりしろをつくる・ご機嫌な状態をつくる・中長期的な幸せをつくる・ここにいるという安心感をつくる 【参加者感想】「不登校などネガティブなワードが、様々な取組みによって、ポジティブなことに変化していく、その過程が楽しい・楽しむということを大事にしている、まさにウェルビーイングだと思いました」「地域の関わりに関心を持っていない人、気付いていない人をどうやってつないでいくのが課題だと思いました」

3 | 語り合う「ワークショップ」 実施内容一覧

開催概要、ワークショップの成果物からの抜粋、参加者アンケート自由記述の一部を「参加者感想」として記載します。

■令和4（2022）年度

01 | 職員対象ワークショップ・ローカルSDGs マップ作りワークショップ
講師：高橋 朝美氏（（一社）環境パートナーシップ会議 関東 EPO 担当ディレクター）
1月23日 参加者 16人

02 | 生井地区・豊田地区・小山地区 3地区合同ワークショップ
1月31日 参加者 40人

【概要】①3地区の実情の理解と共有を、風土生調査アンケート「大切にしたいもの」結果より作成したカードを用いて行う。②関係性を見出す（①を軸に、効果・阻害要因・関係性を描くマップを作る）③その過程で生じた疑問やモヤモヤから、これから考えていきたい「問い」を立てる。④問いに沿って、未来の市のあるべき姿を考え、言葉にしてみる 【成果～立てられた問いとビジョンの芽】①そもそもこのへん、どーなの？ 地域に自然だけでいいの？ 伝統の存続が、地域の維持につながるのか？ ②そもそも都市部と田園のつながりは必要か？ 何を生み出すのか？ 生み出せるのか？ ③そもそも、「利便性」とは何か？④そもそも「こどもたちが伸び伸び育つ環境」って「住み続けられる環境」なの？ ⑤そもそも「何でできないのか？」—難しいと思っているから？ ⑥そもそも興味がない？ 小山のこと知らない？ ⑦そもそも今の小山の“ちょーどいい”は？ ⑧そもそも自然と利便性は、共存できるか？

■令和5（2023）年度

03 | 無くしたい「不幸せ」と守りたい「幸福」からおやまのウェルビーイングを考える
11月2日 参加者 29人

【概要】個々人の生活で「A 豊かさや幸福を感じる」「B 不幸・不満・虚しさを感じる」とを共有し、それぞれについて「A 幸福を支えるものと不幸をなくすもの」「B 幸福を阻害するものと不幸の原因」について、市民生活・地域社会・行政の領域で意見交換を行った 【参加者感想】「自分の身近な幸せや不幸から未来の市についてこうなってほしいという希望や姿を導き出すことがとても楽しかった」「支援は補助金とかではなく、組織づくり、人づくりが最も大切で、行政が企業や各種団体とのつなぎ役をやってほしい」など

04 | 自然の恵み（おやまの生態系サービス）からウェルビーイングな未来を考える
12月2日 参加者 28人

【概要】前半は、生態系サービスについて話題提供によりインプットの時間、後半は、生態系サービスを「自分ごと」として捉えるためのグループワークを行った。後半では、前半の学びや風土性調査の成果資料を基に、まず市の生態系サービスの現状について把握し、その状況をどのように軌道修正して未来へつないでいくかを、生態系サービスの「トレードオフ（不均衡な状態）」と「シナジー（プラスの最大化）」という概念を用いてグループワークで考えた。【参加者感想】「市街地で生まれ育ったので、市にある自然や農地について今回のように考えたことがなかったが、その大切さや、皆が大切にしていることを知る機会となった」「年齢、立場の違う人の発言が聞けて新しい発見がありました。視点を変えると違ったものが見えて多くの学びを得ました」

05 | おやまの未来に、地域を支える「ひとのつながり」をどうつくる
1月20日 参加者 34人

【概要】6つのテーブルごとにテーマを設定しビジョン会議委員がホストとして付き、ワールドカフェスタイルで、時間を決めて移動しながら、意見交換を重ねた。テーマは、①地元民と移住者の関係 ②自治会など地域の組織のこれから ③世代間の意識のギャップ ④農業や地域活動の担い手づくり ⑤こどもたちと地域 ⑥社会的に弱い立場の方々と地域の6つで、それぞれについて風土性調査に寄せられた市民の声をまとめた資料を、意見交換の参考に配布して進行した 【参加者感想】「ワールドカフェ方式はとても良いですね！色々な意見をいろいろなテーマで話せるのでお得感がありました」「様々な立場の人の思い、意見が聞けたことが良かった」「組織（社会）継続のための仲間づくり、情報発信、難題ばかりだと痛感した」

06 | 特別編：ファーマーズミーティング～都市部と農村部、農家と非農家の関係をどうつなぐか
2月2日 参加者 34人

【概要】市域複数地区の農業事業者の方が集まり語り合う場を創出。前半のインプットでは、市の農業の現状についての説明、風土性調査成果から農業に関する内容の情報提供。後半はアンケートやグループインタビューで集まった市民（農家／非農家）の声を基にグループディスカッションを行った。 【参加者感想】「昔と比べると、農家と非農家の意識のズレ、隔たりが大きい」「有機栽培で育ててもその売り先はあるのか？大規模にやっているとは有機栽培への転換は難しい」「農協などの組織も、相談があつて動くのではなくもっと積極的に法人化を勧めることや情報提供に動いた方が良い」「遊休農地への県外からの法人の進出は、もうからないとなるとすぐ撤退し、地域に根付かないので問題も多い」「マルシェに出店して消費者と話しておいしいと認められるより、まずは経営をしっかりとすることに時間を使いたい」

07 | 大谷北部・中部地区・大谷南部地区・桑地区・絹地区 4地区合同ワークショップ
2月18日 参加者 60人

【概要】前半で、風土性調査の成果報告と、各地区に取材に入りウェブマガジン「おやまアサッテ広場」に、「地区の未来の物語」を連載している白鷗大学地域メディア実践ゼミから報告を行った。後半では、①調査成果を通してお互いの地域を知るための情報交換 ②生活の利便性と自然環境保全の幸福なバランスを探るワーク ③ここまでのワークなどを通して、未来のビジョンを考えるワークを行った。 【各班が導いたビジョン】①都市部と田園部の二極化は進むという前提で、田園部に対して自然とIT技術の掛け合わせや、地区間や世代間の交流を進め、地区内の問題解決が進む未来 ②小中学校から体験教育やキャリア教育が充実して、人を育てることができ

る未来に。また田園部の生産者のやりがいが高められるような公的資金によるシステム構築で、生産者・売る人・消費者の三方よしの未来に ③生活の利便性に資する形で、自然環境を利活用するまちに。都市部と農村部が連携して、住みたいところに住むことができ、ウェルビーイングを重視するまちに ④今の市のポテンシャルに加える形で、子育て・教育・都市部と農村部の行き来の交通利便性の向上・農業と食育などが充実し、こどもが輝く未来に ⑤異なる立場や多様な価値観を尊重しながら、いつの時代もその時にあった「ちょうどいい」を話し合いで決めていく未来に ⑥ OYAMA 11（イレブン）～11 地区それぞれの特徴を生かして協力し合いながら、市全体の便利さと自然のバランスを保つ未来に



セミナーやワークショップでの成果を基に、令和6年版のポスターを制作し市内各所に掲示しました。

■令和6（2024）年度

08 | 特別編：高校生・大学生参加「私たちが描く おやまの未来 座談会」

5月18日 参加者46人

【概要（語り合ったテーマ）】(1)将来に対して関心があること ①少子高齢化による自分たちの世代への負担増 ②気候危機 ③学校に行かない選択をした児童生徒の増加 (2)高校生と大学生の視点でウェルビーイングにつながるまちづくりの提案 (3)今後の課題 ①環境保全と開発、人間

と自然の共存をどう考えていくのか ②ヤングケアラや社会的弱者への配慮

09 | 講義とワークショップ「人口減少時代の地域づくりとその支え手を考える」

講師：石井 大^{いし}一^{だい}朗^{いちろう}氏（宇都宮大学地域デザイン科学部コミュニティデザイン学科 教授）

6月22日 参加者32人

【概要】前半：石井先生から県内各地の自治組織運営に関する事例と、これからの時代の地域づくりと自治組織の望ましい在り方についての講義。後半：グループごとに「私たちのウェルビーイングプロジェクトを作るぞ企画」を組み立て、発表してコメントし合う時間を設けた。【学び】①地域づくりは課題解決ではなく「主体形成」に重きを置く ②課題があるから始めるのではなく、こうありたいという希望と現実のギャップをニーズとして、それが一定の範囲内で集まったものが地域づくりになる ③コミュニケーションを取る場をつくるのが大切 【参加者感想】「イノベーション（新結合）の必要性を知りました。新しい発想も出てきて良かったです」「今までの固定概念にとらわれない新しいプラットフォームが必要。どうしたらそれができるか考えることが大切だと思いました」

10 | 講義とワークショップ「田園環境都市おやまのライフスタイルを考える」

講師：西山 未^{にしやま}真^{みま}氏（宇都宮大学農学部農業経済学科教授）

8月25日 参加者34人

【概要】風土性調査やワークショップなどで浮かび上がってきた「市の農業や田園地帯を、市／市民でどう支えていくか？」をテーマで、講義とグループディスカッションの時間を設けた。前半：西山先生から、個々人のライフスタイルという視点から様々なデータや知見を基にした講義。後半：①田園環境都市おやまのライフスタイルを具体的に考える ②そのライフスタイルを実現するために必

要なことは？ というテーマでグループごとに意見交換を行い、発表してコメントし合う時間を設けた。【学び】①都市と農村の分断＝共倒れ構造にある、都市と農村が共創する社会＝持続可能な社会 ②都市と農村の共創～人の流れが変わる、人と人のつながりが変わる、人の価値観が変わる ③都市と農村それぞれの機能が両方あり補完し合う関係が地域社会発展の原動力、両機能が重なり合う部分を充実させていく 【参加者感想】「都市と農村のつながりが必要であり、それが希薄化しつつあること。それを再度実感し、今後に対策を取らなければならないという実情を把握しました」「循環した地域を目指したい気持ちが高くなった」「地産地消の間口が少ないというのは新たな視点だったし、都市と農村の距離が近くないと成り立たないものだ気付いた」

11 | 間々田地区・寒川地区・中地区・穂積地区4地区合同ワークショップ

10月5日 参加者53人

【概要】前半：4地区の風土性調査成果の概要を報告し、各地区のビジョン素案の方向性について報告を行った。後半：ワークショップ ①4地区の方と市職員の混成のグループで、調査成果を基にお互いの地区の実情についての情報交換 ②地区ごとのグループに分かれて、ビジョンの方向性について意見交換。 【参加者感想】「市街化調整区域の方だけの集まりでしたので、同じ問題を抱えていることがわかりました」「地域ごとの現状がわかり良かったと思う」「他の地区の方との情報交換や交流がとても貴重なものでした」

12 | 将来世代とともに考える、ウェルビーイングな未来、実現への道

10月13日 参加者32人

【概要】①過去・現在・未来の軸を通す他地域での事例の話題提供 ②大学生2人から未来に対しての問題提起 ③将来世代と社会人と市職員の混成のグループで「将来世代の不安を、どんなプロ

セスでウェルビーイングな未来に変えていけるか」をテーマにディスカッション。問題提起やディスカッションで取り上げられた主なトピックは、①将来、少子高齢化により働き世代への税金などの負担が増える不安、経済的に生活していけるかという心配 ②老若男女にも外国人の人たちにも「人と人のつながり」が大切。小山だから実現できることは？ ③生きづらさを感じる人が多い社会をどう変えていく？ 【参加者感想】「当たり前の問題に思うことでも、世代や立場の違いで、これほどまでに多種多様な意見が出るのだなと、自分の中での問題意識について、考えを深めることができました」「全ての班で取り上げたテーマが多岐にわたったこと。前向きに未来を考えて行くことが、こんなに面白かったのかと、あらためて発見できました」



令和5（2023）年10月13日 学び合うセミナー「私やあなたの暮らしの「豊かさの指標」を考える」



令和6（2024）年6月22日 講義とワークショップ「人口減少時代の地域づくりとその支え手を考える」



令和6（2024）年10月5日「間々田地区・寒川地区・中地区・穂積地区 4地区合同ワークショップ」

田園環境都市おやまビジョン策定メンバー

おやま市民ビジョン会議委員（五十音順）

【座長】 阿久津 治

【副座長】 飯野 佳昭 土方 美代

【委員】 安達 晃太 板倉 一平 伊藤 弘子 戎 奈央 海老沼 和彦

海老沼 成彦 柏崎 清美 菊池 浩文 小林 正樹 小林 千恵

佐藤 忠博 佐藤 佑子 篠崎 尊久 嶋田 積男 高橋 栄

武 浩美 竹本 真誠 長濱 貴規 福本 佳之 古河 大輔

吉田 稔 渡邊 正道

地区別ビジョンオブザーバー（五十音順）

荒井 聡 大出 純 工藤 かや 齋藤 雄志 椎名 俊裕

菅沼 英明 初澤 晃 福田 滋紀 松沼 健 山中 弘道

小山市民の皆さま

●風土性調査アンケート回答者総数 6,710人の皆さま

●風土性調査グループインタビュー／個別聞き取り協力者総数 205人の皆さま

●市民アンケート回答者総数 延べ 13,756 件の皆さま

●おやま市民ビジョン会議シリーズ（セミナー／ワークショップ）参加総数 823人の皆さま

●地区別ビジョン意見交換会参加者総数 203人の皆さま

コラージュ作品制作者

安達 晃太 柏崎 美貴 栗島 怜児 黒崎 孝佑 齋藤 佳礼奈 白岩 大夢

辻 颯太 遠矢 瑞姫 長津 猛琉

アサッテ広場 20代のレポート「未来発!おやまノート」執筆

白鷗大学地域メディア実践ゼミの皆さま

秘書課

総合政策部

田園環境都市推進課

庁内プロジェクトチーム 46人

策定支援：有限責任事業組合 風景社

田園環境都市おやまビジョン 別添資料一覧

ビジョン策定に当たって、その基礎とした各種調査などの成果一覧です。

市ホームページで公開しているデータにつきましては、二次元コードからご覧いただけます。

1 | 風土性調査成果

【小山地区】

01 基礎資料

02 基礎資料概要版

03 基礎資料図版集

04 アンケート集計結果報告書

【大谷北部・中部地区】

05 基礎資料

06 基礎資料概要版

07 基礎資料図版集

08 アンケート集計結果報告書

【大谷南部地区】

09 基礎資料

10 基礎資料概要版

11 基礎資料図版集

12 アンケート集計結果報告書

【間々田地区】

13 基礎資料

14 基礎資料概要版

15 基礎資料図版集

16 アンケート集計結果報告書

【生井地区】

17 基礎資料

18 基礎資料概要版

19 基礎資料図版集

20 アンケート集計結果報告書

【寒川地区】

21 基礎資料

22 基礎資料概要版

23 基礎資料図版集

24 アンケート集計結果報告書

【豊田地区】

25 基礎資料

26 基礎資料概要版



27 基礎資料図版集

28 アンケート集計結果報告書

【中地区】

29 基礎資料

30 基礎資料概要版

31 基礎資料図版集

32 アンケート集計結果報告書

【穂積地区】

33 基礎資料

34 基礎資料概要版

35 基礎資料図版集

36 アンケート集計結果報告書

【桑地区】

37 基礎資料

38 基礎資料概要版

39 基礎資料図版集

40 アンケート集計結果報告書

【絹地区】

41 基礎資料

42 基礎資料概要版

43 基礎資料図版集

44 アンケート集計結果報告書

45 生態系サービス一覧（11 地区別のリスト）

2 | 市民アンケート

46 市民アンケート集計結果報告書



3 | 市民フォーラム

47 市民フォーラム記録集



4 | まちづくり構想

48 まちづくり構想団体に関する資料







OYAMA VISION

田園環境都市 おやまビジョン —全ての市民のウェルビーイングの実現を目指して—

令和7(2025)年3月 | 発行:小山市 | 制作:総合政策部田園環境都市推進課